

平成28年度
業務実績報告書
(自己評価)

JAPAN SPORT
COUNCIL

日本スポーツ振興センター

目次

業務実績報告及び自己評価

I	国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	
1	スポーツ施設の運営・提供に関する事項	
	(1) 大規模スポーツ施設における稼働日数の確保	3
	(2) 施設利用者に対するサービスの向上	5
2	国際競技力向上のための研究・支援等に関する事項	
	(1) 国際競技力向上のための研究の推進	9
	(2) 国際競技力向上のための総合的支援	12
	(3) スポーツ診療・リハビリテーション	17
	(4) 外部有識者による評価の実施	19
	(5) 関係行政機関等からの受託事業	21
3	スポーツ振興のための助成に関する事項	
	(A) スポーツ振興助成のための安定的な財源の確保	24
	(1) より多くの助成財源の確保	
	(2) 制度の趣旨の普及・浸透及び公正性の確保	
	(B) 助成業務の透明性の確保等	32
	(1) 公平性・透明性の確保	
	(2) 助成業務の効率化・適正化	
	(3) 助成申請者の利便性の向上	
4	スポーツに関する活動が公正かつ適切に実施されるようにするため必要な業務に関する事項	40
5	災害共済給付事業に関する事項	
	(1) 公正かつ適切な給付の実施	46
	(2) 利用者サービスの向上	49
6	スポーツ及び児童生徒等の健康の保持増進に関する国内外における調査研究並びに資料の収集及び提供に関する事項	
	(1) スポーツに関する国内外の情報収集・分析及び提供	52
	(2) 登山指導者の養成及び登山に関する情報の提供	61
	(3) 事業の成果を活かしたスポーツに関する情報提供	65
	(4) 学校安全支援業務	69
	(5) 広報の充実	77
	(6) 関係団体等との連携	82

II	業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	
1	経費の抑制	
	(1) 経費の抑制	87
	(2) 業務運営の効率化	91
2	組織及び定員配置の見直し	99
3	内部統制の強化	101
III	予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画	
1	自己収入の確保	110
2	予算の効率的な執行、資金の運用及び管理	114
3、4、5	期間全体に係る予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画	116
IV	短期借入金の限度額	132
V	不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産の処分に関する計画	133
VI	重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画	134
VII	剰余金の使途	135
VIII	その他文部科学省令で定める業務運営に関する事項	
1	施設及び設備に関する計画	136
2	人事に関する計画	140
	(1) 職員の採用	
	(2) 人材の育成等	
3	積立金の使途	144
参考データ		
資料-1	平成28年度国立競技場稼働状況	146
資料-2	平成28年度国立科学センター・ナショナルトレーニングセンター稼働状況	148
資料-3	国際競技力向上のための研究・支援等に関する事項	152
資料-4	国立スポーツ科学センター業績評価委員会 平成28年度事後評価票	155
資料-5	平成28年度調達等合理化計画自己評価	158
資料-6	日本スポーツ振興センターのスポーツ施設の管理・運営業務の実施状況	160
資料-7	日本スポーツ振興センター組織変遷図	186
資料-8	国立競技場等施設整備計画（5か年計画）	187
資料-9	平成28年度職員研修実施状況	189

業務実績報告及び自己評価

- I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置
- II 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置
- III 予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画
- IV 短期借入金の限度額
- V 不要財産又は不要財産になることが見込まれる財産の処分に関する計画
- VI 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画
- VII 剰余金の使途
- VIII その他文部科学省令で定める業務運営に関する事項

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
I-1	スポーツ施設の運営・提供に関する事項		
業務に関連する政策・施策	・政策目標 11 スポーツの振興 施策目標 11-3 我が国の国際競技力の向上		
当該項目の重要度、難易度	「スポーツ基本計画」に定める国際競技大会等の招致・開催等に資するもので、重要度が高い。 また、中期目標策定時において、稼働日数の努力目標値を含めた目標値を設定しており、難易度が高い。	関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート番号 0340

2. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
指標等	達成目標	基準値 (前中期目標期間平均値)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
陸上競技場の稼働日数（日）	177 日以上 (25 年度)	165.8	199	36 (参考)	-	-			予算額（千円）	2,646,195	954,086	971,465	1,117,209
ラグビー場の稼働日数（日）	74 日以上	80.6	97	84	94	97			決算額（千円）	2,630,382	1,145,874	1,010,656	1,160,105
第一体育館の稼働日数（日）	265 日以上	275.8	300	312	329	330			経常費用（千円）	1,525,522	1,293,502	1,293,009	904,623
第二体育館の稼働日数（日）	292 日以上	279.6	312	324	311	307			経常利益（千円）	1,543,747	1,182,683	1,288,683	91,047
									行政サービス実施コスト（千円）	-	-	-	-
									従事人員数（人）	21.8	18.8	14.6	14.9

※ 従事人員数について、人事異動等により年間を通じて変動があるため、各月人数の平均（小数点以下第1位まで）を記載。

※ 予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価	
1 スポーツ施設の運営・提供 設置するスポーツ施設を、利用する競技者や観客等に快適かつ安全に提供する	1 スポーツ施設の運営・提供に関する事項 センターの大規模スポーツ施設は、「トップアスリート等の活動の場」として	1 スポーツ施設の運営・提供に関する事項 (1) 大規模スポーツ施設における稼働日数の確保 センターの大規	<主な定量的指標> ・ラグビー場の稼働日数	<主要な業務実績> (1) 国立霞ヶ丘競技場 ① ラグビー場 トップリーグをはじめ、世界最高峰リーグであるスーパーラグビーなどを開催。 【目標】年間稼働日数を 74 日以上確保 【実績】年間稼働日数 97 日	<評定と根拠> 評定：A 大規模スポーツ施設の稼働日数については、スポーツの利用を確保しつつ、支障のない範囲でスポーツ以外の一般利用を可能な限り受け入れら		

ことは、スポーツの振興を図っていくうえでセンターが担う重要な役割である。スポーツ施設を高水準の施設として維持するため、センターが長年蓄積してきたスポーツターフ等の維持管理に関するノウハウを生かし、良好な状態での施設の運営に努める必要がある。

(1) 次の施設については、トップアスリート等の活動の場及び広く国民の「みるスポーツの場」として、高水準な施設条件の維持に努め、中期目標期間の平均でそれぞれ次の施設稼働日数以上を確保する。

ともに広く国民の「みるスポーツの場」としてスポーツの振興に寄与するものであることから、ナショナルスタジアムとして高水準な施設条件を維持した上で、適切かつ効率的な運営を図るため、次の措置を講じる。

(1) 大規模スポーツ施設における稼働日数の確保

センターの大規模スポーツ施設について、安全で高水準な施設条件を維持した上で、国際的・全国的なスポーツ大会等の開催やスポーツの利用に支障の無い範囲において文化的行事等の利用に供することにより、中期目標期間の平均で、それぞれ次の稼働日数を確保する。ただし、安全で高水準な施設条件を維持するために必要となる改修等の期間を除く。

なお、国際競技力向上のための研究・支援への活用については、円滑に実施できるよう配慮する。

模スポーツ施設について、安全で高水準な施設条件を維持した上で、国際的・全国的なスポーツ大会等の開催やスポーツの利用に支障の無い範囲において文化的行事等の利用に供することにより、中期目標期間の平均で、それぞれ次の稼働日数を確保する。ただし、安全で高水準な施設条件を維持するために必要となる改修等の期間を除く。

なお、国際競技力向上のための研究・支援への活用については、円滑に実施する。

① 国立霞ヶ丘競技場

ア ラグビー場

ラグビー専用競技場として良質なスポーツターフ等施設条件を維持するために必要な養生期間等を考慮した上で、年間74日以上の稼働日数を確保する。

② 国立代々木競

・第一体育館の稼働日数

区分	第2期(平均)	H26	H27	H28
スポーツ利用	70.6	74	86	85
一般利用	10.0	10	8	12
稼働日数合計	80.6	84	94	97
芝生養生日数	168.4	216	205	210

【参考】年間総入場者数 延べ434,091人
 ・世界最高峰リーグであるスーパーラグビーの開催により、目標を大きく上回って達成。

(2) 国立代々木競技場

① 第一体育館

B. LEAGUE 開幕戦や全日本体操競技選手権大会などを開催。

【目標】年間稼働日数を265日以上確保

【実績】年間稼働日数 330日

区分	第2期(平均)	H26	H27	H28
スポーツ利用	121.8	121	126	103
一般利用	154.0	191	203	227
稼働日数合計	275.8	312	329	330
保守点検等日数	57.2	21	26	22

【参考】年間総入場者数 延べ1,518,390人
 ・スポーツの利用を第一に促進しつつ、施設の有効活用及び収入の確保を図るため、スポーツ以外の一般利用（コンサート、ファッションショー、展示会等）の利用促進を図り、目標を大きく上回って達成。

② 第二体育館

B. LEAGUE や天皇杯全日本レスリング選手権大会などを開催。

【目標】年間稼働日数を292日以上確保

【実績】年間稼働日数 307日

区分	第2期(平均)	H26	H27	H28
スポーツ利用	248.4	268	256	245
一般利用	31.2	56	55	62
稼働日数合計	279.6	324	311	307
保守点検等日数	28.0	15	14	19

【参考】年間総入場者数 延べ359,822人
 ・スポーツの利用を促進しつつ、施設の有効活用及び収入の確保を図るため、スポーツ以外の一般利用（コンサート、

れるよう、利用団体間のきめ細かい日程の調整を行う、休業日の実施を想定している施設の保守・点検等をイベントの設営・撤去日に実施する、連続するイベント間の設営・撤去について深夜帯の作業を依頼するなど、施設の稼働率の向上の取組を実施した結果、すべての施設において、目標を大きく上回って達成することができた。

特に主要施設であるラグビー場及び代々木第一体育館の2施設においては、目標に対し120%以上の稼働日数となった。

ラグビー場の維持管理においては、良好な試合環境を提供するため、芝生の張替工事を実施して国際大会に備えた。

また、大規模スポーツ施設で開催されたスポーツ大会における競技力向上のための研究・支援については、主催団体との連絡調整、作業用のスペースや電源の確保など、円滑な実施に貢献した。

施設の提供にあたっては利用者へのアンケート調査等により明らかになったニーズに基づいて運用の見直し等を行うなど、安全かつ快適な施設の維持に努めた。その結果、利用者の満足度は平均80%を超える高い水準となっている。

また、代々木競技場室内水泳場において、スポーツを通じ健康増進を図るため、国民

<p>(国立霞ヶ丘競技場)</p> <ul style="list-style-type: none"> ラグビー場 74日/年 <p>(国立代々木競技場)</p> <ul style="list-style-type: none"> 第一体育館 265日/年 第二体育館 292日/年 	<p>① 国立霞ヶ丘競技場</p> <p>ア ラグビー場 ラグビー専用競技場として良質なスポーツターフ等施設条件を維持するために必要な養生期間等を考慮した上で、年間74日以上稼働日数を確保する。</p> <p>② 国立代々木競技場</p> <p>ア 第一体育館 利用者にとって安全で快適な施設条件を提供するための管理等の期間を考慮した上で、年間265日以上稼働日数を確保する。</p> <p>イ 第二体育館 利用者にとって安全で快適な施設条件を提供するための管理等の期間を考慮した上で、年間292日以上稼働日数を確保する。</p>	<p>技場</p> <p>ア 第一体育館 利用者にとって安全で快適な施設条件を提供するための管理等の期間を考慮した上で、年間265日以上稼働日数を確保する。</p> <p>イ 第二体育館 利用者にとって安全で快適な施設条件を提供するための管理等の期間を考慮した上で、年間292日以上稼働日数を確保する。</p>	<p><その他の指標></p> <p>国際競技力向上のための研究・支援に対する配慮の状況</p>	<p>展示会等)の利用促進を図り、目標を達成。</p> <p>■国際競技力向上のための研究・支援への活用に対する取組 大規模スポーツ施設で行われるスポーツ大会において、国際競技力向上のための研究・支援活動を実施。活動が円滑に行われるよう、下記の大会において主催団体との連絡調整、電源やデータ整理スペースの確保などを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 全日本総合バドミントン選手権大会 実施日：平成28年11月28日～12月4日 場 所：代々木第二体育館 概 要：ターゲットアスリートのパフォーマンス状況の確認 天皇杯全日本レスリング選手権大会 実施日：平成28年12月20日～23日 場 所：代々木第二体育館 概 要：レスリング選手の減量と回復食に関する調査 	<p>の運動実施率向上を促す環境づくりとして、新規事業として早朝営業に積極的に取り組んだ結果、働き盛りの世代の方々に多く利用されるなど、国民がスポーツに親しむ機会を増やすことに大きく寄与した。</p> <p>以上により、年度計画を上回る実績を上げていることから、A評価とする。</p> <p><課題と対応></p> <ul style="list-style-type: none"> ラグビー場においては引き続き、施設の老朽化への対応や設備のメンテナンス等を考慮し、また芝生の養生日数に配慮しつつ、稼働日数の確保に努める。 代々木第一・第二体育館における施設・設備等に対する改善の要望(バリアフリーやアクセシビリティ、音響設備等)については、利用団体のニーズに応えられるよう、今後も引き続き、予定している大規模改修工事等の機会を捉えて検討していく。 施設利用者等へのアンケート結果を委託業者と共有し、運営業務や清掃業務について、高水準のサービスの提供を図る。 															
<p>(2)施設利用者に対する定期的な満足度の調査等により把握した情報を踏まえ、必要な改善を行い、サービスの向上を図る。</p>	<p>(2)施設利用者に対するサービスの向上</p> <p>施設利用者に対する定期的な満足度の調査等により把握した情報を踏まえ、利用に係る運用の見直し、施</p>	<p>(2)施設利用者に対するサービスの向上</p> <p>施設利用者に対する定期的な満足度の調査等により把握した情報を踏まえ、利用に係る運用の見直し、施</p>	<ul style="list-style-type: none"> 国立霞ヶ丘競技場(東テニス場)利用者の満足度 	<p>■施設利用者へのアンケート調査</p> <p>ア 国立霞ヶ丘競技場(東テニス場) 調査対象：個人利用者 延べ490人 調査回数：2回(平成28年9月、平成29年2月) 調査結果：</p> <table border="1" data-bbox="896 1332 1422 1452"> <thead> <tr> <th colspan="3" rowspan="2">個別業務の質</th> <th colspan="3">「満足」「やや満足」の割合(%)</th> </tr> <tr> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①運営</td> <td>トレーニング</td> <td>施設利用</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	個別業務の質			「満足」「やや満足」の割合(%)			H26	H27	H28	①運営	トレーニング	施設利用	-	-	-	
個別業務の質			「満足」「やや満足」の割合(%)																	
			H26	H27	H28															
①運営	トレーニング	施設利用	-	-	-															

	<p>設の改修等の必要な改善を行い、サービスの向上を図る。</p>	<p>設の改修等の必要な改善を行い、サービスの向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設利用者及びイベント主催者に対する定期的なアンケート調査 イベント主催者に対するヒアリング <p>また、国立代々木競技場においては、耐震改修工事実施設計とあわせて、サービス向上のための改善について検討を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 国立代々木競技場（室内水泳場）利用者の満足度 国立代々木競技場（フットサルコート）利用者の満足度 	<table border="1" data-bbox="896 71 1422 247"> <tr> <td>業務</td> <td>センター</td> <td>事業関連</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td></td> <td>テニスコート</td> <td></td> <td>97.1</td> <td>97.6</td> <td>97.1</td> </tr> <tr> <td></td> <td>体育館</td> <td></td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td></td> <td>室内水泳場</td> <td></td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td colspan="3">②清掃業務</td> <td>85.2</td> <td>87.0</td> <td>91.0</td> </tr> <tr> <td colspan="3">③設備・器具</td> <td>73.3</td> <td>77.0</td> <td>74.0</td> </tr> </table> <p>イ 国立代々木競技場（室内水泳場）</p> <p>調査対象：団体利用者 延べ591人 調査回数：2回（平成28年9月、平成29年2月） 調査結果：</p> <table border="1" data-bbox="907 383 1400 534"> <thead> <tr> <th rowspan="2">個別業務の質</th> <th colspan="3">「満足」「やや満足」の割合（%）</th> </tr> <tr> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 運営業務</td> <td>97.1</td> <td>98.7</td> <td>97.1</td> </tr> <tr> <td>② 清掃業務</td> <td>82.5</td> <td>86.8</td> <td>86.7</td> </tr> <tr> <td>③ 設備・器具</td> <td>82.1</td> <td>83.6</td> <td>79.7</td> </tr> </tbody> </table> <p>設備交換に係る意見がやや多い傾向にあるが、全体としては高い満足度を維持。</p> <p>ウ 国立代々木競技場（フットサルコート）</p> <p>調査対象：個人利用者 延べ240人 団体利用者 延べ220団体 調査回数：2回（平成28年8月、平成29年2月） 調査結果：</p> <table border="1" data-bbox="907 766 1388 949"> <thead> <tr> <th rowspan="2">個別業務の質</th> <th colspan="3">「とても満足」「やや満足」の割合（%）</th> </tr> <tr> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 運営業務</td> <td>90.5</td> <td>92.1</td> <td>87.1</td> </tr> <tr> <td>② 清掃業務</td> <td>87.5</td> <td>88.3</td> <td>86.2</td> </tr> <tr> <td>③ 施設・設備</td> <td>90.5</td> <td>90.0</td> <td>91.2</td> </tr> </tbody> </table> <p>サービスの定型化・スタッフの交代による若干の影響があると思われるが、全体としては高い満足度を維持。</p> <p>（調査等を踏まえた主な改善事項）</p> <ul style="list-style-type: none"> 国立代々木競技場室内水泳場ハウスルールの一部見直し 室内水泳場ペースクロック等の交換 フットサルコートライン芝修繕 フットサルコートゴールの固定器具を紐から金具へ変更 <p>※委託業者と四半期ごと及び必要に応じて打合せの場を設け、サービス向上のための意見交換を実施。</p> <p>（新規事業の取組）</p> <p>スポーツを通じ健康増進を図るため、国民の運動実施率向上を促す環境づくりとして、代々木競技場室内水泳場の早朝営業を試行的に実施。</p>	業務	センター	事業関連	-	-	-		テニスコート		97.1	97.6	97.1		体育館		-	-	-		室内水泳場		-	-	-	②清掃業務			85.2	87.0	91.0	③設備・器具			73.3	77.0	74.0	個別業務の質	「満足」「やや満足」の割合（%）			H26	H27	H28	① 運営業務	97.1	98.7	97.1	② 清掃業務	82.5	86.8	86.7	③ 設備・器具	82.1	83.6	79.7	個別業務の質	「とても満足」「やや満足」の割合（%）			H26	H27	H28	① 運営業務	90.5	92.1	87.1	② 清掃業務	87.5	88.3	86.2	③ 施設・設備	90.5	90.0	91.2		
業務	センター	事業関連	-	-	-																																																																											
	テニスコート		97.1	97.6	97.1																																																																											
	体育館		-	-	-																																																																											
	室内水泳場		-	-	-																																																																											
②清掃業務			85.2	87.0	91.0																																																																											
③設備・器具			73.3	77.0	74.0																																																																											
個別業務の質	「満足」「やや満足」の割合（%）																																																																															
	H26	H27	H28																																																																													
① 運営業務	97.1	98.7	97.1																																																																													
② 清掃業務	82.5	86.8	86.7																																																																													
③ 設備・器具	82.1	83.6	79.7																																																																													
個別業務の質	「とても満足」「やや満足」の割合（%）																																																																															
	H26	H27	H28																																																																													
① 運営業務	90.5	92.1	87.1																																																																													
② 清掃業務	87.5	88.3	86.2																																																																													
③ 施設・設備	90.5	90.0	91.2																																																																													

【概要】
 実施期間：平成 28 年 7 月 27 日～平成 29 年 3 月 31 日
 ※平成 29 年 7 月 2 日まで実施する。
 時 間：月・水・木・金曜日：7：00～9：00
 火・土・日曜日：7：00～10：00
 利用形態：2 名以上の団体

【利用状況】
 営業日数：225 日
 利用団体数：延べ 600 団体
 利用者数：延べ 5,472 人
 稼働率：55.2%

7:00～8:30 の時間帯の稼働率は 84.4%であり、利用者の年
 別割合では「41 歳～50 歳」が最も高く、次に「31 歳～40
 歳」、「18 歳～30 歳」となっており、働き盛りの世代の方々の
 利用が多かった。

・ イベント主催者の
 満足度

<評価の視点>
 施設運営に関する取
 組がスポーツ振興を
 図るものであるか。

■ イベント主催者へのアンケート調査等
 調査施設：国立代々木競技場（第一体育館、第二体育館）
 調査対象：利用団体 延べ 154 団体
 調査回数：1 回（平成 28 年 7～8 月）
 ア 第一体育館

個別業務 の質	「満足」「やや満足」の割合（%）					
	スポーツ利用			一般利用		
	H26	H27	H28	H26	H27	H28
①施設・サ ービス	78.6	82.1	66.0	91.9	75.9	85.2
②利用料金	82.8	83.4	60.0	79.0	70.9	73.3
③利用申込 方法	96.4	100.0	93.2	100.0	95.2	94.0
④スタッフ の対応	94.3	100.0	96.0	98.7	95.5	97.9

スポーツ利用の施設（老朽化によるバリアフリー・照明・
 トイレ・音響等）及び料金（イベント実施中の広告掲出料
 等）にやや不満の傾向がある。

イ 第二体育館

個別業務の 質	「満足」「やや満足」の割合（%）					
	スポーツ利用			一般利用		
	H26	H27	H28	H26	H27	H28
①施設・サ	94.5	89.7	91.6	95.5	91.0	87.5

					ービス														
					②利用料金	98.0	93.6	91.2	92.9	93.5	90.0								
					③利用申込方法	98.4	98.0	97.7	100.0	100.0	96.2								
					④スタッフの対応	100.0	97.9	96.4	100.0	97.9	95.1								
					<p>(調査等を踏まえた主な改善事項)</p> <p>施設・設備に対する意見（バリアフリーやアクセシビリティ、音響設備等）については、今年度実施した代々木競技場耐震改修工事の実施設計に、以下の改修を盛り込んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第一体育館トイレの更新（トイレ数の増、バリアフリートイレの増等） ・第一体育館アリーナ床改修（耐荷重の増、スロープのバリアフリー化） ・第一体育館大型空調機の更新 ・第二体育館座席の更新（座席面と通路幅のバランスを見直し、快適性を向上） ・第一・第二体育館大型スピーカーシステムの撤去・更新 <p>今後も引続き、予定している大規模改修工事等の計画の中で検討していくこととする。</p> <p>※霞ヶ丘競技場ラグビー場は、施設利用者が限定されているため、意見交換を実施。</p> <p>(意見交換を踏まえた主な改善事項)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グラウンド芝生張替工事の実施 														

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
I-2	国際競技力向上のための研究・支援等に関する事項		
業務に関連する政策・施策	・政策目標 11 スポーツの振興 施策目標 11-3 我が国の国際競技力の向上		
当該項目の重要度、難易度	「スポーツ基本計画」に定める国際競技力向上に資するもので、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催等を踏まえ、重要度が高い。	関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート番号 0340

2. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
指標等	達成目標	基準値 (前中期目標期間 最終年度値等)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
原著論文数(件)	—	51	65	65	63	52		予算額(千円)	6,792,488	6,857,097	6,884,538	7,814,394	
学会等への発表数(件)	—	185	175	223	201	222		決算額(千円)	5,385,887	6,455,823	6,291,434	6,940,747	
メディカルチェック利用者数(人)	—	1,286	2,021	2,003	1,617	1,671		経常費用(千円)	5,356,924	5,660,743	6,046,114	7,162,434	
JISS専用・共用トレーニング施設利用者数(人)	—	26,798	25,486	26,840	23,484	18,234		経常利益(千円)	△1,198,751	△943,150	△1,782,869	△43,716	
HPG利用者数(人)	—	—	7,169	7,920	9,391	9,160		行政サービス実施コスト(千円)	—	—	—	—	
NTC屋内トレーニング施設利用者数(人)	—	98,280	103,594	115,333	103,709	89,027		従事人員数(人)	65.3	67.5	78.9	88.9	
JISS内専用トレーニング施設利用者数(人)	—	52,938	68,018	67,377	64,452	51,748		※従事人員数について、人事異動等により年間を通じて変動があるため、各月人数の平均（小数点以下第1位まで）を記載。 ※予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載					
陸上トレーニング場利用者数(人)	—	21,671	20,273	19,019	21,315	16,428							
屋内テニスコート利用者数(人)	—	2,557	3,150	4,285	3,947	4,226							
延べ診療件数(件)	—	15,519	16,064	15,973	15,700	18,397							

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価																	
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価											
				業務実績	自己評価	評価											
<p>2 国際競技力向上のための研究・支援等</p> <p>スポーツ基本計画等に基づく、政策目標の達成に向けて、我が国の国際競技力向上を図るため、JISSにおいて、研究・支援事業を推進するとともに、NTCにおいては、JISSと連携し、トップアスリートが同一の活動拠点で集中的・継続的にトレーニングを行えるよう、高度なトレーニング環境の提供を行う。</p> <p>実施に当たっては、次の措置を講じるとともに、他の強化・研究関係機関との相互の連携を進める。また、施設の利用主体である公益財団法人日本オリンピック委員会及び公益財団法人日本障がい者スポーツ協会日本パラリンピ</p>	<p>2 国際競技力向上のための研究・支援等に関する事項</p> <p>スポーツ基本計画等に基づく、政策目標の達成に向けて、我が国の国際競技力向上を図るため、JISSにおいては、研究・支援事業を推進するとともに、NTCにおいては、JISSと連携し、トップアスリートが同一の活動拠点で集中的・継続的にトレーニングを行えるよう、高度なトレーニング環境の提供を行う。</p> <p>実施に当たっては、次の措置を講じるとともに、他の強化・研究関係機関との相互の連携を進める。また、施設の利用主体である公益財団法人日本オリンピック委員会（以下「JIOC」という。）及び公益財団法人日本障がい者スポーツ協会日本パラリ</p>	<p>2 国際競技力向上のための研究・支援等に関する事項</p> <p>（1）国際競技力向上のための研究の推進</p> <p>「競技研究」（支援活動と密接に連携して、①国際競技力向上に直接的かつ即時的に貢献する提案型、②中央競技団体（以下「NF」という。）が抱える課題を解決するための課題解決型）と、「基盤研究」（国立スポーツ科学センター（以下「JISS」という。）が有するハード面・ソフト面の強みを生かし、その機能を高め、新しいサポートを提案するための研究）を推進する。</p> <p>また、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会において日本選手団が好成績を収めるために必要となる科学的知見の蓄積や情報収集を行うこと</p>	<p><主な定量的指標></p> <p>・研究課題数</p>	<p><主要な業務実績></p> <p>■研究の推進・高度化の取組状況</p> <p>スポーツ医・科学研究事業部会を中心とした事業運営により、各研究・開発予算の適切な配分及び変更を行い、研究実績を増やすための働きかけをした。また、JISSの研究員を対象に、研究員の資質向上を図るためのセミナー開催や、「研究・支援活動 報告検討会」の開催を通じて、国際競技力向上のために必要な研究・支援内容について思案する機会を創出した。</p> <p>（1）競技研究</p> <p>NFからの要望を考慮しつつ、競技現場のトレーニングに活かせるように研究を実施した。</p> <table border="1"> <tr> <td>実施競技団体数</td> <td>10 競技 (1)</td> </tr> <tr> <td>実施種別数</td> <td>11 種別 (1)</td> </tr> <tr> <td>種目横断</td> <td>2 テーマ</td> </tr> </table> <p>※競技名、種目、テーマについては参考資料を参照</p> <p>※（）内はパラ種目</p> <p>（2）基盤研究</p> <p>JISSの強みを活かした「主要研究」、個人・グループの自由な発想に基づく「課題研究」に分類して実施した。</p> <table border="1"> <tr> <td>主要研究</td> <td>5 課題</td> </tr> <tr> <td>課題研究</td> <td>15 課題 (1)</td> </tr> </table> <p>※各プロジェクト研究課題については参考資料を参照</p> <p>※（）内はパラ種目</p> <p>（3）開発</p> <p>平成27年度から、研究・開発それぞれの成果物の明確化を図ることを目的として、トレーニング支援及びパフォーマンス評価のためのシステム・用具・測定機器等の「開発」を実施した（2課題）。</p> <p>（4）特別プロジェクト研究</p> <p>2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会で想定される課題の解決を目的とした研究を実施した（4課題）。</p> <p>（5）共同プロジェクトの実施</p> <p>大塚ホールディングス株式会社と共同で JSC ハイパフォーマンスセ</p>	実施競技団体数	10 競技 (1)	実施種別数	11 種別 (1)	種目横断	2 テーマ	主要研究	5 課題	課題研究	15 課題 (1)	<p>【I-2全体について】</p> <p><評定と根拠></p> <p>評定：B</p> <p>研究事業、支援事業、診療事業及び関係行政機関等からの受託事業における取組により、平成28年度では、研究の着実な推進、競技現場における研究成果の活用・応用の促進、多くのトップアスリートによる支援利用等が図られた。</p> <p>これらの取組の一部は、リオデジャネイロ・オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた事前合宿や競技期間中においても実施され、日本選手団の活躍を支えた。</p> <p>以上により、年度計画どおりに業務を実施し、実績を上げていることから、B評価とする。</p> <p><課題と対応></p> <p>2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、オリンピック・パラリンピックのアスリートへの支援に向けた対応について、研究、支援、診療事業において課題を抽出し、解決に向けて取り組むとともに、より効果的・効率的な運営を行うことが必要である。</p> <p><項目別の評定の根拠></p> <p>【国際競技力向上のための研究の推進】</p> <p>平成27-28年度の2年間における各研究・開発及び特別プロジェクト研究が計画的に実施され、競技力向上に資する有益な情報が得られている。</p> <p>共同研究は14件実施し、大学及び</p>	<p>評価</p>	
実施競技団体数	10 競技 (1)																
実施種別数	11 種別 (1)																
種目横断	2 テーマ																
主要研究	5 課題																
課題研究	15 課題 (1)																

<p>ック委員会との緊密な連携・協力を図るため、定期的に連絡調整の場を設けるとともに、利用者ニーズを把握するため、中央競技団体等に対するヒアリング等を実施し、効果的・効率的な事業の執行を図る。</p> <p>(1) 我が国の国際競技力向上を図るため実践に資するようなスポーツ医・科学、情報に関する研究の高度化を図る。</p>	<p>ンピック委員会(以下「JPC」という。)との緊密な連携・協力を図るため、定期的に連絡調整の場を設けるとともに、利用者ニーズを把握するため、中央競技団体(以下「NF」という。)等に対するヒアリング等を実施し、効果的・効率的な事業の執行を図る。</p> <p>(1) 国際競技力向上のための研究の推進</p> <p>我が国の国際競技力向上を図るため、NTCと隣接し、JOC・JPC・NF・トップアスリートとの密接な連携が可能であるJISSの強みを活かし、国内外の研究機関等との連携を強化し、実践に資するようなスポーツ医・科学、情報に関する研究の高度化を図る。また、研究成果については、国内外の学術誌等への論文の掲載、シンポジウム・セミナー</p>	<p>を目的とした「オリンピック・パラリンピック対策特別プロジェクト」を推進する。</p> <p>研究を実施するに当たっては、公益財団法人日本オリンピック委員会(以下「JOC」という。)、公益財団法人日本障がい者スポーツ協会日本パラリンピック委員会(以下「JPC」という。)、NF、地域スポーツ医・科学センター、体育系大学をはじめとする研究機関との連携を促進して、より充実した研究体制の構築を図る。</p> <p>研究成果に関しては、支援活動の中で、課題の解決・トレーニングの提案及び効果の検証等に生かすとともに、国内外の学術雑誌への投稿や学会・シンポジウム・研究会等での発表を通して、成果の普及を積極的に推進する。</p>	<p>・雑誌等の掲載数</p> <p>・学会等への発表数</p> <p>・ホームページアクセス数等</p>	<p>ンターTotal Conditioning Research Projectを実施した。</p> <p>■学術雑誌等の掲載状況</p> <p>国内外の専門誌にJISSの研究・支援活動の内容等を投稿。</p> <table border="1" data-bbox="866 204 1422 341"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総説・著書 掲載件数(件)</td> <td>57</td> <td>38</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>原著論文 掲載件数(件)</td> <td>65</td> <td>63</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>122</td> <td>101</td> <td>109</td> </tr> </tbody> </table> <p>■学会等への発表状況</p> <p>国内外の学会等で成果を積極的に発表。</p> <table border="1" data-bbox="866 437 1422 651"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">国内</td> <td>学会発表件数(件)</td> <td>95</td> <td>91</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>講演件数(件)</td> <td>91</td> <td>76</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">国外</td> <td>学会発表件数(件)</td> <td>34</td> <td>28</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>講演件数(件)</td> <td>3</td> <td>6</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>223</td> <td>201</td> <td>222</td> </tr> </tbody> </table> <p>■ホームページ等を活用した成果の普及状況</p> <p>ホームページを活用し、研究・支援の成果を一般の方にもわかりやすく提供。</p> <table border="1" data-bbox="866 778 1451 1193"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="3">件数(件)</th> </tr> <tr> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>「アスリートのわいわいレシピ」アクセス数(件) (アスリートのための食事メニュー)</td> <td>33,740</td> <td>26,685</td> <td>82,278</td> </tr> <tr> <td>「サポートのたね」アクセス数(件) (サポートに役立つ研究成果)</td> <td>11,179</td> <td>9,181</td> <td>15,832</td> </tr> <tr> <td>「ニュースレター」配布数(部) (HPCの活動内容を伝えるニュースレター)</td> <td>2,321</td> <td>2,489</td> <td>2,696</td> </tr> </tbody> </table> <p>※「アスリートのわいわいレシピ」: 月1回更新 ※「サポートのたね」: 平成28年度は4回更新 ※「アスリートのわいわいレシピ」のページを年度初めに刷新し、ページ構成を変更したことにより、アクセス数が飛躍的に伸びた。「サポートのたね」については、昨年1回の更新を4回に増やした。 ※「ニュースレター」: 年1回発行 ※JISS・NTCの機能を一体的に捉えたハイパフォーマンスセンター(HPC)設置に伴い、平成28年度から「JISS Newsletter」を「High</p>	区分	H26	H27	H28	総説・著書 掲載件数(件)	57	38	57	原著論文 掲載件数(件)	65	63	52	合計	122	101	109	区分	H26	H27	H28	国内	学会発表件数(件)	95	91	100	講演件数(件)	91	76	83	国外	学会発表件数(件)	34	28	33	講演件数(件)	3	6	6	合計	223	201	222	区分	件数(件)			H26	H27	H28	「アスリートのわいわいレシピ」アクセス数(件) (アスリートのための食事メニュー)	33,740	26,685	82,278	「サポートのたね」アクセス数(件) (サポートに役立つ研究成果)	11,179	9,181	15,832	「ニュースレター」配布数(部) (HPCの活動内容を伝えるニュースレター)	2,321	2,489	2,696	<p>民間企業それぞれの機関が有する資源を最大限活用して実施することにより、JISS 単独で実施するよりも効率的かつ経済的に研究を推進することができた。</p> <p>また、研究成果について、国内外の学術誌等への論文掲載を始めとして学会・シンポジウム・講演会等で積極的に研究事業から得られた情報を発信し、社会に還元することができた。</p> <p>以上の取組により、JISS の特徴を活かしつつ、NF や国内外の研究機関等と連携しながら、競技現場の情報及び外部研究機関の知見等を活用することで、国際競技力向上に向けた研究を推進することができた。</p>
区分	H26	H27	H28																																																															
総説・著書 掲載件数(件)	57	38	57																																																															
原著論文 掲載件数(件)	65	63	52																																																															
合計	122	101	109																																																															
区分	H26	H27	H28																																																															
国内	学会発表件数(件)	95	91	100																																																														
	講演件数(件)	91	76	83																																																														
国外	学会発表件数(件)	34	28	33																																																														
	講演件数(件)	3	6	6																																																														
合計	223	201	222																																																															
区分	件数(件)																																																																	
	H26	H27	H28																																																															
「アスリートのわいわいレシピ」アクセス数(件) (アスリートのための食事メニュー)	33,740	26,685	82,278																																																															
「サポートのたね」アクセス数(件) (サポートに役立つ研究成果)	11,179	9,181	15,832																																																															
「ニュースレター」配布数(部) (HPCの活動内容を伝えるニュースレター)	2,321	2,489	2,696																																																															

	<p>一・研修会等での発表など、研究・支援活動の成果の普及を図る。</p>		<p><その他の指標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内外の研究機関等との連携強化の状況 <p>・研究・支援活動の成果の普及状況</p> <p><評価の視点></p> <p>研究の推進に係る取組が、我が国の国際競技力向上に資するものとなっているか。</p>	<p>Performance Sport Newsletter』と名称を変更し、JISS の業務内容だけでなく、HPC 全体の業務について掲載することとした。</p> <p>■国内外の研究機関等との連携の取組状況</p> <p>(1) 共同研究</p> <p>大学及び民間企業と共同研究を実施。</p> <table border="1" data-bbox="927 264 1312 336"> <tr> <td>研究課題数</td> <td>14 課題</td> </tr> <tr> <td>共同研究相手先</td> <td>13 団体</td> </tr> </table> <p>※研究課題、共同研究相手先については参考資料を参照</p> <p>(2) 海外研究機関との連携</p> <p>①IOC ADVANCED TEAM PHYSICIAN COURSE</p> <p>開催地：ケープタウン（南アフリカ）</p> <p>開催日：平成 28 年 11 月 17 日～19 日</p> <p>内 容：アスリートを対象とした臨床医学全般について最新の知見の収集と情報交換</p> <p>②Strength & Conditioning Round Table</p> <p>開催地：アーネム（オランダ）</p> <p>開催日：平成 28 年 9 月 27 日～29 日</p> <p>内 容：ストレングストレーニングとコンディショニングに関する知見の収集及び情報交換</p> <p>■JISS スポーツ科学会議の開催</p> <p>開催日：平成 28 年 11 月 29 日</p> <p>開催テーマ：オリンピック・パラリンピックとスポーツ医・科学～Rio そして Tokyo へ～</p> <p>開催概要：招待講演・ポスターセッション・シンポジウム・JISS 見学ツアー</p> <p>参加者数：360 人</p>	研究課題数	14 課題	共同研究相手先	13 団体														
研究課題数	14 課題																					
共同研究相手先	13 団体																					
<p>(2) 我が国の国際競技力向上を図るため、スポーツ医・科学及び情報の各側面から総合的に支援を実施するとともに、JISS 及びNTC の施設・設備を活用した効果的な支援を実施す</p>	<p>(2) 国際競技力向上のための総合的支援</p> <p>国際競技力向上に向けた強化活動に対し、文部科学省、JOC、JPC 及びNF 等と連携し、支援内容の明確化を図り、スポーツ医・科学及び情報の各</p>	<p>(2) 国際競技力向上のための総合的支援</p> <p>国際競技力向上に向けた強化活動に対し、文部科学省、JOC、JPC 及びNF 等と連携し、支援内容の明確化を図り、スポーツ医・科学及び情報の各側面から総合的に支援活</p>	<p><主な定量的指標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・サポート等実施数 	<p>■医・科学支援への取組状況</p> <p>NF の要望等を踏まえ、以下の支援を総合的に実施。</p> <p>(1) メディカルチェックの実施状況</p> <p>メディカルチェックでは、競技者に対して医学的な診察・検査・測定を行い、データの提供や結果についてのアドバイスを迅速かつ的確に実施。</p> <table border="1" data-bbox="864 1225 1357 1433"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>NF の要望（人）</td> <td>643</td> <td>947 (10)</td> <td>734 (8)</td> </tr> <tr> <td>国際大会派遣前（人）</td> <td>1,360</td> <td>670</td> <td>937</td> </tr> <tr> <td>合計（人）</td> <td>2,003</td> <td>1,617 (10)</td> <td>1,671 (8)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ () 内はパラアスリート実施人数</p>	区分	H26	H27	H28	NF の要望（人）	643	947 (10)	734 (8)	国際大会派遣前（人）	1,360	670	937	合計（人）	2,003	1,617 (10)	1,671 (8)	<p>【国際競技力向上のための総合的支援】</p> <p>メディカルチェックについては、NF の要望に応じたチェックと、夏季・冬季ユニバーシアード競技大会、夏季オリンピック・パラリンピック競技大会、冬季アジア競技大会に向けた国際大会派遣前のチェックを実施し、得られたデータを競技者に提供するとともに的確なアドバイスを行いパフォーマンス維持・向上に貢献した。</p> <p>医・科学サポートについては、2016 年リオ大会の国内予選、事前合宿、大</p>	
区分	H26	H27	H28																			
NF の要望（人）	643	947 (10)	734 (8)																			
国際大会派遣前（人）	1,360	670	937																			
合計（人）	2,003	1,617 (10)	1,671 (8)																			

<p>る。</p>	<p>側面から総合的に支援活動を実施するとともに、JISS及びNTCの施設・設備を活用した効果的な支援及び高度なトレーニング環境の提供を行う。</p> <p>① スポーツ医・科学、情報分野からの支援</p> <p>我が国のトップアスリートの競技力向上を図るため、NFの要望等を踏まえ、スポーツ医・科学、情報に関する研究成果の活用・応用を促進するとともに、アスリートの支援のさらなる充実に努める。このうち、女性アスリートについては、より効果的な支援の充実に努める。</p> <p>また、国際競技力向上に有用な支援活動の成果については、NF</p>	<p>動を実施するとともに、女性アスリートへの支援の充実・強化を図る。また、これまでトップアスリートのために蓄積してきた研究と支援の成果を、オリンピック・パラリンピックアスリートの支援に活用するための実施体制を整える。</p> <p>事業の実施に当たっては、JISS及びNTCの施設・設備を活用した効果的な支援を実施する。</p> <p>① スポーツ医・科学、情報分野からの支援</p> <p>アスポーツ医・科学、情報による支援</p> <p>国際競技力向上に向けてNFが抱える課題に対して、スポーツ医・科学、情報の各側面から組織的、総合的、継続的な支援を行い、競技力の向上に資する医・科学的情報を提供する。</p> <p>・各分野における研究成果及び支援実績を</p>	<p>・施設稼働日数等</p>	<p>(2) 医・科学サポートの実施状況</p> <p>NFの強化担当者とのコミュニケーション（面談）で挙げられた課題に対し、JISSからサポート内容を提案し、フィットネスサポートやトレーニング指導等8分野におけるサポートを実施するとともに、トレーニング指導、栄養サポート、心理サポートについては、講習会を実施した。</p> <table border="1" data-bbox="862 271 1377 375"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>競技種別数</td> <td>39</td> <td>38</td> <td>47 (8)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※競技研究として実施した数を含む。 ※()はパラ競技へのサポート数。</p> <p>(講習会実施回数)</p> <table border="1" data-bbox="862 486 1377 630"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>トレーニング指導(回)</td> <td>28</td> <td>32</td> <td>40(1)</td> </tr> <tr> <td>栄養サポート(回)</td> <td>23</td> <td>21</td> <td>21(6)</td> </tr> <tr> <td>心理サポート(回)</td> <td>14</td> <td>10</td> <td>20(4)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※()はパラ競技への講習会件数。</p> <p>(3) ハイパフォーマンスジム (HPG) の活用状況</p> <p>最先端の科学技術を備えたトレーニング拠点として活用。</p> <table border="1" data-bbox="862 774 1377 885"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用日数(日)</td> <td>295</td> <td>334</td> <td>357</td> </tr> <tr> <td>延べ利用人数(人)</td> <td>6,943</td> <td>8,200</td> <td>7,546</td> </tr> </tbody> </table> <p>※低酸素トレーニング室利用者を除く。</p> <p>また、リハビリテーションと連携して活用。(I-2-(3)「■診療・アスレティックリハビリテーション等の実施状況」の(2)参照)</p> <p>(4) 風洞実験棟の活用状況</p> <p>① 研究への活用</p> <table border="1" data-bbox="907 1093 1444 1165"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用日数(日)</td> <td>17</td> <td>87</td> <td>86</td> </tr> </tbody> </table> <p>スキー競技ウェアの研究開発等5テーマの研究に活用された。</p> <p>② 支援への活用</p> <p>スキー(ジャンプ)、パラサイクリング等のトレーニングなど、4つの競技種目で活用された。パラ種目が加わったため、利用人数、日数ともに増加した。</p> <table border="1" data-bbox="907 1332 1422 1444"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用日数(日)</td> <td>16</td> <td>23</td> <td>35(9)</td> </tr> <tr> <td>利用選手数(人)</td> <td>52</td> <td>34</td> <td>53(9)</td> </tr> </tbody> </table>	年度	H26	H27	H28	競技種別数	39	38	47 (8)	年度	H26	H27	H28	トレーニング指導(回)	28	32	40(1)	栄養サポート(回)	23	21	21(6)	心理サポート(回)	14	10	20(4)	年度	H26	H27	H28	利用日数(日)	295	334	357	延べ利用人数(人)	6,943	8,200	7,546	年度	H26	H27	H28	利用日数(日)	17	87	86	年度	H26	H27	H28	利用日数(日)	16	23	35(9)	利用選手数(人)	52	34	53(9)	<p>会本番において、コンディション維持のためのサポートやレース戦略を評価・検証するサポートができた。</p> <p>HPGや各トレーニング施設などのJISS・NTC特有の施設を活用し、最先端のトレーニング拠点としての役割を果たしたほか、オリアスリートに対して行ってきたサポートの内容をパラアスリートに対しても適用した。</p> <p>トレーニング環境の提供については、JOCと定期的なミーティングを実施するなど連携を図り、効果的な支援及び高度なトレーニング環境を提供したことにより、JISSにおいては、国内強化合宿や通い練習等の場として積極的な利用が図られた。</p> <p>リオ大会に向けて宿泊室の利用者を制限し、オリンピック日本代表選手及びスタッフがより一層集中して、効果的かつ効率的なトレーニング、コンディショニングを図れるようにするための環境づくりが行われたため、各施設の利用人数は減少したが、リオ大会での我が国の活躍にトレーニング環境等の提供という面から貢献することができた。年間を通じて、栄養・休養・トレーニングといった側面からアスリートの競技力向上を支える国内における選手強化の拠点として、多くの競技団体、アスリートに活用された。</p> <p>保育サポートについては、託児室の認知度が向上してきており、合宿時に託児室を利用するコーチが増えた。</p> <p>NFへの情報提供については、オリンピック・パラリンピック種目のNFにおける、映像・IT技術サポートを担える人材育成に貢献した。</p> <p>アスリートパスウェイの戦略的支援については、将来性の豊かなタレント又はアスリートに MPA まで確実に</p>
年度	H26	H27	H28																																																										
競技種別数	39	38	47 (8)																																																										
年度	H26	H27	H28																																																										
トレーニング指導(回)	28	32	40(1)																																																										
栄養サポート(回)	23	21	21(6)																																																										
心理サポート(回)	14	10	20(4)																																																										
年度	H26	H27	H28																																																										
利用日数(日)	295	334	357																																																										
延べ利用人数(人)	6,943	8,200	7,546																																																										
年度	H26	H27	H28																																																										
利用日数(日)	17	87	86																																																										
年度	H26	H27	H28																																																										
利用日数(日)	16	23	35(9)																																																										
利用選手数(人)	52	34	53(9)																																																										

	<p>が行う強化活動に活かされるよう情報提供する。</p> <p>② トレーニング環境等の提供</p> <p>JOC、JPC及びNF等と連携し、効果的にアスリートの競技力を強化できる環境の提供を行う。</p>	<p>アスリートのトレーニングや育成へ反映させる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アスリートリハビリテーションとハイパフォーマンスジム(以下「HPG」という。)との連携を推進するなど、JISSの複数領域に渡るスタッフが研究成果を活用・応用し、支援内容の充実を図る。 ・女性アスリートへの支援として、人材育成プログラムを実施する。 ・情報発信については、スポーツ科学会議等開催やNF、競技別強化拠点、大学、研究機関などの関係団体との連携や協働を推進する。 ・パラリンピックアスリートの支援に、これまでオリンピック競技アスリートを対象に蓄積して 	<p>・利用者数</p> <p><その他の指標></p> <p>・スポーツ医・科学、情報分野からの支援の状況</p>	<p>※ () はパラ競技への支援。 ※利用選手数は、延べ人数。</p> <p>■ トレーニング施設の提供状況</p> <p>(1) JISS</p> <p>平成28年度は、リオ大会直前の5月6日～8月31日までの期間、宿泊室の利用者を制限し、オリンピック日本代表選手及びスタッフがより一層集中して効果的かつ効率的なトレーニング、コンディショニングを図れるようにするための環境づくりが行われたため、各施設の利用人数等が減少した。</p> <table border="1" data-bbox="862 470 1467 646"> <thead> <tr> <th>施設名</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>専用・共用トレーニング施設(※) (人)</td> <td>26,840</td> <td>23,484</td> <td>18,234</td> </tr> <tr> <td>HPG (人)</td> <td>7,920</td> <td>9,391</td> <td>9,160</td> </tr> <tr> <td>宿泊室 (人)</td> <td>16,287</td> <td>15,858</td> <td>14,739</td> </tr> <tr> <td>栄養指導食堂 (食)</td> <td>80,198</td> <td>75,941</td> <td>72,659</td> </tr> </tbody> </table> <p>※専用・共用トレーニング施設は射撃、アーチェリー実験・練習場、トレーニング体育館を集計している。</p> <p>(2) NTC</p> <p>国内の選手強化の拠点として積極的に強化合宿等に利用されているが、平成28年度はリオ大会直前の5月6日～8月31日までの期間、宿泊室の利用者を制限し、オリンピック日本代表選手及びスタッフがより一層集中して効果的かつ効率的なトレーニング、コンディショニングを図れるようにするための環境づくりが行われたため、各施設の利用人数等が減少した。</p> <table border="1" data-bbox="862 1021 1467 1268"> <thead> <tr> <th>施設名</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>屋内トレーニング施設 (人)</td> <td>115,333</td> <td>103,709</td> <td>89,027</td> </tr> <tr> <td>JISS内専用トレーニング施設(※) (人)</td> <td>67,377</td> <td>64,452</td> <td>51,748</td> </tr> <tr> <td>陸上トレーニング場 (人)</td> <td>19,019</td> <td>21,315</td> <td>16,428</td> </tr> <tr> <td>屋内テニスコート (人)</td> <td>4,285</td> <td>3,947</td> <td>4,226</td> </tr> <tr> <td>宿泊施設 (室)</td> <td>54,895</td> <td>50,758</td> <td>43,505</td> </tr> </tbody> </table> <p>※競泳プール、シンクロナイズドスイミングプール、新体操、トラップボリン、フェンシングの各専用トレーニング施設</p> <p>■ 研究成果の活用・応用の促進状況</p> <p>(1) 医・科学サポートにおける活用・応用</p> <p>サポート内容の決定に先立ち、NFとJISSの代表者による面談を行っ</p>	施設名	H26	H27	H28	専用・共用トレーニング施設(※) (人)	26,840	23,484	18,234	HPG (人)	7,920	9,391	9,160	宿泊室 (人)	16,287	15,858	14,739	栄養指導食堂 (食)	80,198	75,941	72,659	施設名	H26	H27	H28	屋内トレーニング施設 (人)	115,333	103,709	89,027	JISS内専用トレーニング施設(※) (人)	67,377	64,452	51,748	陸上トレーニング場 (人)	19,019	21,315	16,428	屋内テニスコート (人)	4,285	3,947	4,226	宿泊施設 (室)	54,895	50,758	43,505	<p>引き上げるための包括的で体系的な育成システムの構築を支援した。</p> <p>次世代ターゲットスポーツの育成・強化については、メダル獲得の潜在力を有する競技者の育成と新たなメダル獲得競技種目の育成・開発を支援した。</p> <p>有望アスリート海外強化支援については、2020年東京大会等でメダル獲得が期待されるアスリートの海外強化活動を支援した。</p> <p>オリンピック・パラリンピックにおける統合強化支援については、育成・強化システムの確立のため協働チーム(JOC、JPC、JSC、JASA(オブザーバー))によるコンサルティングを実施した。</p> <p>この取組により、これまで各組織で個別に実施していたNFへのヒアリングを1回に集約することができ、一体的に取り組む体制が構築された。また、NFからの意見や要望が「協働チーム」に一元化され効率化を図ることができた。</p> <p>以上の取組により、アスリート支援については、NF等と連携した、JISS・NTCの強みを活かした国際競技力向上に資する支援を推進することができた。</p>	
施設名	H26	H27	H28																																															
専用・共用トレーニング施設(※) (人)	26,840	23,484	18,234																																															
HPG (人)	7,920	9,391	9,160																																															
宿泊室 (人)	16,287	15,858	14,739																																															
栄養指導食堂 (食)	80,198	75,941	72,659																																															
施設名	H26	H27	H28																																															
屋内トレーニング施設 (人)	115,333	103,709	89,027																																															
JISS内専用トレーニング施設(※) (人)	67,377	64,452	51,748																																															
陸上トレーニング場 (人)	19,019	21,315	16,428																																															
屋内テニスコート (人)	4,285	3,947	4,226																																															
宿泊施設 (室)	54,895	50,758	43,505																																															

		<p>きた研究と支援の成果を活用する。</p> <p>イ 戦略的選手強化の実施</p> <p>国際競技力向上に向けた強化活動に対し、スポーツ庁、JOC、JPC及びNF等と連携し、西が丘地区におけるハイパフォーマンス事業の総合調整及び統合を行うことにより事業の推進を図る。</p> <p>また、2020年東京大会等でメダル獲得の可能性のあるアスリートや競技種目に対し、戦略的かつ効果的な発掘・育成・強化システムの構築を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・統合強化支援ユニットの設置 ・次世代ターゲットスポーツの育成・強化 ・アスリートパスウェイの戦略的支援 ・有望アスリート海外強化支援 <p>② トレーニング</p>		<p>た。面談には、NF代表者として強化担当者と医・科学スタッフを含む数名に出席いただき、JISS代表として医・科学支援事業部長と種目担当者が出席した。これまでにJISSで蓄積された医・科学研究上の知見に基づいて、競技力向上のための専門的測定・分析及び専門スタッフによる啓発・研修を実施した。</p> <p>※I-2-(2)「■医・科学支援への取組状況」の(2)参照</p> <p>(2) 2016年リオデジャネイロオリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組</p> <p>リオ大会に向けては、各競技の世界選手権におけるパフォーマンス分析と世界選手権の事前合宿におけるコンディショニングサポートを中心に行った。</p> <p>■女性アスリートへの支援の取組状況</p> <p>女性アスリートについては以下の支援を実施。</p> <p>(1) 保育サポート</p> <p>平成27年度より、利用者の利便性(託児室の環境整備等)及び受益者負担の観点からサービス事業として有料化し、引き続き子育て中のアスリートに加え、コーチ・指導者にも利用範囲を広げ取り組んでいる。</p> <table border="1" data-bbox="864 751 1413 858"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用日数(日)</td> <td>140</td> <td>133</td> <td>169</td> </tr> <tr> <td>利用人数※(人)</td> <td>175</td> <td>168</td> <td>210</td> </tr> </tbody> </table> <p>※利用人数は、預かった子どもの延べ人数</p> <p>(2) 人材育成プログラム</p> <p>JISS内各分野の業務を広く経験することにより、女性アスリートがスポーツ界で活躍しやすい育成プログラムを6名に実施。</p> <p>■NFへの情報提供</p> <p>(1) DiTs(映像技術講習会)セミナーの開催</p> <p>【第1回】参加者:55名 内 容:モバイルアプリ入門</p> <p>【第2回】参加者:43名 内 容:映像サポートからふりかえるリオ2016 (バドミントン、柔道、車椅子バスケットボール)</p> <p>【第3回】参加者:35名 内 容:映像サポートからふりかえるリオ2016 (卓球、バレーボール、フェンシング)</p>	年度	H26	H27	H28	利用日数(日)	140	133	169	利用人数※(人)	175	168	210		
年度	H26	H27	H28															
利用日数(日)	140	133	169															
利用人数※(人)	175	168	210															

		<p>環境等の提供</p> <p>最先端機能を備えたトレーニングとコンディショニングのための環境を計画的に整備する。</p> <p>また、効果的なトレーニング施設等の提供を行うため、JOC、JPC及びNF等、施設を利用する団体との会議等を開催し、施設の管理・運用における課題等の情報を共有するとともに、利用者ニーズを把握し、より効果的・効率的にトレーニングに集中できる環境を提供する。</p> <p>特にパラリンピックアスリートの利用については、各所の施設改修や練習器具の配備等を行い利便性の向上を図る。</p> <p>また、乳幼児を抱える女性アスリート等がトレーニングに集中できるよう託児室の充実を図る。</p>		<p>■戦略的選手強化の実施</p> <p>(1) アスリートパスウェイの戦略的支援</p> <p>以下の取組により、将来性を有するアスリートを効果的に発掘・育成し、メダルポテンシャルアスリート（MPA）へと確実に育成・強化するための体制の整備やプログラム開発を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域タレント発掘・育成コンソーシアムを東北と九州に加えて北海道で形成し、広域ブロックにおけるモデルプログラム開発を推進。 ・ナショナルタレント発掘・育成（NTID）における新たな取組として、NTID オリンピック・パラリンピック一体型発掘プログラムを実施。 ・地域ブロックでの新たな競争の場の提供のため、関係団体が連携・協働し、ブロックゲームズのトライアルを実施。 ・アドバイザー業務を委託した「International Sport Advisory Services（ISAS） Pty Ltd」からの提言や専門スタッフの高度化のためのプログラムを効果的に活用し、事業を推進。 ・委託事業（3 地域、競技団体 6）における育成パスウェイの視覚化を実施。 ・委託事業における適正な経理処理を目的とし、全委託先について経理処理状況等の実地調査を複数回実施。 <p>(2) 次世代ターゲットスポーツの育成・強化</p> <p>以下の取組により、将来メダル獲得の可能性がある競技種目（ターゲット種目）を対象に、「MPA 戦略プラン」に基づくスポーツ情報・医・科学を活用した集中的な育成・強化とモニタリング及び検証・評価を実施し、メダル獲得の潜在力を有する競技者の育成と新たなメダル獲得競技種目の育成・開発を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・客観的なエビデンスに基づく分析を行い、既存 9 競技に加え、新たにターゲットスポーツ 3 競技を選定し、育成・強化事業を委託。 ・ターゲット種目における PDCA サイクル促進を図るため、委託した育成・強化事業に対する検証・評価、改善に関する会議を実施。 ・委託事業における適正な経理処理を目的とし、全委託先について四半期毎の経理処理状況等の実地調査を実施。 <p>(3) 有望アスリート海外強化支援</p> <p>以下の取組により、2020 年東京大会等でメダル獲得が期待されるアスリートを選定し、コーチ、サポートスタッフ等を加えた“チーム“を世界最高峰の海外リーグや海外アカデミー等に派遣し、「海外アクションプラン」に基づく集中的な育成支援とモニタリング及び検証・評価を実施し、有望アスリート育成の支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・客観的なエビデンスに基づく分析を行い、ターゲットアスリート 8 名（5 競技団体）を選定し、海外強化事業を委託。 ・アスリート強化における PDCA サイクル促進を図るため、委託した 		
--	--	--	--	--	--	--

			<p>育成・強化事業に対する検証・評価、改善に関する会議を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> 委託事業における適正な経理処理を目的とし、全委託先について四半期毎の経理処理状況等の調査を実施。 <p>(4) オリンピック・パラリンピックにおける統合強化支援</p> <p>以下の取組により、育成・強化システムの確立及びハイパフォーマンスセンター高機能化のための支援等を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 協働チームによるコンサルティング実施等のため、専門スタッフ及びアドバイザーを配置し体制の整備。 競技力強化のための今後の支援方針（鈴木プラン）を踏まえ協働チームを設置し、JOC、JPC、JASA（オブザーバー）と協働でオリンピック・パラリンピック競技種目に対してコンサルテーションの実施。 <p>夏季オリンピック競技 40 競技種目実施（40/49 実施）。</p> <p>夏季パラリンピック競技種目 26 競技種目実施（26/26 実施）</p> <ul style="list-style-type: none"> ハイパフォーマンスセンター内外にある各事業・部署の情報（競技別担当者）を統合し、情報を一元化。 協働チームによるコンサルテーションの競技団体情報や運用上の課題をハイパフォーマンス戦略本部に情報提供し、強化戦略プランの方向性の検討及び運用方法を改善。 <p>■トレーニング環境の整備に係る関係団体との連携</p> <p>JOC と定期的なミーティングを実施（原則月 1 回、年 12 回実施）し、トレーニング環境の整備における課題等の情報を共有。</p> <p>あわせて NF の意見の把握に努め、効果的にトレーニング施設を提供。</p> <p>※各トレーニング施設の稼働状況は上記参照</p>		
			<p>・効果的なトレーニング環境等の提供状況</p> <p><評価の視点></p> <p>総合的支援に係る取組が、我が国の国際競技力向上に資するものとなっているか。</p>		
<p>(3) アスリートが国際競技大会等において良好なコンディションで競技を行えるよう、スポーツ外傷・障害及び疾病に対し、専門スタッフにより、診療・アスレティックリハビリテーション等を実施する。</p>	<p>(3) スポーツ診療・リハビリテーション</p> <p>アスリートがオリンピック競技大会やパラリンピック競技大会をはじめとする国際競技大会において、良好なコンディションで競技を行えるよう、スポーツ外傷・障害、疾病に対する診療・アスレティ</p>	<p>(3) スポーツ診療・リハビリテーション</p> <p>アスリートが良好なコンディションで競技を行えるよう、スポーツ外傷・障害、疾病に対する診療・アスレティックリハビリテーション、心理カウンセリング、栄養相談の実施及び障害等の予防法に関する啓発等を行う。特に、</p>	<p><主な定量的指標></p> <p>・診療日数等</p> <p>・利用者人数</p>	<p>■診療・アスレティックリハビリテーション等の実施状況</p> <p>(1) JISS 内での診療・アスレティックリハビリテーション</p> <p>外来診療は、JOC 強化指定選手をはじめとするトップレベル競技者を対象として、内科、整形外科、歯科等の診療（平日午後）及びアスレティックリハビリテーション（平日午前・午後）を実施した。</p> <p>平成 28 年度は 4 月 16 日から 7 月 16 日までの毎週土曜日（計 14 日）に、リオ大会対策プロジェクトとして、整形外科外来、画像検査及びアスレティックリハビリテーションを開設して対応した（延べ 469 件）。なお、平成 26 年度は休日診療（診察のみ）を開設していたため診療日が 357 日（年未年始は休診）であった。</p> <p>平成 28 年度は前年度を上回り過去最多となった。</p> <ul style="list-style-type: none"> 延べ受診件数：18,397 件（内パラアスリート 488 件） 延べ受診者数：17,617 名（内パラアスリート 473 名） リオ大会対策プロジェクト（延べ 469 件）の増加分。 <p>JISS メディカルセンターでは、診療事業のほかにメディカルチェ</p>	<p>【スポーツ診療・リハビリテーション】</p> <p>外来診療では、目標値を超える受診件数となった。これにはリオ大会に向けて、土曜診療を設置したことや南半球の冬に開催されるためのインフルエンザ対策（ワクチン接種等）が大きく影響しているものと思われた。同様にパラアスリートの診療数も増加しており、リオ大会に向けてのケアやコンディショニングに貢献できた。</p> <p>国際競技大会におけるメディカルサポートでは、リオ大会の日本選手団本部ドクターをはじめとして、多くの競技会にドクターやトレーナーを派遣し、JOC や NF との連携を図ること</p>

ックリハビリテーション、心理カウンセリングの実施及び障害等の予防法に関する啓発等を行う。

アスレティックリハビリテーションについては、宿泊施設、トレーニング施設、HPG、栄養指導などJISSの資源を最大限に活用したサービスを提供する。
リオデジャネイロオリンピック・パラリンピックで設置するハイパフォーマンスサポートセンターへスタッフを派遣するなど日本選手団への支援を行う。

また、外部有識者によるアドバイザリーボードを開催し、メディカルセンターの効率的な事業推進を図る。

メディカルネットワークについては、JOCの医学サポート部会やJPCの強化委員会、NFの強化スタッフと連携し、合宿等の練習現場や競技会を訪問し、スポーツ外傷・障害の予防及びコンディショニング等のアドバイスを行うとともに、ドクター協議会を開催し各種メ

＜その他の指標＞

・スポーツ診療・アスレティックリハビリテーション等の実施状況

＜評価の視点＞

アスリートが国際競技大会等において良好なコンディショニングを保つために貢献しているか。

ックも担当している。

・メディカルチェック：延べ1,671名（内パラアスリート8名）

区分	H26	H27	H28
診療日数（日）	357	242	261
延べ診療件数（件）	15,973	15,700 (235)	18,397 (488)
内科、整形外科等（件）	7,325	8,164 (74)	8,845 (223)
延べアスレティックリハビリテーション件数（件）	8,384	7,367 (161)	9,387 (265)
心理カウンセリング件数（件）	165	169	165

※（ ）内はパラアスリート受診件数

（2）JISS施設を活用したアスレティックリハビリテーションの実施
JISS施設（HPG及び宿泊施設）を活用したアスレティックリハビリテーションを実施した。これも過去最高の利用者数となった。

区分	H26	H27	H28
アスレティックリハビリテーション利用者の宿泊延べ利用者数（人）	1,909	1,937	2,268
アスレティックリハビリテーション利用者のHPG延べ利用者数（人）	798	539	1,111

（3）効率的かつ効果的な業務推進を図るための施策
定期的にメディカルセンター部会を開催し、また、外部有識者（非常勤医師等）によるアドバイスを受け、効率的かつ効果的な業務推進を図った。

（4）メディカルネットワーク
JOCの依頼により第31回オリンピック競技大会（リオデジャネイロ/ブラジル）に本部ドクター2名、水泳チームドクター1名とトレーナー1名を、また、第28回ユニバーシアード冬季競技大会（アルマティ/カザフスタン）に本部ドクター2名を、そして第8回アジア冬季競技大会（札幌）に本部ドクター1名とアイスホッケートレーナー1名を、それぞれ派遣した。なお、第8回アジア冬季競技大会（札幌）には、大会組織委員会の要請により、医事委員としてドクター1名を派遣した。またJPCの依頼により、第15回夏季大会パラリンピック競技大会に婦人科医を派遣し、女性パラアスリートの現状についてヒアリングを行った。さらに、競技団体との連携では、夏季競技3種目5大会（フェンシング2回、ウェイトリフティング2回、レスリング）にそれぞれドクター1名を派遣した。

ができた。
また、リオ大会ではHPSCのメディカルスタッフとしてドクター、看護師及びトレーナーを派遣し、リオ大会において選手のコンディショニング維持にも貢献できた。
そのほかにも、JISS-NFドクター協議会等の開催を通じて、多方面にわたり連携を強化することができた。
女性アスリートに対しては、電話相談の実施や、女性スポーツメディカルネットワークの会議の開催を通じてサポートの充実を図った。
以上の取組により、アスリートにより質の高いサービスを提供することができ、アスリートの外傷・障害からの早期の競技復帰やパフォーマンスの維持・向上に貢献できた。

		<p>ディカル情報を共有するとともにネットワーク構築の強化を図る。</p> <p>女性アスリートが抱える女性特有の課題や悩みに対応する電話相談窓口の利用促進及び日本国内の女性スポーツメディカルスタッフ（ドクター・トレーナー）間のネットワークの構築・強化を図り、女性アスリートに対するメディカルサポートの充実を図る。</p> <p>国立障害者リハビリテーションセンター等の関係機関と情報交換及び共同研究などを実施し、パラリンピックアスリートの診療やリハビリテーションの充実を図る。</p>		<p>また、各種協議会の開催、国際メディカルスタッフ会議への参加を通じて、JISS 外でのサポートや情報収集を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ JISS-NF ドクター協議会の開催：1 回 ・ IF（国際競技連盟）スポーツ医学委員協議会の開催：2 回 ・ 女性スポーツメディカルスタッフネットワーク ワークショップ・説明会 ・ 国際メディカルスタッフ会議への参加 <ul style="list-style-type: none"> ・ IOC Advanced Team Physician Course ・ IOC Injury Prevention World Conference 2017 ・ FIFA Medical of Excellence Meeting ・ FIFA Medical Committee ・ AFC(アジアサッカー連盟) medical Committee ・ IWF（国際ウェイトリフティング連盟）Medical Committee <p>(5) 女性アスリート電話相談窓口</p> <p>女性特有の課題等、女性アスリートが抱える悩みについてサポートするため、電話相談窓口にて相談を実施。今年度はリオデジャネイロオリンピックが開催された年であり、オリンピック候補選手達には、直前ではなくあらかじめ前年度より早期に問題に対応していたため、件数が減少したと推測される。</p> <table border="1" data-bbox="864 802 1397 874"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談件数※（件）</td> <td>100</td> <td>124</td> <td>113</td> </tr> </tbody> </table> <p>※相談件数は、延べ件数</p> <p>(6) 女性スポーツメディカルネットワークの構築</p> <p>女性スポーツメディカルネットワーク会議を開催し、女性医師、女性トレーナーとの情報共有及び意見交換を実施した。</p> <p>開催日：平成 28 年 11 月 5 日 出席者：延べ 105 名</p>	年度	H26	H27	H28	相談件数※（件）	100	124	113		
年度	H26	H27	H28											
相談件数※（件）	100	124	113											
<p>(4) 事業の実施に当たっては、外部有識者で構成する評価委員会による外部評価を実施するとともに、評価結果や意見等を各年度の事業に反</p>	<p>(4) 外部有識者による評価の実施</p> <p>外部有識者で構成する評価体制を整備し、事業実施の事前及び事後に外部評価を実施するとともに、評価結</p>	<p>(4) 外部有識者による評価の実施</p> <p>外部有識者で構成する J I S S 業績評価委員会（以下「業績評価委員会」という。）において、国際競技力向上のための研究・支援業務実施</p>	<p><その他の指標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 評価結果 ・ 外部有識者で構成する評価体制、及び結果の反映状況 	<p>(平成 28 年度事業事後評価)</p> <p>■外部評価の実施状況</p> <p>7 名の外部有識者（大学教授等）を委員とする JISS 業績評価委員会を開催。事前評価については事業計画に対するコメントをいただき、各事業の実施に反映。また事後評価については『独立行政法人の評価に関する指針』（平成 26 年 9 月 2 日総務大臣決定）の評定区分を参考に 5 段階の評価（S、A、B、C、D）を受けた。</p> <p>評価結果：1. スポーツ医・科学研究事業：「B」 2. スポーツ医・科学支援事業：「B」 3. スポーツ診療事業：「B」</p>	<p>【外部有識者による評価】</p> <p>平成 27 年度に実施された平成 28 年度事業事前評価において、リオオリンピック、パラリンピックへ向けた最大限の支援を期待するとの意見に対し、平成 28 年度事業事後評価では、「所期の目標を達成できており、リオ五輪の結果にも結びついたと思われる」という評価や、「NF、選手に期待されている業績を十分に果たした」と</p>									

<p>映させるなど、効果的・効率的に事業を実施する。</p>	<p>果や意見等を各年度の事業に反映させるなど、効果的・効率的に事業を実施する。</p>	<p>の事前及び事後に外部評価を実施するとともに、評価結果や意見等を次年度の事業に反映させるなど、効果的・効率的に事業を実施する。</p>	<p><評価の視点> 外部評価を踏まえ、効果的・効率的な事業を実施しているか。</p>	<p>(1) 平成28年度事業事前評価 開催日：平成28年4月12日 審査員数：7名 概要：外部有識者委員による事業計画に対する意見・コメントを集約 主な意見は以下のとおり。 ・JISSの最大の強みはトップアスリートの現場に直結していることなので、トップの現場のモニタリングを事例研究としてまとめるという点を重視していただきたい。 ・リオ五輪に向けて最大限の支援を期待したい。その上で、リオ五輪の結果をしっかりとNF、アスリートを変えて検証し、次につながる支援のあり方を検討してほしい。 ・パラリンピック関係へのサポートを期待する。</p> <p>(2) 平成28年度事業事後評価 開催日：平成29年4月10日 審査員数：7名 概要：JISSの業務実績に関する、外部有識者委員の評価。 結果は上記のとおり。 主な意見は以下のとおり。 ・研究事業については、多数の学術論文を出しており、活動は活発だが、各NFにとって直接的に役立つ研究がどれだけ出されているか、またそれをNFが利用した結果がどうだったかについて、もっと明確にする必要がある。 ・支援事業については、限られた人的資源・予算の中で限定的であるが、全体に計画通りの事業が概ね行われ、そのことがリオ五輪の結果にも結びついたと思われる評価できる。中でも陸上競技の男子400mリレーサポートは、A評価に値する。 ・診療事業については、NF、選手に期待されている業績を十分に果たしておられ、計画通りの事業が概ね行われたと思われる。実診療・メディカルチェックの結果を取りまとめ、情報発信に努め、さらにケガを生まない予防医療の部分についてもデータ等を積み重ねて選手、連盟にフィードバックされること、パラアスリートへの支援拡大が期待される。</p> <p>■評価結果の反映状況 意見等についてはHPC業務運営会議にて報告後、事業部会等を通じて当該担当研究員等に周知し、研究・支援・診療業務へ反映。 ・NFの医・科学的な要望をNFとのコミュニケーションから抽出し、医・科学サポートに反映させた。 ・パラアスリートの診療やリハビリテーションの体制づくりを、日</p>	<p>の評価を受け、全事業において「B」評価を得た。 外部評価における意見については、事業部会を通じて当該研究員に周知することで、研究・支援・診療事業の改善につなげることができた。</p>	
--------------------------------	--	---	--	---	--	--

<p>(5) 関係行政機関等からの受託事業について、当該事業目的の達成に資するよう、センターの持つ専門的能力を活用し実施する。</p>	<p>(5) 関係行政機関等からの受託事業 関係行政機関等からの受託事業について、当該事業目的の達成に資するよう、センターの持つ専門的能力を活用し実施する。</p>	<p>(5) 関係行政機関等からの受託事業 関係行政機関等からの受託事業について、当該事業目的の達成に資するよう、センターの持つ専門的能力を活用し実施する。また、再委託事業の実施に当たっては、経理処理にかかる統制管理を徹底するなど、適正な執行に努める。</p>	<p><主な定量的指標> ・受託件数 ・実績額</p> <p><その他の指標> ・受託事業における、センターの専門的能力の活用状況。</p> <p><評価の視点> センターの持つ専門的能力を活用し、各受託事業の目的を達成しているか。</p>	<p>本障がい者スポーツ協会の医学委員と情報交換を行いながら実施した。</p> <p>■受託事業の概況 受託件数 5件、実績額 2,154,281千円</p> <table border="1" data-bbox="864 204 1464 655"> <thead> <tr> <th>受託事業</th> <th>委託者</th> <th>実績額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ハイパフォーマンスサポート事業(オリンピック競技)</td> <td rowspan="6">スポーツ庁</td> <td>1,419,770</td> </tr> <tr> <td>ハイパフォーマンスサポート事業(パラリンピック競技)</td> <td>477,850</td> </tr> <tr> <td>女性アスリートの育成・支援プロジェクト</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ア) 女性アスリートの戦略的強化に向けた調査研究</td> <td>24,639</td> </tr> <tr> <td>イ) 女性アスリートの戦略的強化・支援プログラム</td> <td>218,095</td> </tr> <tr> <td>ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設活用事業(ポート)</td> <td>13,927</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1) ハイパフォーマンスサポート事業(オリンピック競技) 以下の取組により、サポートの充実を図った。 ・ターゲット競技種別にスポーツ医・科学・情報分野等のフルタイムスタッフを配置し、高品質なサポートを継続的・安定的に提供。 ・JISSが有する研究成果やノウハウ、施設・機能の活用。 ・2016年リオデジャネイロオリンピック競技大会において、ハイパフォーマンスサポート・センター(HPSC)を設置し、選手やスタッフに対し、競技・試合に向けた最終準備に必要な機能を選択できる環境を提供。 ・2018年平昌冬季オリンピック競技大会のHPSCの設置に向けた準備として、HPSC設置施設との交渉、各種業務委託先との契約に係る準備を行うとともに、国内外の関係団体(JOC、NF、在韓日本大使館)と情報交換を実施。 ・本事業スタッフに対する教育研修プログラムを適時実施。 ・事業を総合的に分析・評価するため、モニタリングスタッフによるNF及びサポートスタッフに対するモニタリングを実施。</p> <p>(2) ハイパフォーマンスサポート事業(パラリンピック競技) 以下の取組により、サポートの充実を図った。 ・ターゲット競技種目に対するスポーツ医・科学・情報分野等の種目横断スタッフを配置し、パラリンピック競技特性に応じたサポートを実施。</p>	受託事業	委託者	実績額(千円)	ハイパフォーマンスサポート事業(オリンピック競技)	スポーツ庁	1,419,770	ハイパフォーマンスサポート事業(パラリンピック競技)	477,850	女性アスリートの育成・支援プロジェクト		ア) 女性アスリートの戦略的強化に向けた調査研究	24,639	イ) 女性アスリートの戦略的強化・支援プログラム	218,095	ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設活用事業(ポート)	13,927	<p>【関係行政機関等からの受託事業】 関係行政機関等からの受託事業について、センターが有するJISS及びNTC施設、JISSにおけるスポーツ医・科学・情報の研究成果及び研究員・メディカルスタッフをはじめとした人的資源の効果的な活用により、その目的を着実に達成した。</p>	
受託事業	委託者	実績額(千円)																				
ハイパフォーマンスサポート事業(オリンピック競技)	スポーツ庁	1,419,770																				
ハイパフォーマンスサポート事業(パラリンピック競技)		477,850																				
女性アスリートの育成・支援プロジェクト																						
ア) 女性アスリートの戦略的強化に向けた調査研究		24,639																				
イ) 女性アスリートの戦略的強化・支援プログラム		218,095																				
ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設活用事業(ポート)		13,927																				

				<ul style="list-style-type: none"> ・2016年リオデジャネイロパラリンピック競技大会において、パラリンピックで初となるHPSCを設置し、選手やスタッフに対し、アクセス方法やバリアフリーを考慮した上で、競技・試合に向けた最終準備に必要な機能を選択できる環境を提供。 ・2018年平昌冬季パラリンピック競技大会のHPSCの設置に向けた準備として、HPSC設置施設との交渉、各種業務委託先との契約に係る準備を行うとともに、国内外の関係団体（JPC、NF、在韓日本大使館）と情報交換を実施。 ・本事業スタッフに対する教育研修プログラムを適時実施。 ・事業を総合的に分析・評価するため、モニタリングスタッフによるNF及びサポートスタッフに対するモニタリングを実施。 <p>(3) 女性アスリートの育成・支援プロジェクト</p> <p>①女性アスリートの戦略的強化に向けた調査研究</p> <p>平成28年度は、H25から27年度に実施した調査研究をさらに発展させた2テーマの他、これまでほとんど行われてこなかった女性ゴルファーのスポーツ外傷・障害の調査を行った。また、その成果について学術誌への投稿や報告者を作成し、関係団体等に配布を行った。</p> <p>(配付団体数 182団体、配布部数 17,295部)</p> <p>(ア) 調査期間 2年間（平成28年度～平成29年度）</p> <p>(イ) テーマ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ドーピング検査によるコンディショニング悪化の防止 ・女性ゴルファーの外傷・障害に関する研究 ～疫学的実態と外傷・障害予防のための方策の確立～ ・体重管理に影響を与えないホルモン療法を中心とした医学介入の確立（平成28年度のみ） <p>②女性アスリートの戦略的強化・支援プログラム</p> <p>女性アスリートの国際競技力向上を目的とし、女性特有の課題に対応した強化等や医・科学サポート支援に関する以下のモデルプログラムを実施した。</p> <p>(ア) 女性アスリート強化プログラム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性アスリートのための新たな競技大会を実施し、女性アスリートの競争機会及び女性アスリートを取り巻く課題についての解決策の学習機会を創出。 <p>(イ) 女性アスリート支援プログラム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度に構築した「LiLi女性アスリートサポートシステム」を活用し、選手の月経周期による体の変化等を記録し、メディカルスタッフから適宜アドバイス等を実施。 ・平成25～27年度に実施してきた基礎編で得た知識を現場で活用できるよう『女性ジュニアアスリート指導者講習会（応用編）』を開催。参加人数 12/17 92名、12/18 88名 	
--	--	--	--	---	--

				<ul style="list-style-type: none"> ・『女性ジュニアアスリート及び保護者のための講習会』を実施し、講義の様子をストーリーミングで配信した。(中学生対象1回(7/10)、高校生対象1回(9/10))。参加人数 7/10 親子9組18名、スタッフ13名 合計31名、9/10 親子13組26名、スタッフ11名 合計37名 ・産後期のトレーニングについて、女性アスリート等に対しサポートや事例調査を実施し、事例集を作成。 ・女性アスリートの育成・支援プロジェクトの各研究・事業の情報共有を目的とした、カンファレンス～現場への還元～を開催。参加人数 3/9 96名 <p>(ウ) 女性エリートコーチ育成プログラム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性エリートコーチとなり得る人材が、競技現場での活動を通じてエリートコーチとしての学びを得ることができるモデルプログラムを開発。 ・女性指導者を取り巻く現状について、競技団体に対する調査を行うことで、その実態についての情報を把握。 ・女性エリートコーチの育成、現場での活動を支援するためのメンタリング制度を見据えたメンタリング制度に関する情報を収集、分析。 <p>(4) ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設活用事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設に指定されている国立戸田艇庫では、専任スタッフの下、トレーニング機器や測定・分析機器を活用しながら、選手強化のための拠点として支援活動を実施。 	
--	--	--	--	---	--

4. その他参考情報

--

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
I-3-(A)	スポーツ振興助成のための安定的な財源の確保		
業務に関連する政策・施策	・政策目標 11 スポーツの振興 施策目標 11-2 生涯スポーツ社会の実現 施策目標 11-3 我が国の国際競技力の向上		
当該項目の重要度、難易度	「スポーツ基本計画」に定める幅広いスポーツ施策の推進に当たって、貴重な財源として有効活用することが期待されており、さらに、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催等に向けた要請が加わり、重要度が高い。 また、縮小傾向にあるくじ市場において、競争力を高めながら、限られた予算で効果的・効率的な販売促進等を行い、着実に目標の売上及び収益を確保する必要があり、難易度が高い。	関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート番号 0340

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
指標等	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
スポーツ振興基金収入(千円)	-	781,424	821,197	668,145	603,101	581,937			予算額(千円)	21,178,343	19,700,264	26,583,287	25,239,766	
スポーツ振興くじ売上(千円)	-	86,106,088	108,055,837	110,797,113	108,419,136	111,796,426			決算額(千円)	19,020,994	20,057,184	25,088,010	24,553,940	
									経常費用(千円)	104,309,417	107,139,938	112,351,493	122,141,412	
									経常利益(千円)	5,978,199	5,711,476	4,177,582	26,747	
									行政サービス実施コスト(千円)	-	-	-	-	
									従事人員数(人)	51.3	54.8	58.7	56.3	

※ 従事人員数について、人事異動等により年間を通じて変動があるため、各月人数の平均（小数点以下第1位まで）を記載。

※ 予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価		
3 スポーツ振興のための助成 スポーツ振興基金、スポーツ振	3 スポーツ振興のための助成に関する事項 スポーツ振興基	3 スポーツ振興のための助成に関する事項 スポーツ振興基金及	<主な定量的指標> ・スポーツ振興基金の助成財源	<主要な業務実績> 【スポーツ振興基金】 ■スポーツ振興基金助成財源：581,937千円 (1) スポーツ振興基金収入	<評定と根拠> 評定：A スポーツ振興基金については、国庫返納に伴う基	評定	

<p>興投票及び競技力向上事業等による助成の実施に当たっては、制度創設の趣旨及びスポーツ基本計画等の国の施策を踏まえ、安定的・計画的な助成に配慮しつつ、効果的な助成を行う。</p> <p>(A) 助成財源の確保</p> <p>(1) スポーツ振興基金については、スポーツの振興に果たす役割をより効果的なものにするため、適正な運用に留意しつつ、基金を有効に活用するための方策を検討する。また、民間からの寄附金を募る等により基金の増額に努める。</p> <p>スポーツ振興くじの販売に当たっては、売上向上及び経費節減に努め、より多くの助成財源を確保する。</p> <p>(2) スポーツ振興基金、スポー</p>	<p>金、スポーツ振興投票及び競技力向上事業等による助成の実施に当たっては、制度創設の趣旨及びスポーツ基本計画等の国の施策を踏まえ、安定的・計画的な助成に配慮しつつ、効果的な助成を行う。</p> <p>(A) スポーツ振興助成のための安定的な財源の確保</p> <p>(1) より多くの助成財源の確保</p> <p>① スポーツ振興基金</p> <p>基金のスポーツの振興に果たす役割をより効果的なものにするため、外部の専門家の意見等を十分に踏まえらるよう運用体制を整備し、運用基準等に留意しつつ、基金を有効に活用するための方策を検討する。また、民間からの寄附金などにより基金の増額に努める。</p> <p>② スポーツ振興投票</p> <p>助成財源の安定的な確保のため、次をはじめと</p>	<p>び競技力向上事業等による助成の実施に当たっては、制度創設の趣旨及び「スポーツ基本計画」等の国の施策を踏まえ、安定的・計画的な助成に配慮しつつ、事業の効果的・効率的な実施を図る。</p> <p>(A) スポーツ振興助成のための安定的な財源の確保</p> <p>(1) より多くの助成財源の確保</p> <p>スポーツ振興基金がスポーツの振興に果たす役割をより効果的なものにするため、外部の専門家の意見等を十分に踏まえらるよう運用体制を整備し、運用基準等に留意しつつ、基金を有効に活用するための方策を検討する。</p> <p>(2) 助成制度の趣旨の普及・浸透</p> <p>助成を受けたスポーツ団体等に対し、当該事業がスポーツ振興基金又は競技力向上事業等による助成金の交付を受けて行われたものであることを、各団体のホ</p>	<p>・寄附金付自動販売機の設置台数寄附金額</p> <p>・寄附件数、金額</p> <p>・スポーツ振興基金の額</p> <p><その他指標></p> <p>・制度趣旨の普及・</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運用収入(千円)</td> <td>647,403</td> <td>583,765</td> <td>563,750</td> </tr> <tr> <td>寄附金収入(千円)</td> <td>20,742</td> <td>19,336</td> <td>18,187</td> </tr> <tr> <td>合計(千円)</td> <td>668,145</td> <td>603,101</td> <td>581,937</td> </tr> </tbody> </table> <p>※運用収入に、不要財産の国庫納付に係る債券の売却による簿価超過額(1,709,578千円)は、含めていない。</p> <p>※国庫返納に伴う基金原資の減及び市場金利の低下等により運用益が減少した。</p> <p>※寄附金収入：寄附金付き自動販売機として設置した自動販売機の売上の一部を寄附金として受領した。</p> <p>(2) 寄附金付き自動販売機の設置状況：平成28年度は新たに44台を設置</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設置台数(台)</td> <td>195</td> <td>252</td> <td>296</td> </tr> <tr> <td>寄附金額(千円)</td> <td>20,742</td> <td>19,336</td> <td>18,187</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1台当たりの寄附金額が減少傾向にあるため、設置台数の増に努めている。</p> <p>(3) 寄附金の受入状況：平成28年度は1,756千円を基金原資へ組入</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">件数(件)</td> <td>法人</td> <td>5</td> <td>8</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>個人</td> <td>22</td> <td>67</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27</td> <td>75</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">寄附金額(千円)</td> <td>法人</td> <td>10,030</td> <td>404</td> <td>332</td> </tr> <tr> <td>個人</td> <td>1,709</td> <td>1,075</td> <td>1,424</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,739</td> <td>1,479</td> <td>1,756</td> </tr> </tbody> </table> <p>※個人からの寄附は、Club toto会員のポイントプログラムを通じて個人からの寄附の増による増</p> <p>■スポーツ振興基金(原資)の状況</p> <p>(1) スポーツ振興基金資産残高：13,231,631千円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前年度末資産残高(千円)</td> <td>29,466,656</td> <td>29,478,396</td> <td>28,229,875</td> </tr> <tr> <td>寄附額(千円)</td> <td>11,739</td> <td>1,479</td> <td>1,756</td> </tr> <tr> <td>資産残高(千円)</td> <td>29,478,396</td> <td>28,229,875</td> <td>13,231,631</td> </tr> </tbody> </table> <p>※平成28年度末、国庫返納額 15,000,000千円</p> <p>■助成制度の普及</p> <p>(1) 助成団体の協力による広報活動</p> <p>①ロゴマーク等の表示の徹底</p>	区分	H26	H27	H28	運用収入(千円)	647,403	583,765	563,750	寄附金収入(千円)	20,742	19,336	18,187	合計(千円)	668,145	603,101	581,937	区分	H26	H27	H28	設置台数(台)	195	252	296	寄附金額(千円)	20,742	19,336	18,187	区分	H26	H27	H28	件数(件)	法人	5	8	5	個人	22	67	67	合計	27	75	72	寄附金額(千円)	法人	10,030	404	332	個人	1,709	1,075	1,424	合計	11,739	1,479	1,756	区分	H26	H27	H28	前年度末資産残高(千円)	29,466,656	29,478,396	28,229,875	寄附額(千円)	11,739	1,479	1,756	資産残高(千円)	29,478,396	28,229,875	13,231,631	<p>金原資の減及び市場金利の低下等により運用益が減少している中、適切な運用及び寄附受入れの継続的な取組により、581,937千円の助成財源を確保することができた。</p> <p>スポーツ振興くじについては、法令改正による運営費の削減が必要な中、運営の更なる効率化に努めた結果、売上は過去最高となる約1,118億円を達成した点は特筆すべき点であると考えます。</p> <p>以上により、年度計画を上回る実績を上げていることから、A評価とする。</p> <p><平成28年度における主な取組></p> <p>▼スポーツ振興基金</p> <p>1. スポーツ振興くじによる助成を受けてクラブハウスやグラウンドの整備等を行う団体に対し、寄附金付き自動販売機設置の案内を行い、設置台数の増加に努めた。</p> <p>2. ウェブサイト等を活用して、スポーツ振興基金への理解を促進し、より多くの寄附につなげた。</p> <p>▼スポーツ振興くじ</p> <p>1. スポーツ振興投票については、販売促進による売上向上、効率化による業務経費の適正化、制度の趣旨の普及・浸透、公正な販売の確保に取り組んだ。</p>				
区分	H26	H27	H28																																																																																
運用収入(千円)	647,403	583,765	563,750																																																																																
寄附金収入(千円)	20,742	19,336	18,187																																																																																
合計(千円)	668,145	603,101	581,937																																																																																
区分	H26	H27	H28																																																																																
設置台数(台)	195	252	296																																																																																
寄附金額(千円)	20,742	19,336	18,187																																																																																
区分	H26	H27	H28																																																																																
件数(件)	法人	5	8	5																																																																															
	個人	22	67	67																																																																															
	合計	27	75	72																																																																															
寄附金額(千円)	法人	10,030	404	332																																																																															
	個人	1,709	1,075	1,424																																																																															
	合計	11,739	1,479	1,756																																																																															
区分	H26	H27	H28																																																																																
前年度末資産残高(千円)	29,466,656	29,478,396	28,229,875																																																																																
寄附額(千円)	11,739	1,479	1,756																																																																																
資産残高(千円)	29,478,396	28,229,875	13,231,631																																																																																

<p>スポーツ振興投票及び競技力向上事業等の制度が国民に理解され、制度が広く社会に浸透するよう工夫を行う。</p> <p>スポーツ振興くじの販売に当たっては、青少年の健全育成に配慮する観点から、適切な販売が行われるよう、定期的な調査・販売員の研修等を行う。また、特に国際大会等の試合を対象としたくじの販売に当たっては、試合の指定や結果の確認等を適切に行う。</p>	<p>した取組により、売上維持・拡大及び業務経費の更なる適正化に努める。</p> <p>ア 特約店販売について、一定規模の売上実績がある業種等の店舗数の拡大などを図る。コンビニエンスストア販売について、販売・払戻を実施していることのさらなる認知の促進などを図る。インターネット販売について、モバイル販売の充実などを図る。</p> <p>イ 広告宣伝の効果の検証について第三者によるものを含めて適確に行い、その効率性・有効性を高める。</p> <p>ウ 当せん金の最高限度額の引き上げ、国際大会等の試合への対象拡大など、現行商品の改良、新商品の開発等を検討・実施する。</p> <p>エ 「業務効率化</p>	<p>ームページ、看板等に明示することを求めるとともに、制度の趣旨が、国民に容易に理解され、広く社会に普及・浸透するよう努める。</p> <p>2.8 事業年度事業計画（スポーツ振興投票等業務）</p> <p>売上金として1, 100億円、平成29年度以降の助成財源として197億円を確保することを目標とし、本年度は、次の事項に重点的に取り組む。</p> <p>（1）スポーツ振興投票の適正な実施</p> <p>①スポーツ振興投票の実施回数等</p> <p>Jリーグ又は指定組織（スポーツ振興投票の実施等に関する法律第5条の2）主催の試合からスポーツ振興投票の対象となる試合を指定し、文部科学大臣に届け出た種類により、スポーツ振興投票を80回程度実施する。</p> <p>②調査及び販売員への研修等の実施</p> <p>販売チャネルの充実や購入者に対するサービス向上に努める一方で、19歳に満たない者の購入を</p>	<p>浸透（助成事業であることの明示等）</p> <p>・外部の専門家の意見等を踏まえられよう運用体制の整備</p> <p>・スポーツ振興基金を有効に活用するための方策の検討</p> <p><主な定量的指標></p> <p>・スポーツ振興くじの助成財源</p> <p>・スポーツ振興くじの収益額</p>	<p>助成事業者が公表すべき情報について、交付要綱等の規定に基づき、募集の手引きで明確に記載し周知（スポーツ団体が約170件の事業を実施）</p> <p>②大会等での広報活動の実施</p> <p>スポーツ競技会やトップリーグの試合会場におけるPR横断幕の設置等、助成団体等と協調した広報活動を実施した。</p> <p>■スポーツ振興基金運用体制の整備状況</p> <p>運用に関しては、日常的に、金融機関との意見交換や情報収集を実施。</p> <p>なお、専門家の常駐や運用の外製化は不要との提言を受け実施しないこととし、意思決定をより上位の役職に変更するなど内部統制の再点検を実施、運用体制を整備した。</p> <p>■基金の有効活用ための方策</p> <p>スポーツ振興基金の有効活用に関する会計検査院の指摘（平成23年度決算検査報告）を受けて、基金の運用をより効率的に実施するための方策を検討する目的で平成24年度に委託したコンサルタントの提言を踏まえ、検討した結果、以下のように対応した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仕組債の新規取組の見合わせについて ⇒マーケット環境に左右されやすい商品であるため、安定的な運用を実施するために提言どおり見合わせを決定 ・A格事業債の取組の検討について ⇒A格事業債への投資による信用リスクの拡大については安全性への配慮から見合わせを決定 ・専門家の常駐、運用の外製化の必要性について ⇒提言のとおり、国債、地方債等により満期保有目的で運用を行っている現状において、専門家の常駐、運用の外製化は必要なしと判断 <p>【スポーツ振興くじ】</p> <p>■スポーツ振興くじの収益：約265億円 （内訳）国庫納付金：約66億円 スポーツ振興投票事業準備金繰入：約199億円</p> <p>（1）くじ助成財源の確保の状況</p> <p>平成28年度は過去最高の売上（約1,118億円）を達成（対前年度約34億円増）</p> <table border="1" data-bbox="900 1364 1489 1463"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上金額（千円）</td> <td>110,797,113</td> <td>108,419,136</td> <td>111,796,426</td> </tr> <tr> <td>運営費（千円）</td> <td>21,079,711</td> <td>20,841,914</td> <td>19,199,797</td> </tr> </tbody> </table>	区分	H26	H27	H28	売上金額（千円）	110,797,113	108,419,136	111,796,426	運営費（千円）	21,079,711	20,841,914	19,199,797	<p>2. 販売店の確保に努め、顧客の購入機会を拡大した。</p> <p>3. 新たな購入者層の獲得や既存の購入者の定着を図るため次の方法により、売上を確保した。</p> <p>①100円BIGの販売を開始</p> <p>②BIG当せん金の高額化</p> <p>③海外サッカーを対象としたくじの販売</p> <p>4. 運営費の削減が必要なか中、「恒常施策」により、商品理解を定着させるとともに、「集中施策」の実施により、短期集中的に商品への関心を高め、公式・提携サイトや売り場へ誘導することで売上確保につながった。また、各種調査により得られた結果を、次回以降の広告宣伝施策の設計やテレビCM媒体の購入、テレビCMの制作へ反映することにより、効果的・効率的な広告宣伝の実施に活用することで、売上確保に貢献した。</p> <p>5. 効果的・効率的な広告宣伝により、訴求効果の維持・向上や商品の理解向上につながった。</p> <p>6. 制度の趣旨の普及・浸透を図るため、次の方法により実施した。</p> <p>①ニュースリリース等や『スポーツくじ』感謝イベントの実施を通じて情報を発信し、露出機会を高めた。</p> <p>②自社メディアを効果的かつ積極的に活用した。</p>
区分	H26	H27	H28														
売上金額（千円）	110,797,113	108,419,136	111,796,426														
運営費（千円）	21,079,711	20,841,914	19,199,797														

ワーキンググループ報告書」(平成24年8月29日文科科学省独立行政法人評価委員会スポーツ・青少年分科会日本スポーツ振興センター部会業務効率化ワーキンググループ)(以下「業務効率化WG報告書」という。)の報告に基づき、契約形態の見直し等を行う。

(2) 制度の趣旨の普及・浸透及び公正性の確保

① 助成を受けたスポーツ団体等に対し、当該事業がスポーツ振興基金、スポーツ振興投票又は競技力向上事業等による助成金の交付を受けて行われたものであることを、各団体のホームページ、看板等に明示することを求め、制度の趣旨が、国民に容易に理解され、広く

防止するなど、スポーツ振興投票券が適切に販売されるよう、定期的に調査の実施、販売員の研修等を行う。

③国際大会・海外サッカーリーグの試合を対象としたくじの適切な販売等

国際大会・海外サッカーリーグの試合を対象としたくじの販売に当たっては、情報配信先の選定など、正しい情報を取得するための環境を整備することにより、試合の指定や試合結果の確認等を適切に行う。また、国際機関等で行われている、スポーツの公正性の確保に係る試みについて、情報収集に努める。

(2) スポーツ振興投票の効果的・効率的な実施

①売上確保への取組
A 商品等検討の実施

安定的な売上確保のため、くじの対象試合の拡大による現行商品の改良等を行うとともに、新商品を検討し、スポーツ振興投票事業の継続的な成長に向けた取組を行う。

・スポーツ振興くじの売上額

・販売チャネルの拡充、販売店数

<その他の指標>

・売上の維持・拡大
・現行商品の改良及び新商品開発等の実施

準備金繰入額(千円)	19,573,426	19,000,084	19,882,458
国庫納付金(千円)	9,771,094	9,485,902	6,627,486

※平成28年度については、独立行政法人日本スポーツ振興センター法の改正により、平成27年度に対して国庫納付金が減少した。

(2) くじ種別の実施状況

区分	H28					
	開催回数(回)	売上金額(千円)	平均売上金額(千円)	発券枚数(枚)	平均購入単価(円)	
予想系くじ	toto	50	7,017,464	140,349	7,177,383	978
	mini	69	1,827,385	26,484	3,536,867	517
非予想系くじ	toto GOAL3・2	78	1,932,091	24,770	2,769,322	698
	小計	78	10,776,940	138,166	13,483,572	799
非予想系くじ	BIG	49	71,196,352	1,452,987	56,417,770	1,262
	100円BIG	48	13,821,054	287,939	26,802,325	516
	BIG1000	48	9,460,557	197,095	14,674,058	645
	mini BIG	49	6,541,524	133,500	11,093,279	590
	小計	49	101,019,486	2,061,622	108,987,432	927
合計	84	111,796,426	1,330,910	122,471,004	913	

■販売体制の整備状況

- (1) 販売店舗数：約53,200店舗(前年度比約500店舗増)
- (2) 公式・提携サイト数：9サイト(前年同)

区分	H26	H27	H28
販売店舗			
toto 特約店(店舗数)	2,400	2,400	2,400
コンビニエンスストア(店舗数)	48,300	50,300	50,800
小計	50,700	52,700	53,200
公式・提携サイト(サイト数)	8	9	9

※表中の店舗数の数字は、100未満四捨五入

■売上の維持・拡大策

(1) 100円BIG販売の実施

新商品として、1口100円で1等最高当せん金額を2億円(キャリアオーバー発生時)の非予想系くじ「100円BIG」を販売開始した。

- ・売上金額：約138億円
- ・販売開始日：平成28年4月2日
- ・回数：48回

③新聞や理念CMの放映を効果的に活用した。
④助成団体へスポーツ振興くじ助成、スポーツ振興基金助成、競技力向上事業助成金等の区分において、ロゴマークの明示を求めた。
7. 全国での説明会や店舗巡回等の実施により、販売促進施策の徹底、購入者に対するサービス向上に努めつつ、19歳に満たない者の購入を防止する等、適正な販売につなげた。

<課題と対応>

平成28年5月の「独立行政法人日本スポーツ振興センター法及びスポーツ振興投票の実施等に関する法律の一部を改正する法律」により運営費の効率化が求められる一方、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会及びラグビーワールドカップ2019に向けた社会的要請が高まっている。

この情勢を踏まえ、くじの売上を引き続き維持できるように、新商品の検討、販売体制の整備、販売チャネルの拡充及び新たな購入者の獲得のための広告宣伝に努めるとともに、さらなる業務の見直しによる経費削減に努めることにより、収益の確保とシステム更改に係る費用の確保を図り、安定的・計画的

	<p>社会に普及・浸透するよう努める。</p> <p>② スポーツ振興投票制度の周知のための広報及びくじ販売促進のための広告宣伝等を効果的に行い、スポーツ振興投票制度が多くの国民の理解を得るようにする。</p> <p>③ 青少年の健全育成に配慮する観点から、スポーツ振興くじが適切に販売されるよう、定期的な調査・販売員の研修等を行う。</p> <p>④ 国際大会等の試合を対象としたくじの販売に当たっては、正しい情報を取得するための環境を整備すること等により、試合の指定や試合結果の確認等を適切に行う。</p>	<p>イ 販売チャネルの拡充</p> <p>業務効率化ワーキンググループの報告に基づき、toto 特約店は、一定の売上規模がある業種等の店舗数の拡充、コンビニエンスストアは、販売・払戻を実施していることの認知の促進、インターネットは、モバイル販売の充実や決済手段の拡充などにより新たな購入者の獲得や、購入者の定着に努める。</p> <p>(i) toto 特約店 (約 2,400 店舗) 全国の toto 売場にて販売</p> <p>(ii) コンビニエンスストア (約 49,800 店舗) ローソン、ファミリーマート、サークル K・サンクス、セブンイレブン及びミニストップにて販売</p> <p>(iii) インターネット toto オフィシャルサイト、楽天銀行 toto サイト、ジャパンネット銀行サイト、Yahoo! toto サイト、楽天 toto サイト、三井住友銀行 SMBC toto</p>	<p>・販売促進のための広告宣伝を効果的に行ったか。</p> <p>・広告宣伝の効果検証</p>	<p>(2) BIG 当せん金高額化販売の実施 BIG1 等最高当せん金額を約 10 億 (キャリーオーバー発生時) に引き上げた高額化販売を実施 (10 億 2015 円を 2 回)。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・売上金額：約 99 億円 ・実施時期：平成 28 年 6 月、平成 29 年 1 月 ・回数：2 回 <p>(3) 海外サッカーを対象としたくじの実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・売上金額：約 323 億円 ・実施状況：プレミアリーグ、フットボール・チャンピオンシップ、FA カップ、ブンデスリーガ、ワールドカップ地区予選 ・実施時期：平成 28 年 8 月、9 月～平成 29 年 2 月 ・回数：23 回 <p>■販売促進のための広告宣伝の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・接触頻度を高めるため定期的に広告を展開する「恒常施策」を、効果的なテレビ番組提供や WEB 広告の掲出で実施 ・短期集中的に広告を展開する「集中施策」を、テレビ CM、WEB 広告を中心に実施 ・テレビ、新聞、WEB を利用したパブリシティ (メディアへの積極的な情報提供による広報活動) を実施 ・BIG の高額化販売時には、広告の集中投下を行い、短期間での大幅な露出を実施した結果、2 回の BIG 高額化販売では、約 99 億円の売上を達成した。 <p>■広告宣伝の効果検証</p> <p>広告宣伝の実施に当たっては、広告宣伝に関する調査をもとにした効果検証結果を反映する等、限られた予算の中で効果的・効率的に広告宣伝を実施</p> <p>業務効率化ワーキンググループ報告書 (平成 24 年 8 月 29 日) に基づき、広告宣伝の効果を以下の調査により検証</p> <ul style="list-style-type: none"> ・売上影響度調査：6 回実施 (インターネット調査) <ul style="list-style-type: none"> 購入理由やきっかけ等についての調査 (各施策の売上への影響度を調査・検証) ・テレビ CM 媒体価格調査：5 回実施 <ul style="list-style-type: none"> 予定された視聴率を獲得できたか、購入したテレビ CM は、市場価格を比較し適正だったか等について、視聴率のデータを活用した放映実績や価格等の調査 ・テレビ CM の質調査：5 回実施 <ul style="list-style-type: none"> 商品の内容が理解されたか、購買意欲が喚起されたか等について、視聴者の態度変容を指標として客観的に調査 	<p>な助成を実施する必要がある。</p> <p>また、スポーツ振興基金に充てるため政府から出資を受けた原資について、不要財産として段階的に国庫納付 (平成 28 年度については 150 億円) しているため、スポーツ振興基金助成の安定的な財源確保について検討する必要がある。</p>	
--	---	--	--	---	--	--

			<p>サイト、au toto サイト、住信 SBI ネット銀行 toto サイト、じぶん銀行 toto サイトにて販売</p> <p>ウ スポーツ振興投票制度の趣旨の普及・浸透</p> <p>(i) マスメディア等を通じた広報の実施</p> <p>スポーツ振興投票制度が、我が国のスポーツ振興に重要な役割を果たしていることについて国民の理解を深めるため、CM、グラフィック、新聞等を活用して助成活動を紹介するなど、スポーツ振興投票制度の趣旨の普及・浸透に取り組む。</p> <p>(ii) 助成団体等と協調した広報活動の実施</p> <p>助成事業を広報へ活用するなど助成団体等と協調した以下の活動を充実する。</p> <p>a 大規模なスポーツ大会やトップリーグの試合会場にバナーを設置</p> <p>b 助成団体が主</p>	<p>・制度趣旨の普及・浸透（助成事業であることの明示等）</p> <p>・制度周知のための広報を効果的に行ったか。</p>	<p>■助成制度の普及</p> <p>(1) 助成団体の協力による広報活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ロゴマーク等の表示の徹底 スポーツ振興助成として、全国において、地方公共団体やスポーツ団体が実施する約 2,200 件の事業について、ロゴマーク等の表示を行った。 ・助成団体の制度広報への協力度合いを審査項目に追加 助成団体が積極的に助成制度の趣旨を広報するよう、助成事業の採択に当たり、助成事業の PR 協力（JSC ホームページへのリンクバナーの掲示、広報誌等への『スポーツくじ (toto・BIG)』理念広告の掲出等）の度合いを審査項目に追加 ・大会等での広報活動の実施 大規模スポーツ大会（2017 冬季アジア札幌大会、第 72 回国民体育大会冬季大会等）やトップリーグの試合会場における PR 横断幕の設置等、助成団体等と協調した広報活動を実施した。 <p>(2) マスメディアを通じた広報活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ニュースリリースの発信：112 件 ・感謝イベントの実施 CM 出演タレント及びリオデジャネイロオリンピック・パラリンピックのメダリストの出席等によりマスメディアへの露出機会を高めた。 <p>(3) 自社メディアを活用した広報活動</p> <p>①『スポーツくじ Facebook』</p> <p>スポーツ振興投票制度の意義を伝えるとともに、国民の意見への傾聴や良好な関係の構築により、共感を伴った認知・理解の獲得を目的に、『スポーツくじ Facebook』ページを運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ファン数：約 97,000 人（平成 29 年 3 月末現在）（前年度比約 23,000 人増） <p>②WEB サイト</p> <p>WEB サイトにおいて、アスリートやオリンピックアンが出演するムービーを軸としたコンテンツを用意する等、自社メディアを活用し情報を発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ振興くじ広報トップページ（スポーツ応援サイト GROWING） アクセス数：約 30 万件（前年度比約 2 万件増） <p>(4) マスメディアへの広告提供を通じた広報活動</p> <p>①新聞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・理念広告（朝日新聞） <p>②テレビ番組等における理念 CM の放映</p> <p>平成 26 年度に作成した、オリンピック、パラリンピアン及び</p>		
--	--	--	---	--	--	--	--

		<p>催するスポーツ大会等の挨拶の場などにおいて、助成団体からも、積極的に情報を発信してもらうことを促す取組を実施</p> <p>c オリンピアンを活用した取組の推進</p> <p>d 「SPORTS JAPAN アンバサダー」(女子柔道五輪金メダリスト谷本歩実氏ほか12名)による広報活動の推進</p> <p>エ 効果的・効率的な広告・宣伝の実施</p> <p>BIGについて、テレビCMやWEB広告等広告・宣伝の効果的・効率的な実施を図る。その際には、業務効率化ワーキンググループの報告に基づき、新たな購入者の獲得や、購入者の定着に確実につながるよう、広告・宣伝の効果を第三者によるものを含め、PDCA調査※などにより継続的に検証した上で、効果的・効率的に実施する。</p> <p>※広告実施前後の商</p>	<p>・スポーツ振興くじの販売における定量的な調査</p> <p>・スポーツ振興くじの販売員等の研修等の実施</p> <p>・業務における契約形態の見直し等による経費削減</p>	<p>「JSC SPORTS JAPAN アンバサダー」が出演する理念CMは、スポーツ情報番組や、様々な競技の国際大会等スポーツ振興と親和性の高い大型スポーツコンテンツ、Jリーグが開催されるスタジアムのビジョンにおいて、放映を実施</p> <p>③その他</p> <p>Jリーグが開催されるスタジアムにおいて、Jリーグ公式戦開催時にバナーを掲出</p> <p>■定期的な調査・研修等の実施状況</p> <p>(1) 特約店説明会等の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特約店本部説明会：全国主要6都市(札幌市、仙台市、東京、名古屋市、大阪市、福岡市)で開催(平成28年5月) ・特約店研修会：全国主要都市(上記6都市及び札幌市、八戸市、盛岡市、山形市、鶴岡市、つくば市、さいたま市、千葉市、横浜市、金沢市、静岡市、焼津市、津市、姫路市、岡山市、広島市、福山市、高松市、松山市、北九州市、熊本市、鹿児島市、那覇市等)で実施(平成28年5・6月及び平成28年11・12月の2回) <p>(2) 店舗巡回等の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・店舗研修：107店舗 平成28年度に新規に販売を開始したすべての店舗に対し実施 ・店舗巡回：6,442店舗 <p>(3) その他法令遵守のための取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンビニエンスストアについて、新たに販売を開始する店舗等に周知を徹底するよう要請 ・インターネットを利用した販売・払戻業者との提携に当たっては、19歳に満たない者へは販売することができない仕組みを継続して実施 <p>■業務等の見直し等</p> <p>(1) 業務効率化ワーキンググループ報告書を踏まえた見直し</p> <p>業務効率化ワーキンググループ報告書(平成24年8月29日)に基づき、調達の見直しを実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務処理業務 <p>当せん金の払戻業務等を行う事務処理支援業務の平成27年以降の契約について、一般競争入札による業者選定を実施したことにより、経費を削減した。</p>		
--	--	---	---	--	--	--

			<p>品認知や購入意向の 数値の動きについて の調査</p> <p>②経営の安定化への 取組</p> <p>ア 効率的な運営に よる経費の効率化 継続的に実施して きた経費節減の取組 の成果や業務効率化 ワーキンググループ の報告を踏まえ、さ らなる経費の効率化 に取り組む。</p> <p>イ 第三期事業実施 体制の整備</p> <p>スポーツ振興投票 の実施に当たって は、民間の経営手法 を十分に活用するた め、民間コンサルタ ントとの統合経営チ ームを引き続き設 け、経営企画、シス テム企画、広告宣伝、 販売推進等の業務を 効果的・効率的に実 施する。また、必要 となる情報システム を適時整備する。</p>	<p>・外部の専門家の意 見等を踏まえられ るよう運用体制を 整備したか。</p> <p>・くじの対象試合の 指定や試合結果の 確認等を適切に行 ったか</p> <p><評価の視点> 基金の有効活用、よ り多くの助成財源確 保に資するものか</p>	<p>(2) その他の見直し状況</p> <p>toto 広告宣伝業務については、平成 25 年度に続き公共サービ ス改革法の事業選定等に関するヒアリングを受けたが、これまで の取組や今後の方針などを説明し一定の評価を得ることでヒアリ ングは終了となった。</p> <p>■試合の指定及び試合結果の確認</p> <p>国内におけるくじの対象となる試合の指定や試合結果の適切な実 施に加え、海外サッカーを対象としたくじの販売に当たっては、試 合の指定や試合結果に関する正確な情報を取得するため、情報配信 を受ける業者の精査・選定を実施するとともに、当該業者が受領し た情報と対象となる指定組織（イングランドのプレミアリーグやド イツのブンデスリーガ等）の公式サイトにより提供される情報から 適切に確認を実施した。</p>		
--	--	--	---	--	---	--	--

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
I-3-(B)	助成業務の透明性の確保等		
業務に関連する政策・施策	・政策目標 11 スポーツの振興 施策目標 11-2 生涯スポーツ社会の実現 施策目標 11-3 我が国の国際競技力の向上		
当該項目の重要度、難易度	「スポーツ基本計画」に定める幅広いスポーツ施策の推進に当たって、貴重な財源として有効活用することが期待されており、さらに、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催等に向けた要請が加わり、重要度が高い。 また、効果的・効率的な助成の実施に加えて、閣議決定「独立行政法人等に関する基本的な方針」で、不正防止策の強化・受給団体のガバナンス強化に対する支援が求められており、より総合的かつ公正・的確な審査が必要となるなど、難易度が高い。	関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート番号 0340

2. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット（アウトカム）情報							②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
指標等	達成目標	基準値 (前中期目標期間 最終年度値等)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
助成件数（件）	—	3,836	3,492	3,089	3,253	3,453			予算額（千円）	—	—	—	—
助成額（千円）	—	17,693,602	15,618,841	15,639,847	23,031,109	29,257,676			決算額（千円）	—	—	—	—
オンラインによる申請率（%）	95	100	100	100	100	100			経常費用（千円）	—	—	—	—
									経常利益（千円）	—	—	—	—
									行政サービス実施コスト（千円）	—	—	—	—
									従事人員数（人）	—	—	—	—

※インプット情報については「I-3-(A) スポーツ振興助成のための安定的な財源の確保」を参照
 ※予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価										
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価			主務大臣による評価			
				業務実績		自己評価	評価			
(B) 透明性の確保等 (1) 助成に係る要綱等により、基準を明確に	(B) 助成業務の透明性の確保等 (1) 公平性・透明性の確保 ① スポーツ振興	(B) 助成業務の透明性の確保等 (1) 公平性・透明性の確保 ① スポーツ振興基	<主な定量的評価> ・助成金交付件数、金額	<主要な業務実績> ■助成金交付状況			<評定と根拠> 評定：B 以下の取組を実施したことにより、年度計画どおりに業務を実施し、実績を上	評定		
				区分	H26	H27				H28
				スポーツ振興基金助成	件数（件）	509	473	605		
					助成額（千円）	970,677	936,321	1,201,421		

<p>するとともに、スポーツ振興基金及びスポーツ振興投票等による助成においては、外部の有識者による配分に係る審査を行う。</p> <p>また、競技力向上事業による助成においては、その達成状況を含めた評価等を配分に十分反映する旨文部科学省が示した方針等を踏まえ、効果的・効率的に配分を行う。</p> <p>なお、審査委員会の審議・資料・議事録を公開するとともに、助成内容・交付先等についてホームページ等により公開し、透明性の確保を図る。</p> <p>(2)より効果的な助成を実施する観点から、スポーツ振興基金及びスポーツ振興投票等による助成においては、効果を具体的に検証し、審査</p>	<p>基金、スポーツ振興投票及び競技力向上事業等による助成の実施に当たって、助成に係る要綱等により、基準を明確にする。</p> <p>② スポーツ振興基金及びスポーツ振興投票等による助成においては、外部の有識者による審査委員会を設置し、その審査を踏まえて、交付対象の採択を行う。</p> <p>③ 競技力向上事業による助成においては、その達成状況を含めた評価等を配分に十分反映する旨文部科学省が示した方針等を踏まえ、効果的・効率的に配分を行う。</p> <p>④ 審査委員会の審議・資料・議事録を公開するとともに、助成内容・助成額・交付先及び審査委員の氏名等をホームページ・パンフレットにより審査終了後速やかに公開</p>	<p>金及び競技力向上事業等による助成の実施に当たって、助成に係る要綱等により、基準を明確にする。</p> <p>② スポーツ振興基金等による助成においては、外部の有識者による審査委員会を設置し、その審査を踏まえて、交付対象の採択を行う。</p> <p>③ 競技力向上事業による助成においては、その達成状況を含めた評価等を配分に十分反映する旨文部科学省が示した方針等を踏まえ、効果的・効率的に配分を行う。</p> <p>④ 審査委員会の審議・資料・議事録を公開するとともに、助成内容・助成額・交付先及び審査委員の氏名等をホームページ・パンフレットにより審査終了後速やかに公開</p> <p>(2) 助成業務の効率化・適正化</p> <p>① 安定的・計画的な助成に資するため、ヒアリングや</p>	<p>・オンラインによる助成金申請率</p> <p><その他の指標></p> <p>・助成基準の明確化</p> <p>・審査委員会の審査を踏まえた採択の有無</p> <p>・文部科学省が示した方針等を踏まえた配分</p>	<table border="1"> <tr> <td>競技強化支援事業助成</td> <td>件数(件)</td> <td>58</td> <td>12</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td></td> <td>助成額(千円)</td> <td>435,018</td> <td>144,528</td> <td>271,216</td> </tr> <tr> <td>スポーツ振興くじ助成</td> <td>件数(件)</td> <td>2,522</td> <td>2,290</td> <td>2,226</td> </tr> <tr> <td></td> <td>助成額(千円)</td> <td>14,234,152</td> <td>16,293,369</td> <td>21,359,655</td> </tr> <tr> <td>競技力向上事業助成</td> <td>件数(件)</td> <td>-</td> <td>478</td> <td>607</td> </tr> <tr> <td></td> <td>助成額(千円)</td> <td>-</td> <td>5,656,891</td> <td>6,425,384</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">合計</td> <td>件数(件)</td> <td>3,089</td> <td>3,253</td> <td>3,453</td> </tr> <tr> <td>助成額(千円)</td> <td>15,639,847</td> <td>23,031,109</td> <td>29,257,676</td> </tr> </table> <p>■オンライン化の推進状況</p> <p>・オンラインによる助成金申請率：100%</p> <p>募集の手引きにおいて、オンラインによる申請手続きの方法を明記し、徹底を図った。</p> <p>■助成基準の明確化状況</p> <p>・交付要綱、要領及び募集の手引に、助成要件や審査の視点等を明記し、助成基準を明確化するとともに、ホームページで公開</p> <p>■助成審査委員会の審査・採択状況</p> <p>交付要綱等に基づき、平成27年10月に、外部有識者によるスポーツ振興事業助成審査委員会において、募集内容を決した上で、募集を開始し、平成28年4月の同委員会での審査を踏まえ、交付対象事業及び配分額を決定</p> <p>(1)平成28年度助成事業の交付対象審査等</p> <p>①助成審査委員会：2回</p> <p>②助成審査委員会(第一部会)：2回 (なお、内1回は、前年度3月末に開催)</p> <p>③助成審査委員会(第二部会)：2回 (なお、内1回は、前年度3月末に開催)</p> <p>④総合型ワーキンググループ：4回 (なお、内2回は、前年度1月及び3月に開催)</p> <p>■競技力向上事業助成の配分</p> <p>「競技力向上事業基本方針」(スポーツ庁長官決定)を踏まえ策定した「競技力向上事業配分・採択基準」に基づき、各競技団体のパフォーマンス(成績)、資源(有望選手)、プ</p>	競技強化支援事業助成	件数(件)	58	12	15		助成額(千円)	435,018	144,528	271,216	スポーツ振興くじ助成	件数(件)	2,522	2,290	2,226		助成額(千円)	14,234,152	16,293,369	21,359,655	競技力向上事業助成	件数(件)	-	478	607		助成額(千円)	-	5,656,891	6,425,384	合計	件数(件)	3,089	3,253	3,453	助成額(千円)	15,639,847	23,031,109	29,257,676	<p>げていることから、B評価とする。</p> <p><平成28年度における主な取組></p> <p>1. 助成金交付要綱等により基準を明確にするとともに、外部有識者による審査や、文部科学省・スポーツ庁が示した方針等を踏まえて助成金の配分を行うこと等により、公平性・透明性を確保</p> <p>2. 実地調査の実施等によりニーズを把握</p> <p>3. 助成区分ごとの具体的な定量的な成果指標に基づく事業の評価を実施</p> <p>4. 審査担当部署の拡充など審査体制を整備すること等により、助成業務の効率化・適正化等を図り、安定的な助成を実施</p> <p><課題と対応></p> <p>2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会及びラグビーワールドカップ2019に向けた社会的要請や、地域スポーツの振興に資するための地方公共団体及びスポーツ団体のニーズを的確に把握し、効果的な助成の実施に努めていく。</p> <p>あわせて、明確な基準に基づく審査や成果指標に基づく事業の評価に継続して取り組むとともに、外部専門家による監査やガバナンス強化に対する支援による助成業務の透明性の確保及び</p>	
競技強化支援事業助成	件数(件)	58	12	15																																									
	助成額(千円)	435,018	144,528	271,216																																									
スポーツ振興くじ助成	件数(件)	2,522	2,290	2,226																																									
	助成額(千円)	14,234,152	16,293,369	21,359,655																																									
競技力向上事業助成	件数(件)	-	478	607																																									
	助成額(千円)	-	5,656,891	6,425,384																																									
合計	件数(件)	3,089	3,253	3,453																																									
	助成額(千円)	15,639,847	23,031,109	29,257,676																																									

<p>等に活用するとともに、助成事業の成果指標を平成25年秋までに設定する。なお、その設定にあたっては、各助成事業の特色に十分留意するものとする。</p> <p>また、競技力向上事業による助成においては、その達成状況を含めた評価等を配分に十分反映する。</p> <p>なお、スポーツ振興基金、スポーツ振興投票及び競技力向上事業等による助成においては、スポーツ団体等から提出される実績報告書等の内容の確認を適切に行えるよう、センターの専門的かつ十分な審査体制を整備するとともに、助成を受けた団体における対象事業の経理状況について、専門的かつ十分な体制を整備</p>	<p>し、透明性の確保を図る。</p> <p>(2) 助成業務の効率化・適正化</p> <p>① 安定的・計画的な助成に資するため、スポーツ団体等のニーズや社会的な要請等の把握に努める。</p> <p>② より効果的な助成を実施する観点から、スポーツ振興基金及びスポーツ振興投票等による助成においては、助成による効果を具体的に検証し、審査等に活用するとともに、助成事業の成果指標を平成25年秋までに設定する。なお、その設定にあたっては、各助成事業の特色に十分留意するものとする。</p> <p>また、競技力向上事業による助成においては、その達成状況を含めた評価等を配分に十分反映する。</p> <p>③ 助成を受けたスポーツ団体等から提出される</p>	<p>実地調査を行いつつ、スポーツ団体等のニーズや社会的な要請等の把握に努める。</p> <p>② より効果的な助成を実施する観点から、スポーツ振興基金等による助成においては、助成による効果を具体的に検証し、審査等に活用する。</p> <p>また、競技力向上事業による助成においては、その達成状況を含めた評価等を配分に十分反映する。</p> <p>③ 助成を受けたスポーツ団体等から提出される実績報告書等の内容の確認を適切に行えるよう、センターの専門的かつ十分な審査体制を整備し、業務体制の改善を図る。また、助成を受けたスポーツ団体等における対象事業の経理状況について、専門的かつ十分な体制を整備して調査を行い、助成金の使途等について適切に把握する。</p> <p>④ 助成を受けたスポーツ団体等が対象事業の適正な執</p>	<p>・審査委員会の議事録及び採択状況等の公開</p> <p>・助成団体のニーズや社会的要請等の把握</p> <p>・助成事業の評価</p> <p>・競技力向上事業助成の評価</p>	<p>ログラム（選手強化計画等）及び組織体制（ガバナンス等）等の観点から評価し、配分額を決定</p> <p>■議事録等の公開状況 審査委員会開催後、速やかに資料、議事録、助成内容、助成額及び交付先について、ホームページに公開</p> <p>■助成団体のニーズや社会的要請等の把握状況 ・スポーツ団体及びアスリート助成を受給する選手等に対するヒアリング：通年105件 ・各種会議の開催・参加時に助成事業に関する情報を収集（東日本大震災の復興支援） ・東日本大震災の復興支援については、国が実施する復興事業の状況及びニーズ・要望等を踏まえ、引き続き、被災地のスポーツ環境の復興支援に重点を置いた助成を実施</p> <p>■助成による効果の検証 外部有識者によるスポーツ振興事業助成審査委員会スポーツ振興事業助成評価ワーキンググループにおいて、成果指標に基づく評価を実施 (1) スポーツ振興事業助成評価ワーキンググループの審議開催数：1回（平成28年9月13日） (2) 成果指標の設定及び評価 ①成果指標の設定 助成区分ごとに、参加者や事業の実施回数が増加率等、アウトプット・アウトカム指標を設定し、その指標に基づき助成事業の効果を算出 ②成果指標に基づく評価 成果指標に基づき算出された助成事業の効果を評価 ③評価結果の公開 審査委員会の審議を経て、評価結果をホームページに公開</p> <p>■競技力向上事業助成の評価 助成金の配分に当たり、PDCAサイクルの強化を図るため、各競技団体のパフォーマンス（成績）、資源（有望選手）、プログラム（選手強化計画等）及び組織体制（ガバナンス等）等の観点から評価し、翌年度の配分へ反映させる仕組みを実施</p>	<p>効率化・適正化等を図る。</p>	
---	---	--	---	--	---------------------	--

<p>して調査を行う。</p> <p>さらに、助成を受けた団体が対象事業の適正な執行を行えるよう、研修等を行う。</p> <p>(3) 助成事業の申請者の利便性を考慮し、対象となる各事業の内容や受付窓口等をホームページ等により公開する。</p>	<p>実績報告書等の内容の確認を適切に行えるよう、センターの専門的かつ十分な審査体制を整備するとともに、助成を受けたスポーツ団体等における対象事業の経理状況について、専門的かつ十分な体制を整備して調査を行い、助成金の使途等について適切に把握する。</p> <p>④ 助成を受けたスポーツ団体等が対象事業の適正な執行を行えるよう、研修等を行う。</p> <p>(3) 助成申請者の利便性の向上</p> <p>① 交付申請等事務手続きの簡素化かつ迅速化を図るため、助成対象内容、申請手続き、採択基準、受付窓口等をホームページ等により公開する。</p> <p>② スポーツ振興に係る助成金交付申請受付事務のオンライン化を推進し、申請</p>	<p>行を行えるよう、センター自ら及び統括団体が加盟団体を集める会議等を活用し、研修等を行うとともに、スポーツ団体等のガバナンス強化に対する支援の検討を行う。</p> <p>(3) 助成申請者の利便性の向上</p> <p>① 交付申請等事務手続きの簡素化かつ迅速化を図るため、助成対象内容、申請手続き、採択基準、受付窓口等をホームページ等により公開する。</p> <p>② スポーツ振興に係る助成金交付申請受付事務のオンライン化を推進し、申請受付件数全体に占めるオンラインによる申請率が中期目標の期間中95%以上の水準を維持できるよう、利用促進を図る。</p> <p>平成28事業年度事業計画（スポーツ振興投票等業務）</p> <p>(1) 平成27年度スポーツ振興くじ助成について</p> <p>平成27年度に助成を行った団体等に</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・専門的かつ十分な審査体制の整備 ・助成金の使途についての適切な把握 ・助成団体に対する研修の実施 ・ガバナンス強化に対する支援 	<p>■審査体制の整備状況</p> <p>実績報告書等の内容の確認を適切に行えるよう、審査担当部署を拡充及び増員し、審査体制のより一層の充実を推進した。(3課7係44名から1係増の3課8係45名体制)</p> <p>■助成金の使途の把握状況</p> <p>審査担当部署の職員及び外部専門家による助成団体における経理状況の調査・監査を通じて、助成金の使途について適切な把握を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・審査担当職員による調査：155団体 ・外部専門家による監査：150団体 <table border="1" data-bbox="936 443 1429 555"> <thead> <tr> <th></th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施団体数</td> <td>268</td> <td>260</td> <td>305</td> </tr> <tr> <td>うち、外部の専門家による実施</td> <td>150</td> <td>150</td> <td>150</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・約3,200件の助成金を交付した約1,100団体について、2～5年間を目安に調査対象とすることとして、交付要綱及び調査実施要綱に基づき抽出した305団体の監査を実施 ・助成事業者による助成金の執行について、外部専門家へ監査業務を依頼することで、専門的かつ充実した監査体制を推進 ・監査により不適切な会計処理が確認された団体については、適正な執行に向けての改善方策の提出を求め、再発防止に努めた。 <p>■助成対象者に対する研修の実施状況</p> <p>スポーツ団体等が助成金の適切な執行を行えるよう、募集説明会等では、募集内容と併せて会計処理の留意点も説明するとともに、アスリート助成の対象者として選定されたアスリートに対して、制度の趣旨・目的、アスリートのコンプライアンス及びドーピング防止等に関する研修会を実施</p> <p>■ガバナンス強化に対する支援状況</p> <p>競技力向上事業助成を受ける競技団体に「NF組織運営におけるフェアプレーガイドラインセルフチェックリスト」等による自己点検を実施させることにより、競技団体の自発的な取組を促すこととした。</p> <p>また、スポーツ振興くじ助成の助成対象事業に、競技団体における、役職員、加盟団体等を対象としたガバナンス・コンプライアンス及びインテグリティに関する研修会を平成29年度から加えることを決定した。</p>		H26	H27	H28	実施団体数	268	260	305	うち、外部の専門家による実施	150	150	150		
	H26	H27	H28															
実施団体数	268	260	305															
うち、外部の専門家による実施	150	150	150															

	<p>受付件数全体に占めるオンラインによる申請率が中期目標の期間中95%以上の水準を維持できるよう、利用促進を図る</p>	<p>おける対象事業の経理状況について、外部の専門家を活用するなど専門的な体制を整備して調査を行い、助成金の使途等について適切に把握する。</p> <p>(2) 平成28年度スポーツ振興くじ助成について</p> <p>平成27年11月から募集を行った下記の助成対象事業について、各団体からの申請に基づき、外部の有識者からなる「スポーツ振興事業助成審査委員会」の議を経て、交付の対象となる事業及び配分額を4月中に決定する。</p> <p>また、東日本大震災の復興支援については、国が実施する復興事業の状況及びニーズ・要望等を踏まえ、引き続き、被災地のスポーツ環境の復興支援に助成を行う。さらに、助成を受けたスポーツ団体等から提出される実績報告書等の内容の確認を適切に行うため、専門的かつ十分な審査体制を整備し、業務体制の改善を図る。</p> <p>(3) 平成29年度ス</p>	<p>・助成の申請等に関するホームページへの公開</p> <p><評価の視点> 助成の公平性・透明性の確保、助成業務の効率化・適正化、申請者の利便性の向上に資するものか。</p>	<p>■ホームページによる公開状況</p> <p>助成対象内容、申請手続き、採択基準及び受付窓口等、助成金募集に関する情報をホームページで公開</p> <p>①平成28年度二次募集の告知 平成28年7月1日に平成28年度助成事業の二次募集について掲載</p> <p>②助成事業募集の告知 平成28年11月11日に平成29年度スポーツ振興くじ助成事業募集について掲載</p> <p>③助成事業に関する説明会の告知 平成28年11月2日に平成29年度スポーツ振興くじ助成事業に関する説明会について掲載</p> <p>■ホームページ以外による情報提供</p> <p>スポーツ振興助成事業に関する説明会の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中央競技団体対象：1回 ・地方公共団体、スポーツ団体対象：18回 <p>全国主要7都市（札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、岡山、福岡）で開催</p>		
--	---	--	--	--	--	--

			<p>スポーツ振興くじ助成について</p> <p>①助成内容の見直し</p> <p>スポーツ団体等のニーズや社会的な要請等の把握のため、6月から8月にかけてヒアリングや実地調査を行いつつ、設定した助成事業の成果指標に基づき、助成による効果を具体的に検証し、助成内容の見直しを適宜行うとともに、審査等を行う。</p> <p>また、国が実施する東日本大震災の復興事業の状況等を踏まえ、被災地のスポーツ環境の復興支援に配慮した助成を行う。</p> <p>②助成対象事業の募集</p> <p>平成29年度の助成対象事業については、10月1日を目途に募集を開始する。募集に当たっては、ホームページにおいて必要な資料をすべて掲載するとともに、全国6か所以上での説明会を実施し、募集内容の周知徹底を図る。</p> <p>③助成申請者の利便性の向上</p>				
--	--	--	--	--	--	--	--

			<p>スポーツ振興に係る助成金交付申請受付事務のオンライン化を推進し、申請受付件数全体に占めるオンラインによる申請率が95%以上の水準を維持できるよう、利用促進を図る。</p> <p>④ 助成事業者の意識・知識等の向上</p> <p>助成を受けたスポーツ団体等が対象事業の適正な執行を行えるよう、「スポーツ振興事業助成金を受ける団体の心得」を配布するとともに、センターが主催する説明会及び統括団体が加盟団体を集める会議等を活用し、経理に関する事務処理や不正防止に関する研修を実施する。</p> <p>⑤ スポーツ団体等のガバナンス強化への支援</p> <p>助成金の不正受給等の実態を踏まえ、不正防止策を強化するとともに、スポーツ団体等のガバナンス強化に対する支援の検討を行う。</p> <p>(4) 特定目的資金に</p>				
--	--	--	--	--	--	--	--

			<p>よる助成財源の確保について</p> <p>複数年度にわたる事業への安定的助成や、大規模な国際大会への支援、国民体育大会冬季大会の対象施設やスポーツ振興投票の対象となる試合を実施する施設の整備等のため、助成財源の執行状況に応じ、その一部を特定目的資金に積み立てる。</p>				
--	--	--	--	--	--	--	--

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
I-4	スポーツに関する活動が公正かつ適切に実施されるようにするため必要な業務に関する事項		
業務に関連する政策・施策	・政策目標 11 スポーツの振興 施策目標 11-2 生涯スポーツ社会の実現 施策目標 11-3 我が国の国際競技力の向上		
当該項目の重要度、難易度	「スポーツ基本計画」に定めるスポーツ界の透明性、公平・公正性の向上に資するもので、平成 25 年に法人設置法が改正された項目であることも踏まえ、重要度が高い。	関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート番号 0348

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
指標等	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
第三者相談・調査制度受付件数（件） （※対象案件数）	-	-	1 (※0)	3 (※0)	8 (※1)	4 (※0)			予算額（千円）	0	60,899	73,915	59,866	
第三者相談・調査制度受付窓口開設日数（日）	-	-	32	150	151	147			決算額（千円）	2,364	13,797	22,972	53,015	
アンチ・ドーピングに係る行政機関への情報照会（件）	-	-	-	-	1	0			経常費用（千円）	2,364	11,690	22,972	52,130	
アンチ・ドーピング規律パネル開催件数（件）	-	-	-	-	9	4			経常利益（千円）	△61	△754	△1,154	6,851	
									行政サービス実施コスト（千円）	-	-	-	-	
									従事人員数（人）	0.0	0.0	0.0	1.0	

※平成 25～27 年度の従事人員数について、全員が併任発令のため 0 となっている

※予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価	
<p>4 スポーツに関する活動が公正かつ適切に実施されるようにするため必要な業務</p> <p>スポーツを行う者の権利利益の保護、心身の健康の保持増進及び安全の確保に関する業務、スポーツにおけるドーピングの防止活動の推進に関する業務その他のスポーツに関する活動が公正かつ適切に実施されるようにするため必要な業務を実施する。</p>	<p>4 スポーツに関する活動が公正かつ適切に実施されるようにするため必要な業務に関する事項</p> <p>スポーツを行う者の権利利益の保護、心身の健康の保持増進及び安全の確保に関する業務、スポーツにおけるドーピングの防止活動の推進に関する業務その他のスポーツに関する活動が公正かつ適切に実施されるようにするため必要な業務等と連携して業務内容の明確化を図り、計画的に実施する。</p>	<p>4 スポーツに関する活動が公正かつ適切に実施されるようにするため必要な業務に関する事項</p> <p>「スポーツ・インテグリティ」(スポーツの価値、スポーツにおける高潔性及び完全性)の保護によるスポーツに関する活動の公正かつ適切な実施に向けて、下記の取組を実施する。併せて、「スポーツ・インテグリティ」に関連した他の業務についても、総合的に取り組む。</p> <p>(1)「スポーツを行う者を暴力等から守るための第三者相談・調査制度の構築に関する実践調査研究協力者会議報告」(平成 25 年 12 月 19 日)に基づき、第三者調査・相談制度に係る業務を実施する。</p> <p>(2) 公益財団法人日本アンチ・ドーピング機構と連携</p>	<p><主な定量的指標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談受付件数 ・窓口開設日数 	<p><主要な業務実績></p> <p>平成 25 年 5 月の独立行政法人日本スポーツ振興センター法改正に対応するため、平成 26 年 4 月から「スポーツ・インテグリティ・ユニット」を設置し、ユニット内にガバナンス、スポーツ相談、アンチ・ドーピング、くじ調査の 4 グループを設置した。</p> <p>以下の業務実績に加え、スポーツ庁、公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会、スポーツ関連組織等に対して、スポーツ・インテグリティの保護に関するプログラム、情報提供等を実施した。</p> <p>(1) スポーツを行う者の権利利益の保護、心身の健康の保持増進及び安全の確保に関する業務</p> <p>①体制強化の取組</p> <p>(ア) 第三者相談・調査制度窓口</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談実績 4 件(対象案件はなし) ・窓口開設日数 147 日 <p>(イ) 第三者相談・調査委員会</p> <p>委員：外部有識者 8 名(弁護士、臨床心理士、元アスリート)</p> <p>特別委員：17 名(相談員として活動)</p> <p>開催回数：3 回</p> <p>議事内容：相談案件の対応検討、対象者等の拡大、アンケート実施検討等</p> <p>(ウ) 関係団体との情報共有</p> <p>相談対応の円滑化・体制強化に向けて、統括団体である JOC、JPC、日本体育協会と各団体で設置するアスリート向け相談窓口等に関する情報共有を実施した。</p> <p>(エ) 制度の改正による対象者等の拡大</p> <p>現行の制度では、時期によって対象となるパラアスリートが存在しない期間が生じていたことや、相談や調査の対象期間が被害内容によっては短いという課題があったため、規則の改正を通じて解消を図った。</p> <p>主な改正内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談の利用対象となる「競技者」の定義について、JPC 強化指定選手を追加し、「競技者」の地位・身分でなくなつてからの対象期間を 1 年間から 4 年間 	<p><評定と根拠></p> <p>評定：B</p> <p>スポーツ・インテグリティ・ユニットの設置に当たっては、専任の独立部門は設置せず、関連部署に横串を通して設置する組織形態とし、既存の業務と連携した効果的・効率的な事業展開を図った。</p> <p>第三者相談・調査制度については、ポスターやパンフレットの配布を通じて、制度の周知及びスポーツハラスメントの更なる理解促進に努めた結果、オリンピック、パラリンピアン等を対象に実施したアンケート調査において、昨年度に比べて認知度が上昇した。また、制度の改正を通じて利用対象者等の拡大を図った。</p> <p>スポーツにおけるドーピングの防止活動の推進に向けて、アンチ・ドーピングに係るインテリジェンス活動について、検討チームにおける最終報告書で出された課題を審議するため、推進会議を設置した。推進会議での議論を踏まえ、インテリジェンス規程等を整備した。また、平成 27 年度より開始した規律パネルについても着実な運営を行った。</p> <p>スポーツ・インテグリティに関連した業務の総合的な取組に資するものとして、我が</p>	<p>評価</p>	

		<p>し、インテリジェンスを用いた調査、日本アンチ・ドーピング規律パネルの運営等、ドーピング防止活動の推進に関する業務を実施する。</p>		<p>に改正・調査対象期間を1年間から4年間に改正</p> <p>②制度の周知の取組</p> <p>(ア) パンフレット・ポスター作成</p> <p>内容 相談窓口の案内、相談フロー紹介、事例等 対象 トップアスリート（オリンピック、パラリンピアン、JOC 強化指定選手、JPC 強化指定選手等）</p> <p>配布先 ・各 NF、NTC 競技別強化拠点を通じたアスリートへの周知・配布 ・JSC 主催会議等で対象者等への配布</p> <p>配布部数 パンフレット 3,540 部 ポスター 300 部</p> <p>(イ) アスリートへのアンケート調査</p> <p>対象者 オリンピアン・パラリンピアン等</p> <p>内容 制度の認知度、暴力行為等に対する意識調査</p> <p>有効回答数 オリンピアン等 256 名 パラリンピアン等 43 名</p> <p>主な結果 制度認知度 オリンピック等 17.6% (H27: 9.2%) パラリンピアン等 25.6% (H27: 14.4%)</p> <p>(2) スポーツにおけるドーピングの防止活動の推進に関わる業務</p> <p>①アンチ・ドーピングに係るインテリジェンス活動関係</p> <p>2015年1月に行われた世界アンチ・ドーピング規程の改定及び2020東京オリンピック・パラリンピック開催決定に伴うIOCからの要請等に対応するため、ドーピング検査の効果的な実施やドーピング検査だけでは捕捉できないアンチ・ドーピング規則違反の特定に向けて、行政機関との情報連携や調査をはじめとする情報の収集、分析及び評価活動（アンチ・ドーピングに係るインテリジェンス活動）の枠組み及び法令遵守に則った運用方法の検討等を行った。</p> <p>(ア) アンチ・ドーピングに係るインテリジェンス活動推進会議</p> <p>平成28年3月23日に公開した「アンチ・ドーピングに係るインテリジェンススキーム構築に向けた検討チーム」（以下「検討チーム」という。）最終報告書で出された課題を踏まえ、行政機関との情報連携及び適正かつ実効的なアンチ・ドーピングに係るインテリジェンス活動の推進を</p>	<p>国スポーツ団体のガバナンス強化のさらなる支援等の検討を進めるため、諸外国や国際スポーツ団体におけるガバナンス強化に関する取組についての情報収集を行った。また、スポーツ振興投票の公正性を確保するための取組として、JFA 等の関係機関と連携し八百長防止のための啓発活動を行ったほか、海外の会議へ出席するなど、八百長・違法賭博等の撲滅についての国際的な状況の情報収集を行った。</p> <p>以上により、年度計画どおりに業務を実施し、実績を上げていることから、B 評価とする。</p> <p><課題と対応></p> <p>第三者相談・調査制度は前年度比で認知度は上昇したが、制度がトップアスリートにより一層認知されるよう、周知していくことが必要である。</p> <p>スポーツにおけるドーピングの防止活動の推進に向けては、ラグビーワールドカップ2019日本大会、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等に向け、開催国に求められるインテリジェンススキームの構築のため、タスクフォース最終報告書で述べられた JSC への期待や推進会議での審議を踏まえ取組を推進する必要がある。ドーピング通報窓口の着実な運用を行うとともに、効果的なアンチ・ドーピングに係るインテ</p>	
--	--	---	--	--	--	--

			<p>・行政機関への情報照会件数</p> <p>・規律パネル開催回数</p>	<p>図るため、「アンチ・ドーピングに係るインテリジェンス活動推進会議」（以下「推進会議」という。）を設置した。</p> <p>開催回数 3回</p> <p>主な検討内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インテリジェンス活動の枠組み ・インテリジェンス活動の対象範囲 ・行政機関との情報連携 ・公益財団法人日本アンチ・ドーピング機構との連携拡充 ・世界アンチ・ドーピング機構、諸外国の国内アンチ・ドーピング機関等の国外機関との連携 <p>(イ) アンチ・ドーピングに係るインテリジェンス活動の拡充に向けた準備</p> <p>平成28年11月8日に公開された文部科学省「アンチ・ドーピング体制の構築・強化に向けタスクフォース」（以下「タスクフォース」という。）最終報告書及び推進会議での審議の内容を踏まえ、「独立行政法人日本スポーツ振興センタードーピングの防止に係るインテリジェンス活動に関する規程」（以下「インテリジェンス規程」という。）、JADA との情報連携に関する個人情報保護等に係る必要な事項を定めた合意書を整備するとともに、ドーピング通報窓口の設置準備を進めた。</p> <p>また、JADA との連絡会議を立上げ、今後の双方の連携のあり方等の検討のために定例的に会議を開催した。</p> <p>(ウ) アンチ・ドーピングに資する規制薬物等調査作業部会</p> <p>平成28年3月、行政機関との情報連携に向けた検討のため、「行政機関の規制する薬物」及び「世界アンチ・ドーピング規程に基づく禁止表国際基準」に掲載された禁止薬物等に関する重複関係を把握することを目的に、薬学の有識者から成る作業部会を設置し、調査・作業を開始した。</p> <p>調査結果は、推進会議及びタスクフォースに提供した。</p> <p>平成28年度 開催回数 5回</p> <p>②日本アンチ・ドーピング規律パネル</p> <p>日本アンチ・ドーピング規程により規定されたドーピング陽性事例等に基づく違反の主張に対し、違反結果の検証と罰則規定を聴聞・審査する機関である「日本アンチ・ドーピング規律パネル」の運営支援を実施した。</p> <p>聴聞会開催回数：4件</p>	<p>リジェンス活動を実施するため、行政機関はじめ、国内外の各関係機関との連携を進めていく必要がある。</p> <p>スポーツ団体のガバナンス強化に対する支援は、収集した情報を参考に、我が国スポーツ団体のガバナンス強化のさらなる支援等の検討を進めていく必要がある。</p> <p>スポーツ振興投票の公正性の確保に係る取組は、関係機関との連携やスポーツにおける八百長対策等に関する情報収集を継続的に実施することが必要である。</p>	
--	--	--	--	--	---	--

			<p><その他の指標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ活動が公正かつ適切に実施されるために必要な業務の実施状況 <p><評価の視点></p> <p>業務内容の明確化を図り、計画的に実施されているか。</p>	<p>③諸外国におけるアンチ・ドーピングに係るインテリジェンス活動及び規律パネル運用の動向に関する情報収集並びにネットワーク強化</p> <p>アンチ・ドーピングに係るインテリジェンス活動及び規律手続きに係る先進事例の情報収集及び国際的な情報共有等の達成を図るためのネットワーク強化のため、世界アンチ・ドーピング機構等が主催する関連会議、カンファレンス等に参加するとともに、諸外国の国内アンチ・ドーピング機関へのヒアリング調査を実施した。</p> <p>(ア) 世界アンチ・ドーピング機構等主催会議、セミナー等への参加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・世界アンチ・ドーピング機構常任理事会・理事会：2件、世界アンチ・ドーピング機構年次シンポジウム1件、国際アンチ・ドーピングに関するも打ち合わせ (International Anti-Doping Arrangement) 会議：1件、EU 議会主催カンファレンス：1件、韓国アンチ・ドーピング機構主催セミナー：1件 <p>(イ) 諸外国の国内アンチ・ドーピング機関へのヒアリング調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・英国アンチ・ドーピング機構：2回、豪州アンチ・ドーピング機構：1回、フィンランドアンチ・ドーピング機構：1回、ドイツアンチ・ドーピング機構：1回 <p>④関係機関に対するアンチ・ドーピングに係るインテリジェンス活動に関する情報提供等</p> <p>スポーツ庁や JADA と連携し、タスクフォースに対して、検討チームでの最終報告書の内容を説明するとともに、関係機関に対して、国外におけるインテリジェンス活動の事例や国内で実施する際の法的課題に関する情報提供を行った。</p> <p>(3) スポーツ団体のガバナンス強化に対する支援</p> <p>我が国スポーツ団体のガバナンス強化のさらなる支援等の検討を進めるため、諸外国 (英国、オーストラリア等) や国際スポーツ団体 (IOC、ASOIF 等) におけるガバナンス強化に関する取組についての情報収集を行った。</p> <p>(4) スポーツ振興投票の公正性の確保に係る取組</p> <p>①関係機関との連携した取組</p> <p>(ア) JFA・Jリーグインテグリティセミナー2016</p>		
--	--	--	---	--	--	--

				<p>JFA 及び Jリーグとの協働により、八百長に対する知識と不正防止の意識向上を促すことを目的として実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日 平成 28 年 9 月 21 日 ・講演者 スペインリーグ (LaLiga)、JSC ・参加者 Jリーグ全 53 クラブのコンプライアンス・オフィサー (コンプライアンスに関わる責任者)、JFA、Jリーグ、JFL、日本プロサッカー選手会 (JPFA)、警察庁、警視庁、スポーツ庁、JSC、2020 大会組織委員会等 <p>(イ) Jリーグ新人選手、新入会クラブ、審判員、マッチコミッショナー等への研修</p> <p>Jリーグとの協働により、スポーツくじの趣旨、制度、仕組み、選手の危機管理等についての理解促進を目的として実施。</p> <p>期間：平成 29 年 2 月</p> <p>(ウ) JFA インテグリティ協議会</p> <p>JFA が八百長に関する関係機関相互の情報共有を目的として設置。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日 平成 28 年 9 月 23 日 ・参加者 JFA、Jリーグ、JFL、日本プロサッカー選手会 (JPFA)、警察庁、警視庁、スポーツ庁、2020 大会組織委員会等 <p>②情報収集・ネットワーク構築</p> <p>世界くじ協会総会に参加し、スポーツにおける八百長対策等に関する情報収集を進めるとともに、関係者とネットワークを構築した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・World Lottery Summit (世界くじ協会総会) <p>期間：平成 28 年 11 月 7 日～11 月 9 日 場所：シンガポール</p>		
--	--	--	--	---	--	--

4. その他参考情報

--

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
I-5	災害共済給付事業に関する事項		
業務に関連する政策・施策	・政策目標 2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり 施策目標 2-4 健やかな体の育成及び学校安全の推進		
当該項目の重要度、難易度	国・学校の設置者・保護者の三者による互助共済制度として、全国ほとんどの義務教育諸学校等が加入しており、重要度が高い。	関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート番号 0079・0340

2. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
指標等	達成目標	基準値 (前中期目標期間 最終年度値等)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
給付件数（件）	—	2,135,456	2,101,749	2,109,280	2,108,161	2,079,399		予算額（千円）	1,128,476	1,244,800	1,142,187	1,134,788	
給付金額（千円）	—	18,529,069	18,648,743	18,753,890	19,040,218	18,498,142		決算額（千円）	1,054,227	1,171,181	1,152,755	1,126,935	
災害共済給付審査専門委員会での重要案件審議件数（件）	—	404	422	403	413	421		経常費用（千円）	1,040,800	1,060,684	1,040,174	987,897	
重要案件の実地調査件数（件）	—	209	212	205	222	226		経常利益（千円）	0	0	0	△7,806	
不服審査審議件数（件）	—	58	54	55	54	35		行政サービス実施コスト（千円）	—	—	—	—	
システム利用率（%）	—	91.1	93.2	94.8	95.8	96.5		従事人員数	97.0	94.9	95.4	92.4	

※従事人員数について、人事異動等により年間を通じて変動があるため、各月人数の平均（小数点以下第1位まで）記載
 ※予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載
 ※災害共済給付オンライン請求システムは、給付システムと統計機能を兼ね備えているため、システム関連経費はインプット指標（I-6-(4)）にも同額を計上している。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価		
5 災害共済給付事業 (1) 審査機能の充実を	5 災害共済給付事業に関する事項 災害共済給付	5 災害共済給付事業に関する事項 公正かつ適切	<主な定量的指標> ・給付実績	<主要な業務実績> ■災害共済給付の状況 平成28年度は約208万件について、災害共済給付審査専門委員会や実地調査などを行うことにより、公正かつ適切な給付を実施した。	<評定と根拠> 評定：B 以下の取組により、平成28年度は約208万	評定	

<p>図ることに より、公正 かつ適切な 給付を着実 に実施す る。</p>	<p>制度は、学校の管 理下における災 害に関する給付 を行う我が国唯 一の公的給付制 度として、学校、 学校の設置者を はじめ児童生徒 等の保護者に定 着している実情 を踏まえ、公正 かつ適切な給付 を着実に実施す るとともに、利用 者サービスの向上 を図る。</p> <p>(1) 公正かつ適 切な給付の実 施</p> <p>① 重要案件 等への対応</p> <p>重要案件 等の審査に 当たっては、 外部有識者 で構成する 審査委員会 に付議する とともに、必 要に応じ、学 校及び学校 設置者の協 力のもと、担 当職員によ る実地調査 を行う。</p> <p>② 不服審査 請求への対 応</p> <p>災害共済</p>	<p>な給付を着実に 実施するととも に、利用者サー ビスの向上を図 る。実施に当た っては、関係団 体及び外部有識 者で構成する「 学校安全推進 会議」及び「学 校安全業務運 営会議」を開 催するなど、学 校安全の関係機 関等との連携・ 協力を通じて、 意見・要望等 を把握すること により、事業を 円滑かつ効果 的に実施する。</p> <p>(1) 公正かつ適 切な給付の実 施</p> <p>① 重要案件 等への対応</p> <p>重要案件等 の審査に当た っては、外部有 識者で構成す る審査委員会 に付議すると ともに、必要 に応じ、学校 及び学校設置 者の協力のもと 、担当職員によ る実地調査を 行う。</p> <p>② 不服審査 請求への対</p>	<p>・災害共済給付審査専 門委員会での審議 件数</p> <p>・実地調査の件 数</p>	<p>また、重要案件や前例のない案件については、給付事務総括部署で まとめ、給付の可否の判断や考え方について共有を進めるとともに、 災害共済給付業務に関する実務研修を定期的に行い、担当職員の 資質向上を図った。</p> <p>(災害共済給付件数及び給付金額) (単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="810 276 1402 507"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">H26</th> <th colspan="2">H27</th> <th colspan="2">H28</th> </tr> <tr> <th>件数</th> <th>金額</th> <th>件数</th> <th>金額</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医療費</td> <td>2,108,820</td> <td>16,046,610</td> <td>2,107,667</td> <td>16,080,448</td> <td>2,078,964</td> <td>16,020,232</td> </tr> <tr> <td>障害 見舞金</td> <td>409</td> <td>1,525,680</td> <td>431</td> <td>1,530,370</td> <td>388</td> <td>1,440,510</td> </tr> <tr> <td>死亡 見舞金</td> <td>51</td> <td>1,181,600</td> <td>63</td> <td>1,429,400</td> <td>47</td> <td>1,037,400</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,109,280</td> <td>18,753,890</td> <td>2,108,161</td> <td>19,040,218</td> <td>2,079,399</td> <td>18,498,142</td> </tr> </tbody> </table> <p>■災害共済給付審査専門委員会の開催状況</p> <p>障害見舞金及び死亡見舞金の支払請求に係るもののうち、医学的 その他専門的見解が必要と認められる案件について、外部有識者で 構成される審査専門委員会に付し、適切に審査を行った。</p> <p>【委員会】 各事務所に設置（仙台、東京、名古屋、大阪、広島、福岡）</p> <p>【構成員】 10名程度の外部有識者（内科・精神科・整形外科・眼科・歯科等 の医師、弁護士、教育委員会）</p> <p>【開催頻度】 年6回</p> <p>【審議件数】</p> <table border="1" data-bbox="810 944 1267 1016"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>審議件数（件）</td> <td>403</td> <td>413</td> <td>421</td> </tr> </tbody> </table> <p>■実地調査の実施状況</p> <p>公正かつ適切な審査を実施するため、学校等の関係者との連携協 力のもと各事務所の担当職員による実地調査を実施。</p> <p>併せて、災害実地調査校における事故後の再発防止策の取組事例 等に関する情報収集と資料提供を実施。</p> <p>【調査対象】 死亡案件、7級以上の障害案件及び医療費案件のうち、業務管理 役が実地調査を行うことを適切と認める案件。</p> <p>【調査件数】</p> <table border="1" data-bbox="810 1353 1267 1425"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調査件数（件）</td> <td>205</td> <td>222</td> <td>226</td> </tr> </tbody> </table>		H26		H27		H28		件数	金額	件数	金額	件数	金額	医療費	2,108,820	16,046,610	2,107,667	16,080,448	2,078,964	16,020,232	障害 見舞金	409	1,525,680	431	1,530,370	388	1,440,510	死亡 見舞金	51	1,181,600	63	1,429,400	47	1,037,400	合計	2,109,280	18,753,890	2,108,161	19,040,218	2,079,399	18,498,142	区分	H26	H27	H28	審議件数（件）	403	413	421	区分	H26	H27	H28	調査件数（件）	205	222	226	<p>件の給付を公正かつ 適切に実施した。</p> <p>① 重要案件の審査 にあたっては、災害共 済給付審査専門委員 会を各事務所年6回、 合計36回開催し、421 件付議し適切に審査 を行った。</p> <p>② 実地調査は、各事 務所の担当職員によ り226件実施した。併 せて、災害実地調査校 における事故後の再 発防止の取組事例に 関する情報の収集と 提供を行った。</p> <p>③ 災害共済給付の 決定に関し、学校若し くは保育所等の設置 者又は保護者等から あった35件の不服の 審査請求に対し、外部 有識者等で構成する 不服審査会において、 中立かつ公正に審査 を実施した。</p> <p>④ 不服審査会の公 正性の向上のために 規程等を改正するな ど、体制を整備した。</p> <p>⑤ 実務研修は、統一 研修及び各事務所 における個別研修を行 うとともに、重要案件 や前例のない案件に ついて、審査の判断や 考え方の共有や研修 後の理解度確認など を行い、審査担当職員</p>
	H26		H27			H28																																																								
	件数	金額	件数	金額	件数	金額																																																								
医療費	2,108,820	16,046,610	2,107,667	16,080,448	2,078,964	16,020,232																																																								
障害 見舞金	409	1,525,680	431	1,530,370	388	1,440,510																																																								
死亡 見舞金	51	1,181,600	63	1,429,400	47	1,037,400																																																								
合計	2,109,280	18,753,890	2,108,161	19,040,218	2,079,399	18,498,142																																																								
区分	H26	H27	H28																																																											
審議件数（件）	403	413	421																																																											
区分	H26	H27	H28																																																											
調査件数（件）	205	222	226																																																											

	<p>給付の決定に関し、学校若しくは保育所の設置者又は保護者等からの不服の審査請求に対し、外部有識者を含め構成する不服審査会において審査を行う。</p> <p>③ 審査担当職員の資質向上</p> <p>審査担当職員の能力及び専門的知識の維持・向上を図るため、実務研修を充実・強化する。</p>	<p>応</p> <p>災害共済給付の決定に関し、学校若しくは保育所の設置者又は保護者等からの不服の審査請求に対し、外部有識者を含め構成する不服審査会において審査を行う。</p> <p>③ 審査担当職員の資質向上</p> <p>審査担当職員の能力及び専門的知識の維持・向上を図るため、給付事例のケーススタディ等の統一的な研修を年4回程度実施するとともに、職場研修を計画的に実施する。</p> <p>実施に当たっては、教材の充実を図るとともに、研修後に理解度を確認するなど知識の定着化を図る。</p>	<p>・不服審査審議件数</p> <p>・研修会の開催回数</p>	<p>■不服の審査請求への対応状況</p> <p>災害共済給付の決定に関し、学校若しくは保育所等の設置者又は保護者等からの不服の審査請求に対し、外部有識者を含む不服審査会を開催し、中立的かつ公正に審査を実施。</p> <p>必要があると認められるときは、アドバイザー等外部有識者から医学的、法的見解を聴取。(6名 8回)</p> <p>【公正性の向上】</p> <p>行政不服審査法改正の主旨を踏まえて、当該案件の担当給付課の見解確認の記載及び不服審査請求期間の改正(60日を3ヶ月に延長)のため「不服審査請求規程」を改正し、また、当初決定に関わった職員を不服審査に直接参加させないことで審議の公正性を高めるため「不服審査会設置要綱」を改正した。</p> <p>【開催回数】</p> <p>8回</p> <p>【不服審査審議件数】</p> <table border="1" data-bbox="813 619 1285 687"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>審議件数(件)</td> <td>55</td> <td>54</td> <td>35</td> </tr> </tbody> </table> <p>【審議案件に関する情報共有】</p> <p>不服審査会における審議結果及び決定経緯について、各事務所の給付事務担当者等とTV会議等により情報共有を行い、給付事務の適正化を図った。</p> <p>■実務研修の実施状況</p> <p>審査担当職員の能力及び専門的知識向上のため、研修実施計画に基づき、給付事務総括部署による統一研修及び各事務所における個別研修を実施した。</p> <p>実施に当たっては、各事務所の研修推進リーダーと定例ミーティング(年6回)を行い、給付事務総括部署との連携体制を維持し、統一研修及び個別研修を推進した。</p> <p>平成28年度の統一研修は、係長・専門職を対象とし、事例演習等により、適用する法令や基準の解釈等について審査担当職員の資質向上を図った。また、外部講師による講義、事例演習も実施し、集中的に疑問点の解決や意見交換を行った。</p> <p>さらに、平成27年度に実施した統一研修の知識の定着化について、類似案件を用いて、法令解釈や基準判断の確認を実施した。</p> <p>平成28年度個別研修は、「統一研修の内容の伝達」を重点項目と位置づけた他、各事務所の課題等に応じた研修も実施した。</p> <p>なお、各事務所の個別研修で作成した資料を整理し、資料の確認・共有化することで、効率的なスキルアップを図っている。</p>	区分	H26	H27	H28	審議件数(件)	55	54	35	<p>の能力及び専門的知識の向上を図った。</p>	
区分	H26	H27	H28											
審議件数(件)	55	54	35											

				<p>【平成 28 年度の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 給付事務総括部署による統一研修 開催回数 4 回 参加者数 延べ 108 名（係長・専門職対象） 研修内容 第 1 回 アレルギーに関する判断（医療費） 第 2 回 感染症に関する判断（医療費） 第 3 回 上肢・下肢の機能障害に関する判断 第 4 回 学校安全業務対応力向上に関する研修 アンケート結果 「とてもよかった」「よかった」という、理解に対するプラスの評価の合計 91.9% ・ 各事務所における個別研修 開催回数 38 回 参加者数 延べ 432 名 研修内容 学校の管理下の判断、眼球の障害に係る障害等級認定の基準、加重案件 等 		
<p>(2) 学校及び学校の設置者等、利用者に対しては、給付事務の円滑化及びシステムの安定的運用等により、サービス向上を図る。</p>	<p>(2) 利用者サービスの向上</p> <p>① 給付事務の円滑化</p> <p>学校及び学校の設置者等の災害共済給付制度の理解を促進し、給付事務の円滑化を図るため、学校及び学校の設置者等に対し、新しいシステムを活用した事務手続きなどを含めた給付制度の理解度調査を行う。また、そ</p>	<p>(2) 利用者サービスの向上</p> <p>① 給付事務の円滑化</p> <p>「学校教育法等の一部を改正する法律」に伴い平成 28 年度より対象となる義務教育学校を含め、学校及び学校の設置者等利用者に対し、給付制度及び請求事務手続き等の理解を促進し、給付事務の円滑化を図る。</p>	<p>・ 給付制度の理解度</p>	<p>■ 給付制度の理解度調査状況</p> <p>制度の理解を促進するため、学校の設置者及び養護教諭等を対象とした給付制度説明会等を開催。なお、参加者の詳しく知りたい内容等を把握するためアンケート調査を実施。</p> <p>【開催回数】 147 回</p> <p>【回答数】 4,023 名</p> <p>【結果】 災害共済給付業務への従事年数に関わらず、詳しく知りたい内容は、昨年度と同様、センターの給付と他の法令との調整に係るもの（「公的医療費助成制度」、「高額療養費制度」、「交通事故等の第三者加害行為」）であった。特に、従事年数の少ない参加者においては、「学校の管理下の範囲」、「進学・転入等による引継ぎ」といった制度の対象や手続き、災害共済給付オンライン請求システム（以下、「災害共済給付システム」という。）操作の要望が多かった。</p> <p>■ 法制度改正への対応</p> <p>【子ども・子育て支援制度】（平成 27 年 4 月施行）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 文部科学省主催の全国会議で、教育委員会担当者に対し、新たに加入対象となった保育所等の設置者への制度周知を依頼した。 ・ 各市区町村の地域型保育事業認可担当課の協力を得て、加入対象となる特定保育事業者のデータベースを更新した。 ・ 特定保育事業者向けの制度概要のパンフレットを更新し、新入 	<p>説明会後に実施したアンケート調査の結果、参加者が詳しく知りたい内容は、センターの給付と他の法令との調整に係る事項が多く、特に、災害共済給付業務への従事年数の少ない参加者においては、制度の対象や手続き、災害共済給付オンライン請求システム（以下、「災害共済給付システム」という。）操作に係る事項が多かった。</p> <p>子ども・子育て支援制度（平成 27 年 4 月施行）に伴う災害共済給付制度の改正について、制度説明会等で関係者へ周知した。また、市区町村担当部署</p>	

	<p>の調査結果を踏まえ、給付制度のより一層の周知を図る。</p> <p>② 災害共済給付オンライン請求システムの安定的運用</p> <p>学校及び学校の設置者における請求事務手続きの省力化、給付の迅速化・効率化を図るための災害共済給付オンライン請求システム(以下「災害共済給付システム」という。)を継続的・安定的に運用するとともに、国の政策に基づき災害共済給付制度の改正等に対応する災害共済給付システムに改修する。</p> <p>③ 災害共済給付システムの利用促</p>	<p>なお、利用者の給付制度及び事務手続きの理解度・要望等を把握するため、説明会等においてアンケート調査を行う。</p> <p>② 災害共済給付オンライン請求システムの安定的運用</p> <p>災害共済給付オンライン請求システム(以下「災害共済給付システム」という。)の性能維持及び確実なデータ管理を行い、利用者に安全で安定したシステムによるサービスを継続的に提供する。</p> <p>平成28年度より災害共済給付の対象として「義務教育学校」が新たに加わることから、災害</p>		<p>園児の保護者への説明時期を考慮して12月に未加入の特定保育事業者全てに直接送付し、周知した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NPO 法人家庭的保育全国連絡協議会から依頼を受けて、説明会を実施した。 <p>【義務教育学校】(平成28年4月施行)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・義務教育学校設置に関する案内文を契約更新書類に同封し周知を行った。 <p>【熊本地震の対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年熊本地震に伴うセンター法施行令及び省令の改正を踏まえ、業務方法書の改正を行い、災害共済給付における「共済掛金の支払期限の延長」の対応を実施した。 ・熊本県及び大分県内の設置者に対し、支払期限等の延長が必要な設置者の調査を行い、必要に応じて契約更新書類の提出期限及び共済掛金の支払期限を延長することができる旨の文書を発出し、延長取扱の周知を図るとともに、フォロー対応に留意した。 ・被災した児童生徒等の受入れに係る災害共済給付制度の適用について、全国の設置者に文書を発出し、周知を図った。 <p>【高校生等の故意の死亡等の取扱】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高校生等の故意の死亡等に関するセンター法施行令の改正に伴い、「災害共済給付の基準に関する規程」、「重大な過失等の場合に関する運用基準」の改正を行い、通知の発出や、文科省及びスポーツ庁主催会議における周知依頼、学校安全Webや刊行物での周知を実施した。 <p>【公立大学法人が設置する学校の事務処理】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公立大学法人が設置する学校の事務処理について、センター法施行令の改正に伴い通知を発出し、学校安全Webや刊行物でも周知を図った。 <p>■給付制度の周知</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害共済給付の制度説明会において、参加者に対し、政令改正といった制度の改正点を説明。 ・加入設置者等に配布される情報誌「学校安全ナビ」において、政令改正の案内や、災害共済給付システムの新規入力項目などを掲載し、災害共済給付周知を促進した。 ・ウェブサイト(学校安全web)は、制度、手続方法などの掲載を充実するなど広く制度周知を図った。 ・政令改正に伴う手続きのポイントやよくある質問項目の追加など、「災害共済給付請求事務ガイドブック」を更改・配布し、設置者・学校への周知を図った。 	<p>及び特定保育事業者向けに制度周知パンフレットを配布する等、制度説明・加入促進に努めた。更に、以下の、法制度改正への対応においては、文書、ホームページ、会議、刊行物等により周知に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・義務教育学校設置(平成28年4月施行) ・熊本地震に伴う災害共済給付における共済掛金の支払期限の延長対応及び被災児童生徒等の受入れに係る手続き ・高校生等の故意の死亡等の取扱に係る災害共済給付制度の改正 ・公立大学法人が設置する学校の事務処理について文書 <p>災害共済給付システムの運用においては、性能維持及び確実なデータ管理を行い、年度を通してトラブルなく稼働させることができた。</p> <p>また、災害共済給付システムの利用促進においては、未利用あるいは利用率の低い地域の学校設置者等に対し、説明会等を通して重点的に利用勧奨</p>	
--	--	---	--	---	--	--

	<p>進 災害共済給付システムに関して学校及び学校の設置者に対し説明会等を実施し、災害共済給付システムの更なる利用促進を図り、特別な事情がある場合を除き、中期目標の期間終了時までにはオンラインによる請求の完全実施を目指す。</p>	<p>共済給付システムを改修する。</p> <p>③ 災害共済給付システムの利用促進</p> <p>災害共済給付システムを利用してない又は特に利用率が低い学校の設置者に対して、利用勧奨を重点的に実施することにより、オンラインによる請求の更なる利用率の向上を図る。</p>	<p>・システム利用率</p> <p><評価の視点> 公正かつ適切な給付、利用者サービスの向上に資するものか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・学校安全業務運営会議の参加団体において発行する情報誌、パンフレット等への災害共済給付制度の情報掲載の協力を得て、周知促進を図った。 ・学校の設置者の主催する研修会等において、災害共済給付制度の法令基準について周知した。 ・学校・設置者を通じて制度説明チラシを新規加入者向けに配布し、制度周知を図っている。 <p>■災害共済給付システムの利用促進状況</p> <p>未利用あるいは利用率が低い設置者等に対して重点的な利用勧奨を行うとともに、新任の養護教諭等へのシステム操作方法の習得等を目的とした説明を51回行った。その結果、災害共済給付システム利用率は前年度と比較して0.7ポイント改善することができた。</p> <table border="1" data-bbox="813 549 1355 619"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>災害共済給付システム利用率(%)</td> <td>94.8</td> <td>95.8</td> <td>96.5</td> </tr> </tbody> </table> <p>■災害共済給付システムの運用状況</p> <p>災害共済給付システムの性能維持及び確実なデータ管理を行い、利用者に安全なシステムによるサービスを提供し、年間を通じて安定的に稼働した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定期メンテナンスの実施（年1回） ・専用の監視端末による24時間体制のシステム監視 <p>■災害共済給付システムの改修状況</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 法令改正への対応 <ul style="list-style-type: none"> ・義務教育学校の法改正（平成28年4月1日施行）に対応するため、義務教育学校関係のアプリケーション改修を行った。 2 セキュリティ対策 <ul style="list-style-type: none"> ・日々進化する不正アクセスや改ざん等に対応するため、セキュリティ専門業者による外部からの攻撃に対する脆弱性診断（Webアプリケーション診断）を行い、災害共済給付システムの安全性を確保した。 3 第4期システム構想・開発検討 <ul style="list-style-type: none"> ・第4期システムの開発構想については、第3期災害共済給付システムの総括を踏まえ、システム構築の視点・課題の洗い出し等の検討を行った。 	区分	H26	H27	H28	災害共済給付システム利用率(%)	94.8	95.8	96.5	<p>を行ったところ、災害共済給付システム利用率を第2期中期計画期末（平成24年度）と比較した結果5.4ポイント改善することができた。</p> <p>以上により、年度計画どおりに業務を実施し、実績を上げていることから、B評価とする。</p> <p><課題と対応></p> <p>引き続き公正かつ適切な給付を着実に実施するとともに、業務の質の向上、利用者サービスの向上を図る必要がある。</p> <p>については、次年度も引き続き計画的な研修等人材育成に努め、重要案件等への対応、不服審査請求への対応を行い、また、給付事務の円滑化に取り組むとともに災害共済給付システムの安全かつ安定的な運用を行うこととする。</p>	
区分	H26	H27	H28											
災害共済給付システム利用率(%)	94.8	95.8	96.5											

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
I-6-(1)	スポーツに関する国内外の情報収集・分析及び提供		
業務に関連する政策・施策	・政策目標 11 スポーツの振興 施策目標 11-2 生涯スポーツ社会の実現 施策目標 11-3 我が国の国際競技力の向上		
当該項目の重要度、難易度	「スポーツ基本計画」に定める国際競技力の向上に向けた人材養成、国際競技大会等の招致・開催等を通じた国際交流・貢献の推進等に資するもので、平成 25 年に法人設置法が改正された項目であることも踏まえ、重要度が高い。	関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート番号 0340

2. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
指標等	達成目標	基準値 (前中期目標期間 最終年度値等)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
組織間の覚書(MOU)締結数(累計)(件)	-	-	5	6	6	8			予算額(千円)	328,251	366,474	685,448	581,739
配信メール数(件)	-	-	200	248	242	296			決算額(千円)	329,661	507,463	617,552	544,486
データベース登録情報数(件)	-	-	1,900	2,037	1,310	1,885			経常費用(千円)	329,459	504,712	620,204	547,271
									経常利益(千円)	△6,762	△15,820	△12,513	△10,293
									行政サービス実施コスト(千円)	-	-	-	-
									従事人員数(人)	11.1	12.3	13.0	13.0

※従事人員数について、人事異動等により年間を通じて変動があるため、各月人数の平均（小数点以下第1位まで）記載
 ※予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価																																																				
					業務実績	自己評価	評価																																																				
6	<p>スポーツ及び児童生徒等の健康の保持増進に関する国内外における調査研究並びに資料の収集及び提供等</p> <p>スポーツ及び児童生徒等の健康の保持増進に関する調査研究並びに資料の収集及び提供等を行うため、次の事業を行う。</p> <p>なお、ニーズの把握に努め、必要に応じて事業の見直しを図る。</p> <p>(1) 国内外の関係機関とのネットワークを構築し、我が国のスポーツ諸施策の効果的な推進と充実に資する国内外の情報の収集・分析及び提供を行う。</p>	<p>スポーツ及び児童生徒等の健康の保持増進に関する国内外における調査研究並びに資料の収集及び提供に関する事項</p> <p>スポーツ及び児童生徒等の健康の保持増進に関する調査研究並びに資料の収集及び提供を行うため、次の事業を行う。</p> <p>なお、ニーズの把握に努め、必要に応じて事業の見直しを図る。</p> <p>(1) スポーツに関する国内外の情報収集・分析及び提供</p> <p>国内外の関係機関との連携・ネットワークの構築を進め、国際競技力の向上、国際競技大会の招致・開催の支援その他のスポーツに係る国際交流・貢献の推進など、我が国のスポーツ諸施策の効果的な推進と充実に資する国内</p>	<p>スポーツ及び児童生徒等の健康の保持増進に関する国内外における調査研究並びに資料の収集及び提供等に関する事項</p> <p>(1) スポーツに関する国内外の情報収集・分析及び提供</p> <p>我が国のスポーツ諸施策の効果的な推進と充実に資するため、以下の取組により、国内外の情報の収集・分析・提供と研究を行い、それらの情報及び研究成果等を、国やスポーツ団体、大学、地域スポーツ関係団体等に提供する。</p> <p>・国際競技力強化やスポーツ参加促進、学校体育・スポーツ、スポーツを通じた国際交流・貢献等のスポーツ政策・施策に関する国内外の最新情報の収集・分</p>	<p><主な定量的指標></p> <p>・関係機関との組織間の覚書(MOU)締結数</p> <p>・配信メール数</p> <p>・データベース登録情報数</p>	<p><主要な業務実績></p> <p>■国内外の関係機関との連携・ネットワーク構築状況</p> <p>(1) 国内外の関係機関との連携・ネットワークの構築</p> <p>①MOU(組織間の覚書)締結状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規締結数(件)</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>MOU締結数(累計)(件)</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table> <p>・オランダ、香港とMOU新規締結</p> <p>・既存MOU再締結 3件</p> <p>②複数国間連携ネットワーク構築・推進状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規構築数(件)</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>複数国連携ネットワーク数(累計)(件)</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>・ASIA ExCom 6回</p> <p>・ASPC 理事会・ミーティング 4回</p> <p>・Post-Olympic Workshop 1回</p> <p>③MOU等に基づく情報収集等の実施</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>海外機関国内受入プログラム(件)</td> <td>2</td> <td>10</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>情報収集・交換機会創出(件)</td> <td>30</td> <td>112</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>海外講師招へい協力(件)</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 国内関係機関との情報ネットワークの運営</p> <p>文部科学省(スポーツ庁)、スポーツ統括団体、競技団体、地域機関(スポーツ行政所管組織、地域スポーツ医・科学センター等)等の関係団体で構成される情報ネットワークを運営し、エリートスポーツ政策分野の関連情報をメーリングリストにより配信。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>配信メール数(件)</td> <td>248</td> <td>242</td> <td>296</td> </tr> <tr> <td>データベース登録情報数(件)</td> <td>2,037</td> <td>1,310</td> <td>1,885</td> </tr> </tbody> </table> <p>・スポーツインテリジェンスによる情報提供:1,885(3/31時点)本×1,677アカウント、配信メール296</p> <p>(3) スポーツ参加促進に関する情報収集等の状況</p> <p>子供や若者、女性、高齢者のスポーツ参加促進、障がい者のス</p>		H26	H27	H28	新規締結数(件)	1	0	2	MOU締結数(累計)(件)	6	6	8		H26	H27	H28	新規構築数(件)	1	0	0	複数国連携ネットワーク数(累計)(件)	2	2	2		H26	H27	H28	海外機関国内受入プログラム(件)	2	10	7	情報収集・交換機会創出(件)	30	112	72	海外講師招へい協力(件)	2	3	2		H26	H27	H28	配信メール数(件)	248	242	296	データベース登録情報数(件)	2,037	1,310	1,885	<p><評定と根拠></p> <p>評定:A</p> <p>情報収集機能及び人材交流の基盤を充実させるため、欧州及びアジア地域において新たに2件のMOUを締結することにより、国内外の連携・ネットワークの維持・強化を図り、諸外国の取組に関する継続的な情報収集の枠組みを創出することができた。これにより、関係団体に国内外の幅広い情報を提供できる体制が強化され、国際会議等への参加等により、国内外のスポーツ諸施策の最新情報の収集、分析、研究を行うことができた。</p> <p>収集した情報や調査結果をJSC内で共有・活用(「競技力向上事業」の重点競技種目選定等)するとともに、スポーツ基本計画部会などに提供することで、国のスポーツ政策や各種報告書及び方針(「鈴木プラン」等)に活用された。</p> <p>スポーツ庁からの受託事業においては、キャリア事業において、コンソーシアムの設立により、これまでになかった新しい枠組みとして課題解決に対する継続的な支援体制を構築した。</p>	<p>評価</p>
	H26	H27	H28																																																								
新規締結数(件)	1	0	2																																																								
MOU締結数(累計)(件)	6	6	8																																																								
	H26	H27	H28																																																								
新規構築数(件)	1	0	0																																																								
複数国連携ネットワーク数(累計)(件)	2	2	2																																																								
	H26	H27	H28																																																								
海外機関国内受入プログラム(件)	2	10	7																																																								
情報収集・交換機会創出(件)	30	112	72																																																								
海外講師招へい協力(件)	2	3	2																																																								
	H26	H27	H28																																																								
配信メール数(件)	248	242	296																																																								
データベース登録情報数(件)	2,037	1,310	1,885																																																								

	<p>外の情報の収集・分析・提供と研究を行う。</p>	<p>析・提供とこれらの情報の有効活用のための国内外関係組織との連携の在り方等に関する調査研究を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国外の政府系スポーツ機関等との持続的な情報連携の枠組みを構築・強化し、我が国のスポーツ政策・施策の質向上及び新たな施策開発に資する国外のベストプラクティス情報の収集・分析・提供を推進する。 ・国際スポーツ統轄機関や国際競技連盟、国連機関等とのネットワークを構築・強化し、国際スポーツ界における我が国の影響力の強化及び国際競技大会等の招致・開催の支援その他のスポーツに係る国際交流・貢献を推進するとともに、その在り方に関する 	<p>・その他の関係機関との連携件数</p> <p><その他の指標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツに係る国際交流・貢献の推進などの情報の収集・分析・提供と研究の実施状況 <p><評価の視点></p> <p>我が国のスポーツ諸施策の効果的な推進と充実に資するものか。</p>	<p>スポーツ参加促進や障がい者競技スポーツの連携・協働等に関する国内外の取組について、情報収集・分析及び提供を実施。</p> <table border="1" data-bbox="918 135 1433 311"> <thead> <tr> <th></th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>海外情報の収集・分析(件)</td> <td>327</td> <td>363</td> <td>522</td> <td>418</td> </tr> <tr> <td>国内外会議等情報収集(件)</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>27</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>文部科学省等への情報提供(件)</td> <td>56</td> <td>67</td> <td>88</td> <td>65</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ■国内外の関係機関との連携促進 <ul style="list-style-type: none"> ・海外統括機関と締結したMOU(組織間の覚書)に基づく海外・国内競技団体間の交流活動、組織間の情報交換・共有(非公開情報も含めた密度の高い情報交換)、相互の人的交流活動の創出・実施。 ・リオオリンピック・パラリンピックにおける連携活動(MOU調印式4件、ASISリオプロジェクト1件、COBリオ連携プロジェクト1件、情報収集機会創出9カ国40名以上、選手村内・外視察調査11カ国)を実施。 ・スポーツ庁国際課との国際スポーツラウンジ 4回 ■スポーツに関する国内外の情報収集・分析及び提供 <ol style="list-style-type: none"> ①スポーツ参加促進等に関する調査研究等 <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ参加促進に関する情報の収集・分析及び提供を通じ、特にスポーツ庁には女性のスポーツ参加促進、大規模キャンペーン好事例、イベント開催がきっかけとなり身体活動やスポーツ参加率が増加するといわれるトリクルダウン効果、働き世代/高齢者/子ども向けのスポーツ政策、国際競技大会におけるインクルージョン事例などを提供。 ・スポーツ庁の「スポーツ審議会第2期スポーツ基本計画部会」、「スポーツ庁運動・スポーツガイドライン(仮称)策定に向けた作業部会」等、へ情報を提供。 ②国際スポーツイベント招致・開催支援 <ul style="list-style-type: none"> ・2019ラグビーワールドカップ組織委員会及び東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会の活動支援としてスタッフを派遣(4月～3月)、IOC/IF折衝、計画策定の円滑化に貢献。 ・IF役員ポスト国籍別分布表の作成・更新 ・海外イベントにおける情報収集 1件 ・Global Sports Impact調査の分析・同社ヒアリング1件 ③スポーツに係る国際交流・貢献の推進 <ol style="list-style-type: none"> 1)SDP(開発と平和のためのスポーツ: Sport for Development and Peace)分野を主導する国際的な諸機関とのネットワー 		H25	H26	H27	H28	海外情報の収集・分析(件)	327	363	522	418	国内外会議等情報収集(件)	12	12	27	42	文部科学省等への情報提供(件)	56	67	88	65	<p>以上により、年度計画を上回る実績を上げていることから、A評価とする。</p> <p><課題と対応></p> <p>RWC2019、Tokyo2020に対する開催支援及び国際連携活動の持続的な運用のためには、関係団体との更なる連携強化が重要であり、社会的要請を踏まえた取組や定期的な情報交換を行う必要がある。</p> <p>情報ニーズの多様化に対応するため、情報コンテンツ・共有システムの充実に努め、スポーツ庁の政策立案に資する情報の収集・分析・提供を行う。</p> <p>スポーツ政策研究の活性化のために、海外拠点に派遣する人材の確保及び育成を推進する必要がある。</p> <p>調査結果を広く還元するために、分析・蓄積をさらに進めるとともに、分析結果の公表に努める。</p> <p>ローザンヌ拠点の活用、IF役員獲得支援においては、情報収集・発信のさらなる増加が課題であり、国内関係団体との連携をさらに強化し、調査対象の拡大を図る。</p> <p>スポーツキャリアサポートにおいては、コンソ</p>	
	H25	H26	H27	H28																						
海外情報の収集・分析(件)	327	363	522	418																						
国内外会議等情報収集(件)	12	12	27	42																						
文部科学省等への情報提供(件)	56	67	88	65																						

			<p>る調査研究等を行う。</p>	<p>ク強化</p> <ul style="list-style-type: none"> UNOSDP(国連開発と平和のためのスポーツ事務局: United Nations Office on Sport for Development and Peace) との定期的情報交換と、UNOSDP と日本との連携事業(1件: UNOSDP & Japan Project Management Seminar on SDP) のサポート UNESCO とのミーティングの実施 海外の NF (1 団体)、NGO・NPO (3 団体) との会議・ミーティングの実施 <p>2) 地方行政における SDP の活動実態を把握するため、都道府県・市・特別区を対象に、地方スポーツ推進計画・総合計画・国際戦略プラン調査を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 47 都道府県、790 市、23 特別区における地方スポーツ推進計画策定状況の基礎調査の実施と分析 第2回都道府県・指定都市スポーツ主管課長会議(スポーツ庁) への情報提供: 「地方スポーツ推進計画の策定状況及び計画における施策内容」 47 都道府県、抽出した 63 市・特別区における地方スポーツ推進計画の内容調査の実施と分析 47 都道府県、抽出した 63 市・特別区における関連する上位計画(総合計画・国際戦略プラン) 調査の実施と分析 <p>④国際競技力向上に関する調査研究等</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際競技力向上に関する調査分析結果は、文部科学省(スポーツ庁) に対して、①重点競技種目評価得点算出のための資料、②オリパラ出場枠獲得状況、③平昌冬季大会に向けたハイパフォーマンスサポート事業ターゲットの中間見直しのための基礎資料、④リオ 2016 各国報奨金データ、⑤リオ 2016 メダル有望選手決勝実施日日程、⑥戦略的強化費配分のための選定資料、⑦夏季競技ハイパフォーマンスサポート事業ターゲット選定のための基礎資料の情報を提供した。 スポーツ振興事業部に対して、NF の設定目標の妥当性評価検証、アスリート女性の選定にかかる基礎資料を提供した。 リオデジャネイロオリンピック・パラリンピックで各国の最新情報を収集・分析した。 <p>⑤スポーツ政策研究</p> <p>1) 欧州スポーツ政策情報研究</p> <ul style="list-style-type: none"> 英国大学スポーツに関するレポート(5 件)、コーチング、スポーツ参加促進に関する調査研究のほか、英国におけるオリンピック・パラリンピックに関するレガシー研究も実施。 スポーツ庁発表『「大学スポーツの振興に関する検討会議」 	<p>ーション会員の拡大が課題であり、各関係団体とさらなる連携・協働を進め、加盟を促す。</p> <p>SFT 事業では、裨益者数の増加が課題であり、情報共有の機会やインパクトのある活動を増やす必要がある。</p>	
--	--	--	-------------------	--	---	--

				<p>最終とりまとめ』に BUCS に係る報告が掲載された。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内外関係者への定期的な情報提供（News Head Line 配信：約 50 件、海外指導者研修者向け配信：約 50 件）や調査支援を実施。 <p>■スポーツ庁からの受託事業</p> <p>【国際競技大会情報ネットワーク形成支援事業】</p> <p>国際スポーツ界における我が国のプレゼンス向上と国際競技大会等の招致・開催の円滑化に向けた国際スポーツ団体等とのネットワーク維持・拡大の推進。</p> <p>(1) 国際競技大会等の招致・開催に係る情報収集及び発信、海外ネットワークの強化推進</p> <p>スイス・ローザンヌ市に設置した拠点を以下のとおり活用。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・拠点活用：99 日（4 月～7 月、9 月～2 月）。 ・国内スポーツ関係団体等の国際交流活動の支援（13 団体、計 12 回） <p>(2) 国際スポーツイベントの機会を活用した日本のスポーツ情報の発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際会議等参加・情報収集・ネットワーキング：7 回 ・国際イベントでのブース出展・PR 活動：2 回 <p>(3) 国内スポーツ関係団体の情報発信機能強化プログラムの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内スポーツ団体広報強化支援セミナーを開催：1 回（日本オリンピック委員会、日本障がい者スポーツ協会日本パラリンピック委員会、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会広報担当と連携） <p>【IF 役員ポスト獲得支援事業（C タイプ）】</p> <p>IF 等役員ポスト獲得のための情報収集・分析に係る調査研究を実施。</p> <p>(1) 我が国のスポーツの繁栄に有効な IF 等役員ポスト獲得に関する調査・研究</p> <p>冬季オリンピック競技 IF（国際競技連盟）及びパラリンピックスポーツ IF の規約を分析し、各組織の組織構造、各組織内組織の権限、意思決定のプロセス等を個別に整理。また、IPC 及び国際卓球連盟に対して、スタッフリクルートや先進国に対する期待等についてヒアリングを実施。</p> <p>(2) IF 等役員ポスト獲得に有効な戦略及び活動の調査・研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内競技団体選挙支援活動 <p>日本ボート協会と日本卓球協会から IF 理事選挙に向けた支援依頼があり、受託事業の範囲内で支援を実施。</p>	
--	--	--	--	---	--

				<p>・他国の関連施策に関するヒアリング調査 他国の IF 等役員ポスト獲得支援プログラムについて調査研究として、デンマーク及びドイツの事例を調査した。</p> <p>・パラスポーツ IF へのヒアリング IPC が開催する IF Sport Development Workshop に参加し、各パラ IF 関係者から各団体の体制等について直接ヒアリングを実施。</p> <p>(3) 調査・研究結果の共有・発信 ・B タイプ受託団体の日本オリンピック委員会が四半期毎に開催（計 3 回）する「IF 役員ポスト獲得支援事業情報連絡会議」において調査結果を共有。</p> <p>・調査研究の情報共有の一環として、JPC 加盟 NF の国際担当者を対象としたセミナーを 20 団体 47 名に対して実施した。</p> <p>満足度 講義① 87%（非常に満足 53%、満足 34%） 講義② 82%（非常に満足 44%、満足 38%） パネルディスカッション 88%（非常に満足 66%、満足 22%）</p> <p>【スポーツキャリアサポート推進戦略】 トップアスリートの競技引退後のキャリアパスについて、現役中に将来に備えるデュアルキャリア教育と引退後のキャリア形成の両面から一元的に支援する体制の整備を図るため、関係団体・機関等の連携・協働を推進。</p> <p>(1) 一元的に支援する実施体制の構築 ①コンソーシアムの創設 各関係団体が連携し、課題に対する解決策を生み出す枠組みとして創設。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンソーシアム設置会議の開催：3 回 ・コンソーシアム加盟団体数：13 団体 ・実行委員会の開催：6 回 ・コンソーシアム入退会にかかる規程・手続きの仕組構築 ・コンソーシアム入会案内リーフレット発行 ・スポーツキャリアサポート説明用パンフレット発行 ・スポーツキャリアサポート説明用フライヤー発行 <p>②アドバイザー育成プログラム キャリア形成支援を専門に行うアドバイザーを育成するための仕組みを構築することを目的に、開発・実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アドバイザー育成国内トライアル研修：10 日間 56 時間（18 名） ・アドバイザー育成国内トライアル研修（CPD プログラム）： 	
--	--	--	--	---	--

				<p>全3回(9名)</p> <p>③スポーツキャリアサポートコンベンション(ACT2017)開催 情報、資源、機会を一元的に集約し、課題解決に向けた行動を喚起・促進する場を創出することを目的に開催。 ・ACT2017一般参加者:スポーツ団体、教育機関、民間企業、地方自治体、アスリート、保護者から構成される289名</p> <p>(2)デュアルキャリア意識改革プランの実施</p> <p>①デュアルキャリア教育プログラム プログラム改訂企画会議を2回開催。プログラムは東京・長野・福岡で実施。 ・地域アスリートキャリア支援プログラム:3回、9つの地域 タレント発掘・育成事業に所属するアスリート109名及び指導者6名</p> <p>②ファシリテーター養成プログラム 「デュアルキャリア教育プログラム」をファシリテーションすることが可能な講師を養成するため開発。 ・ファシリテーター養成プログラム:1回、平成27年度アドバイザー育成プログラム修了者7名</p> <p>③社会研修プログラム 若年層を対象に、意識啓発に着目した就業体験にもつながるプログラムを開発。 ・社会研修プログラム:全2回、高校生アスリート1名、大学生アスリート4名</p> <p>(3)アスリートの中・長期的キャリア形成にかかわる調査</p> <p>①アスリートの中・長期的キャリア形成にかかわる調査 スポーツ団体、企業、教育機関等における支援状況について調査を実施。 ・入会に紐づく調査票による継続的な情報収集スキームの確立</p> <p>②コンピテンシー調査研究 先行文献研究や引退アスリートへのインタビューを実施。 ・国外・国内調査報告書 ・インタビュー実施アスリート:16名</p> <p>【戦略的の二国間スポーツ国際貢献事業(スポーツ・フォー・トゥモロー)】 「スポーツ・フォー・トゥモロー」(SFT)プログラムの円滑な推進のための国際協力事業とSFTコンソーシアム事務局業務を実施。</p> <p>(1)体育教育・スポーツコンテンツの輸出・展開 ・タイの2大学において、学生、教員を対象に日本の体育教育・スポーツ科学の知見を提供するワークショップを開催。</p>	
--	--	--	--	---	--

				<ul style="list-style-type: none"> ・再委託により、カンボジアにおいて、中学校体育指導要領作成を通じた体育科教育支援を実施。完成された学習指導要領は教育青年スポーツ大臣に承認された。 (2) IF・NF と連携した国際交流・協力の推進 ・JOC・NF と連携した西が丘ハイパフォーマンスセンター等を活用した招へいプログラムを実施。8 カ国、4 種目、計 12 件を実施。 ・日本ラグビーフットボール協会との連携や公益財団法人日本サッカー協会への再委託により、クリニックと大会を開催。また、指導者への講習会等も実施。 (3) 国際スポーツイベント等における SFT 企画 ・ASEAN スクールゲームス（タイ）を活用して選手と関係者に対して、SFT とアスリートライフスタイルの PR を実施。 ・ベトナムサッカー代表国際試合 3 試合において、貧困問題解決に向けたメッセージをテーマにバナーアクティベーションや SFT 訴求イベントを実施。 ・Jリーグと連携し、タイのサッカー大会においてクリニックの開催や聾学校生徒の招待等の交流活動を実施。 (4) 障がい者スポーツプロジェクト ・ASEAN 地域 9 カ国の NPC 関係者を招へいし、「パラスポーツマネジメント研修」を実施。招へい参加者は自国で講習会を開催し、日本で学んだ知見を伝達する。 ・中国において、日中集中交流月間に、中国障がい者連合会や現地大学にて講習会を実施。 ・カンボジアにおいて、ゴールボールのワークショップを開催し、視聴障害者のスポーツ参加促進の機会を提供。 (5) 地域対象プロジェクト ・ケニアで開催されるアフリカ開発会議（TICAD）に合わせ、現地 NGO とランニングイベントを共催。 ・SFTC 会員に提供用具の調査を実施し、マラウイ、ガーナ、南スーダン、ザンビアに対してスポーツ用具支援を実施。 ・公益社団法人青年海外協力協会への再委託により、マラウイにおいて、スポーツイベント（運動会）の開催を支援。 (6) SDP、Sport for All プロジェクト 再委託により、以下を実施。 ・カンボジアにおいて、女子サッカーの普及活動による男女共同参画の提供や、バレーボール教室や大会開催、用具寄贈を実施。 ・7 カ国（ブラジル、デンマーク、カンボジア等）において、卓球バレーや障がい者陸上講習会等を実施し、共生型スポーツの普及を支援。 		
--	--	--	--	--	--	--

・上記（１）から（６）を通じて、SFTプログラムの国際公約である100カ国、1,000万人以上に対して、委託事業の「戦略的国際スポーツ国際貢献事業」におけるJSCの実績は次の通り。

	H26	H27	H28	累計
裨益国（ヶ国）	21	36	36	93
裨益者数（人）	4,005	42,337	777,722	824,064

※当該事業に加えて外務省実施事業や認定事業により獲得した裨益者数が国際公約に対する実績として計上される。

※裨益国数は、一部重複あり。

※裨益者数はH29.3.31時点。

（７）事務局業務として効果的なSFTコンソーシアム運営支援

・コンソーシアム会員の拡充

	H26	H27	H28	累計
会員団体（団体）	53	127	116	296
認定事業（件）	12	69	98	179
認定事業裨益者数（人）	2,989	75,784	298,654	377,270

※認定事業裨益者数はH29.3.31時点の見込み。

・SFT会員向けデータベースの活用

296会員、2,300を超える事業数を登録。会員が閲覧できる状態を維持管理。

・広報、会員及び関係者への情報発信

国内メディア向けプレスリリース：10件

海外メディア向けプレスリリース：4件

ニュースレターの配信：2件

SFT公式Facebookの活用：いいね1,619件※3/15時点（前年3/24時点 558件）

・SFTコンソーシアム運営委員会の開催

運営委員会：6回

全体会議：1回

会員交流会：1回

地域における交流ワークショップ（札幌）：1回

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
I-6-(2)	登山指導者の養成及び登山に関する情報の提供		
業務に関連する政策・施策	・政策目標 11 スポーツの振興 施策目標 11-2 生涯スポーツ社会の実現		
当該項目の重要度、難易度	「スポーツ基本計画」に定めるライフステージに応じたスポーツ活動の推進に資するもので、重要度が高い。	関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート番号 0340

2. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
指標等	達成目標	基準値 (前中期目標期間 最終年度値等)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
登山指導者養成 研修会の受講者 数（人）	150人以上	337	363	364	374	328			予算額（千円）	102,303	80,868	78,220	76,074
伝達講習の受講 者数（人）	—	5,500	7,819	5,955	7,671	6,788			決算額（千円）	158,430	81,393	78,921	91,132
一般登山者向け 公開講座の参加 者数（人）	4,000人以上	—	7,280	9,373	2,555	4,919			経常費用（千円）	102,543	82,286	79,690	91,568
一般登山者向け 冊子の配布部数 （部）	200,000部以 上	—	200,000	300,000	300,000	300,000			経常利益（千円）	△2,100	△5,133	△3,869	△121
救助活動従事者 養成研修会の受 講者数（人）	40人以上	51	54	51	48	47			行政サービス実施 コスト（千円）	—	—	—	—
									従事人員数（人）	2.9	3.0	3.0	3.0

※従事人員数について、人事異動等により年間を通じて変動があるため、各月人数の平均（小数点以下第1位まで）記載

※予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価		
(2) 登山事故を未然に防止し、健全な登山の発展を図るため、高い資質を	(2) 登山指導者の養成及び登山に関する情報の提供 ① 登山指導者等の養成	(2) 登山指導者の養成及び登山に関する情報の提供 ① 登山指導者等の養成	<主な定量的指標> ・研修会の受講者数	<主要な業務実績> ■登山指導者の養成のための研修会実施状況 (1) 登山指導者養成研修会等の開催 次の研修会を開催し、登山指導者を養成。 ・大学生登山リーダー養成コース	<評定と根拠> 評定：B 国際機関が認定する国際山岳ガイドの資格を有するなど、国内外の第一線で活	評定	

<p>有する登山指導者の養成を行う。これらの指導者と共に安全に配慮しながら登山することを促進するとともに、指導者にはその属する組織等の構成員へ、技術・知識を伝達・指導させる。また、指導者による伝達・指導状況について調査を行い把握し、山岳遭難事故の抑止に寄与すべく、指導者養成の改善を図る。</p> <p>さらに、登山者が自らの知識を向上させて登山することができるよう、安全な登山のための情報を提供する。</p> <p>また、登山事故が起きた場合の被害の軽減を図るため、救助活動に従事する者が、より安全・確実に救助作業に従事するために必要な技術・知</p>	<p>大学山岳部や中高年登山者の指導者等の資質の向上を図るための研修会を開催する。これらの指導者と共に安全に配慮しながら登山することを促進するとともに、指導者にはその属する組織等の構成員へ技術・知識を伝達・指導させる。また、山岳遭難事故の抑止に寄与すべく、指導者による伝達・指導状況について調査を行い把握し、状況に応じて伝達講習等の見直しを行う。なお、登山に関する調査研究の成果を研修会等に活用する。</p> <p>・登山指導者養成研修会の開催 年間150人以上を養成</p> <p>② 安全な登山のための情報の提供</p> <p>登山スタイルの多様化による事故を防止するため、登山者が、</p>	<p>大学山岳部や中高年登山者の指導者等の資質の向上を図るための研修会を開催する。これらの指導者と共に、事前に必要な情報(火山情報などを含む)を収集し安全に配慮しながら登山することを促進するとともに、指導者にはその属する組織等の構成員へ技術・知識を伝達・指導させる。また、山岳遭難事故の抑止に寄与すべく、指導者による伝達・指導状況について調査を行い把握し、状況に応じて伝達講習等の見直しを行う。なお、登山に関する調査研究の成果を研修会等に活用する。</p> <p>・登山指導者養成研修会の開催 年間150人以上を養成</p> <p>② 安全な登山のための情報の提供</p>	<p>・伝達講習の受講者数</p> <p>・公開講座の参加者数</p>	<p>・中高年安全登山指導者養成コース</p> <p>・山岳遭難救助従事者コース</p> <p>・研修会指導者コース</p> <p>(目標：受講者数年間 150人以上)</p> <table border="1" data-bbox="896 204 1355 379"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コース数(コース)</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>回数(回)</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>開催日数(日)</td> <td>51</td> <td>50</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>受講者数(人)</td> <td>364</td> <td>374</td> <td>328</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 研修・講習内容の改善</p> <p>御嶽山の噴火など、一部で火山活動が活発化していることから、研修会・講習会要項に「登山する前には気象庁発表の最新火山情報を入手すること」を加え、その重要性を伝えている。</p> <p>■指導者による伝達・指導状況</p> <p>(1) アンケート調査による状況把握</p> <p>平成27年度に研修を受講した参加者(202名)に対してアンケート調査を実施し、参加者が所属する組織内外への技術・知識の伝達状況を把握。</p> <table border="1" data-bbox="896 774 1400 917"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象者(人)</td> <td>236</td> <td>212</td> <td>202</td> </tr> <tr> <td>回答率(%)</td> <td>64</td> <td>58</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>伝達講習受講者数(人)</td> <td>5,955</td> <td>7,671</td> <td>6,788</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 伝達講習等の見直し状況</p> <p>組織内への伝達講習は、研修参加者が所属する組織内のメンバーに研修内容を伝えていることが確認でき、十分な成果が見られる。</p> <p>回答者の一人当たりの伝達数については、前年度より7.4人増加となった。(H27:61.9人、H28:69.3人)</p> <p>なお、平成26年度からアンケートの配布・回収方法を改善しメール等を利用して回収率の向上に努めている。</p> <p>■一般登山者向けの情報提供状況</p> <p>(1) 公開講座の開催</p> <p>平成25年度から、公益社団法人日本山岳ガイド協会と連携して公開講座を開催。</p> <p>(目標：参加者数年間 4,000人以上)</p>	区分	H26	H27	H28	コース数(コース)	4	4	4	回数(回)	12	12	12	開催日数(日)	51	50	50	受講者数(人)	364	374	328	区分	H26	H27	H28	対象者(人)	236	212	202	回答率(%)	64	58	49	伝達講習受講者数(人)	5,955	7,671	6,788	<p>躍する講師を迎えて登山指導者養成研修会を開催し、目標数を上回る大学山岳部や中高年登山者の指導者を養成するとともに、救助活動従事者に対しても知識・技術向上のための研修会を開催し、目標人数以上を養成した。</p> <p>また、平成27年度の研修受講者に対してアンケート調査を実施したところ、所属する組織内での技術・知識の伝達は十分に行われていることが確認できた。</p> <p>安全な登山のための情報提供としては、全国14会場で公開講座を開催するとともに、一般登山者向け「安全登山ハンドブック」を関係機関に配布した。</p> <p>国外との連携では、韓国との関係機関に対し、登山事故の防止や安全登山の普及に関する情報提供を行うとともに、韓国側から日本では想定できない山域の状況や登山装備に関する情報を得ることができ、有意義な情報交換が実施できた。</p> <p>以上により、年度計画をどおり業務を実施し、実績を上げていることから、B評価とする。</p> <p><課題と対応></p> <p>「山の日」の制定、登山人口の増といった社会背景の変化により、安全な登山のための取組がより重要なものとなっている。</p>	
区分	H26	H27	H28																																							
コース数(コース)	4	4	4																																							
回数(回)	12	12	12																																							
開催日数(日)	51	50	50																																							
受講者数(人)	364	374	328																																							
区分	H26	H27	H28																																							
対象者(人)	236	212	202																																							
回答率(%)	64	58	49																																							
伝達講習受講者数(人)	5,955	7,671	6,788																																							

<p>識の向上を図る研修会を行い、その研修会を通じ、消防や警察等の職域間の連携が十分に図れるよう支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 登山指導者養成研修会等の開催 年間150人以上を養成 一般登山者向け公開講座の開催 年間4,000人以上を対象 一般登山者向け冊子の配布年間200,000部以上を配布 救助活動従事者養成研修会の開催 年間40人以上を養成 	<p>自ら知識を向上させて登山することができるよう、公開講座の開催や冊子の配布等を通じて安全な登山のための情報を広く提供します。</p> <ul style="list-style-type: none"> 一般登山者向け公開講座の開催 年間4,000人以上を対象 一般登山者向け冊子の配布年間200,000部以上を配布 <p>③ 救助活動従事者の養成等</p> <p>救助活動に従事する者が、より安全・確実に救助作業に従事するために必要な技術・知識の向上を図る研修会を行い、その研修会を通じ、消防や警察等の職域間の連携が十分に図れるよう支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 救助活動従事者養成研修会の開催 年間40人以上を養成 	<p>登山スタイルの多様化による事故を防止するため、登山者が、自ら知識を向上させて登山することができるよう、国内外の関係機関と連携し、公開講座の開催や冊子の配布等を通じて安全な登山のための情報を広く提供します。</p> <ul style="list-style-type: none"> 一般登山者向け公開講座の開催 年間4,000人以上を対象 一般登山者向け冊子の配布年間200,000部以上を配布 <p>③ 救助活動従事者の養成等</p> <p>救助活動に従事する者が、より安全・確実に救助作業に従事するために必要な技術・知識の向上を図る研修会を行い、その研修会を通じ、消防や警察等の職域間の連携が十分に図れるよう支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 救助活動従事 	<ul style="list-style-type: none"> 冊子の配布部数 研修会の受講者数 <p><その他の指標></p> <ul style="list-style-type: none"> 登山事故防止と安全登山のための情報提供の状況 <p><評価の視点></p> <p>各種研修や情報提供が安全登山に寄与するものであるか。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開催回数(回)</td> <td>12</td> <td>11</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>参加者数(人)</td> <td>9,373</td> <td>2,555</td> <td>4,919</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成26年度までは、日本山岳ガイド協会等が共催する集客力のある「夏山フェスタ」と同時開催されていたが、平成27年度は先方主催者の都合により別日程で開催されたことから目標を大きく下回ったが、平成28年度は、開催回数も全国14会場と昨年より3会場増やし、目標数を達成した。</p> <p>(2) 冊子(安全登山ハンドブック)の配布</p> <p>平成25年度から、公益社団法人日本山岳ガイド協会と連携して安全な登山のための冊子を配布。</p> <p>(目標:配布部数年間200,000部以上)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>配布数(部)</td> <td>300,000</td> <td>300,000</td> <td>300,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>配布先について、より一般登山者への効果的な情報発信となるよう見直し検討を行い、また、公益社団法人日本山岳ガイド協会や国立登山研修所のHPでも冊子の閲覧が出来るよう取組を行った。</p> <p>■救助活動従事者養成研修会の開催状況</p> <p>警察・消防・自衛隊・民間救助組織において山岳遭難救助に携わる者を対象に研修会を開催。受講者はそれぞれの所属先で救助活動に従事。</p> <p>(目標:受講者数年間40人以上)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>回数(回)</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>受講者数(人)</td> <td>51</td> <td>48</td> <td>47</td> </tr> </tbody> </table> <p>■国内外の関係機関との連携状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 大韓民国国立公園管理公団北漢山生態探訪研修院との協約書に基づき、登山事故防止と安全登山の普及のための情報提供等を実施。 平成28年9月27日～10月1日の間、韓国登山学校長外5名が国立登山研修所主催の講師研修会(救援技術I)に参加し、日本の講師らとほぼ同じ内容の研究協議と技術研修を行った。また交流事業において、お互いの国の登山事情、登山技術や知識等の情報交換を行い今後の活動に生かせるような研修会となった。 	区分	H26	H27	H28	開催回数(回)	12	11	14	参加者数(人)	9,373	2,555	4,919	区分	H26	H27	H28	配布数(部)	300,000	300,000	300,000	区分	H26	H27	H28	回数(回)	1	1	1	受講者数(人)	51	48	47	<p>研修修了者による技術・知識の伝達については、アンケート調査による状況把握を行っており、平成28年度も回答率が減少したことから、研修生に対して連絡を多くし、回収率の向上に努める必要がある。今後は組織外の一般登山愛好家への伝達講習も活発に行っていくよう、協力を要請する。</p> <p>安全登山の情報を提供している公開講座は、参加者数年間4,000人以上の目標を達成したが、今後も公開講座の開催をより広く周知し、多くの方に安全登山の情報を提供する必要がある。</p> <p>また、安全登山のため冊子(安全登山ハンドブック)の配布先等についても、見直し検討を行いより一般登山者に対しての情報提供を行うよう引き続き取り組んでいく必要がある。</p>	
区分	H26	H27	H28																																			
開催回数(回)	12	11	14																																			
参加者数(人)	9,373	2,555	4,919																																			
区分	H26	H27	H28																																			
配布数(部)	300,000	300,000	300,000																																			
区分	H26	H27	H28																																			
回数(回)	1	1	1																																			
受講者数(人)	51	48	47																																			

			者養成研修会 の開催 年間 40人以上を 養成				
--	--	--	----------------------------------	--	--	--	--

4. その他参考情報							

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
I-6-(3)	事業の成果を活かしたスポーツに関する情報提供		
業務に関連する政策・施策	・政策目標 11 スポーツの振興 施策目標 11-2 生涯スポーツ社会の実現		
当該項目の重要度、難易度	「スポーツ基本計画」に定めるライフステージに応じたスポーツ活動の推進及び地域スポーツ環境の整備に資するもので、重要度が高い。	関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート番号 0340

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
指標等	達成目標	基準値 (前中期目標期間 最終年度値等)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
講習会等の開催件数（回）	4	6	6	6	6	7			予算額（千円）	64,118	70,784	82,835	138,990	
									決算額（千円）	92,800	92,439	118,623	132,758	
									経常費用（千円）	92,800	93,200	142,933	157,170	
									経常利益（千円）	24,276	68,119	48,360	△62,097	
									行政サービス実施コスト（千円）	—	—	—	—	
									従事人員数（人）	3.0	3.0	4.5	4.9	

※従事人員数について、人事異動等により年間を通じて変動があるため、各月人数の平均（小数点以下第1位まで）記載

※予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価			主務大臣による評価		
				業務実績		自己評価	評価		
(3)これまでの国際大会などの開催実績から得られたノウハウ等を活用し、スポーツターフの維持管理等の情報の提供を行うことにより、地域のスポーツ	(3) 事業の成果を活かしたスポーツに関する情報提供 ① 施設維持管理情報等の提供 スポーツの普及・振興に資するため、スポーツターフの	(3) 事業の成果を活かしたスポーツに関する情報提供 ① 施設維持管理情報等の提供 ア スポーツの普及・振興に資するため、次に掲げ	<主な定量的指標> ・講習会等の開催件数	<主要な業務実績> ■講習会等の開催状況 (1) 関係団体と連携した講習会等の開催 ・(公財) 日本体育施設協会との共催事業			<評定と根拠> 評定：B 施設維持管理情報等の提供については、主催講習会等2回、共催講習会等7回、スポーツ教室2種類を実施し、施設管理運営に関する情報提供及びスポーツの普及振興に努めた結果、参加者から高い満足度を得ることができた。	評価	
				H26	H27	H28			
				6回	6回	7回			
				※H28年度実績内訳 全国体育施設研究協議大会1回（参加者183名） 水泳指導管理士養成講習会1回（受講者76名） 体育施設管理士養成講習会2回（受講者139名、114名） トレーニング指導士養成講習会1回（受講者98名）					

<p>施設的环境整備などを支援する。</p> <p>また、国際競技力の向上に係るスポーツ医・科学の研究・支援活動の成果をスポーツ事故・外傷・障害等の防止等に活用し、人々の日常のスポーツ活動に広く還元する。</p>	<p>維持管理方法等、これまでの施設管理運営から得た維持管理方法に関する情報提供を行い、地域のスポーツ施設等の環境整備を支援するとともに、関係団体と連携して講習会等を開催し、指導者養成や生涯スポーツの振興を図る。</p> <p>講習会等の開催 年4回程度</p> <p>② 研究・支援活動の成果の還元</p> <p>国際競技力の向上に係るスポーツ医・科学の研究・支援活動の成果をスポーツ事故・外傷・障害等の防止等に活用するため、ホームページ等を通じて情報提供することにより、人々の日常のスポーツ活動に広く還元する。</p>	<p>る研修会等を開催し、スポーツターの維持管理方法等、これまでの施設管理運営から得た維持管理方法に関する情報提供を行い、地域のスポーツ施設等の環境整備を支援する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主要スタジアム情報交換会 ・スポーツターフ維持管理研修会 <p>イ 関係団体と連携して次に掲げる講習会等を開催し、指導者養成や生涯スポーツの振興を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国体育施設研究協議大会 ・水泳指導管理士養成講習会 ・体育施設管理士養成講習会 ・トレーニング 		<p>体育施設運営士養成講習会 1回 (受講者 115名)</p> <p>スポーツターフ管理者養成講習会 1回 (受講者 69名)</p> <p>(2) 各種スポーツ教室の開催</p> <table border="1" data-bbox="896 167 1433 343"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th></th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">代々木競技場水泳教室</td> <td>在籍者数 (人)</td> <td>2,539</td> <td>2,498</td> <td>2,521</td> </tr> <tr> <td>参加者数 (人)</td> <td>21,577</td> <td>23,108</td> <td>23,637</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">代々木競技場フットサル教室</td> <td>在籍者数 (人)</td> <td>640</td> <td>653</td> <td>572</td> </tr> <tr> <td>参加者数 (人)</td> <td>14,720</td> <td>18,074</td> <td>20,425</td> </tr> </tbody> </table> <p>■スポーツ博物館・図書館を活用した情報提供</p> <table border="1" data-bbox="896 414 1433 694"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th></th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">博物館</td> <td>入場者数 (人)</td> <td>3,939</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">資料貸出数(上段:件、下段:点)</td> <td>19</td> <td>9</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>539</td> <td>122</td> <td>149</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">図書館</td> <td>入場者数 (人)</td> <td>27</td> <td>17</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>来館者資料利用数 (冊)</td> <td>255</td> <td>310</td> <td>1,559</td> </tr> <tr> <td>資料複写依頼対応数 (件)</td> <td>193</td> <td>515</td> <td>774</td> </tr> <tr> <td>レファレンス回答数 (件)</td> <td>29</td> <td>112</td> <td>87</td> </tr> </tbody> </table> <p>※新国立競技場整備事業に伴い、スポーツ博物館は平成 26 年 5 月 7 日から休館、また図書館は平成 25 年 12 月 27 日から休館。図書館については、平成 26 年 9 月から、事前予約の上、閲覧・複写サービスを実施。</p> <p>■スポーツミュージアム連携・啓発事業</p> <p>2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、当館や国内のスポーツ博物館が所蔵する貴重なスポーツ資料を広く国内外の人々に伝える取組として、文化庁文化振興補助金 (30,263 千円) を活用し、実行委員会を組織して、以下の事業を実施。</p> <p>(1) 日本のオリンピック歴史を伝える地域と連携した巡回展事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当館の所蔵資料を活用したオリンピックレガシーに対する国民の関心の醸成及び全国各地の巡回展施設との協働による地域の活性化・地域貢献の推進を図るため、巡回展を実施。 <table border="1" data-bbox="896 1204 1433 1452"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>会場</th> <th>開催期間</th> <th>入場者数 (人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>豊島区会場</td> <td>としまセンタースクエア</td> <td>8/8~8/26</td> <td>5,805</td> </tr> <tr> <td>岩手会場</td> <td>岩手県立博物館</td> <td>9/22~11/27</td> <td>11,957</td> </tr> <tr> <td>福島会場</td> <td>須賀川アリーナ</td> <td>10/8~11/13</td> <td>3,544</td> </tr> <tr> <td>北海道会場</td> <td>北海道博物館</td> <td>2/3~3/17</td> <td>4,267</td> </tr> </tbody> </table>	区分		H26	H27	H28	代々木競技場水泳教室	在籍者数 (人)	2,539	2,498	2,521	参加者数 (人)	21,577	23,108	23,637	代々木競技場フットサル教室	在籍者数 (人)	640	653	572	参加者数 (人)	14,720	18,074	20,425	区分		H26	H27	H28	博物館	入場者数 (人)	3,939	-	-	資料貸出数(上段:件、下段:点)	19	9	15	539	122	149	図書館	入場者数 (人)	27	17	37	来館者資料利用数 (冊)	255	310	1,559	資料複写依頼対応数 (件)	193	515	774	レファレンス回答数 (件)	29	112	87	区分	会場	開催期間	入場者数 (人)	豊島区会場	としまセンタースクエア	8/8~8/26	5,805	岩手会場	岩手県立博物館	9/22~11/27	11,957	福島会場	須賀川アリーナ	10/8~11/13	3,544	北海道会場	北海道博物館	2/3~3/17	4,267	<p>また、ホームページを通じて一般向けに情報を提供することにより、スポーツ医・科学の研究・支援活動の成果を日常のスポーツ活動へ還元することができた。</p> <p>その他、スポーツミュージアム連携・啓発事業では、地域の博物館と連携した巡回展及び多言語発信事業を通して、国内外の来場者へスポーツ文化を広く発信し、スポーツに対する興味や関心を持っていただく機会を提供した。</p> <p>以上により、年度計画どおりに業務を実施し、実績を上げていることから、B 評価とする。</p> <p><課題と対応></p> <p>引き続き講習会等を開催し、これまでの施設管理運営から得たスポーツターフの維持管理方法等に関する情報提供を行い、地域のスポーツ施設の環境整備を支援していく必要がある。</p> <p>また、スポーツ資料を有効活用するため、引き続き地域と連携した巡回展等により情報を発信していく。</p>	
区分		H26	H27	H28																																																																															
代々木競技場水泳教室	在籍者数 (人)	2,539	2,498	2,521																																																																															
	参加者数 (人)	21,577	23,108	23,637																																																																															
代々木競技場フットサル教室	在籍者数 (人)	640	653	572																																																																															
	参加者数 (人)	14,720	18,074	20,425																																																																															
区分		H26	H27	H28																																																																															
博物館	入場者数 (人)	3,939	-	-																																																																															
	資料貸出数(上段:件、下段:点)	19	9	15																																																																															
		539	122	149																																																																															
図書館	入場者数 (人)	27	17	37																																																																															
	来館者資料利用数 (冊)	255	310	1,559																																																																															
	資料複写依頼対応数 (件)	193	515	774																																																																															
	レファレンス回答数 (件)	29	112	87																																																																															
区分	会場	開催期間	入場者数 (人)																																																																																
豊島区会場	としまセンタースクエア	8/8~8/26	5,805																																																																																
岩手会場	岩手県立博物館	9/22~11/27	11,957																																																																																
福島会場	須賀川アリーナ	10/8~11/13	3,544																																																																																
北海道会場	北海道博物館	2/3~3/17	4,267																																																																																

		<p>指導士養成講習会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体育施設運営士養成講習会 ・スポーツターフ管理者養成講習会 ・各種スポーツ教室 <p>ウ 秩父宮記念スポーツ博物館が所蔵する資料を、全国各地の大学・博物館・公共機関等に貸出し、スポーツの普及・振興を図る。</p> <p>なお、効果的・効率的に実施するため、関係行政機関等からの外部資金の獲得に努める。</p> <p>② 研究・支援活動の成果の還元</p> <p>サポートや研究成果をわかりやすくまとめた資料や、アスリートのための栄養管理に関する情報をウェブサイトに掲載する等、研究・支援の成果</p>	<p><その他の指標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設管理運営から得た維持管理方法に関する情報提供の状況 ・スポーツ医・科学の研究・支援活動の成果の情報提供の状況 	<p>(2) 2020 東京オリンピック・パラリンピックに向けた多言語発信事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ資料の価値を国内外に発信するため、目録、報告書等の多言語訳を実施し、北海道会場の巡回展において、国内外を問わず、多くの人に情報を発信。 <table border="1" data-bbox="891 236 1440 518"> <thead> <tr> <th>資料</th> <th>言語</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1964 年東京オリンピック大会文書のリスト</td> <td>英</td> </tr> <tr> <td>秩父宮記念スポーツ博物館紹介リーフレット</td> <td>英・仏・中・韓・露</td> </tr> <tr> <td>北海道巡回展チラシ</td> <td>英・中・韓・露</td> </tr> <tr> <td>北海道巡回展展示リスト</td> <td>英・中・韓</td> </tr> <tr> <td>平成 27 年度シンポジウム事業報告書</td> <td>英</td> </tr> </tbody> </table> <p>■施設の維持管理方法に関する情報提供</p> <p>国内主要スタジアムの施設管理・運営担当者を対象に、芝生の管理方法や施設の管理運営の方策等を検討する研修会等を開催。</p> <p>(1) 主要スタジアム情報交換会 (平成 29 年 1 月 18～19 日/会場：豊田スタジアム) 参加者：40 施設 139 名 内 容：基調講演 『2019 ラグビーワールドカップ開催に向けて』 分科会（スポーツターフ部門・管理運営部門） 満足度：「参考になった」「大変参考になった」 合わせて 95.5%</p> <p>(2) スポーツターフ維持管理研修会 (平成 28 年 7 月 13 日/会場：千葉県総合スポーツセンター) 参加者：21 施設 57 名 内 容：事例発表・講演 満足度：「満足」「やや満足」合わせて 84.4%</p> <p>■ホームページ等を活用した成果の普及状況【再掲】</p> <p>ホームページを活用し、研究・支援の成果を一般の方にもわかりやすく提供。</p> <table border="1" data-bbox="891 1233 1464 1442"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="3">件数 (件)</th> </tr> <tr> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>「アスリートのわいわいレシピ」 アクセス数 (件) (アスリートのための食事メニュー)</td> <td>33,740</td> <td>26,685</td> <td>82,278</td> </tr> </tbody> </table>	資料	言語	1964 年東京オリンピック大会文書のリスト	英	秩父宮記念スポーツ博物館紹介リーフレット	英・仏・中・韓・露	北海道巡回展チラシ	英・中・韓・露	北海道巡回展展示リスト	英・中・韓	平成 27 年度シンポジウム事業報告書	英	区分	件数 (件)			H26	H27	H28	「アスリートのわいわいレシピ」 アクセス数 (件) (アスリートのための食事メニュー)	33,740	26,685	82,278		
資料	言語																												
1964 年東京オリンピック大会文書のリスト	英																												
秩父宮記念スポーツ博物館紹介リーフレット	英・仏・中・韓・露																												
北海道巡回展チラシ	英・中・韓・露																												
北海道巡回展展示リスト	英・中・韓																												
平成 27 年度シンポジウム事業報告書	英																												
区分	件数 (件)																												
	H26	H27	H28																										
「アスリートのわいわいレシピ」 アクセス数 (件) (アスリートのための食事メニュー)	33,740	26,685	82,278																										

			<p>などの一般に向けた情報提供を積極的に行う。</p>	<p><評価の視点> 地域のスポーツ施設の環境整備を支援したか。 人々の日常のスポーツ活動に広く還元したか。</p>	<p>「サポートのたね」アクセス数(件)</p>	<p>11,179</p>	<p>9,181</p>	<p>15,832</p>		
					<p>(サポートに役立つ研究成果)</p>					
					<p>「ニュースレター」配布数(部)</p>	<p>2,321</p>	<p>2,489</p>	<p>2,696</p>		
					<p>(HPCの活動内容を伝えるニュースレター)</p>					
					<p>※「アスリートのわいわいレシピ」: 月1回更新 ※「サポートのたね」: 平成28年度は4回更新 ※平成28年度の「アスリートのわいわいレシピ」については、ホームページを年度初めに刷新し、ページ構成を変更したことにより、アクセス数が飛躍的に伸びた。 ※平成28年度の「サポートのたね」については、昨年1回の更新数を4回に増やしたことにより、アクセス数が伸びた。 ※「ニュースレター」: 年1回発行 ※JISS・NTCの機能を一体的に捉えたハイパフォーマンスセンター(HPC)設置に伴い、平成28年度から「JISS Newsletter」を「High Performance Sport Newsletter」と名称を変更し、JISSの業務内容だけでなく、HPC全体の業務について掲載することとした。</p>					

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
I-6-(4)	学校安全支援業務		
業務に関連する政策・施策	・政策目標 2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり 施策目標 2-4 健やかな体の育成及び学校安全の推進 ・政策目標 11 スポーツの振興 施策目標 11-1 子供の体力の向上		
当該項目の重要度、難易度	閣議決定「学校安全の推進に関する計画」に定める学校安全計画・安全点検、及び「スポーツ基本計画」に定める子供のスポーツ機会の充実（安全性の向上）に資するもので、重要度が高い。	関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート番号 0340

2. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット（アウトカム）情報							②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
指標等	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
情報提供に関する学校関係者からのプラス評価（%）	80%以上	—	98.9	99.15	99.03	98.64			予算額（千円）	521,083	742,073	891,385	657,275
ホームページ掲載数（件）	70件程度	—	83	87	86	103			決算額（千円）	504,471	763,940	909,871	649,173
									経常費用（千円）	558,557	564,627	649,593	694,242
									経常利益（千円）	△9,987	△24,124	△19,740	1,713
									行政サービス実施コスト（千円）	—	—	—	—
									従事人員数	12.9	13.1	12.8	12.8

※従事人員数について、人事異動等により年間を通じて変動があるため、各月人数の平均（小数点以下第1位まで）記載

※予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価										
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価			主務大臣による評価			
				業務実績	主担当部署					
(4) 「学校安全の推進に関する計画」（平成24年4月2	(4) 学校安全支援業務 「学校安全の推進に関する計	(4) 学校安全支援業務 学校における事故防止のための取組を	<主な定量的指標> ・情報提供に関する学校関係者からのプラス評価	<主要な業務実績> ■情報提供の達成状況 ・学校関係者等に対して、学校災害防止調査研究や「教材カード」をはじめとした情報提供の取組が児童生徒等の事故防	<評定と根拠> 評定：B 災害事例等の整理・分析については、「学校の管理		評定			

<p>7日閣議決定)及び「スポーツ基本計画」(平成24年3月30日文科科学大臣決定)に基づき、災害共済給付事業の実施によって得られる災害事例等を整理・分析し、学校関係者等に分かりやすく提供することにより、学校における事故防止のための取組を支援する。</p>	<p>画」(平成24年4月27日閣議決定)及び「スポーツ基本計画」(平成24年3月30日文科科学大臣決定)に基づき、災害共済給付事業から得られる災害事例等を、学校における事故防止対策に活用できるよう整理・分析し、学校関係者等に分かりやすく提供する。</p> <p>実施に当たっては、学校関係者等のニーズを的確に把握するとともに、国、関係団体、研究機関及び専門家等との連携・協力並びにセンター内のスポーツ医・科学分野の資源の活用を図る。</p> <p>① 災害事例等の整理・分析 災害共済給付事業から得られる災害事例及び実地調査等により収集した情報を整理・分析し、</p>	<p>効果的に支援するため、災害共済給付事業の実施によって得られる災害事例等を整理・分析し、学校関係者等に分かりやすく提供する。</p> <p>実施に当たっては、関係団体及び外部有識者で構成する「学校安全推進会議」及び「学校安全業務運営会議」を開催するなど、学校安全の関係機関等との連携・協力を通じて、意見・要望等を把握することにより、事業を円滑かつ効果的に実施する。</p> <p>① 災害事例等の整理・分析 災害共済給付事業から得られる災害事例等を整理・分析し、「学校の管理下の災害」の作成及び「学校事故事例検索データベース」の更新等を行う。また、災害共済給付における実地調査等により事故の詳細情報及び事故後の再発防止策等を収集・蓄積し、学校における事故防止対</p>	<p>・学校災害防止に関する情報のホームページ掲載数</p> <p><その他の指標> ・災害共済給付事業から得られる災害事例等の整理、分析、提供状況</p>	<p>止の観点から有意義であったかについて、アンケート調査を実施した。</p> <p>調査対象：都道府県教育委員会・医師会・学校関係団体等 回答数：221団体 調査結果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「大変有意義である」という回答の割合：80.54% ・「有意義である」という回答の割合：18.1% <p>プラス評価の合計が98.64%となり、目標の「80%以上」を達成。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教材カードをタイムリーに掲載(5、7月に熱中症予防、6月に水泳中の事故防止、9月に運動会での事故防止)する等、ホームページに掲載する学校災害防止のための有用な情報等の件数は、103件となり、目標の年70件を達成。 <table border="1" data-bbox="907 550 1406 619"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ホームページ掲載数</td> <td>87</td> <td>86</td> <td>103</td> </tr> </tbody> </table> <p>■関係団体との連携 関係団体との諸会議を通じて、学校関係者等への事故防止情報の提供と活用方策について意見交換を行い、意見・要望を把握することができた。</p> <table border="1" data-bbox="891 786 1417 1437"> <thead> <tr> <th>会議名</th> <th>構成</th> <th>委員数 団体数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学校安全推進会議</td> <td>・日本医師会等医療関係団体 ・全日本中学校長会等学校関係団体 ・外部有識者</td> <td>15名</td> </tr> <tr> <td>学校安全業務運営会議</td> <td>・各都道府県医師会等の医療関係団体 ・教育委員会、小・中・高等学校長会、幼稚園協会、保育協会、PTA連合会等の学校関係団体</td> <td>24 都道府県 282 団体 (平成27年・28年の2年間で全国一巡予定)</td> </tr> <tr> <td>学校安全部連絡協議会</td> <td>・各都道府県教育委員会及び指定都市教育委員会</td> <td>67 団体</td> </tr> <tr> <td>学校安全情報の提供に関する協力者会議</td> <td>・教育委員会、安全担当教員及び養護教諭等 (東京・大阪で開催)</td> <td>13名</td> </tr> </tbody> </table>	区分	H26	H27	H28	ホームページ掲載数	87	86	103	会議名	構成	委員数 団体数	学校安全推進会議	・日本医師会等医療関係団体 ・全日本中学校長会等学校関係団体 ・外部有識者	15名	学校安全業務運営会議	・各都道府県医師会等の医療関係団体 ・教育委員会、小・中・高等学校長会、幼稚園協会、保育協会、PTA連合会等の学校関係団体	24 都道府県 282 団体 (平成27年・28年の2年間で全国一巡予定)	学校安全部連絡協議会	・各都道府県教育委員会及び指定都市教育委員会	67 団体	学校安全情報の提供に関する協力者会議	・教育委員会、安全担当教員及び養護教諭等 (東京・大阪で開催)	13名	<p>下の災害」を発刊し、学校関係者等に直接提供するとともに、ホームページに掲載し、事故防止の啓発資料として広く活用されるよう公表した。</p> <p>調査・研究の推進については、体育活動中の事故による死亡等の重大事故を防止するため、「スポーツ事故防止対策推進事業」を実施した。医療関係者、法曹関係者、大学教授等の外部有識者で構成する「スポーツ事故防止対策協議会」を設置し、災害共済給付から得られる事故事例の分析、現地調査の実施、スポーツ事故防止対策推進会議(セミナー)開催により、都道府県教育委員会及び関係団体との研究協議と情報共有を行った。</p> <p>学校関係者等への情報提供については、スポーツ事故防止ハンドブック、DVD等を配布するとともに広報誌「学校安全ナビ」で定期的に周知した。</p> <p>教材カードを毎月掲載する等、学校災害防止のための有用な情報等を103件ホームページに掲載し、目標の70件を上回った。</p> <p>その結果、情報提供に対する学校関係者等の満足度は98.64%であった。</p> <p>提供情報の活用状況については、学校事故防止に関する説明会で実施する</p>	
区分	H26	H27	H28																										
ホームページ掲載数	87	86	103																										
会議名	構成	委員数 団体数																											
学校安全推進会議	・日本医師会等医療関係団体 ・全日本中学校長会等学校関係団体 ・外部有識者	15名																											
学校安全業務運営会議	・各都道府県医師会等の医療関係団体 ・教育委員会、小・中・高等学校長会、幼稚園協会、保育協会、PTA連合会等の学校関係団体	24 都道府県 282 団体 (平成27年・28年の2年間で全国一巡予定)																											
学校安全部連絡協議会	・各都道府県教育委員会及び指定都市教育委員会	67 団体																											
学校安全情報の提供に関する協力者会議	・教育委員会、安全担当教員及び養護教諭等 (東京・大阪で開催)	13名																											

		<p>「災害統計調査」及び「死亡・障害事例集」を毎年度作成する。</p> <p>② 調査・研究の推進</p> <p>学校災害防止のための調査・研究については、体育活動中の事故及び通学中の事故などその時々課題並びに学校関係者のニーズ等を踏まえ、研究課題を設定する。</p> <p>実施に当たっては、医学・歯学、教育、学校安全等の外部有識者を含めた「学校災害防止調査研究委員会」の体制充実、関係機関との連携強化及び内部体制の充実を図る。</p> <p>③ 学校関係者等への情報提供</p> <p>学校災害防止のための有用な情報及び</p>	<p>策に活用できるよう整理する。</p> <p>② 調査・研究の推進</p> <p>学校災害防止のための調査研究については、学校安全推進会議の意見や学校関係者のニーズ等を鑑み、体育活動中の事故などその時々課題等を踏まえ、「学校災害防止調査研究委員会」において調査・研究課題を選定し、学校における事故防止対策の実践に有用な調査・研究を重点的に推進する。</p> <p>また、災害共済給付事業から得られる災害事例等の更なる活用を図るため、データ分析手法等の調査・研究を推進する。</p> <p>なお、効果的・効率的に実施するため、センター内のスポーツ医・科学分野の資源を活用するとともに、外部資金の獲得</p>	<p>・スポーツ事故防止対策推進事業の成果普及・展開</p>	<p>【学校安全推進会議等での主な意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・啓発をすることが重要で、どうすれば資料・情報を周知できるかを考える必要がある。様々な機会に JSC の資料があるということを紹介していくことで、学校等での事故防止に活用できる。 ・各種研修会で、「スポーツ事故防止対策推進事業」の DVD を活用している。使い勝手が良く、好評であり、より多くの学校、関係団体への追加配布をお願いしたい。 <p>【学校安全業務運営会議の参加団体との連携】</p> <p>学校安全業務運営会議の参加団体の協力を得て、学校事故防止情報の団体会員への周知促進を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・団体の開催する会議等での「学校安全 Web PR チラシ」の配布 ・団体のホームページにおける学校安全 Web へのリンク ・団体において発行する広報誌、パンフレット等への情報掲載 <p>■「学校の管理下の災害」の作成（毎年作成）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 27 年度の災害共済給付事業の実施によって得られたデータを整理・分析し、「学校の管理下の災害 平成 28 年版」を発刊した。事故防止の啓発資料として、配布対象を災害共済給付契約している全設置者に拡充するとともに、大学関係者、医療関係者等にも広く活用されるよう、ホームページに掲載した。 ・また、学校における重大事故防止に資するため、広報誌「学校安全ナビ特別号」に、死亡・障害事例を抜粋し掲載した。 <p>■学校災害防止のための調査研究</p> <p>1 調査研究委員会の設置</p> <p>災害共済給付事業の実施によって得られる災害事例等を分析し、学校における事故防止に資する調査研究を行うため、「学校災害防止調査研究委員会」を設置。（2 回開催）</p> <p>調査研究課題として、「スポーツ事故防止対策推進事業の実施」及び「災害共済給付データの活用検討」を選定し、報告書としてまとめた。</p> <p>2 スポーツ事故防止対策推進事業の実施</p> <p>「スポーツ事故防止対策推進事業」では、体育活動中における重大な事故の発生の背景や要因、再発防止のために留意すべき点や方策を事例ごとに調査研究した。</p>	<p>アンケートや、資料を提供した際の活用報告により、学校・設置者の利活用状況の把握に努めた。</p> <p>以上により、年度計画どおりに業務を実施し、実績を上げていることから、B 評価とする。</p> <p><課題と対応></p> <p>引き続き、災害共済給付事業から得られる災害事例等を、学校における事故防止対策に活用できるよう整理・分析し、学校関係者等に分かりやすく提供する必要がある。</p> <p>については、全国の都道府県教育委員会、医療関係団体及び学校関係団体の協力を得て、関係団体が開催する大会や研修会などで直接事故防止情報を発信するとともに、関係団体のホームページや刊行物等による情報提供を更に促進する。</p> <p>また、学校災害防止のための事故防止情報の活用事例を収集し、ホームページ等で周知を図ることとする。</p>	
--	--	---	---	--------------------------------	---	--	--

		<p>調査・研究成果等について、ホームページ、広報誌等を活用することにより、学校関係者等に分かりやすく提供する。また、学校関係者等が自らのニーズに応じて収集・分析できる災害共済給付システムの利用及び統計情報の活用方法について広報に努め、オンライン機能を活用した統計情報の利用拡大を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校関係者等に対して、情報提供に関するアンケート調査を行い、80%以上から「有意義であった」などプラスの評価を得る。 ・ホームページに掲載する学校災害防止のための有用な情報等の新規又は更新件 	<p>に努める。</p> <p>③ 学校関係者等への情報提供</p> <p>ア 学校における事故防止対策に有効に活用できるように、学校関係者等のニーズに即した実用的な情報を提供する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害事例及び調査・研究成果等の事故防止情報については、ホームページ及び「学校の管理下の災害」等により学校関係者等に広く周知する。 ・災害共済給付における実地調査及び制度説明会等において、事故防止情報を学校関係者等へ提供する。 ・教育委員会及び関係機関が開催する教員及びスポーツ指導者等を対象とした研修会等において事故防止情報を提供する。 		<p>(1) 研究体制の充実</p> <p>スポーツ事故防止対策推進事業の実施に当たり、以下の取組により研究体制の充実を図った。</p> <p>〔関係機関との連携強化〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部有識者26名(医療関係者、法曹関係者、大学教授等)、内部委員2名で構成する「スポーツ事故防止対策協議会」を設置。(2回開催) ・体育活動中における障害見舞金の支給件数が多い眼部の事故防止及び組体操を含む体育的行事における事故防止を調査研究課題に選定し、眼部の事故防止については、眼科医、スポーツ関係者等で構成するワーキンググループ(2回開催)で、体育的行事における事故防止については、体操指導者、大学教授等で構成するワーキンググループ(3回開催)で専門的な議論を進めた。 <p>〔内部体制の充実〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国立スポーツ科学センター研究部門と連携し、スポーツ医科学の知見を活用した。 <p>(2) 研究の実施状況・成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体育活動における死亡・障害事故の分析(平成10年度～平成27年度) 障害見舞金・死亡見舞金給付事例 計2,337件 ・スポーツ事故事例等の現地調査の実施 眼の事故防止は、重大事故等の事例について、スポーツ事故防止対策協議会の委員が現地調査を2回実施し、再発防止等について関係者と連絡・協議した。また、運動会等の体育的行事においても、毎年事故が発生している状況を踏まえて、具体的な事故事例を元に事故防止の留意点などについて調査分析・考察を行った。 ・スポーツ事故防止対策推進会議(セミナー)の開催 教育委員会・学校等と、学校事故防止に必要な取組や相互連携について情報の共有を図るため、全国8会場(秋田、高知、千葉、名古屋、新潟、鹿児島、神戸、東京 合計1,501名参加)でセミナーを開催し、スポーツ事故防止に関する調査、研究・分析の成果を発表した。また、東京会場では、学校現場で直接指導に当たる教員等を対象として実技講習会を行った。なお、開催に当たっては、セミナー開催地の教育委員会等から後援を得るとともに、学校等への開催案内や会場運営などの連携・協力を得て効果的に実施した。 		
--	--	---	---	--	---	--	--

		<p>数 年70件 程度</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・文部科学省・スポーツ庁等と連携し、全国的な会議等において事故防止情報を提供する。 イ 学校が自らの安全対策のニーズに応じて収集・分析できる災害共済給付システムの利用及び統計情報の活用を促進するため、災害共済給付制度に関する説明会等においてデータ活用事例を紹介するなど活用方法を学校関係者に周知する。 ・学校関係者等に対して、情報提供に関するアンケート調査を行い、80%以上から「有意義であった」などプラスの評価を得る。 ・ホームページに掲載する学校災害防止のための有用な情報等の新規 	<p>【アンケート集計結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事故の動向、情報等を把握できた 97.7% ・事故防止の新たな知見、情報を得られた 95.0% ・パネリストの発表が印象に残った 82.3% <p>(3) 成果の普及</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ事故防止 DVD 及び成果報告書等は、ホームページに掲載するとともに全国の学校等に配布した。(詳細は、後述「学校関係者等への情報提供」参照) <p>3 災害共済給付データの活用</p> <p>災害共済給付データの更なる活用については、大学や研究機関等と連携して、外部有識者による災害共済給付データの内容の分析と分析手法の調査・研究を実施した。</p> <p>(1) 研究体制の充実</p> <p>[関係機関との連携強化]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部有識者10名(医療関係者、データ分析、統計分野有識者、大学教授等)、内部委員3名で構成する「学校災害防止調査研究委員会専門部会」を設置。(2回開催) <p>[内部体制の充実]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国立スポーツ科学センター研究部門等と連携し、スポーツ医科学等の知見を活用した。 <p>(2) 研究の実施状況・成果</p> <p>平成27年度の当該専門部会の提言を踏まえ、災害共済給付データの具体的な活用方法について検討し、報告書としてまとめた。</p> <p>4 共同研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国立研究開発法人産業技術総合研究所と共同研究契約を締結した(2年間)。災害共済給付データを活用した学校管理下の傷病予防技術の研究のために情報提供した。 ・国立大学法人大阪大学と共同研究のための覚書を締結した(2年間)。災害共済給付データと救急蘇生統計とのリンクによる分析を行い、学校における事故防止に資する調査研究のために情報提供した。 <p>■学校関係者等への情報提供</p> <p>1 スポーツ事故防止対策推進事業の成果の普及</p> <p>ホームページに掲載するとともに全国の学校等に配布した。また、学校安全業務運営会議等で収集した関係団体、学校現場からの要望を踏まえ、これまでの成果物について、増</p>		
--	--	----------------------	---	--	--	--

又は更新件数
年70件程度

刷・追加配布を実施した。

成果物	概要	配布先 及び 配布数
平成26年度成果物の増刷 スポーツ事故防止ハンドブック	A6判(ポケットサイズ) 24ページ 対象:教員、保育士等 用途:学校内での学校安全に関する研修会時、体育授業中、保育中及び運動会当日等に緊急対応できるよう、持ち運び可能な冊子 (内容:突然死・頭頸部外傷・熱中症・歯の外傷・眼の外傷)	・幼稚園、小学校、保育所等 ・セミナー参加者等 約280,000部
平成26年度成果物の増刷 スポーツ事故防止DVD「その時あなたは」	運命の5分間 その時あなたは～突然死を防ぐために～(9分51秒) 体育活動による頭部・頸部の外傷～発生時の対応～(5分57秒) 対象:教員・生徒・保護者等 用途:学校内での学校安全に関する研修会時、体育授業中や職員会議時等で上映	・小学校等 約22,000部
平成27年度成果物の増刷 スポーツ事故防止DVD「水泳・歯と口の事故防止」	水泳の事故防止～プールへの飛び込み事故を中心に～(8分17秒) スポーツ活動中の歯・口のけがの防止と応急処置(6分43秒) 対象:教員・生徒・保護者等 用途:学校内での学校安全に関する研修会時、保健体育授業中、	・中学校、高等学校等 ・セミナー参加者等 約20,000部

						部活動指導時、職員会議時等で上映	
平成28年度成果物	スポーツ事故防止 DVD 「スポーツ活動中の眼の事故防止と発生時の対応」	対象：教員・生徒・保護者等 用途：学校内での学校安全に関する研修会時、保健体育授業中、部活動指導時、職員会議時等で上映		・教育委員会、中学校、高等学校等 約 21,000 部			
	事例集	A4判 30ページ 効果的かつ安全な学校体育活動の実現に向けた取組に役立つ災害事例や事故防止の留意点を紹介した事例集		・教育委員会、小学校等 約 24,000 部			
	成果報告書	A4判 190ページ スポーツ事故防止対策推進事業の成果報告		・教育委員会等 約 2,000 部			
<p>2 学校事故事例検索データベース 障害・死亡事例 6,079 件 (平成 17 年度～平成 27 年度給付分) ホームページに掲載</p> <p>3 教材カード 学校関係者等のニーズに即した実用的かつタイムリーな情報(熱中症予防等)を毎月ホームページに掲載することで学校現場に提供した。 (対象は幼稚園・保育所向け、小学生向け、中学生向け、高校生向け、教職員向け等)</p> <p>4 災害実地調査の実施学校における事故後の再発防止策の取組事例等(眼部の事故防止、頭頸部外傷防止等) 学校事故防止に関する説明会での紹介及びホームページへの掲載 25 件</p> <p>5 広報誌「学校安全ナビ」 統計情報や地域情報、その他学校安全に関わる情報等を掲載した。 ・年 3 回発行 (9 月・12 月・3 月) ・全国の学校や関係団体に配布(約 80,000 ヲ所)するとともに、ホームページに掲載した。</p>							

				<ul style="list-style-type: none"> ・学校安全ナビ特別号として、死亡・障害事例の抜粋版を発行した。(9月) <p>6 災害実地調査・説明会等での情報提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害実地調査（I-5-(1)参照） ・給付制度説明会等（I-5-(2)参照） ・学校事故防止に関する説明会（133回開催 16,710名参加） ・諸会議に参加した医療関係団体等からの講習会等へ講師の派遣依頼や資料の提供依頼に対して、事故防止情報を提供した。なお、説明会や講習会等で使用する、全国で統一的に情報提供する資料の内容改善を図り、効率的でわかりやすい情報提供に努めた。また、学校関係者等から要望の多いテーマ（熱中症や頭頸部外傷）について説明資料を作成した。 ・災害共済給付システムの利用及び統計情報の活用を促進するため、学校現場でのシステムによるデータ活用事例を学校事故防止に関する説明会、ホームページ、広報誌「学校安全ナビ」、関係団体との諸会議にて紹介した。 <p>7 ホームページ（学校安全Web）の活用方策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校安全Webに掲載している事故防止情報等の活用促進のためのPRチラシ（Web PRチラシ）を学校事故防止に関する説明会、関係団体との諸会議、スポーツ事故防止対策推進事業セミナーなど、あらゆる機会に学校関係者等に配布し、「学校の管理下の災害」などの資料や学校事故事例検索データベースの周知を行った。 ・また、学校安全情報の提供に関する協力者会議の意見を踏まえて、より広い学校種にも理解が広がるようWeb PRチラシの改善を図った。 <p>8 提供した情報・資料の活用状況の把握</p> <p>提供した情報・資料について、学校等での更なる活用促進を図るため、学校事故防止に関する説明会で実施するアンケートや、学校事故防止ハンドブック・映像資料（DVD）を追加配布した際に得た活用報告により、提供した学校安全に関する情報の利活用状況の把握に努めた。</p>	
--	--	--	--	---	--

4. その他参考情報

--

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
I-6-(5)	広報の充実		
業務に関連する政策・施策			
当該項目の重要度、難易度	新国立競技場の整備、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催等を踏まえた業務の拡大を踏まえ、さらなる国民の理解促進及び業務の透明性の確保が必要であり、重要度が高い。	関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート番号 0348

2. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
指標等	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
ニュースリリース発信本数（本）	-	24	36	83	103	88			予算額（千円）	86,923	78,645	84,780	79,420
facebook 掲載件数（件）	-	125	148	160	145	183			決算額（千円）	72,626	77,420	78,021	78,181
ホームページアクセス数（万件）	-	1,974	2,287	2,108	1,945	1,648			経常費用（千円）	72,626	77,420	78,021	78,364
									経常利益（千円）	△1,867	△4,990	△3,918	1,213
									行政サービス実施コスト（千円）	-	-	-	-
									従事人員数（人）	4.5	5.0	5.8	5.5

※従事人員数について、人事異動等により年間を通じて変動があるため、各月人数の平均（小数点以下第1位まで）記載
 ※予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価						
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
(5) 国民の理解促進及び業務の透明性の確保の観点から、ホームページ等における情報発信を行うとともに、多様	(5) 広報の充実 国民の理解促進及び業務の透明性の確保の観点から、ホームページ等における情報発信を行うとともに、マ	(5) 広報の充実 スポーツを通じた社会貢献・開発のための取組を進める組織であるとの認識のもと、以下の広報に関する取組により、センター及び各事業	<主な定量的指標>	<主要な業務実績> ■マスメディアへの情報発信、報道対応及び関係強化 (1) 会見等によるマスメディアへの情報発信 情報のバリューに応じ、会見、ブリーフィング及びニュースリリースの配布などきめ細かな手法により情報を提供、記事掲載化及び理解促進を図り、積極的な情報発信を展開。主な事項は以下のとおり。 ①会見による情報発信	<評定と根拠> 評定：B 記者会見、ブリーフィング、及びニュースリリースによる情報発信を通じ JSC の事業について理解促進を図り、戦略的・積極的な広報活動を展開した。さらに、	評定

<p>な媒体を通じた広報活動を実施する。</p>	<p>メディアやソーシャルメディア等の多様な媒体やイベント等を通じた広報活動を実施し、センター及び事業の認知・理解を促進する。</p> <p>特に新国立競技場整備を着実に推進するため、平成27年度末までに専門的知識を持った担当及びスポークスマンを明確化した広報体制を整備する。平成28年度以降にわたって、新たな広報体制の下、国家的プロジェクトとして幅広く国民の理解を得るため、定例的なマスメディア向けブリーフィングの実施、ホームページを通じた適時適切な情報発信など、プロセスの透明性確保に向けた国民への情報発信の充実を図る。</p>	<p>の認知向上、理解促進のための広報活動を戦略的かつ積極的に展開する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・良好なメディアリレーションによる報道対応の強化 ・法人全体の広報と各事業の広報の連携による広報活動の強化 ・ブランディングへの取組 ・社内広報活動の充実 ・Webサイトによる情報発信とSNSの活用 ・2016年リオデジャネイロオリンピック・パラリンピック競技大会でセンターが実施する事業の広報活動 ・2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会、2019年ラグビーワールドカップ日本開催を見据えた、関係団体の広報活動との連携 <p>なお、新国立競技場整備事業の情報発信については、建築の専門的知識を持った担当及びスポーク</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ニュースリリース 発信本数 ・ホームページアクセス数 	<ul style="list-style-type: none"> ・理事長年度方針会見（H28.4月） ②ブリーフィング等による情報発信 <ul style="list-style-type: none"> ・女性アスリート育成・支援プロジェクト説明会 ・NTID オリンピック・パラリンピック一体型発掘プログラム』者説明会 ・新国立競技場整備事業に関する定例ブリーフィング（10回） ③公開、囲み取材などによる情報発信 <ul style="list-style-type: none"> ・リオ2016オリンピック・パラリンピックハイパフォーマンサポート・センター内部公開 ・オリンピック・パラリンピック一体型発掘プログラム公開 ・第4回アスリート育成パスウェイ国際会議 ・第13回 JISS スポーツ科学会議 ・Mama Athletes Network (MAN) 第3回ワークショップ ・JISS Sports IT Forum 2017 ・セミナー『体育的行事における事故防止講習会』 ④ニュースリリースによる情報発信 <p>《マスメディアへのニュースリリース発信本数》</p> <table border="1" data-bbox="936 715 1294 786"> <thead> <tr> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>83本</td> <td>103本</td> <td>88本</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) マスメディアからの取材対応</p> <p>問合せ内容に応じた的確なキャスティングによる対面取材、及び正確な回答（電話取材など）を実施。</p> <p>(3) スポーツ系論説委員等との関係構築</p> <p>主要新聞社・テレビ局の論説委員との意見交換会(3月)、及び担当記者などマスメディアとの意見交換会(11月)を実施。</p> <p>■ホームページ、ソーシャルメディア等による広報活動</p> <p>(1) ホームページを活用した情報発信</p> <p>新国立競技場整備事業や学校事故防止に関する情報などの発信を行うとともに、定期的な更新を通して積極的に情報を発信。</p> <p>《ホームページアクセス件数》</p> <table border="1" data-bbox="936 1265 1368 1337"> <thead> <tr> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2,108万件</td> <td>1,945万件</td> <td>1,648万件</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 27年度と比べると297万件減少しているが、特に新国立整備事業へアクセスが減少したため(156万件減)。</p>	H26	H27	H28	83本	103本	88本	H26	H27	H28	2,108万件	1,945万件	1,648万件	<p>主要メディアの論説委員等との意見交換、及び担当記者との懇談を通じ公聴の機会を設けるとともに、JSC事業への理解を促進した。</p> <p>また、ホームページ及びfacebookによる情報発信、及び「SPORTS JAPAN アンバサダー」を活用し各事業の活動を積極的に情報発信することにより、JSC各事業の理解を促進した。</p> <p>会見、ブリーフィング等の実施及びニュースリリースの発信、並びにホームページ、facebookによる情報発信、また、アンバサダーを活用した広報活動を展開することにより、JSCブランドの向上に努めた。</p> <p>認知度は国立代々木競技場などの施設、スポーツ振興くじ事業などで高い水準を維持しているものの、法人名称（JSC）はH27年度より4ポイントほど下がった。これは、新国立競技場整備事業関連のマスメディアへの露出が減ったことによる影響が考えられる。</p> <p>風通しの良い組織風土を形成するため、月1回発信している社内報「JSCニュース」を8月にリニューアルし内容の充実を図った。</p> <p>新国立競技場整備事業においては、定例的にマスメディア向けブリーフィングを開催するなど情報発信を強化、国民の理解促進及びプロセスの透明性の確保・</p>	
H26	H27	H28																
83本	103本	88本																
H26	H27	H28																
2,108万件	1,945万件	1,648万件																

		<p>スマンを明確化した広報体制により、定例的なマスメディア向けブリーフィングの実施、ホームページを通じた適時適切な情報発信など、プロセスの透明性確保の充実を図る。</p>	<p>・facebook 掲載件数</p>	<p>(2) ソーシャルメディア等を活用した情報発信</p> <p>facebook を活用し、ハイパフォーマンスサポート・センターや学校での事故防止情報など、JSC が行う事業の情報についてタイムリーに発信。</p> <p>閲覧件数が増加している理由としては、①関係団体の facebook と交流を持ち、JSC の facebook の認知度を高め高めたことによりフォロワー数を増やしたこと(5,500 が 9,500 に増加)、②掲載する内容に応じ、より多く見られる時間帯を選んで投稿、③掲載件数を H27 年度より増加させたことなどによる。</p> <table border="1" data-bbox="891 411 1406 518"> <thead> <tr> <th></th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>掲載件数</td> <td>160 件</td> <td>145 件</td> <td>182 件</td> </tr> <tr> <td>閲覧件数</td> <td>1,195 千件</td> <td>925 千件</td> <td>1,520 千件</td> </tr> </tbody> </table> <p>■アンバサダーを活用した広報活動</p> <p>「SPORTS JAPAN」の理念を広く伝える役割を担う JSC SPORTS JAPAN アンバサダーを新たに 4 名任命(合計 17 名)。</p> <p>秩父宮記念スポーツ博物館巡回展における特別講演、フットサル、水泳及びスキー教室などイベント等において「みんながスポーツで笑顔になれる、そんなニッポンをつくろう。」という SPORTS JAPAN の理念を訴求。全国各地で幅広い層を対象に広報活動を実施。</p> <p>主な活動は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北海道との連携 バスケットボール教室(北海道) ・大日方邦子スキー教室(岩手県) ・新体操教室(toto 助成事業との連携事業)(宮城県) ・白河市スポーツ少年団卒団式特別講演(福島県) ・北澤豪親子フットサルクリニック(東京都) ・チャレンジ・ビジット(朝日新聞と連携事業)(東京都) ・青山まつりトークショー(東京都) ・JSN スポーツインクルージョン縁日(神奈川県) ・鶴岡剣太郎スノーボード教室(長野県) ・JSN くまもとプロジェクト(熊本県) ・「スポーツくじ(toto・BIG) PRESENTS」朝原宣治さんによる走り方教室(熊本県) <p>■社内広報活動の充実</p> <p>風通しの良い組織風土を形成に向け、JSC の事業活動及び情報について、役職員向けに月 1 回発信している社内報「JSC ニュース」(Web サイトを活用)を 8 月にリニューアルし内容を充実、さらに、理事長をはじめ役員の声を定期</p>		H26	H27	H28	掲載件数	160 件	145 件	182 件	閲覧件数	1,195 千件	925 千件	1,520 千件	<p>充実を図った。</p> <p>以上により、年度計画どおり業務を実施し、実績を上げていることから、B 評価とする。</p> <p><課題と対応></p> <p>新たな事業の展開や、ステークホルダーとの接点の増加が想定され、レビューション(評判)・マネジメントのさらなる向上が必要であり、広報体制と対応力の強化が求められる。</p> <p>あわせて、危機管理時における広報体制と基盤づくりが必要となる。</p> <p>新国立競技場整備事業に関しては、国家的プロジェクトとして幅広く国民の理解を得るため、引き続き定例的なマスメディア向けブリーフィングを実施するなど、情報発信の充実を図る。</p> <p>社会から法人に対する理解促進、好意好感の更なる獲得に向け、引き続きマスメディア、ホームページ及び facebook を通じた情報発信を展開することにより、ブランド向上に資する各種広報活動を展開する。</p> <p>また、内部統制の一環として、風通しの良い組織風土の形成及び社内コミュニケーション促進のため社内広報活動の充実を図る。</p>	
	H26	H27	H28															
掲載件数	160 件	145 件	182 件															
閲覧件数	1,195 千件	925 千件	1,520 千件															

				<p>的に発信し、経営方針の周知、職員間のコミュニケーションの向上を目的とした記事掲載などの改良を行った。</p> <p>・認知度</p> <p>■認知度調査</p> <p>各事業等の認知・理解度を測り、国民の声及び評価を公聴し、広報活動の方向性に資するべく、毎年定点による調査を実施。国立代々木競技場などの施設、スポーツ振興くじ事業において認知度は高い水準を維持している。</p> <p>《法人名称の認知度》 (単位：%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>法人名称</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>独立行政法人日本スポーツ振興センター (JAPAN SPORT COUNCIL 通称：JSC)</td> <td>13.2</td> <td>29.9</td> <td>25.8</td> </tr> </tbody> </table> <p>《施設・事業の認知度》 (単位：%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設／事業名</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スポーツ振興くじ toto・BIG</td> <td>81.6</td> <td>71.8</td> <td>72.7</td> </tr> <tr> <td>国立代々木競技場（第一体育館・第二体育館）</td> <td>81.6</td> <td>70.3</td> <td>70.8</td> </tr> <tr> <td>新国立競技場の建設</td> <td>48.9</td> <td>65.1</td> <td>64.3</td> </tr> <tr> <td>秩父宮ラグビー場</td> <td>51.7</td> <td>49.5</td> <td>45.6</td> </tr> <tr> <td>スポーツ振興くじの助成</td> <td>28.5</td> <td>29.9</td> <td>31.2</td> </tr> <tr> <td>味の素フィールド西が丘（西が丘サッカー場）</td> <td>29.5</td> <td>27.6</td> <td>23.2</td> </tr> <tr> <td>味の素ナショナルトレーニングセンター（味トレ）</td> <td>24.0</td> <td>21.7</td> <td>22.2</td> </tr> <tr> <td>スポーツ振興基金</td> <td>24.1</td> <td>25.8</td> <td>21.8</td> </tr> <tr> <td>国立スポーツ科学センター（JISS）</td> <td>20.7</td> <td>20.2</td> <td>18.9</td> </tr> <tr> <td>災害共済給付・学校安全支援</td> <td>13.1</td> <td>13.7</td> <td>13.4</td> </tr> <tr> <td>秩父宮記念スポーツ博物館・図書館</td> <td>14.0</td> <td>15.1</td> <td>12.7</td> </tr> <tr> <td>国立登山研修所</td> <td>5.3</td> <td>7.1</td> <td>8.5</td> </tr> </tbody> </table> <p>■新国立競技場整備事業関係</p> <p>新国立競技場担当理事、専門的な知識を有する総括役、及び企画調整役によるスポークス体制の下で、適時適切に情報発信を実施。また、広報室と新国立競技場設置本部が連携し、新国立競技場建設工事現場の公開及び毎月1回程度、マスメディア向けに定例ブリーフィングを開催し、情報発信を行った。さらに、ホームページを通じて、定例ブリーフィング資料及び新国立競技場整備事業記録として建設工事の状況を動画で発信するなど、プロセスの透明性</p>	法人名称	H26	H27	H28	独立行政法人日本スポーツ振興センター (JAPAN SPORT COUNCIL 通称：JSC)	13.2	29.9	25.8	施設／事業名	H26	H27	H28	スポーツ振興くじ toto・BIG	81.6	71.8	72.7	国立代々木競技場（第一体育館・第二体育館）	81.6	70.3	70.8	新国立競技場の建設	48.9	65.1	64.3	秩父宮ラグビー場	51.7	49.5	45.6	スポーツ振興くじの助成	28.5	29.9	31.2	味の素フィールド西が丘（西が丘サッカー場）	29.5	27.6	23.2	味の素ナショナルトレーニングセンター（味トレ）	24.0	21.7	22.2	スポーツ振興基金	24.1	25.8	21.8	国立スポーツ科学センター（JISS）	20.7	20.2	18.9	災害共済給付・学校安全支援	13.1	13.7	13.4	秩父宮記念スポーツ博物館・図書館	14.0	15.1	12.7	国立登山研修所	5.3	7.1	8.5	
法人名称	H26	H27	H28																																																														
独立行政法人日本スポーツ振興センター (JAPAN SPORT COUNCIL 通称：JSC)	13.2	29.9	25.8																																																														
施設／事業名	H26	H27	H28																																																														
スポーツ振興くじ toto・BIG	81.6	71.8	72.7																																																														
国立代々木競技場（第一体育館・第二体育館）	81.6	70.3	70.8																																																														
新国立競技場の建設	48.9	65.1	64.3																																																														
秩父宮ラグビー場	51.7	49.5	45.6																																																														
スポーツ振興くじの助成	28.5	29.9	31.2																																																														
味の素フィールド西が丘（西が丘サッカー場）	29.5	27.6	23.2																																																														
味の素ナショナルトレーニングセンター（味トレ）	24.0	21.7	22.2																																																														
スポーツ振興基金	24.1	25.8	21.8																																																														
国立スポーツ科学センター（JISS）	20.7	20.2	18.9																																																														
災害共済給付・学校安全支援	13.1	13.7	13.4																																																														
秩父宮記念スポーツ博物館・図書館	14.0	15.1	12.7																																																														
国立登山研修所	5.3	7.1	8.5																																																														
			<p><評価の視点></p> <p>国民の理解促進及び業務の透明性の確保に資する広報を実施したか。</p>																																																														

					<p>の確保・充実を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新国立競技場整備事業定例ブリーフィング（10回） ・新国立競技場整備事業起工式 ・新国立競技場建設工事現場の公開 など 		
--	--	--	--	--	---	--	--

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
I—6—(6)	関係団体等との連携		
業務に関連する政策・施策	・政策目標 11 スポーツの振興 施策目標 11-2 生涯スポーツ社会の実現 施策目標 11-3 我が国の国際競技力の向上		
当該項目の重要度、難易度	「スポーツ基本計画」に定める関係者の連携・協働に資するもので、重要度が高い。	関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート番号 0340

2. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
指標等	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	-	-	-	-	-	-	-		予算額（千円）	66,066	48,985	68,999	70,652
	-	-	-	-	-	-	-		決算額（千円）	85,439	75,845	71,145	72,145
	-	-	-	-	-	-	-		経常費用（千円）	85,439	75,845	71,145	72,150
	-	-	-	-	-	-	-		経常利益（千円）	△1,726	△3,530	△2,514	△49,926
	-	-	-	-	-	-	-		行政サービス実施コスト（千円）	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-		従事人員数（人）	0.0	0.0	0.0	0.0

※従事人員数について、各事業の取組の一環として実施しており専任の職員がいないため0となっている。

※予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価	
(6) スポーツ及び児童生徒の健康の保持増進を図る中核的専門機関として、関係機関との連携・協働及び関係機関相互の連携・協働を推進する枠組みの構築を図る。	(6) 関係団体等との連携 スポーツ及び児童生徒の健康の保持増進を図る中核的専門機関として、公益財団法人日本体育協会、JOC、公益財団法人日本障害者スポーツ協会、公益財	(6) 関係団体等との連携 スポーツ関係団体及び関係機関との連携・協働及び関係機関相互の連携・協働を推進するため、以下をはじめとした取組を実施する。 ・地方公共団体等に参考となる情報の提供及び関	<主な定量的指標> なし <その他の指標> ・関係機関との連携協働の取組の状況 ・関係機関相互の連携・協働を推進する枠組みの構築の状況	<主要な業務実績> ■関係機関との連携に関する検討及び構築状況 (1) 競技力向上に関する国内外の連携 ①国際機関への加盟 ・国際コーチング・エクセレンス評議会（ICCE）のAカテゴリに昨年度に引き続き加盟登録 コーチ教育・養成に関する国際情勢等の情報の収集・提供を通して、国内のコーチ教育・養成に関する諸機関（日体協、JOC、大学、JPSA等）の連携・協働を促進するため。 ②オリンピック夏季大会競技団体連合（ASOIF）の活動支援	<評定と根拠> 評定：B 「国際コーチング・エクセレンス評議会」（ICCE）への加盟や「ワールドクラス・パスウェイ・ネットワーク」の運営等により、国際競技力向上に関する諸機関（日体協、JOC、JPSA、JADA、NF、大学、地方公共団体等）の連携・協働を促進することができた。		

	<p>団法人日本アンチ・ドーピング機構等のスポーツ関係団体及び地方公共団体、大学等の関係機関との連携・協働及び関係機関相互の連携・協働を推進する枠組みの構築を図る。</p>	<p>係者相互の情報交換の機会創出等、地方公共団体等との連携ネットワークである「JAPAN SPORT NETWORK」の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際競技力向上に関する人材・ノウハウ等の開発・活用に向けた枠組みの拡充・推進 ・体育の日の行事の円滑な開催 	<p><評価の視点> 中核的門機関としての役割を果たすことに資するものか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ASOIFによる国際競技団体のコーチエデュケーター(コーチを育成することを担う教育者)を育成することを目的としたスポーツ開発・教育諮問委員会(ASOIF-ASDEG)が主催する「国際競技団体コーチエデュケータープログラム」の日本開催を支援し、国際的に活躍するスポーツコーチ育成に関する情報を収集する機会を提供。 ・「国際競技団体コーチエデュケータープログラム」の開催にあわせ、日本のコーチ育成の関係者がコーチ育成プログラムの国際水準や国際舞台で活躍することができるハイパフォーマンスコーチング人材の育成に関する理解を深めることを目的として、コーチ育成セミナーを開催し、ASOIF-ASDEG から直接情報提供をしてもらう機会を提供。 <p>③「スポーツ国際開発共同学位プログラム」によるインターンシップの受入</p> <p>筑波大学、鹿屋体育大学との連携による「スポーツ国際開発共同学位プログラム」を設置し、3名の大学院生をインターンシップとして受入。</p> <p>JADAの連携については、I-4参照。</p> <p>(2) 地方公共団体との連携</p> <p>①JAPAN SPORT NETWORK</p> <p>地方自治体と連携した取組を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加自治体数：595 団体 (平成 29 年 3 月末現在) <p>平成 28 年度は 15 団体増</p> <table border="1" data-bbox="907 922 1388 992"> <thead> <tr> <th></th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>JSN 参加自治体数 (累計)</td> <td>574</td> <td>580</td> <td>595</td> </tr> </tbody> </table> <p>ア 情報発信</p> <p>定期的な情報発信の仕組みを構築し、運用を開始。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メール配信 (87 例) ・新規施策モデルのケーススタディ・レポート (1 件) ・ニュースレター (7 テーマ) ・Facebook へのコンテンツ等投稿 (323 画像、11 動画、21 リンク、1PDF)。 <p>イ 共催事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・くまもとプロジェクト in 八代市 (8 月 22 日) <p>スポーツを通じた震災復興支援プログラムのモデルリングを目的として開催。小学生約 70 名が参加。 ・スポーツインクルージョン緑日 (1 月 21 日) </p>		H26	H27	H28	JSN 参加自治体数 (累計)	574	580	595	<p>「JAPAN SPORT NETWORK」では、情報発信機能を強化させたことによる効果測定を実施したところ、メールやニュースレター等を活用している自治体の割合が 13.4% 向上した。共催事業では、復興支援プログラム、無関心層へのアプローチ等、新しい事業モデルを構築した。セミナーの開催にあたっては、自治体との協働(運営、事例発表等)により、内容を充実させることができた。また、調査研究では、自治体の抱える課題、ニーズの把握を行い、政策立案に係る不可欠な要素(情報・知識・根拠)が分かった。</p> <p>体育の日中央記念行事は、多くの参加者を受け入れ、主催団体連携の下、各プログラムとも予定どおり実施し、スポーツの周知・普及に貢献した。</p> <p>大学との連携については、新たに 2 大学と包括連携協定書を締結し、互いの強みを活かして連携することでスポーツ振興等による社会貢献を進めるための枠組みの構築を図った。</p> <p>以上により、年度計画どおりに業務を実施し、実績を上げていることから、B 評価とする。</p> <p><課題と対応></p> <p>スポーツ基本計画を踏まえ、関係団体との連携の拡</p>	
	H26	H27	H28											
JSN 参加自治体数 (累計)	574	580	595											

神奈川県川崎市において、スポーツ無関心層・未実施者を対象としたスポーツイベントのモデリングを目的として開催。スタッフ含め、延べ512名が参加。

ウ JSNセミナーの開催

- ・JSNセミナー2016（11月11日）

東京都において、女性コーチとスタッフの登用と課題、女性アスリートと子育ての両立、インサイトを活用した地域スポーツ政策の推進、TIDとアスリートバスウェイなどのセッションを実施。12団体、20名が参加。

- ・JSNセミナーHokkaido2017（2月21-23日）

北海道で開催し北海道庁が共催。スポーツイベントにおけるトリクルダウン効果、スポーツイベントと経済効果、スポーツMICE等のセッションを実施。26団体、29名が参加。

- ・JSN 地域スポーツ政策フォーラム（九州ブロック）（1月25日）

福岡県で開。自治体における健康分野の先進例の紹介、未加盟自治体へのアプローチを行った。32団体、50名が参加。

エ JSN参加全自治体に対する調査研究

- ・「地域におけるスポーツ政策イノベーション」に関する実態調査を実施
- ・「JSNに関するアンケート調査」を事前（平成28年8月19日）と事後（平成29年3月23日）に実施

アンケート結果（抜粋）

- ・JSNに対するイメージ（5段階評価）

	事前	事後	前後比
最新・新しい	3.62	4.00	+0.38
公的・国	3.76	3.98	+0.22
最大規模のネットワーク	3.65	3.79	+0.14

- ・配信情報を活用している自治体の割合（％）

	事前	事後	前後比
活用をしている自治体	29.5	42.9	+13.4

大を図るとともに、連携を活かした取組みを実施していくことが必要である。

「JAPAN SPORT NETWORK」では、企業等からの協賛金や寄附金付自動販売機収入による財源の充実、ネットワークへの加盟自治体数増加が必要である。

オ 寄附金付自動販売機設置台数
21 自治体 42 台（平成 29 年 3 月末現在）
詳細は、Ⅲ-1 を参照

②地域タレント発掘・育成事業との連携

将来性の豊かなジュニアアスリートを発掘・育成していくための育成システムを支援することを目的に、地域タレント発掘・育成事業や競技団体などの連携・協働のプラットフォームである「ワールドクラス・パスウェイ・ネットワーク」を運営し、地域のタレント発掘事業の高度化に関する助言やアドバイス、新任スタッフに対する研修会などを実施した。平成 28 年度においては、前年度は B カテゴリだった 9 団体に対し、新たに A カテゴリに認定した。

- ・平成 29 年 3 月末現在の参加団体（公益法人、自治体、スポーツ団体）：A カテゴリ 23、B カテゴリ 1

※A カテゴリ：タレント発掘・育成事業を実施している団体 B カテゴリ：タレント発掘・育成事業を企画、実施しようとしている団体

(3) 体育の日中央記念行事の開催

平成 27 年度に引き続き、スポーツ庁、日体協、JOC、JPC、日本レクリエーション協会等と連携し、「体育の日中央記念行事 スポーツ祭り 2016」を実施。各種スポーツ教室を開催し、ボッチャの体験コーナーを新設した。

- ・日時：平成 28 年 10 月 10 日
- ・会場：JISS・NTC 他
- ・来場者数・報道露出獲得数：下表参照

	H26	H27	H28
来場者数（人）	12,000	14,000	12,000
報道露出獲得数（件）	73	151	66

(4) 大学との連携

平成 28 年度に新たに 2 件 2 大学の包括連携協定を締結。

- ・東京大学（平成 28 年 5 月 20 日締結）
- ・朝日大学（平成 28 年 7 月 4 日締結）

	H26	H27	H28
連携大学数（累計）	3	7	9

①包括連携協定による取組

				<p>JSC 及び各大学の持つそれぞれの持つ強みを活かし、事業効果をより高められるよう、連携して以下の取組を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学の研究者を学校災害防止調査研究委員会専門部会に委員として委嘱し、専門的見地から協力要請。災害共済給付データの更なる活用について、調査研究を実施し、報告書をまとめた。 JSC 事業に関する広報協力（ナショナルタレント発掘・育成（NTID）プログラム、JSC 主催セミナー） インターンシップの受け入れ（2 大学、10 名） 連携大学間の共同学位専攻運営委員会委員として協力（JSC 職員 2 名） 大学主催セミナーへの JSC 職員の講師派遣 		
--	--	--	--	--	--	--

4. その他参考情報

--

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
II-1	経費の抑制		
当該項目の重要度、難易度	新国立競技場の整備、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催等を踏まえた業務量の増への対応が求められ、難易度が高い。	関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート番号 0348

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
一般管理費及び事業費の削減率(%)	△6.0	7,896,075千円 (平成24年度の実績額)	△3.0	△2.6	△4.52	△5.22		
総人件費(千円)	-	2,522,044	2,505,017	2,853,782	3,126,715	3,272,431		
特殊経費を除く		-	2,505,017	2,853,782	2,944,087	2,879,959		
事務・技術職員給与水準(%)	-	国家公務員の水準	99.7	99.0	99.2	99.2		
研究職員給与水準(%)	-	国家公務員の水準	93.8	97.0	97.2	95.5		

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価												
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価				主務大臣による評価				
				業務実績		自己評価						
1 経費の抑制 法人の行う業務について、次の具体的な措置を講ずることにより経費の抑制を図る。 (1) 運営費交付金を充当して行う業務については、業務の質の確保に留意しつつ、	1 経費の抑制 法人の行う業務について、次の具体的な措置を講ずることにより経費の抑制を図る。 (1) 経費の削減 運営費交付金を充当して行う業務については、業務の質の確保に留意しつつ、	1 経費の抑制 (1) 経費の削減 運営費交付金を充当して行う業務については、業務の質の確保に留意しつつ、一般管理費及び事業費(スポーツ振興基金業務並びに新規に追加される業務、拡充業務及び廃止される	<主な定量的指標> ・一般管理費及び事業費の削減率	<主要な業務実績> ■一般管理費及び事業費の削減状況 一般管理費及び事業費の削減状況について、平成24年度に対して5.22%削減することができ、目標(H29年度:6%以上削減)の達成に向けて着実に削減することができた。 (単位:千円)				<評定と根拠> 評定: B 【経費の抑制】 業務の効率化等の取組により、一般管理費及び事業費の削減率は平成24年度に対して5.22%となり、目標の達成に向けて着実に削減を進めることができた。 新国立競技場の整備に関しては、第II期事業について見積価格が提案事業費(工事費1,490億円)を超えないことを確認し、関係関係会議の点検を経て、契約締結に至っており、このコストマネジメントについては、「新国立競技場		評定		
				区分	H25年度	H26年度	H27年度					H28年度
				実績額	7,656,929	7,690,732	7,539,095					7,484,161
				・H28実績額/H24予算額...5.22%削減 ※1 運営費交付金の特殊経費分や新規に追加された業務等の経費は含まない。 ※2 予算額に対して実績額が上回っている(H28)要因は、主にスポーツ施設運営事業における収入の増に伴い、事業費が増加したことによる。								

<p>意しつつ、一般管理費及び事業費(スポーツ振興基金業務並びに新規に追加される業務、拡充業務及び廃止される業務分等に係る経費を除く。)の合計について、中期目標期間を通じて効率化を進めることとし、中期目標期間の最後の事業年度において平成24年度比6%以上の削減を図ることを目標とする。</p> <p>特に新国立競技場の整備等については、「新国立競技場の整備計画」及び新国立競技場整備事業の優先交渉権者から提出された技術提案書の内容を踏まえ、完成</p>	<p>一般管理費及び事業費(スポーツ振興基金業務並びに新規に追加される業務、拡充業務及び廃止される業務分等に係る経費を除く。)の合計について、中期目標期間を通じて効率化を進めることとし、中期目標期間の最後の事業年度において平成24年度比6%以上の削減を図ることを目標とする。</p> <p>特に新国立競技場の整備については、「新国立競技場の整備計画」及び新国立競技場整備事業の優先交渉権者から提出された技術提案書の内容を踏まえ、完成が大会に確実に間に合うよう着実に推進するとともに、事業費について適切なコストマネジメントを行い、計画を着実に実行する。</p> <p>また、総人件費については、政府の方針に基づき人件費</p>	<p>業務分等に係る経費を除く。)の合計について中期計画に定めた削減率の達成を目指す。</p> <p>そのため、役員の責による予算配分及び執行管理の厳格化、(2)に掲げる業務運営の効率化等の措置を講じる。</p> <p>特に新国立競技場の整備については、「新国立競技場の整備計画」及び新国立競技場整備事業の優先交渉権者から提出された技術提案書の内容を踏まえ、完成が大会に確実に間に合うよう着実に推進するとともに、事業費について適切なコストマネジメントを行い、計画を着実に実行する。</p> <p>また、総人件費については、政府の方針に基づき人件費</p>	<p>・総人件費</p> <p>・職員給与水準</p>	<p>(参考)</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="795 135 1444 758"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H24年度 予算 (A)</th> <th>H28年度 実績 (B)</th> <th>増減率 (%) ((B-A) ÷ A) ×100</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般管理費</td> <td>986,626</td> <td>897,324</td> <td>△9.05</td> </tr> <tr> <td>人件費(管理系)</td> <td>657,055</td> <td>563,774</td> <td>※1 △14.20</td> </tr> <tr> <td>物件費</td> <td>329,571</td> <td>337,108</td> <td>2.29</td> </tr> <tr> <td>(その他)※3</td> <td>-</td> <td>△3,558</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>業務経費</td> <td>6,909,449</td> <td>6,586,837</td> <td>△4.67</td> </tr> <tr> <td>人件費(事業系)</td> <td>2,616,089</td> <td>2,621,757</td> <td>※1 0.22</td> </tr> <tr> <td>国立競技場運営費</td> <td>954,604</td> <td>633,753</td> <td>※2 △33.61</td> </tr> <tr> <td>JISS運営費</td> <td>1,688,134</td> <td>1,784,008</td> <td>5.68</td> </tr> <tr> <td>NTC運営費</td> <td>981,272</td> <td>853,033</td> <td>△13.07</td> </tr> <tr> <td>国立登山研修所運営費</td> <td>57,496</td> <td>63,416</td> <td>10.30</td> </tr> <tr> <td>スポーツ及び健康教育普及事業費</td> <td>629,852</td> <td>670,540</td> <td>6.46</td> </tr> <tr> <td>(その他)※4</td> <td>△18,000</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(その他)※3</td> <td>-</td> <td>△39,669</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,896,075</td> <td>7,484,161</td> <td>△5.22</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 新国立競技場整備事業等の事業量の増に伴い、人員配置の見直しを行ったことにより、管理系及び事業系の人員構成比が変わったため、各人件費に増減が生じたものである。</p> <p>※2 国立競技場運営費が減少したのは、国立霞ヶ丘競技場の休業に伴い、経費が減少したことによるものである。</p> <p>※3 平成26年4月1日に消費税率が5%から8%へ引上げられたことによる影響額を控除したものである。</p> <p>※4 過年度運営費交付金債務を評価対象外経費(スポーツ振興基金事業)に充当したものである。</p> <p>■総人件費の見直し</p> <p>社会一般の情勢を踏まえながら、人事院勧告に伴う国家公務員の給与改定を参考として、必要な措置を講じている。</p> <p>総人件費については、新国立競技場整備事業の進捗に応じて業務遂行に必要な専門的人材の配置やハイパフォーマンスセンターの機能強化などの新規事業に対応した人員配置を行ったことが大きく影響し、前年度比4.7%増加しているが、引き続き見直しを図ることとする。</p> <p>・総人件費(給与・報酬等支給総額) 3,272,431千円(前年度比4.7%増)</p> <p>■職員の給与水準の状況</p> <p>(1) 職員と国家公務員及び他の独立行政法人との給与水準(年額)の比</p>	区分	H24年度 予算 (A)	H28年度 実績 (B)	増減率 (%) ((B-A) ÷ A) ×100	一般管理費	986,626	897,324	△9.05	人件費(管理系)	657,055	563,774	※1 △14.20	物件費	329,571	337,108	2.29	(その他)※3	-	△3,558	-	業務経費	6,909,449	6,586,837	△4.67	人件費(事業系)	2,616,089	2,621,757	※1 0.22	国立競技場運営費	954,604	633,753	※2 △33.61	JISS運営費	1,688,134	1,784,008	5.68	NTC運営費	981,272	853,033	△13.07	国立登山研修所運営費	57,496	63,416	10.30	スポーツ及び健康教育普及事業費	629,852	670,540	6.46	(その他)※4	△18,000	-	-	(その他)※3	-	△39,669	-	合計	7,896,075	7,484,161	△5.22	<p>整備事業に関する事業協定書」において、「提案事業費の遵守」を規定するとともに、「新国立競技場整備事業に係るアドバイザー会議」の確認・助言を得つつ、引き続き、事業費等の遵守状況を確認しながら事業を進捗している。</p> <p>総人件費は、新国立競技場整備事業やハイパフォーマンスセンター機能強化などの新規事業に対応したことなどの影響を大きく受けているが、社会一般の情勢を踏まえながら必要な措置を講じ、国家公務員との比較において事務・技術職員、研究職員ともに給与水準は適正な水準を確保している。</p> <p>【業務の効率化】</p> <p>調達については、規程に基づき原則一般競争入札等により実施しており、コストの削減や透明性の確保に努めている。なお、競争性のない随意契約の件数・金額は、昨年度に比べ増加しているが、件数については、複数年にわたる継続事業について、前年度以前に企画競争等において特定された者と単年度毎に契約する必要等があったことなどの真にやむを得ない理由によるものであり、金額については、新国立競技場整備事業(第II期)契約があったため大幅に増加したものである。</p> <p>また、一者応札の件数は昨年度より減少しているため、引き続きウェブサイトに掲載する「発注見直し」の毎月更新及び仕様の見直しなどの改善に向けた取り組みを行うこととする。</p> <p>平成28年度調達等合理化計画の重点的に取り組むべき課題について</p>
区分	H24年度 予算 (A)	H28年度 実績 (B)	増減率 (%) ((B-A) ÷ A) ×100																																																														
一般管理費	986,626	897,324	△9.05																																																														
人件費(管理系)	657,055	563,774	※1 △14.20																																																														
物件費	329,571	337,108	2.29																																																														
(その他)※3	-	△3,558	-																																																														
業務経費	6,909,449	6,586,837	△4.67																																																														
人件費(事業系)	2,616,089	2,621,757	※1 0.22																																																														
国立競技場運営費	954,604	633,753	※2 △33.61																																																														
JISS運営費	1,688,134	1,784,008	5.68																																																														
NTC運営費	981,272	853,033	△13.07																																																														
国立登山研修所運営費	57,496	63,416	10.30																																																														
スポーツ及び健康教育普及事業費	629,852	670,540	6.46																																																														
(その他)※4	△18,000	-	-																																																														
(その他)※3	-	△39,669	-																																																														
合計	7,896,075	7,484,161	△5.22																																																														

<p>が大会に確実に間に合うよう着実に推進するとともに、事業費について適切なコストマネジメントを行い、計画を着実に実行する。</p> <p>また、総人件費については、政府の方針を踏まえ、厳しく見直しをするものとする。</p> <p>なお、給与水準については、国家公務員の水準を十分考慮し、当該給与水準について検証を行い、適正化に取り組むとともに、その検証結果や取り組み状況については公表する。</p>	<p>コストマネジメントを行い、計画を着実に実行する。</p> <p>また、総人件費については、政府の方針を踏まえ、厳しく見直しをするものとする。</p> <p>なお、給与水準については、国家公務員の水準を十分考慮し、当該給与水準について検証を行い、適正化に取り組むとともに、その検証結果や取り組み状況については公表する。</p>	<p>改革の取り組みを実施する。</p> <p>なお、給与水準については、国家公務員の水準を十分考慮し、必要な場合は制度等の見直しを行い、適正化に取り組むとともに、その検証結果や取り組み状況について公表する。</p>	<p><その他の指標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・経費を抑制するための取組を進めたか。 	<p>較指標</p> <p>ア 事務・技術職員</p> <ul style="list-style-type: none"> i 对国家公務員 110.4 (参考) 地域勘案 100.3、学歴勘案 108.4、地域・学歴勘案 99.2 <p>イ 研究職員</p> <ul style="list-style-type: none"> i 对国家公務員 99.7 (参考) 地域勘案 95.8、学歴勘案 99.3、地域・学歴勘案 95.5 <p>【国に比べて給与水準が高くなっている定量的な理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当センターの99%以上の職員の勤務地は、国家公務員に支給されている地域手当の支給区分の1級地から6級地に該当し、最も地域手当の支給割合が高い1級地（東京都特別区）に在勤する職員の割合は、国家公務員が30.4%に対して当センターは80.4%となっており、地域手当の支給割合の高い地域に勤務する職員の比率が高い。 ・当センター職員の大学卒以上の割合は84.1%となっており、国家公務員の55.8%を上回る割合である。 <p>※地域及び学歴を勘案した指数は99.2であり、国家公務員の水準を下回っている。「地域・学歴勘案：100.0以下」を達成しており、今後の給与水準についても、引き続き、同指数が100.0以下の水準を維持することを目標として、社会一般の情勢を踏まえながら、人事院勧告に伴う国家公務員の給与改定を参考として、必要な措置を講じていくこととする。</p> <p>■新国立競技場整備事業費に関するコストマネジメント</p> <p>整備コストについては、事業者との間で締結した「新国立競技場整備事業に関する事業協定書」において、「提案事業費の遵守」を規定するとともに、技術提案審査委員会を改組し、同じメンバーにより設置した「新国立競技場整備事業に係るアドバイザー会議」の確認・助言を得つつ、引き続き、事業費等の遵守状況を確認しながら事業を進捗する。</p> <p>■効率化の方策</p> <p>以下の取組により、業務の効率化を図るとともに経費の削減を行うことができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度計画予算・予算執行計画作成時に、各部署に対し予算上の課題等を明示するとともに、予算管理部署による厳格なヒアリングを実施した。 ・平成28年4月より財務部を設置して予算管理体制を強化することにより、予算の執行管理を効果的に実施するとともに、業務の見直しを含めた支出内容の詳細な点検を行った。 <p>■会費の見直し状況</p> <p>会費の支出については、業務の遂行に必要最低限なものとし、また、規程に基づき適切に運用した。公益財団法人日本体育施設協会、公益財団法人日</p>	<p>ては、全て実施することができた。</p> <p>平成27年11月の会計検査院による指摘も踏まえた、再発防止の対策については、全役職員に対し文書による注意喚起を行うとともに、契約手続きの進捗管理の徹底、出納担当部署や内部監査部署等による内部牽制体制の強化、役職員に対する意識の啓発等の改善を行っている。さらに、外部有識者で構成する「運営点検会議」を新たに設置し、法人全体のガバナンスを点検し、必要な助言をいただくことにより、適正な業務執行に努めた。</p> <p>季節業務のうち定型的な業務について人材派遣の導入を実施するなど、外部委託を推進し、効率的な業務執行を行うことができた。</p> <p>経費の抑制全体としては当初の計画を達成していること、また調達については必要な改善が図られた。</p> <p>以上の取組により、所期の計画を達成したことからB評価とする。</p> <p><課題と対応></p> <p>経費の節減については引き続き業務の効率化を図る一方、新国立競技場の整備、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催等を踏まえた業務量の増に対応した適切な体制整備も必要となる。</p> <p>調達については、引き続き、平成27年5月総務大臣決定「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」に関して適切に対応していくことが必要である。</p>	
--	---	--	---	---	---	--

本博物館協会等への支出があるが、全て年 10 万円未満の支出である。

■ 役員の報酬等の状況

(1) 役員の報酬等の支給状況

(単位：千円)

役名	平成 28 年度年間報酬等の総額			
	報酬(給与)	賞与	その他(内容)	
理事長	18,241	11,004	5,036	2,200 (特別地域手当) 0 (通勤手当)
理事 (6名)	59,753	36,528	15,141	7,304 (特別地域手当) 776 (通勤手当)
監事 (1名)	7,865	5,496	1,219	1,099 (特別地域手当) 51 (通勤手当)
監事 (非2名)	1,248	1,248	0	0 (特別地域手当) 0 (通勤手当)

■ 役員の報酬及び職員の給与等への業績及び勤務成績等の反映状況

① 役員報酬

平成 27 年度評価結果において役員の評価につながる業績評価はなかったことから、評価結果を踏まえた増減は行わなかった。

② 職員給与

勤務評定等による勤務成績を、勤勉手当の成績率及び昇給に反映。

勤務評定制度は、業績評価と能力評価による評価制度とし、評価者及び被評価者双方の納得性が高く、より職員個々の能力開発及び組織全体の業務遂行能力の向上を図るため、評価者と被評価者の面談を実施。また、契約研究員、契約職員、契約職員(事務)、事務補助者を対象に、同様の勤務評定を実施。

■ 給与水準の適切性に関する検証状況

- ・ 支出予算の総額に占める国からの財政支出の割合 16.2%
- ・ 累積欠損額 0 円 (平成 28 年度決算)

【検証結果】

国からの財政支出に係る人件費については、運営費交付金の算定ルールに基づき算定され、削減してきている。国から財政支出を受けている状況を踏まえ、給与水準について、国家公務員を含めた社会一般の情勢に適合したものになるよう、引き続き適切な対応を行うこととする。

■ 給与水準に関する監査の状況

独立行政法人改革等に関する基本的な方針等過去の閣議決定に基づき、給与水準の妥当性について監事監査を実施し、適正であることを確認している。

平成 27 年 11 月の会計検査院による指摘に関して、今後も再発防止に向けた取組を適切に実施していくことが必要である。

・ 給与水準を検証し、適正化に取り組んだか。

<評価の視点>

業務の質の確保に留意しつつ、効率化が図られているか。

				<p>■給与水準に関する公表状況</p> <p>「独立行政法人の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）（総務省）」に基づき、平成 28 年度にセンターで支払われた役職員の報酬・給与等について、文部科学省及びセンターホームページにおいて、6月30日に公表。</p> <p>■法定外福利費の見直しの状況</p> <p>法定外福利費に関しては、国家公務員において支出されていない費用については、すべて廃止している。現状では、医療・健康費用（メンタルヘルス相談業務、産業医、衛生管理、定期健康診断等）の支出を行っている。</p>																																																																					
<p>(2)業務のうち、低コストかつ高品質のサービスの提供が可能な業務については、外部委託を図る。</p> <p>また、業務運営の効率性及び国民の信頼性の確保の観点から、「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」（平成27年5月25日総務大臣決定）に基づく取組を着実に実施することとする。随意契約の適正化を推進し、契約</p>	<p>(2)業務運営の効率化</p> <p>経費の抑制、業務の効率化及び国民へのサービス提供の維持向上の観点から業務内容を随時検討し、低コストかつ高品質のサービスの提供が可能な業務については、外部委託を推進する。</p> <p>また、「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」（平成27年5月25日総務大臣決定）に基づく取組を着実に実施することとする。調達に当たって</p>	<p>(2)業務運営の効率化</p> <p>経費の抑制、業務の効率化及び国民へのサービス提供の維持向上の観点から業務内容を随時検討し、低コストかつ高品質のサービスの提供が可能な業務については、外部委託を推進するとともに、定型業務をはじめとした業務プロセスを見直すための検討を行い、必要・可能な方策から実現に向けて取り組む。また、「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」（平成27年5月25日総務大臣決定）に基づく取組を着実に実施することと</p>	<p><主な定量的指標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約件数 ・契約金額 	<p>■調達の現状及び前年度比較</p> <p>(単位：件、千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">平成 27 年度</th> <th colspan="2">平成 28 年度</th> <th colspan="2">比較増△減</th> </tr> <tr> <th>件数</th> <th>金額</th> <th>件数</th> <th>金額</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>競争入札等</td> <td>181</td> <td>19,430,760</td> <td>127</td> <td>13,207,486</td> <td>△54</td> <td>△6,223,274</td> </tr> <tr> <td>企画競争・公募等</td> <td>14</td> <td>6,574,681</td> <td>15</td> <td>322,917</td> <td>1</td> <td>△6,251,764</td> </tr> <tr> <td>競争性のある契約</td> <td>195</td> <td>26,005,441</td> <td>142</td> <td>13,530,403</td> <td>△53</td> <td>△12,475,038</td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約</td> <td>66.6%</td> <td>69.6%</td> <td>51.4%</td> <td>8.0%</td> <td>△27.2%</td> <td>△48.0%</td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約</td> <td>98</td> <td>11,349,750</td> <td>134</td> <td>156,228,758</td> <td>36</td> <td>※2 144,879,008</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>33.4%</td> <td>30.4%</td> <td>48.6%</td> <td>92.0%</td> <td>36.7%</td> <td>※2 1276.5%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>293</td> <td>37,355,191</td> <td>276</td> <td>169,759,161</td> <td>△17</td> <td>132,403,970</td> </tr> <tr> <td></td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>△5.8%</td> <td>354.5%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 各種算欄と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しない場合がある。</p> <p>※2 公募型プロポーザル方式により優先交渉権者と締結した新国立競技場整備事業（第Ⅱ期）契約（1504.9億円）があったため、前年度と比較し契約金額が大幅に増加している。</p> <p>■調達の現状に係る要因の分析</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 28 年度については、競争性のある契約において新 toto 端末の構築及び運用保守（業務委託）契約（75.1 億円）、国立スポーツ科学センタ 		平成 27 年度		平成 28 年度		比較増△減		件数	金額	件数	金額	件数	金額	競争入札等	181	19,430,760	127	13,207,486	△54	△6,223,274	企画競争・公募等	14	6,574,681	15	322,917	1	△6,251,764	競争性のある契約	195	26,005,441	142	13,530,403	△53	△12,475,038	競争性のない随意契約	66.6%	69.6%	51.4%	8.0%	△27.2%	△48.0%	競争性のない随意契約	98	11,349,750	134	156,228,758	36	※2 144,879,008	合 計	33.4%	30.4%	48.6%	92.0%	36.7%	※2 1276.5%		293	37,355,191	276	169,759,161	△17	132,403,970		100%	100%	100%	100%	△5.8%	354.5%
	平成 27 年度		平成 28 年度			比較増△減																																																																			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額																																																																			
競争入札等	181	19,430,760	127	13,207,486	△54	△6,223,274																																																																			
企画競争・公募等	14	6,574,681	15	322,917	1	△6,251,764																																																																			
競争性のある契約	195	26,005,441	142	13,530,403	△53	△12,475,038																																																																			
競争性のない随意契約	66.6%	69.6%	51.4%	8.0%	△27.2%	△48.0%																																																																			
競争性のない随意契約	98	11,349,750	134	156,228,758	36	※2 144,879,008																																																																			
合 計	33.4%	30.4%	48.6%	92.0%	36.7%	※2 1276.5%																																																																			
	293	37,355,191	276	169,759,161	△17	132,403,970																																																																			
	100%	100%	100%	100%	△5.8%	354.5%																																																																			

は原則として一般競争入札等によることとする。さらに、入札及び契約の適正な実施については、監事による監査を受けることはもとより、平成27年11月の会計検査院による指摘も踏まえ、契約等の手続について、適正な手続の徹底や相互牽制体制確立・内部監査強化等の再発防止策を講じるとともに、適正化の取組状況をホームページにより公表する。

特に、施設管理業務及びスポーツ振興投票業務については、「業務効率化ワーキンググループ報告書」

は、原則として一般競争入札等によることとし、競争性を確保することにより、コストの削減や透明性の確保を図る。

入札及び契約の適正な実施については、事務処理の点検や運用体制の強化等の取組を進めることはもとより、平成27年11月の会計検査院による指摘も踏まえ、契約等の手続について、適正な手続の徹底や事業担当部署・契約担当部署・出納担当部署間の相互牽制体制確立・内部監査部署による重点監査の実施等の内部監査強化及び役職員に対する意識啓発等の再発防止策を講じるとともに、監事による監査を受

する。調達に当たっては、原則として一般競争入札等によることとし、競争性を確保することにより、コストの削減や透明性の確保を図る。

入札及び契約については、事務処理の点検や下記の取組等を行い、適正に実施する。

- ・電子入札の実施
- ・適正契約検証チームによる新規随意契約の事前点検の実施
- ・オープンカウンター方式見積合わせの実施
- ・公正入札調査委員会等による談合防止対応
- ・発注者綱紀の厳格な保持

また、契約監視委員会による審議及び監事による監査を受け、適正化の取組状況をホームページにより公表する。

なお、平成27年11月の会計検査院による指摘も踏まえ、再発防止に向けた以下の対策を徹底する。

・一者応札の件数及び金額

ー及びナショナルトレーニングセンター管理・運営業務委託契約（24.6億円）等があったが、前年度には、本年度より契約金額の大きい日本青年館・日本スポーツ振興センター本部棟新営工事契約（164.7億円）、旧計画の国立競技場（仮称）新営工事（スタンド工区）契約（32.9億円）、国立競技場整備事業（第Ⅰ期）契約（24.9億円）等があったため、前年度と比較し契約金額が大幅に減少している。

- ・競争性のない随意契約については、公募型プロポーザル方式により優先交渉権者と締結した国立競技場整備事業（第Ⅱ期）契約（1504.9億円）があったため、前年度と比較し契約金額が大幅に増加している。
- ・契約件数については、競争性のある契約の件数が減少し、競争性のない随意契約の件数が増加したが、この要因としては「アスリートバスウェイの戦略的支援」委託事業（11件）、次世代ターゲットスポーツの育成・強化委託事業（15件）、有望アスリート海外強化支援委託事業（10件）など、複数年にわたる継続事業について、前年度以前に企画競争等において特定された者と単年度毎に契約する必要があったこと等によるものである。

■一者応札・応募の状況及び前年度比較

（単位：件、千円）

		平成27年度		平成28年度		比較増△減	
2者以上	件数	93	47.7%	78	54.9%	△15	△16.1%
	金額	24,648,312	94.8%	8,779,096	64.9%	△15,869,216	△64.4%
1者以下	件数	102	52.3%	64	45.1%	△38	△37.3%
	金額	1,357,129	5.2%	4,751,307	35.1%	3,394,178	250.1%
合計	件数	195	100%	142	100%	△53	△27.2%
	金額	26,005,441	100%	13,530,403	100%	△12,475,038	△48.0%

※各積算欄と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しない場合がある。

■一者応札・応募の原因、改善方策

（原因）

- ・平成28年度については、前年度と比較して、2者以上が応札した案件の契約金額が減少したが、この要因としては前年度に行った日本青年館・日本スポーツ振興センター本部棟新営工事契約（164.7億円）のように契約金額ベースで大きな案件が無かったことが影響している。
- ・1者応札案件については、昨年度と比較して件数が減少しているにも拘わらず契約金額が増加したが、この要因としては、1件当たりの契約金額の大きい国立スポーツ科学センター及びナショナルトレーニング

<p>(平成24年8月29日 文部科学省独立行政法人評価委員会 スポーツ・青少年分科会 日本スポーツ振興センター部会 業務効率化ワーキンググループ)</p> <p>(以下「業務効率化WG報告書」という。)に基づき、次をはじめとした効率化策を着実に実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 随意契約により調達している業務のうち J I S S の栄養指導食堂の運用業務、N T C の物品管理システムの保守業務、スポーツ振興投票の事務処理支援業務について、一般競争 	<p>け、適正化の取組状況をホームページにより公表する。</p> <p>特に施設管理業務及びスポーツ振興投票業務については、業務効率化WG報告書に基づき、次をはじめとした効率化策を着実に実施する。</p> <p>① 随意契約により調達している業務のうち J I S S の栄養指導食堂の運用業務、N T C の物品管理システムの保守業務、スポーツ振興投票の事務処理支援業務について、一般競争入札に移行する。</p> <p>② 性質が類似する業務 (J I S S の基幹ネットワーク機器等保守業務と基幹サ</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業担当部署から契約担当部署への事前付議 (スケジュール管理) 徹底 ・ 公印押印手続におけるチェックの徹底 ・ 出納手続における内部牽制の確立 ・ コンプライアンスの推進 ・ 内部監査部署による重点監査の実施等の内部監査機能の強化 ・ コンプライアンス及び契約手続に関する役職員研修の実施 <p>特に施設管理業務については、単年度契約とするか、複数年度契約とするか契約期間を検討する等、業務効率化WG報告書に基づく効率化策を着実に実施する。</p>		<p>ングセンター管理・運営業務委託契約 (24.6 億円) において 1 者応札となったことが影響した。</p> <p>(改善方策)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 1 者応札の割合が減少したことから、引き続き JSC ウェブサイトに掲載する「発注見通し」の毎月更新をする。 ・ 引き続き仕様内容が過度に限定的となっていないかについて、見直しを行っていく。 <p>■ 一般競争入札における制限的な応札条件の有無と適切性 (競争参加資格)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 競争参加資格については、真に必要な資格等を条件としており、必要に応じて事前に契約審議委員会の意見を聴取し、決定している。 <p>■ 平成 28 年度調達等合理化計画の取組の推進について (自己評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 28 年度調達等合理化計画については、重点的に取り組むべき課題について、全て実施できたことから達成できたものと評価している。 <p>* 平成 28 年度調達等合理化計画自己評価表 (別紙のとおり)</p> <p>■ 入札及び契約の適正化実施状況 (電子入札の実施)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 主に工事契約については、電子入札で契約を実施した。 <p>(適正契約検証チームによる新規随意契約の事前点検の実施)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 昨年度設置した適正契約検証チームにおいて、随意契約の事前点検を実施することにより、適正に検証することができた。 <p>(オープンカウンター方式見積合わせの実施)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ オープンカウンター方式見積合わせを実施することで、少額随意契約においても契約の競争性が拡大された。 <p>(公正入札調査委員会等による談合防止対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 28 年度については、入札談合に関する情報又は入札談合に関する疑義事実はなかった。 <p>(発注者綱紀の厳格な保持)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 発注事務を行うにあたっては、発注者綱紀の厳格な保持に努めた。 <p>■ 会計検査院による指摘を踏まえた再発防止対応</p> <p>(1) 不適正な契約手続きの再発を防止するための仕組み構築</p> <p>① 契約に係る事業担当部署から契約担当部署への事前付議・スケジュール</p>		
--	---	--	--	---	--	--

<p>入札に移 行する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 性質が類似する業務（JIS Sの基幹ネットワーク機器等保守業務と基幹サーバ機器等保守業務等）について、包括して調達する。 ・ スポーツ振興投票業務について、広告宣伝業務の効果の検証を第三者によるものを含めて適確に行い、その効率性・有効性を高める。 ・ いずれの業務についても、単年度契約とするか、複数年度契約とするか契約期間を検討する。 	<p>サーバ機器等保守業務等）について、包括して調達する。</p> <p>③ スポーツ振興投票業務について、広告宣伝業務の効果の検証を第三者によるものを含めて適確に行い、その効率性・有効性を高める。</p> <p>④ いずれの業務についても、単年度契約とするか、複数年度契約とするか契約期間を検討する。</p>			<p>管理の徹底</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 契約予定案件リストの作成（平成27年9月～） <p>②契約書等への公印押印手続におけるチェックの徹底</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公印管理部署による日付確認の徹底（平成27年9月～） <p>③出納手続における契約担当部署等と出納担当部署との内部牽制確立</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 適切な手続きを経た案件のみ支払われるよう、支払手続の際に契約書の確認を実施（平成27年11月～） <p>④コンプライアンスの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「コンプライアンス規程」を制定し、役職員の責務等を明確化（平成27年8月） ・ 「コンプライアンス委員会」の設置、開催（平成27年12月～） <p>⑤内部監査機能の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 会計経理に関する監査及び資産管理の状況に関する監査を重点的に実施 ・ 契約締結に係る決裁文書の確認や月例での契約監査を実施（平成27年12月～） <p>⑥予定価格の積算におけるチェック体制強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「総括担当」による契約及び予定価格の事前確認の実施（平成28年5月～） ・ 積算数量確認のための研修会の開催（平成28年12月） ・ 工事の設計数量確認のためのマニュアル作成及び周知についての基本方針の策定（平成29年1月） <p>(2) 役職員の意識・教育の徹底</p> <p>①理事長による役職員への経営方針説明（平成28年4月）</p> <p>②「JSC 役職員行動指針」の周知徹底</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 携帯用「行動指針広報カード」を全職員へ配布（平成28年6月～） ・ 職員への意識調査を実施（平成29年1月～2月） <p>③組織の風通しをより良くするための取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 理事長と職員（管理職を除く）が対話をする「車座ミーティング」の実施（全18回 189名の職員が参加）（平成28年7月～） ・ 「車座ミーティング」であがった職員からの意見等をもとに、組織の風通しをより良くするための対策を検討する部署横断的な「風通し検討プロジェクトチーム」を設置（平成28年12月） <p>④グループウェア等による周知徹底</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 理事長から全職員に向けたメッセージを发出（平成28年11月） <p>⑤コンプライアンス研修の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 管理職研修の実施（平成28年7月） ・ 部署単位での研修会の開催 <p>(3) 運営点検会議の開催（平成28年3月～）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 理事長のガバナンスを点検するための会議を実施（4回） <p>(4) 適正契約検証チームによる契約適正化のための随意契約の事前点検の実施（平成27年12月～）</p>		
---	---	--	--	---	--	--

				<p><その他の指標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・低コストかつ高品質のサービスの提供が可能な業務について、外部委託を推進したか。 ・契約方式等、契約に係る規程類について、整備内容や運用は適切か。 	<p>■外部委託の推進状況</p> <p>(1) 包括的業務委託の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 24 年度から平成 28 年度にかけて、国立霞ヶ丘競技場、国立代々木競技場、国立スポーツ科学センター・ナショナルトレーニングセンターの施設の管理・運営業務について、市場化テストを実施。 ・実施に当たっては、各施設において、利用者によるアンケート等定期的な業務実施内容の評価を実施し、高品質なサービス水準を確保した。 ・市場化テスト期間の最終年度に当たり、業務の競争性等が図られたことを踏まえ、第 174 回官民競争等入札監理委員会に諮った結果、「市場化テスト終了プロセス及び新プロセス運用に関する指針」(平成 26 年 3 月 19 日官民競争入札等監理委員会決定)に係る基準を満たしたことから、同委員会において、今期を持って市場化テストを終了することが決定された。 ・国立霞ヶ丘競技場、国立代々木競技場、国立スポーツ科学センター・ナショナルトレーニングセンターの維持・管理業務委託については、平成 29 年 4 月 1 日より新規契約となり、引き続き包括的業務委託として発注した。 ・新規契約に際しては、各施設とも契約期間の見直しを行った。国立スポーツ科学センター・ナショナルトレーニングセンターについては、最終年度が夏季オリンピック・パラリンピックイヤーに当たるよう、契約期間を 4 年(平成 29 年 4 月 1 日～平成 33 年 3 月 31 日)とする一方、国立霞ヶ丘競技場と国立代々木競技場については、2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会期間中の管理・運営方式の検討が現在進められているところであることから、契約期間を 2 年(平成 29 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日)とし、大会期間中の管理・運営業務については、今後の検討状況を踏まえつつ改めて検討することとした。 ・前契約において追加で発生し、別途発注としていた業務については、可能な限り新規契約の仕様に引き込むこととした。 <p>(2) その他の外部委託実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定型的な業務について継続的に外部委託を実施。 ・災害共済給付契約の締結・更新に係る業務(季節業務)のうち、定型的な業務について、人材派遣を導入。(システム入力、書類の受付及び整理等) <p>■契約に係る規程類の整備及び運用状況</p> <p>契約に係る規程類は、国の基準に準拠して整備・運用。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JSC 契約事務取扱規程において、随意契約及び指名競争にかかる限度額、予定価格の作成を省略できる金額、公告期間等については、国の「予算決算及び会計令」と同様に規定。 ・「独立行政法人等における契約の適正化」(平成 20 年 12 月 3 日付文科令第 583 号)に基づき、複数年契約に関する事項の規定化、総合評価落札 		
--	--	--	--	--	--	--	--

				<p>方式・企画競争等を行う際のマニュアルを規定。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再委託については、契約書の基準を作成しており、当該基準において一括再委託の禁止及び再委託における発注者の事前承諾を規定。 契約事務の適正性をさらに確保するため、契約に係る監督及び検査について見直しを行い、「独立行政法人日本スポーツ振興センター契約に係る監督及び検査に関する細則」、及び契約マニュアル（監督編・検査編）を規定。 <p>・原則として一般競争入札等によることとしているか。</p> <p>・契約事務手続きに係る執行体制や審査体制について、整備・執行等は適切か。</p> <p>・監事・監査室による監査を受けているか。</p>	<p>■契約の競争性・透明性の確保の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 「JSC 会計規則」において、契約をする場合においては、原則として公告して申込みをさせることにより競争に付きなければならないと規定（原則として一般競争入札によることとしている。）。 <p>■契約事務手続きに係る執行体制</p> <p>決裁権者及び予定価格決定者（少額の随意契約範囲を超えるもの）</p> <ul style="list-style-type: none"> 競争性のない随意契約： 理事長 一般競争入札等（予定価格 5 千万円を超える契約）： 総務・投票業務担当 理事 一般競争入札等（予定価格 5 千万円以下）： 財務部長 <p>■契約事務に係る審査体制</p> <p>（1）個々の契約に関する審査（監事・監査室による監査）</p> <p>監事には役員会において審議された契約案件の契約手続に関する決裁文書、監査室へは少額随意契約を除く全ての契約案件について回付を行い、契約の適正化の観点から審査。</p> <p>（2）契約監視委員会の審議状況</p> <p>平成 28 年度は 3 回開催し、審議案件についての随意契約事由の妥当性、競争性の確保等に関する点検を行った。また、平成 27 年度調達等合理化計画の実施結果に関する点検と平成 28 年度調達等合理化計画の策定に関する点検を行った。</p> <p>（審議案件）</p> <p>（第 1 回）</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 27 年度契約案件のうち、4 件を抽出して審議 平成 27 年度調達等合理化計画の実施結果に関する点検 <p>（第 2 回）</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 28 年度調達等合理化計画の策定に関する点検 複数年一者応札・応募事案の随意契約事前確認公募への移行に関する点検（8 件） <p>（第 3 回）</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 28 年度契約案件のうち、4 件を抽出して審議 		
--	--	--	--	--	---	--	--

				<ul style="list-style-type: none"> ・再委託の必要性等について、契約の競争性、透明性の確保の観点から適切か。 ・法人の特定の業務を独占的に受託している関連法人について、当該法人と関連法人との関係が具体的に明らかにされているか。 ・当該関連法人との業務委託の妥当性についての評価が行われているか。 ・関連法人に対する出資、出えん、負担金等（以下「出資等」という。）について、法人の政策目的を踏まえた出資等の必要性の評価が行われているか。 ・施設管理業務及びスポーツ振興投票業務については、業務効率化WG報告書に基づき、効率化策を実施したか。 ・入札および契約について、適正化の取組状況をホームページにより公表 	<ul style="list-style-type: none"> ■再委託の有無と適切性 <ul style="list-style-type: none"> ・新国立競技場整備事業に伴う埋蔵文化財発掘調査委託において、再委託割合が高率（50%以上）となっている。当該業務の契約相手方については、法令及び文化庁通知により、都道府県教育委員会（又は地方公共団体が設置する財団その他の組織）とされていること、また、発掘調査の効率的な実施のために有効な場合は、地方公共団体の責任の下、民間の調査機関の効果的な導入を図ることとされていることから、再委託は適切に行われている。 ■関連法人の有無 <ul style="list-style-type: none"> ・関連法人との業務委託はなし。 ■業務効率化 WG 報告書に基づく効率化取組状況 <ul style="list-style-type: none"> ・業務効率化 WG 報告書に基づき、性質が類似している業務の包括化として、国立代々木競技場管理・運営業務委託契約に代々木競技場フットサルコート管理・運営業務（平成 29 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日）を包括した。 ■適正化の取組状況のホームページによる公開 <ul style="list-style-type: none"> (1) 調達等合理化の取組に関する公表 <ul style="list-style-type: none"> ・平成 27 年度調達等合理化計画自己評価の公表 ・平成 28 年度調達等合理化計画の公表 ・平成 28 年度契約監視委員会の審議概要を公表 		
--	--	--	--	--	---	--	--

			<p>したか。</p> <p><評価の視点> 業務運営の効率化及び国民の信頼性の確保が図られているか。</p>	<p>(2) 入札の公告 入札公告については、ホームページに掲載し、競争性の確保に努めている。</p> <p>(3) 契約実績にかかる公表 センター契約事務取扱規程において、国の「公共調達適正化について」(平成18年8月25日付け財計第2017号)に基づく項目を公表する旨定め、公表。</p>		
--	--	--	---	--	--	--

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
Ⅱ—2	組織及び定員配置の見直し		
当該項目の重要度、難易度	新国立競技場の整備、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催等を踏まえた業務量の増への対応が求められ、難易度が高い。	関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート番号 0348

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
1人1月あたりの平均超過勤務時間(H)	—	18.48	20.03	22.83	23.58	22.36		

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価	
<p>2 組織及び定員配置の見直し</p> <p>業務執行が効果的・効率的に行えるよう、組織体制及び定員配置を見直す。</p> <p>特に新国立競技場の整備を着実に推進するため、適切な権限と責任を有するプロジェクト・マネージャーを配置し事業全体を統括させるとともに、これを支える外部専門人材を配置するなど必要な体制を整備</p>	<p>2 組織及び定員配置の見直し</p> <p>社会的ニーズの変化に応じて、業務執行が効果的・効率的に行えるよう、業務量等を随時検証し、組織体制及び定員配置を見直す。</p> <p>特に新国立競技場の整備を着実に推進するため、平成27年度末までに適切な権限と責任を有する「プロジェクト・マネージャー」を明確化して事業全体を統括させるとともに、事業の進捗に応じて、専門人材の配置等による体制の強化</p>	<p>2 組織及び定員配置の見直し</p> <p>社会的ニーズの変化に応じて、業務執行が効果的・効率的に行えるよう、超過勤務時間の調査等により業務量を随時検証し、必要に応じて、組織体制及び定員配置を見直す。</p> <p>特に新国立競技場の整備を着実に推進するため、事業の進捗に応じて、専門人材の配置等による体制の強化</p>	<p><主な定量的指標></p> <p>・超過勤務時間</p> <p><その他の指標></p> <p>・組織体制の見直し実績</p>	<p><主要な業務実績></p> <p>新国立競技場整備事業等の進捗に応じた業務遂行に必要な建築等の専門的知識・資格を有する専門人材の配置に努めるとともに、超過勤務時間の調査を通じて、業務量を適切に測定しつつ、効果的・効率的な組織体制の維持を図るため、官房部門において、必要な情報を収集し、JSC の人員配置・組織体制の見直しを行った。</p> <p>■超過勤務の状況</p> <p>1人1月平均：22.36時間 (平成27年度：23.58時間)</p> <p>■組織体制の見直し状況</p> <p>(1) 新国立競技場設置本部の体制強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「総務部」について、新たに「企画課」を設置し「企画・管理部」へ名称変更(H28.4)。 ・「事業運営企画課」に「経営戦略部 施設運営企画課」を統合(H28.4)。 <p>(2) 戦略企画部門の見直し及び官房機能の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「経営戦略課」と「役員室」を「経営戦略室」を 	<p><評定と根拠></p> <p>評定：B</p> <p>超過勤務時間については、1人1月平均で1.22時間の減となっており、全体として微減の状況であるが、主に新国立競技場整備に関する業務の繁忙が依然として続いている。また、ハイパフォーマンスセンターの機能強化などの新規事業の業務量増加に対応した人員配置の見直しにより、業務量の平準化を図った。</p> <p>組織体制の見直しについて、新国立競技場設置本部については、検証委員会からの指摘を踏まえたプロジェクト体制の下、事業の進捗に応じた業務遂行に必要な建築等の専門的知識・資格を有する専門人材の増員及びそれに伴う組織体制の見直しにより、新国立競技場の整備を着実に推進するための体制の整備・強化を図ることができた。</p>	<p>評価</p>	

<p>する。</p>	<p>を図るなど、組織体制を整備する。</p>		<p>・定員配置の見直し実績</p> <p><評価の視点> 見直しが、効果的・効率的な業務運営と事業成果の最大化の両立の実現に資するものか。</p>	<p>統合 (H28. 4)。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「管理部」を「総務部」と「財務部」に再編し、「総務部」には「経営戦略部」から「IT 推進課」を移管 (H28. 4)。 <p>(3) 国立競技場の体制強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「運営調整課」を設置し、「施設整備課」から運営調整業務を移管 (H28. 4)。 <p>(4) ハイパフォーマンスセンターの体制強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・西が丘地区全体を「ハイパフォーマンスセンター」として位置づけ、その戦略・連携強化のため、新たに「ハイパフォーマンス戦略部」設置 (H28. 4)。 ・ハイパフォーマンスセンター機能強化に向けた基盤整備の円滑な実施のため、「ハイパフォーマンスセンター基盤整備準備室」を設置 (H28. 11)。 ・ハイパフォーマンス機能強化を図るため、ハイパフォーマンスセンター長の職制を見直し、担当理事が兼務する制度を廃止 (H28. 12)。 <p>■定員配置見直しの状況</p> <p>新設部署や業務輻輳部署に対し、超過勤務時間等の実績を考慮しつつ業務量を検証し、繁忙部署の配置人員を見直し。</p> <p>(1) 新国立競技場設置本部 施設整備業務経験者等を人事交流にて採用するなど、配置人員を見直し。 H27 末職員数 35 名→H28 末 44 名</p> <p>(2) ハイパフォーマンス戦略部 ハイパフォーマンスセンターが実施する各事業の情報の一元化及び推進のため、H 28. 4 月に新設。 H28. 7 月に公募により国際レベルで指導、サポート経験やスポーツ医・科学に関する専門知識等を有する者を採用。 H28. 4 月新設時 4 名→H28. 7 月 9 名に増員。</p> <p>(3) 基盤整備準備室 ハイパフォーマンスセンターの基盤整備準備 (企画及び立案並び実施に係る事務) のため、H28. 11 月に新設。</p>	<p>戦略企画部門の見直しにより、役員直轄の業務・法人全体に係る企画調整業務のより効果的な業務実施を図ることができた。</p> <p>官房機能の強化については、リスク管理主幹の設置及び管理部の再編により、独法全体の内部統制強化のうち、特に IT を含めたリスクマネジメントに関する体制、コンプライアンスに関する意識を強化することができた。</p> <p>ハイパフォーマンスセンターについては、国の方針に基づき、西が丘地区に保有する機能についてオリンピック競技とパラリンピック競技を一体的に捉えた強化に向けた、西が丘地区全体を連携する体制整備を図ることができた。</p> <p>業務量については全体として増加しているが、新国立競技場の整備を着実に推進するための体制の整備・強化、2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催等の社会的ニーズへの対応が図られた。</p> <p>以上により、年度計画どおりに業務を実施し、実績を上げていることから、B 評価とする。</p> <p><課題と対応> 新国立競技場の整備、2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催等を踏まえた業務量の増及び事業の進捗に応じて、専門人材の配置等による体制の強化を図るなど、適時・適切な体制整備が必要である。</p>	
------------	-------------------------	--	--	---	--	--

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
Ⅱ—3	内部統制の強化		
当該項目の重要度、難易度	独立行政法人通則法改正によって内部統制システム整備が求められ、重要度が高い。	関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート番号 0348

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
内部統制委員会実施回数(回)		—	—	—	1	5		
運営点検会議実施回数(回)		—	—	—	1	4		
役員会実施回数(回)	—	18	22	24	39	41		
自己評価委員会実施回数(回)	—	3	3	3	3	2		

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評定	
3 内部統制の強化 内部統制については、「独立行政法人における内部統制と評価について」(平成22年3月独立行政法人における内部統制と評価に関する研究会)を参考にしつつ、更に充実・強化を図るものとする。 なお、情報通信	3 内部統制の強化 内部統制については、法令等を遵守しつつ業務を行い、法人の目的を有効かつ効率的に果たす観点から、次の取組等により充実、強化を図る。 ① 役員会、法人の長によるヒアリング等において、業務運営に係る経営方針を明確化する。 ② 業務運営にあ	3 内部統制の強化 内部統制については、法令等を遵守しつつ業務を行い、法人の目的を有効かつ効率的に果たす観点から、センター内の「内部統制委員会」を中心に次の取組等により充実、強化を図る。 また、新国立競技場の整備をはじめとする事業全体に係るガバナンスの強化を図るため、外部有識	<主な定量的指標> ・内部統制委員会実施回数	<主要な業務実績> 内部統制委員会を中心に内部統制システムの整備に向けて計画的に取り組むとともに、外部有識者で構成する運営点検会議を活用し、内部統制システムについて点検・助言を受け、内部統制の強化の取組を継続的に実施。 ■業務方法書等に基づく内部統制システムの構築状況 (1) 内部統制委員会(5回開催) JSCにおける内部統制全体を総括し、方針策定及び重要事項について審議する場として設置した内部統制委員会において、業務方法書等に基づく内部統制システム整備のための取組内容をまとめた内部統制アクション	<評定と根拠> 評定：B 内部統制全般については、平成27年度から始まった内部統制システムの整備をさらに推進するため、平成28年度から、内部統制委員会を中心に内部統制アクションプランによる取組の進捗管理を行った。また、運営点検会議において外部の視点から内部統制推進に関する意見・助言を受け、取組内容の見直しや充実を図り、概ね計画に沿って内部統制システムの整備を進めることができた。 経営方針の明確化については、平成28年度の重点課題として、職員に対する年度方針説明や車座ミーティングなど新たな取組を行った結果、役職員間のコミュニケ		

<p>技術の活用に当たっては、セキュリティの確保を図るなど、適正な運用を行うとともに、関係機関との連携強化、情報管理体制の強化など、情報管理の徹底を図る。</p> <p>また、新国立競技場の整備をはじめとする事業全体について、理事長によるガバナンスの点検や必要な助言を実施するため、外部有識者が参加する運営点検会議を設置する。運営点検会議については、毎年度4回程度実施することとし、その結果を踏まえ、法人の業務運営及び内部統制の仕組みの見直しを行う。</p>	<p>たり、危機管理体制、意思決定に関する体制、業務に関する情報をタイムリーに共有する体制の整備を図る。</p> <p>③ センター内部の評価委員会により、定期的に業務の進行管理を行い、毎年度、自己評価を行う。</p> <p>また、業務運営全般について、法人の長によるヒアリング及び監事による監査を実施し、その結果を反映させることにより、改善を促進する。</p> <p>なお、情報通信技術の活用に当たっては、セキュリティの確保を図るなど、適正な運用を行うとともに、関係機関との連携強化、責任体制の明確化をはじめとした情報管理体制の強化及び役職員に対する意識啓発など、情報管理の徹底を図る。</p> <p>また、新国立競技場の整備をはじめとする事業全体に係るガバナンスの強化を</p>	<p>者による「運営点検会議」を年4回程度実施し、法人のガバナンスに係る重要事項等について点検や助言を受け、その結果を踏まえ法人の業務運営及び内部統制の仕組みの見直しを行う。</p> <p>(1) 業務運営に係る経営方針の明確化</p> <p>平成27年度に策定したセンターの基本理念、運営方針及び役職員の行動指針の周知徹底を図る。</p> <p>(2) 危機管理体制、意思決定体制、情報共有体制の整備</p> <p>① 危機管理体制の整備</p> <p>センター内の「リスク管理委員会」を中心とし、業務実施の障害となる要因を事前にリスクとして識別、分析及び評価し、当該リスクの対策として、アクションプランを作成し、低減等の適切な対応を図る。</p> <p>② 意思決定に関する体制</p> <p>役員会の開</p>	<p>・運営点検会議実施回数</p> <p><その他の指標></p> <p>・内部統制システムの構築状況</p> <p><主な定量的指標></p> <p>・役員会実施回数</p> <p>・自己評価委員会実施回数</p> <p><その他の指標></p> <p>・経営方針・ミッション等の明確化の状況</p>	<p>ンプランを作成し、進捗を管理しつつ内部統制の取組を推進。</p> <table border="1" data-bbox="900 140 1299 520"> <thead> <tr> <th>開催回</th> <th>主な議題</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1回 5月18日</td> <td>・平成28年内部統制アクションプランについて</td> </tr> <tr> <td>第2回 7月5日</td> <td>・運営点検会議委員からの指摘に対する対応状況</td> </tr> <tr> <td>第3回 10月5日</td> <td>・内部統制アクションプランの進捗確認</td> </tr> <tr> <td>第4回 12月12日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>第5回 2月23日</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 運営点検会議 (4回開催)</p> <p>平成26年度業務実績評価での指摘を踏まえ、理事長によるガバナンス及び内部統制システムの整備に関する点検や必要な助言を得ることを目的に、外部有識者による運営点検会議を設置。</p> <table border="1" data-bbox="900 724 1299 1037"> <thead> <tr> <th>開催回</th> <th>主な議題</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1回 6月13日</td> <td>・運営点検会議の役割について</td> </tr> <tr> <td>第2回 8月23日</td> <td>・JSCの内部統制システムにおける課題と取組の方向性</td> </tr> <tr> <td>第3回 12月21日</td> <td>・平成29年度の内部統制推進について</td> </tr> <tr> <td>第4回 3月15日</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>■役員会等の開催状況</p> <p>役員会実施回数：41回（定期12：臨時29） 自己評価委員会実施回数：2回</p> <p>■経営方針の明確化の状況</p> <p>・理事長による全職員に向けた年度方針説明会を実施（4月）</p> <p>・役員会の審議内容のグループウェア等による全職員周知</p> <p>・理事長年頭挨拶における訓示（1月）</p> <p>・役職員間のFace to Face コミュニケーションを通じて、組織風土改革に掲げる「風</p>	開催回	主な議題	第1回 5月18日	・平成28年内部統制アクションプランについて	第2回 7月5日	・運営点検会議委員からの指摘に対する対応状況	第3回 10月5日	・内部統制アクションプランの進捗確認	第4回 12月12日		第5回 2月23日		開催回	主な議題	第1回 6月13日	・運営点検会議の役割について	第2回 8月23日	・JSCの内部統制システムにおける課題と取組の方向性	第3回 12月21日	・平成29年度の内部統制推進について	第4回 3月15日		<p>ーションの円滑化が図られた。車座ミーティングで職員から出された意見等についても対策を検討する体制を整え、継続的に取り組んでいる。</p> <p>リスク管理については、リスク管理委員会を中心とし、組織全体で取り組むべき重要な課題（リスク）を把握した上で、リスク管理アクションプログラムを策定し、リスク対策を適切に行った。</p> <p>コンプライアンス委員会において、コンプライアンス推進計画を策定し、コンプライアンス推進担当部署及び各部署において、研修、勉強会、意見交換等を実施するなど推進取組を強化している。</p> <p>平成27年度に会計検査院から指摘のあった不適切な契約手続等に関しては、昨年度の主務大臣による評価を踏まえて再発防止策を継続的に実施した。また、平成28年11月の決算検査報告においても、契約事務における設計数量の誤り等の指摘を受けたことから、理事長による職員へのメッセージ発出や、チェック体制の強化など再発防止策を講じ、適正な事務処理が行える環境を構築している。</p> <p>内部監査については、業務が適正かつ効率的、効果的に行われているか検証し、必要に応じて是正又は改善を促すことにより、会計経理の適正性及び内部統制の有効性の確保に資することを目的に実施している。</p> <p>情報通信技術の運用状況については、当初目標に沿って、情報セキュリティ対策として、規定改正、研修・訓練強化、監査・点検を実施できた。</p> <p>以上により、年度計画どおりに業務を実施し、実績を上げていることから、B評価とする。</p> <p><課題と対応></p> <p>内部統制システムについては、内部統制アクションプランに基づいて概ね構築で</p>
開催回	主な議題																										
第1回 5月18日	・平成28年内部統制アクションプランについて																										
第2回 7月5日	・運営点検会議委員からの指摘に対する対応状況																										
第3回 10月5日	・内部統制アクションプランの進捗確認																										
第4回 12月12日																											
第5回 2月23日																											
開催回	主な議題																										
第1回 6月13日	・運営点検会議の役割について																										
第2回 8月23日	・JSCの内部統制システムにおける課題と取組の方向性																										
第3回 12月21日	・平成29年度の内部統制推進について																										
第4回 3月15日																											

	<p>図るため、平成27年度末までに外部有識者による「運営点検会議」を設置する。平成28年度以降、同会議を年4回程度実施し、法人のガバナンスに係る重要事項等について点検や助言を受け、その結果を踏まえ法人の業務運営及び内部統制の仕組みの見直しを行う。</p>	<p>催、文書決裁に関する規則の適正な運用等により、適切かつ迅速な意思決定を図るとともに、適正な決裁手順・手続の徹底を行う。</p> <p>③ 情報共有体制の整備</p> <p>必要な情報をタイムリーに共有するため、伝達のための会議やグループウェアの掲示板機能を積極的に活用する。</p> <p>(3) 内部の評価委員会による自己評価</p> <p>理事長及び理事への定期的な業務報告を行うとともに、理事長を長としたセンター内部の評価委員会において、定期的に業務実施状況のヒアリング及び進行管理を行い、毎年度、自己評価を行う。</p> <p>また、業務運営全般について監事・監査室による監査を実施し、その結果を反映させることにより、改善を促進する。</p> <p>(4) 情報通信技術</p>	<p>・組織全体で取り組むべき重要な課題(リスク)の把握、危機管理体制等の対応状況</p>	<p>通しのよさ」を実感する機会を作ること</p> <p>目的として、H28年7月から役員と職員の少人数での対話の場として「車座ミーティング」を実施。(H28年：18回開催、計189名参加)</p> <p>・上記「車座ミーティング」で挙げた課題や意見、要望等をもとに、具体的な対策を検討する「風通し検討プロジェクトチーム」を平成28年12月に設置した。平成29年6月に提言を行うこととしている。</p> <p>■組織全体で取り組むべき重要な課題(リスク)の把握・対応状況等</p> <p>(1) リスク管理</p> <p>・リスク管理委員会の開催</p> <p>【H28年度開催回数】</p> <p>6回</p> <p>【実施内容】</p> <p>・リスク管理委員会において、「リスク管理の基本方針」及び「平成28年度リスク管理基本計画」を策定し、役員会に報告するとともに、役職員に周知。</p> <p>・リスク管理委員会において、組織全体で取り組むべき重要な課題(リスク)を「重点対応リスク」として選定。</p> <p>①契約管理に関するリスク</p> <p>②新国立競技場建設に関するリスク</p> <p>③情報漏えい・情報流出に関するリスク</p> <p>④自然災害に関するリスク</p> <p>・各部署の長(リスク管理責任者)を中心に、平成28年度リスク管理アクションプログラムを策定し、リスク管理委員会において確認の上、リスク対策を実施。</p> <p>・リスク管理アクションプログラムの取組状況について、各部署において自主点検・自己評価、リスク対策の見直しを実施した上で、定期的に、リスク管理委員会において確認。</p> <p>・重点対応リスク「自然災害に関するリスク」の対策として、大規模自然災害(首都直下地震)発生時に対応するための事業継続計</p>	<p>きたものの、一部未整備の課題も残っており、引き続き整備が必要である。また、内部統制システムの適正な運用と改善が今後は重要であることから、運営点検会議による点検や監事監査等によるモニタリングを通じて、リスク管理やコンプライアンス推進のための取組を充実・強化するなど、継続的な取組が必要である。</p> <p>また、情報通信技術の運用状況については、今後も引き続き「政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準」が採用するPDCA手法を着実に実践し、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて脅威が高まる中で、セキュリティ事故を防止するため、必要な予算を確保しつつ、セキュリティ維持管理能力のレベルアップを図っていく必要がある。</p>	
--	--	--	---	---	---	--

			<p>の適正な運用</p> <p>セキュリティポリシーを政府統一基準に準拠したものに改め、管理運用規則を周知徹底させ、自己点検及び監査を実施し、また、役職員のセキュリティ教育を実施する。これらを通して、運用管理能力を向上させると共に、関係機関との連携強化を図り、セキュリティの確保を図る。</p>	<p>・意思決定・法人の長のリーダーシップに関する体制の整備状況</p>	<p>画（BCP）を策定。</p> <p>（２）コンプライアンスの推進</p> <p>・コンプライアンス委員会の開催</p> <p>【H28年度開催回数】 2回</p> <p>・「コンプライアンスの推進に関する基本方針」及び「平成28年度コンプライアンス推進計画」を策定し、役員会に報告するとともに、役職員に周知。</p> <p>・全課長職を対象に「コンプライアンス研修」を実施（平成28年7月11日～13日）。その他、推進計画に基づき、コンプライアンス推進担当部署及び各部署において、研修、勉強会、意見交換等を随時実施。</p> <p>■意思決定・法人の長のリーダーシップに関する体制</p> <p>・役員会の実施（定例（毎月）・臨時）（監事も参加）</p> <p>・「役員会に付議すべき事項について」（平成27年2月10日役員会決定）に基づき要審議事項を定め、重要事項に関する役員会での審議を徹底。</p> <p>・平成27年11月の会計検査院による指摘を踏まえた再発防止策を徹底するとともに、平成28年11月の会計検査院からの指摘を踏まえ、さらに取組を推進した。（【再掲】II-1経費の抑制）</p> <p>①不適正な契約手続きの再発を防止するための仕組み構築</p> <p>ア 契約に係る事業担当部署から契約担当部署への事前付議・スケジュール管理の徹底（「契約予定案件リスト」の作成）</p> <p>イ 契約書等への理事長（契約担当役）印の押印手続におけるチェックの徹底</p> <p>ウ 出納手続における契約担当部署等と出納担当部署との内部牽制の確立</p> <p>エ コンプライアンスの推進（コンプライアンス規程及びコンプライアンス委員会の整備）</p> <p>オ 内部監査機能の強化（会計経理に関する監査及び資産管理の状況に関する監</p>		
--	--	--	---	--------------------------------------	---	--	--

				<p>査を重点的に実施、契約締結に係る決裁文書の確認や月例での契約監査を実施)</p> <p>カ 予定価格の積算におけるチェック体制強化（総括担当による契約及び予定価格の事前確認の実施、積算数量確認のための研修会の開催）</p> <p>②役職員の意識・教育の徹底</p> <p>ア 理事長による役員への経営方針説明（平成28年4月）</p> <p>イ 「JSC 役員行動指針」の周知徹底</p> <p>・携帯用「行動指針広報カード」を全職員へ配布（平成28年6月～）</p> <p>・職員への意識調査を実施（平成29年1月～2月）</p> <p>ウ 組織の風通しをより良くするための取組</p> <p>・理事長と職員（管理職を除く）が対話をする「車座ミーティング」の実施</p> <p>・「車座ミーティング」であがった職員からの意見等をもとに、組織の風通しをより良くするための対策を検討する部署横断的な「風通し検討プロジェクトチーム」の設置</p> <p>エ グループウェア等による周知徹底</p> <p>オ コンプライアンス研修の実施</p> <p>③運営点検会議の開催</p> <p>④適正契約検証チームによる契約適正化のための随意契約の事前点検の実施（平成27年12月～）</p>	
			<p>・業務に関する情報を共有する体制の整備状況</p>	<p>■業務に関する情報を共有する体制</p> <p>(1) 重要な情報等の把握</p> <p>・「役員会に付議すべき事項について」で、報告事項を指定（H27.2）</p> <p>・役員会・役員ミーティング、担当事主主体のミーティングで定期的に業務実施状況の報告を実施。</p> <p>(2) 情報共有体制</p> <p>・役員会の資料・議事録のグループウェア等による全職員周知</p> <p>・部長等会議を毎月役員会後に開催し、役</p>	

				<p>員会の議事及び各部の情報を部署横断的に共有</p> <ul style="list-style-type: none"> ・部内・課内会議による伝達 ・グループウェア（掲示板機能等）活用 <p>■社内広報活動の充実（【再掲】I-6-（5）広報）</p> <p>風通しの良い組織風土を形成に向け、JSCの事業活動及び情報について、役職員向けに月1回発信している社内報「JSCニュース」（Webサイトを活用）を8月にリニューアルし内容を充実、さらに、理事長をはじめ役員の声を定期的に発信し、経営方針の周知、職員間のコミュニケーションの向上を目的とした記事掲載などの改良を行った。</p> <p>■業務の進行管理・自己評価の実施状況</p> <p>自己評価委員会を年2回実施し、前年度の業務実績の自己評価を行うとともに、業務の実施状況について確認。</p> <p>内容：（第1回）前年度自己評価の決定 （第2回）平成27年度における業務の実績に関する大臣評価と対応方針</p> <p>参加者：委員長（経営・管理担当理事） 委員（各部長職等）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自己評価委員会のほか、中期計画・年度計画等の進捗・達成状況を担当理事が検証し、役員間で課題を確認。 <p>■監事による監査の実施状況</p> <p>（1）監事監査</p> <p>監事監査計画を策定して監査を実施し、以下の事項に関する監査結果を監査報告書に記載</p> <p>① 業務運営の適正かつ効率的な実施について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務が、法令等に従い適正に実施され、また中期目標の達成に向け効果的かつ効率的に実施されているか 	
			<ul style="list-style-type: none"> ・中期目標・計画の達成状況に関する進行管理・自己評価の実施状況 		
			<ul style="list-style-type: none"> ・監事による監査の実施状況、把握した改善点に対する対応状況 		

				<ul style="list-style-type: none"> ・前年度の法人評価で指摘された課題及び改善事項並びに会計検査院の指摘事項への取組状況 ② 内部統制システムの整備及び運用の状況について <ul style="list-style-type: none"> ・業務方法書に記載した内部統制システムが適切に整備され、有効に機能しているか ③ 役員の職務の遂行について <ul style="list-style-type: none"> ・不正の行為又は法令等に違反する重大な事実の有無 ④ 財務諸表等の内容について <ul style="list-style-type: none"> ・会計監査人の監査の方法及び結果の相当性 ⑤ 事業報告書の内容について <ul style="list-style-type: none"> ・法令に従い、法人の状況を正しく示しているか ⑥ 過去の閣議決定において定められた監査事項について <ul style="list-style-type: none"> ・給与水準の状況、随意契約の適正化を含めた入札・契約の状況、法人の長の報酬水準の妥当性、及び保有資産の見直しの状況 <p>(2) 理事長等に対する報告状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 理事長との定期的会合 <ul style="list-style-type: none"> ・四半期毎に、監査の実施結果について意見交換を実施 ② 監事監査報告書 <ul style="list-style-type: none"> ・監事監査報告書を、理事長及び役員会に報告。 <p>(3) 改善意見への対応状況 (主な監事の改善意見への対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内部統制の強化のための充実したコンプライアンス研修を実施 ・資金運用機関の選定についてルール化し、資金運用機関の募集を実施 <p>■ 監査室による内部監査の実施状況</p> <p>(1) 内部監査 監査室監査計画を策定し、以下の監査項目について内部監査を実施</p>	
--	--	--	--	--	--

				<p>・会計経理に関する監査及び資産管理の状況に関する監査（重点監査項目）</p> <p>・契約締結に関する決裁文書の確認や月例での契約監査</p> <p>・競争的資金等に関する監査</p> <p>・法人文書の管理状況に関する監査</p> <p>・情報セキュリティに関する監査を外部委託により実施</p> <p>（２）監査結果の報告</p> <p>内部監査報告書を理事長に提出し、役員会に報告</p>	
			<p>・情報通信技術の適正な運用状況</p> <p><評価の視点></p> <p>中期目標等の達成に寄与し、業務の適正を確保するものか。</p>	<p>■情報通信技術の運用状況</p> <p>以下を実施し情報セキュリティ維持向上に資することができた。</p> <p>（１）情報セキュリティ委員会等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報セキュリティ委員会を新設。 【H28 年度開催回数】 2 回 【取組内容】 ○情報セキュリティ対策計画の策定 ○「政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準」に準拠し、セキュリティポリシーを改正。 ・情報化推進委員会の開催 【H28 年度開催回数】 6 回 ・専用業務システム管理担当者連絡会議 【H28 年度開催回数】 1 回 <p>（２）情報セキュリティ研修・訓練等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部講師による研修会 （初級前期 3 回・後期 2 回、システム管理者向け 1 回） ・内部研修会（課長職向け 1 回） ・外部関係団体が主催する研修等に参加 ・標的型攻撃メール訓練実施 （対象者：役員及び部課長 約 100 名） ・情報セキュリティの強化及び情報システムの適切な管理運用に係る必要事項について、定期的に、電子掲示板・社内メールを活用し役職員に周知・徹底 <p>（３）監査、点検等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報セキュリティ監査（対象：スポーツ 	

					<p>科学部、メディカルセンター) 実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報セキュリティ対策状況評価 (対象 : 災害共済給付オンライン請求システム) 実施 ・「システム評価」(経費・運用・セキュリティ管理状況の調査) 実施 		
--	--	--	--	--	---	--	--

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
Ⅲ— 1	自己収入の確保		
当該項目の重要度、難易度	新国立競技場の整備、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催等を踏まえた業務量の増に応じた自己収入の確保が求められ、難易度が高い。	関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート番号 0348

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
自己収入金額(千円)	—	—	6,613,607	6,085,462	5,737,222	6,561,591		

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価	
1 自己収入の確保 運営費交付金の一層の削減及び資産の有効活用の観点から、固定公告物及び命名権の導入を実施していない施設についての導入の検討、業務効率化WG報告書に基づく施設のさらなる効率的・効果的な活用等により、自己収入の増加を図る。	1 自己収入の確保 業務効率化WG報告書に基づく施設のさらなる効率的・効果的な活用を行う。さらに、競争的資金及び寄附金の積極的な獲得等により、運営費交付金以外の自己収入の増加を図る。	1 自己収入の確保 業務効率化WG報告書に基づく施設のさらなる効率的・効果的な活用については、スポーツ利用の促進を第一とし、民間事業者のノウハウを活用しつつ推進する。さらに、競争的資金等の外部資金及び寄附金の積極的な獲得等により、運営費交付金以外の自己収入の増加を図る。 なお、NTC及びJISS サッカー場を	<主な定量的指標>	<主要な業務実績> ■運営費交付金以外の自己収入の増加を図るための取組状況 (国立競技場運営収入) 代々木競技場において、スポーツ競技大会の開催に支障のない範囲で文化的行事等の利用促進を行うとともに、フットサルコートについて、民間事業者のノウハウを活用して収入の増加を図り、大幅に計画額を上回った。 (JISS 運営収入) サッカー場について、良好なグラウンド(芝生)の維持管理に影響がない範囲で利用の増加を図り、計画額を上回った。 (国立登山研修所運営収入) 施設利用等の増により計画額を上回った。 (基金運用収入) 国庫返納に伴う基金原資の減及び市場金利の低下等により計画額を下回った。 (その他の自己収入) 利息収入については、金利の低迷により計画額を下回り、受託事業収入については、効率的・効果的に事業を遂行したこと等により計画額を下回った。	<評定と根拠> 評定：A 業務効率化WGに基づく施設の活用については、各施設とも民間事業者のノウハウを活用し、収入基準額を超える収入を得ることができた。 特に、国立代々木競技場フットサルコートでは、コートの空き時間を活用した教室等の事業の拡大や個人フットサルの民間事業者からの提案による新たな取組を実施し、収入額増加に繋がった。 科研費については、採択件数、獲得金額が若干減少したものの、ほぼ同様に推移している。	評定	

含む西が丘地区全体のネーミングライツについて、次期契約に向けた検討を行う。

・自己収入金額

区分	計画額(千円) (A)	実績額(千円) (B)	(参考) H27年度 実績額(千円)	増減率(%) ((B-A)÷A) ×100
国立競技場運営収入	1,941,958	2,404,228	2,160,238	23.8
JISS 運営収入	373,603	413,567	394,644	10.7
NTC 運営収入	508,111	509,701	509,601	0.3
国立登山研修所運営収入	1,295	1,622	1,770	25.3
基金運用収入	581,253	563,750	583,765	△3.0
その他の自己収入	2,950,808	2,668,723	2,087,204	△9.6
合計	6,357,028	6,561,591	5,737,222	3.2

※ 基金運用収入に、不要財産の国庫納付に係る債券の売却による簿価超過額(1,709,578千円)は、含めていない。

※ その他の自己収入：普及事業収入、受託事業収入、寄附金収入、営業外収入、利息収入

※ 増減率は、四捨五入の関係で一致しない場合がある。

■業務効率化WGに基づく施設の活用状況

代々木競技場室内水泳場・代々木競技場フットサルコート・JISSフットサルコート管理・運営業務においてインセンティブを導入し、民間事業者のノウハウを活用して利用条件設定(営業時間・利用料金)、教室・大会開催、営業活動等を行い、利用者を拡大。

【稼働率向上のための新たな取組】

(代々木競技場フットサルコート)

- ・個人プログラムの増設(ソサイチ)
- ・ドッジボール・ドッジビー等の開催

(JISSフットサルコート)

- ・NISHIGAOKAフットサル大会

(施設利用収入額)

(単位：千円)

施設名		収入基準額(A)	H28実績(B)	収益増加額(B-A)	(参考) H27実績
代々木 競技場	室内水泳場	71,589	96,252	24,663	89,638
	フットサルコート	93,085	139,037	45,952	134,837
JISS	フットサルコート	8,789	15,033	6,244	17,054

※ インセンティブにより、収入基準額((A)過年度の平均収入)を超える収入が得られた場合は、その超過金額((B)-(A)収益増加額)の50%を民間事業者に支払う。

※ JISSフットサルコートは人工芝張替え工事のため休業期間を除いた基準額で算定している。

また、受託研究の受入及び共同プロジェクトの実施により、新たな研究資金を獲得できた。

寄附金及び協賛金においては、新たな収入を獲得した。

命名権の導入については、次期契約に向けた西が丘地区全体の命名権の導入に向けた検討を行った。

施設利用収入増加のための取組をはじめとして、上記の取組を行った結果、国立競技場運営収入については計画額を大幅に上回る収入を確保したほか、新たな外部資金や寄附金を獲得するなど、計画を上回る成果が得られたことから、A評価とする。

<課題と対応>

自己収入の確保に当たっては、引き続き民間事業者のノウハウの活用や寄附金収入・競争的資金の獲得額の増加を図っていくことが必要である。

平成29年度から実施する耐震改修工事に伴う国立代々木競技場の休業により、大幅な収入減が見込まれるため、引き続き、新たな収入の獲得を図るとともに業務の見直しによる支出の削減に努めることが必要である。

・競争的資金の獲得額

<評価の視点>

運営費交付金以外の収入の増加が図られているか。

(施設利用者数) (単位：人)

施設名		H26	H27	H28
代々木	室内水泳場	148,421	151,464	147,810
競技場	フットサルコート	110,765	119,662	120,522
JISS	フットサルコート	20,150	18,425	16,686

■競争的資金の獲得状況

(科学研究費助成事業(科研費))

採択件数 31件(新規6、継続17、分担4、延長4)

獲得金額 40,793千円(内、直接経費34,583千円)

区分	H26	H27	H28
採択件数(件)	31	36	31
獲得金額(千円)	48,971	41,946	40,793

(民間研究助成金)

採択件数5件(団体1件、個人4件)

獲得金額 3,160千円(内、直接経費3,160千円)

区分	H26	H27	H28
採択件数(件)	5	3	5
獲得金額(千円)	2,519	2,170	3,160

(受託研究)

採択件数 3件(内、分担2)

獲得金額 4,774千円(内、直接経費4,017千円)

(共同プロジェクトの実施)

大塚ホールディングス株式会社と共同で JSC ハイパフォーマンスセンターTotal Conditioning Research Project を実施し、4年間で1億3,500万円(平成28年度は4,500万円)を新規で獲得した。

■寄附金の獲得状況

(1) スポーツ振興基金

スポーツ振興基金の寄附金は、I-3-(A)-(1)参照

(2) JAPAN SPORT NETWORK

平成26年9月から地方公共団体の協力により地域のスポーツ施設等に寄附金付自動販売機を設置。平成28年度は新たに4団体、12台を設置し、多くの寄附金を獲得することができた。

区分	H25	H26	H27	H28
設置団体数(自治体)	—	6	17	21
設置台数(台)	—	10	30	42
獲得金額(千円)	—	250	1,252	1,683

				<p>(3) 国際競技力向上のための研究・支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 寄附件数 1 件 (アサヒビール株式会社) ・ 獲得金額 7,735,217 円 <p>■ 協賛金の獲得状況</p> <p>(1) 体育の日中央記念行事</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 協賛社数 4 社 (読売新聞社、味の素株式会社、ミズノ株式会社、三菱商事株式会社) ・ 協賛金額 16,080 千円 <p>(2) JAPAN SPORT NETWORK 事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 協賛社数 1 件 (大塚製薬株式会社) ・ 協賛金額 100 千円 <p>■ 命名権の導入に関する検討状況</p> <p>「味の素ナショナルトレーニングセンター」の命名権 (平成 25 年 5 月 11 日導入) 及び「味の素フィールド西が丘」の命名権 (平成 24 年 5 月 1 日導入) が平成 29 年 4 月 30 日に契約を満了することから、西が丘地区全体のネーミングライツについて、増額する方向で次期契約に向けた検討を行った。</p>		
--	--	--	--	---	--	--

4. その他参考情報

--

1. 当事務及び事業に関する基本情報		
Ⅲ—2	資金の運用及び管理	
当該項目の重要度、難易度	関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート番号 0086・0348・0349

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価	
2 予算の効率的な執行、資金の運用及び管理 (1) 予算の執行に当たっては、運営費交付金債務を含めた財務に係る情報を把握し、予算配分等を行うことにより、効率的な執行を図る。	2 予算の効率的な執行、資金の運用及び管理 (1) 予算の執行に当たっては、運営費交付金債務を含めた財務に係る情報を把握し、予算配分等を行うことにより、効率的な執行を図る。	2 資金の運用及び管理 (1) 予算の執行に当たっては、財務会計システムを活用し、定期的に予算執行状況を把握するとともに、役員会審議を経て執行予算配分等を行うことにより、効率的な執行を図る。また、運営費交付金については、独立行政法人会計基準に基づき、適切な管理を行う。 なお、運営費交付金債務についても留意する。	<主な定量的指標> なし <その他の指標> ・予算の効率的な執行のための取組状況	<主要な業務実績> ■ 予算の効率的な執行状況 (Ⅲ-3参照) ■ 予算の効率的な執行のための取組 ・ 予算の管理方針を明確に示したうえで、具体的な収支見込に基づく執行計画を作成し、事業を実施した。 ・ 事業の実施に伴う予算の執行に当たっては、各事業部門において財務会計システムを活用し、執行状況を把握した。 ・ 一般勘定については、予算管理部署において7月末時点及び10月末時点の予算執行状況を取りまとめた。 ・ 上記の取りまとめを踏まえ、役員会審議を経て執行予算配賦の見直しを行い、予算の効率的な執行を図った。 ・ また、次年度の予算の策定時において、組織体制及び業務の見直しを含めた支出内容の詳細な点検を行った。	<評定と根拠> 評定：B 予算の執行については、具体的な収支見込に基づく執行計画予算を作成し、適時、予算執行状況の取りまとめ及び役員会審議による執行予算配賦の見直しにより、効率的な執行を行うことができた。 資金管理については、資金管理委員会の開催等により安全かつ安定的な資金運用を行うことができた。 以上により、年度計画どおりに業務を実施し、実績を上げていることから、B評価とする。	評定	

<p>(2) 資金の運用及び管理において、運用基準等に基づき、安全かつ安定的な運用を図る。</p>	<p>(2) 資金管理委員会等により、継続的に金利情報等の収集及び分析を行うとともに、運用基準等に基づき、安全かつ安定的な運用を図る。</p>	<p>(2) 資金管理委員会等により、継続的に金利情報等の収集及び分析を行うとともに、運用基準等に基づき、安全かつ安定的な運用を図る。</p>	<p>・資金の運用状況</p> <p><評価の視点></p> <p>予算の効率的な執行、安全かつ安定的な資金運用が図られているか。</p>	<p>■資金管理体制（情報収集・委員会開催等）</p> <ul style="list-style-type: none"> 証券会社等から金利情報等の収集、インターネットを利用した取引金融機関の格付け情報及び経営状況等の資料の収集・分析を行った。 安全かつ安定的な資金の運用を図るため、半期ごとに資金管理委員会を開催し、資金の運用状況の確認や運用計画を審議した。 「独立行政法人日本スポーツ振興センターにおける資金の管理及び運用に関する基準を定める要綱」等により運用方針を明確化して、資金運用を実施した。 <p>■基金等の運用実績（I-3-(A)-(1)参照）</p>	<p><課題と対応></p> <p>引き続き、効率的な予算執行及びより安全かつ安定的な資金運用を実施していく必要がある。</p> <p>特に、運営費交付金については、独立行政法人会計基準に基づき、適切な予算管理に努める。</p>	
---	---	---	--	--	---	--

4. その他参考情報

--

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
Ⅲ—3～5	予算、収支計画、資金計画		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート番号 0086・0348・0349

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
運営費交付金未執行率(%)	—	—	7.4	10.8	15.2	14.1		

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価	
	3 期間全体に係る予算（人件費の見積りを含む。） （1）総計 別表－1のとおり （2）投票勘定 別表－2のとおり （3）災害共済給付勘定 別表－3のとおり （4）免責特約勘定 別表－4のとおり （5）特定業務勘定 別表－5のとおり （6）一般勘定 別表－6のとおり	3 平成28年度の予算（人件費の見積りを含む。） （1）災害共済給付勘定 別表－1のとおり （2）免責特約勘定 別表－2のとおり （3）特定業務勘定 別表－3のとおり （4）一般勘定 別表－4のとおり	<主な定量的指標> ・収入 ・支出	<主要な業務実績> ■予算、収支計画及び資金計画と実績の対比 （1）平成28年度収支状況（総計） ※別表1参照 【主な増減理由】 ・国立競技場運営収入は、施設利用の増により、計画額に比べて増加した。 ・基金運用収入は、不要財産の国庫納付に係る譲渡収入の増により、計画額に比べて増加した。 ・スポーツ振興投票事業収入は、投票券発売収入の増により、計画額に比べて増加した。 ・新国立競技場整備事業の事業量の増により、新国立競技場整備事業費が計画額に比べて増加するとともに、特定業務特別準備金戻入が計画額に比べて増加した。 ・競技力向上事業費は、事業の継続に伴う業務経費の繰越等により、計画額に比べて減少した。 ・スポーツ振興投票業務運営費は、経費の節約により、計画額に比べて減少した。	<評定と根拠> 評定：B 予算及び収支計画は、国立競技場運営収入やスポーツ振興投票事業収入等が増加したことにより、全体的には収入が支出を上回り、総利益を計上している。 また、資金計画においては主に有価証券の償還による収入（投資活動による収入）が減少したことから、次年度への繰越額が計画額を下回ったが、業務運営上は問題のない範囲である。 その他、運営費交付金債務の執行、各種資産の保有状況についても適切に管理		

						<p>されている。</p> <p>以上の取組により、独立行政法人会計基準に基づき、適切な予算管理に努め、計画を達成していることからB評価とする。</p> <p><課題と対応></p> <p>運営費交付金については、独立行政法人会計基準に基づき、適切な予算管理に努める。</p>						
	<p>4 期間全体に係る収支計画</p> <p>(1) 総計 別表-7のとおり</p> <p>(2) 投票勘定 別表-8のとおり</p> <p>(3) 災害共済給付勘定 別表-9のとおり</p> <p>(4) 免責特約勘定 別表-10のとおり</p> <p>(5) 特定業務勘定 別表-11のとおり</p> <p>(6) 一般勘定 別表-12のとおり</p>	<p>4 平成28年度の収支計画</p> <p>(1) 災害共済給付勘定 別表-5のとおり</p> <p>(2) 免責特約勘定 別表-6のとおり</p> <p>(3) 特定業務勘定 別表-7のとおり</p> <p>(4) 一般勘定 別表-8のとおり</p>	<p>・収支計画</p>	<p>(2) 平成28年度収支計画（総計） ※別表7参照</p> <p>【主な増減理由】</p> <p>収支状況における増減理由に同じである。</p>								
	<p>5 期間全体に係る資金計画</p> <p>(1) 総計 別表-13のとおり</p> <p>(2) 投票勘定 別表-14のとおり</p> <p>(3) 災害共済給付勘定 別表-15のとおり</p> <p>(4) 免責特約勘定</p>	<p>5 平成28年度の資金計画</p> <p>(1) 災害共済給付勘定 別表-9のとおり</p> <p>(2) 免責特約勘定 別表-10のとおり</p> <p>(3) 特定業務勘定 別表-11のとおり</p>	<p>・資金計画</p>	<p>(3) 平成28年度資金計画（総計） ※別表13参照</p> <p>【主な増減理由】</p> <p>収支状況における増減理由に加え、資金支出は、有価証券の取得の減により、計画額を下回った。また、資金収入は、有価証券の償還による収入の減により、計画額を下回った。なお、資金管理は適正に実施した。（取組内容はⅢ-2-(2)参照）</p> <p>■当期総利益（△当期総損失）の状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投票勘定</td> <td>567,431</td> </tr> <tr> <td>災害共済給付勘定</td> <td>△154,828</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額（千円）	投票勘定	567,431	災害共済給付勘定	△154,828		
区分	金額（千円）											
投票勘定	567,431											
災害共済給付勘定	△154,828											

	別表－１６のと おり (５) 特定業務勘定 別表－１７のと おり (６) 一般勘定 別 表－１８のと おり	(４) 一般勘定 別表－１２のと おり	<ul style="list-style-type: none"> ・当期総利益（又は当期総損失）の発生要因が明らかにされているか。 ・また、当期総利益（又は当期総損失）の発生要因は法人の業務運営に問題等があることによるものか。 ・利益剰余金が計上されている場合、国民生活及び社会経済の安定等の公共上の見地から実施されることが必要な業務を遂行するという法人の性格に照らし過大な利益となっていないか。 ・繰越欠損金が計上されている場合、その解消計画は妥当か。 ・当該計画が策定されていない場合、未策定の理由の妥当性について検証が 	<table border="1"> <tr> <td>免責特約勘定</td> <td>△72,936</td> </tr> <tr> <td>特定業務勘定</td> <td>1,499,262</td> </tr> <tr> <td>一般勘定</td> <td>1,855,117</td> </tr> </table>	免責特約勘定	△72,936	特定業務勘定	1,499,262	一般勘定	1,855,117	<p>【当期総利益（△当期総損失）の発生要因】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・投票勘定 固定資産（くじ販売システム）の取得（H25）による収益の増加、売上効果が期待できる事項への取組みによるスポーツ振興投票事業収入の大幅な増加および節約等により業務運営に係る経費が減少したことによる。 ・災害共済給付勘定 支払備金の繰入による費用が増加 ・特定業務勘定 特定業務特別準備金を財源として固定資産（建設仮勘定）を取得したことによる。（当期に発生した利益は、翌事業年度以降の減価償却費と相殺されることになる。） ・一般勘定 スポーツ振興基金事業における有価証券の売却益が生じたことによる利益及び平成28年度から業務達成基準（管理部門の活動については期間進行基準）を適用したことによる利益である。 <p>■利益剰余金状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投票勘定</td> <td>7,851,917</td> </tr> <tr> <td>災害共済給付勘定</td> <td>749,354</td> </tr> <tr> <td>免責特約勘定</td> <td>2,170,011</td> </tr> <tr> <td>特定業務勘定</td> <td>5,134,769</td> </tr> <tr> <td>一般勘定</td> <td>2,286,083</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額（千円）	投票勘定	7,851,917	災害共済給付勘定	749,354	免責特約勘定	2,170,011	特定業務勘定	5,134,769	一般勘定	2,286,083		
免責特約勘定	△72,936																								
特定業務勘定	1,499,262																								
一般勘定	1,855,117																								
区分	金額（千円）																								
投票勘定	7,851,917																								
災害共済給付勘定	749,354																								
免責特約勘定	2,170,011																								
特定業務勘定	5,134,769																								
一般勘定	2,286,083																								

				<p>行われているか。さらに、当該計画に従い解消が進んでいるか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該年度に交付された運営費交付金の当該年度における未執行率が高い場合、運営費交付金が未執行となっている理由が明らかにされているか。 ・運営費交付金債務（運営費交付金の未執行）と業務運営との関係についての分析が行われているか。 ・いわゆる溜まり金の精査において、運営費交付金債務と欠損金等との相殺状況に着目した洗い出しが行われているか。 ・実物資産について、保有の必要性、資産規模の適切性、有効活用の可能性等の観点からの法人における見直し状況及び結果は適切か。 ・見直しの結果、処分等又は有効活用を行うものとなった場合は、その法人の取組状況や進捗状況等は適切か。 ・「勧告の方向性」や「独立行政法人の事務・事業の見直し 	<p>■運営費交付金債務の執行状況</p> <p>一般勘定において平成 28 年度に交付された運営費交付金は 14,086 百万円である。そのうち未執行額は 1,993 百万円であり、未執行率は 14.1%である。未執行額は、主に競技力向上事業費等に係る事業の継続に伴う業務経費を繰り越したこと及び予備費を繰り越したことによるものである。</p> <p>（業務運営に与える影響の分析）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運営費交付金収益化においては業務達成基準を採用しており、運営費交付金の未執行は上記理由によるものである。業務を繰り越した事業については、翌年度の計画に従い遂行する。 <p>■溜まり金の精査の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運営費交付金債務の振替については、財務諸表<附属明細書>に明記しており、その内容は監査法人の監査を受けている。その結果、運営費交付金債務と欠損金等の相殺はなく、特段の指摘は受けていない。 <p>■実物資産の保有状況</p> <p>（1）遊休資産の有無</p> <p>平成 28 年度の決算にあたり、実物資産の活用状況及び減損について確認を行ったが、減損すべき遊休資産はなかった。</p> <p>（2）職員宿舎の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宿舎の入居基準は、独立行政法人の宿舎見直し計画に基づき、運用を行っている。 ・国家公務員宿舎の宿舎使用料改定を踏まえ、平成 28 年 8 月に使用料の改定を行った。 <p>（3）管理の効率化及び自己収入の向上に係る取組</p> <p>管理の効率化については、Ⅱ-1-(2)「業務運営の効率化」参照。</p> <p>自己収入の向上については、Ⅲ-1「自己収入の確保」参照。</p>		
--	--	--	--	---	---	--	--

			<p>の基本方針」、「独立行政法人の職員宿舍の見直し計画」、「独立行政法人の職員宿舍の見直しに関する実施計画」等の政府方針を踏まえて、宿舍戸数、使用料の見直し、廃止等とされた実物資産について、法人の見直しが適時適切に実施されているか（取組状況や進捗状況等は適切か）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 実物資産について、利用状況が把握され、必要性等が検証されているか。 ・ 実物資産の管理の効率化及び自己収入の向上に係る法人の取組は適切か。 ・ 金融資産について、保有の必要性、事務・事業の目的及び内容に照らした資産規模は適切か。 ・ 資産の売却や国庫納付等を行うものとなった場合は、その法人の取組状況や進捗状況等は適切か。 ・ 資金の運用状況は適切か。 ・ 資金の運用体制の整備状況は適切か。 ・ 資金の性格、運用方針等の設定主体 	<p>■金融資産の保有状況</p> <p>(1) 金融資産の名称と内容、規模</p> <p>ア 現金 4,364 千円 国立競技場・JISS 等の施設における利用料収入等に係る現金。</p> <p>イ 預金 109,470,436 千円 事業運営に係る支出の資金のほか、スポーツ振興投票事業準備金及び国庫納付のための資金、災害共済給付事業に係る支払備金等の給付資金、特定業務特別準備金等。</p> <p>ウ 有価証券 32,600,000 千円 事業運営に係る支出の資金のほか、スポーツ振興投票事業準備金及び国庫納付のための資金、特定業務特別準備金等。また、スポーツ振興基金に係る地方債等の有価証券等。</p> <p>エ 貸付金等 貸付金等の債権はなし。</p> <p>(2) 資金運用の実績等</p> <p>Ⅲ-2-(2) 参照</p>		
--	--	--	---	---	--	--

			<p>及び規定内容を踏まえて、法人の責任が十分に分析されているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> 貸付金、未収金等の債権について、回収計画が策定されているか。回収計画が策定されていない場合、その理由は妥当か。 回収計画の実施状況は適切か。i) 貸倒懸念債権・破産更生債権等の金額やその貸付金等残高に占める割合が増加している場合、ii) 計画と実績に差がある場合の要因分析が行われているか。 回収状況等を踏まえ回収計画の見直しの必要性等の検討が行われているか。 特許権等の知的財産について、法人における保有の必要性の検討状況は適切か。 検討の結果、知的財産の整理等を行うことになった場合には、その法人の取組状況や進捗状況等は適切か。 特許権等の知的財産について、特許出願や知的財産活用 	<p>■知的財産の保有状況</p> <p>JISSにおける研究活動に係る知的財産について、「独立行政法人日本スポーツ振興センター国立スポーツ科学センター職務発明規程」に基づき、必要があると認められたものについて特許権を出願することとし、特許権 4 件を所有している。なお、特許権の更新にあたっては職務発明審査会を開催し、ライセンス契約等の可能性について、特許維持コスト等を勘案しながら判断している。</p> <p>また、スポーツ振興くじ販売に係る特許 (1 件) を所有している。そのほか、ロゴマーク等の商標権について 27 件を所有しているほか、1 件出願中である。</p>		
--	--	--	---	--	--	--

				<p>に関する方針の策定状況や体制の整備状況は適切か。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 実施許諾に至っていない知的財産の活用を推進するための取組は適切か。 			
--	--	--	--	---	--	--	--

4. その他参考情報

平成28年度の予算（人件費の見積りを含む。）

【別表-1】

平成28年度 年度予算（総計）

（単位：百万円）

区分	計画額	実績額	差額
[収入]			
運営費交付金	14,222	14,086	△ 136
施設整備費補助金	385	382	△ 2
研究設備整備費補助金	10	10	-
文化芸術振興費補助金	45	30	△ 15
災害共済給付補助金	2,213	2,213	△ 0
政府等出資金	12,500	12,500	-
基金運用収入	581	2,273	1,692
国立競技場運営収入	1,942	2,404	462
国立スポーツ科学センター運営収入	374	414	40
ナショナルトレーニングセンター運営収入	508	510	2
国立登山研修所運営収入	1	2	0
スポーツ及び健康教育普及事業収入	87	132	45
スポーツ振興投票事業収入	110,692	113,027	2,335
共済掛金収入	16,578	16,654	75
スポーツ振興投票事業準備金戻入	22,261	22,007	△ 255
特定業務特別準備金戻入	2,642	4,542	1,899
受託事業収入	2,832	2,478	△ 354
寄附金収入	23	56	33
営業外収入	2	2	△ 0
利息収入	167	64	△ 103
その他収入	1	99	98
前中期目標期間繰越積立金取崩額	10	-	△ 10
計	188,078	193,885	5,807
[支出]			
業務経費	59,997	63,259	3,261
うち、人件費	3,466	3,484	17
新国立競技場整備事業費	2,558	7,285	4,727
国立競技場運営費	615	682	67
国立スポーツ科学センター運営費	1,898	1,943	45
ナショナルトレーニングセンター運営費	871	855	△ 16
国立登山研修所運営費	47	63	16
スポーツ振興基金事業費	1,089	825	△ 263
競技力向上事業費	8,659	7,630	△ 1,029
スポーツ活動環境公正化事業費	60	45	△ 15
スポーツ及び健康教育普及事業費	795	837	42
スポーツ振興投票業務運営費	17,678	17,603	△ 76
スポーツ振興投票助成事業費	22,261	22,007	△ 255
給付金	18,358	18,510	152
受託事業費	2,832	2,209	△ 624
一般管理費	1,085	1,078	△ 6
うち、人件費	633	564	△ 69
物件費	452	515	63
政府等出資金施設費	4,584	4,318	△ 266
施設整備費	385	382	△ 2
研究設備整備費	10	10	0
文化芸術振興費	45	30	△ 15
払戻返還金	55,000	55,898	898
国庫納付金	6,579	6,627	49
スポーツ振興投票事業準備金繰入	19,736	19,923	188
特定業務特別準備金繰入	11,000	11,180	180
予備費	49	-	△ 49
計	179,659	183,425	3,766

[注記]

- 勘定間の繰入額は、損益計算書科目の費用と収益が両建てでされている場合には相殺している。
- 各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある（以下別表18まで同じ。）。

※注 計画額及び実績額において、計上する金額が百万円未満の場合は「0」とし、計上する金額がゼロの場合は「-」とした（以下別表18まで同じ。）。

[参考]

国からの収入（運営費交付金、施設整備費補助金、研究設備整備費、災害共済給付補助金、文化芸術振興費補助金及び政府等出資金）が法人全体の収入に占める割合は15.1%である。

【別表－２】

平成２８年度 年度予算（投票勘定）

(単位：百万円)

区分	計画額	実績額	差額
[収入]			
スポーツ振興投票事業収入 ※1	110,692	113,027	2,335
スポーツ振興投票事業準備金戻入 ※2	22,261	22,007	△ 255
利息収入 ※3	146	50	△ 96
その他収入	-	50	50
計	133,099	135,134	2,035
[支出]			
業務経費	40,438	40,077	△ 361
うち、人件費	498	467	△ 31
スポーツ振興投票業務運営費	17,678	17,603	△ 76
スポーツ振興投票助成事業費※2	22,261	22,007	△ 255
一般管理費	74	64	△ 10
払戻返還金 ※4	55,000	55,898	898
国庫納付金 ※4	6,579	6,627	49
特定業務勘定へ繰入	11,000	11,180	180
スポーツ振興投票事業準備金繰入 ※4	19,736	19,923	188
計	132,825	133,769	944

- ※1 投票券発売収入の増
 ※2 助成事業費の減
 ※3 金利の低迷による減
 ※4 投票券発売収入の増による増

【別表－４】

平成２８年度 年度予算（免責特約勘定）

(単位：百万円)

区分	計画額	実績額	差額
[収入]			
共済掛金収入	414	421	7
利息収入 ※1	6	1	△ 4
計	420	422	2
[支出]			
災害共済給付勘定へ繰入 ※2	401	363	△ 39
一般勘定繰入金	24	24	-
計	426	387	△ 39

- ※1 金利の低迷による減
 ※2 免責特約該当件数の減

【別表－３】

平成２８年度 年度予算（災害共済給付勘定）

(単位：百万円)

区分	計画額	実績額	差額
[収入]			
災害共済給付補助金	2,213	2,213	△ 0
共済掛金収入	16,164	16,233	68
免責特約勘定より受入 ※1	401	363	△ 39
利息収入	4	4	0
その他収入 ※2	-	3	3
計	18,782	18,816	34
[支出]			
給付金 ※3	18,358	18,510	152
一般勘定繰入金	279	271	△ 8
計	18,637	18,780	143

- ※1 免責特約該当件数の減
 ※2 給付金の返還による増
 ※3 医療費の増

【別表－５】

平成２８年度 年度予算（特定業務勘定）

(単位：百万円)

区分	計画額	実績額	差額
[収入]			
投票勘定より受入 ※1	11,000	11,180	180
一般勘定より受入 ※2	-	216	216
政府等出資金	12,500	12,500	-
特定業務特別準備金戻入 ※3	2,642	4,542	1,899
利息収入 ※4	6	9	3
その他収入 ※5	-	23	23
計	26,148	28,469	2,321
[支出]			
業務経費	2,558	7,285	4,727
うち、新国立競技場整備事業費 ※3	2,558	7,285	4,727
政府等出資金施設費 ※6	4,584	4,318	△ 266
特定業務特別準備金繰入 ※1	11,000	11,180	180
計	18,142	22,782	4,640

- ※1 投票券発売収入の増に伴う増
 ※2 自己収入の増に伴う資金の受入による
 ※3 事業量の増
 ※4 余裕金の運用による増
 ※5 発生材売等による
 ※6 決算額は建設仮勘定の計上による

【別表-6】

平成28年度 年度予算（一般勘定）

（単位：百万円）

区分	計画額	実績額	差額
[収入]			
運営費交付金	14,222	14,086	△ 136
施設整備費補助金 ※1	385	382	△ 2
研究設備整備費補助金	10	10	-
文化芸術振興費補助金 ※2	45	30	△ 15
基金運用収入 ※3	581	2,273	1,692
国立競技場運営収入 ※4	1,942	2,404	462
国立スポーツ科学センター運営収入 ※5	374	414	40
ナショナルトレーニングセンター運営収入	508	510	2
国立登山研修所運営収入	1	2	0
スポーツ及び健康教育普及事業収入	87	132	45
受託事業収入 ※6	2,832	2,478	△ 354
寄附金収入	23	56	33
営業外収入	2	2	△ 0
災害共済給付勘定受入金	279	271	△ 8
免責特約勘定受入金	24	24	-
利息収入	7	1	△ 6
その他収入 ※7	1	22	21
前中期目標期間繰越積立金取崩額	10	-	△ 10
計	21,333	23,097	1,764
[支出]			
業務経費	17,002	15,897	△ 1,104
うち、人件費（事業系）	2,968	3,016	48
国立競技場運営費 ※8	615	682	67
国立スポーツ科学センター運営費	1,898	1,943	45
ナショナルトレーニングセンター運営費	871	855	△ 16
国立登山研修所運営費	47	63	16
スポーツ振興基金事業費 ※9	1,089	825	△ 263
競技力向上事業費 ※10	8,659	7,630	△ 1,029
スポーツ活動環境公正化事業費 ※11	60	45	△ 15
スポーツ及び健康教育普及事業費 ※12	795	837	42
受託事業費 ※6	2,832	2,209	△ 624
一般管理費	1,011	1,015	4
うち、人件費（管理系）	633	564	△ 69
物件費 ※13	378	451	73
施設整備費 ※1	385	382	△ 2
研究設備整備費	10	10	-
文化芸術振興費 ※2	45	30	△ 15
特定業務勘定へ繰入 ※14	-	216	216
予備費	49	-	△ 49
計	21,333	19,758	△ 1,575

- ※1 入札減
 ※2 文化庁補助事業の補助金の額の減による減
 ※3 不要財産の国庫納付に係る譲渡収入の増
 ※4 施設利用の増
 ※5 施設利用等の増
 ※6 スポーツ庁委託事業の受託金額の減による減
 ※7 過年度助成金の返還による増
 ※8 利用増等による経費の増
 ※9 助成事業費の減
 ※10 業務経費の繰越による減
 ※11 事業量の減
 ※12 受託事業の実施に伴う増
 ※13 管理費用の増
 ※14 自己収入の増による

【別表－７】

平成２８年度 収支計画（総計）

（単位：百万円）

区分	計画額	実績額	差額
費用の部	174,053	177,289	3,236
經常費用	143,318	146,186	2,868
業務経費	59,495	61,862	2,367
給付金	18,358	18,510	151
払戻返還金	55,000	55,898	898
受託事業費	2,832	2,209	△ 624
国庫納付金	6,579	6,627	49
一般管理費	1,020	1,034	14
財務費用	34	40	6
支払利息	34	39	5
為替差損	-	1	1
雑損	-	5	5
臨時損失	30,736	31,104	368
固定資産除却損	-	1	1
ｽｰﾌﾟ振興投票事業準備金繰入	19,736	19,923	188
特定業務特別準備金繰入	11,000	11,180	180
収益の部	175,723	180,982	5,259
經常収益	150,819	154,314	3,494
運営費交付金収益	14,027	13,533	△ 494
施設費収益	-	2	2
文化芸術振興費補助金収益	45	30	△ 15
災害共済給付補助金収益	2,213	2,213	△ 0
国立競技場運営収入	1,942	2,404	462
国立ｽｰﾌﾟ科学ｽﾞﾝﾀﾞｰ運営収入	374	406	33
ﾌﾞﾗｲﾄﾞﾚﾝｼﾞﾝｸﾞ ﾍﾞﾝｼﾞｰ運営収入	508	510	2
国立登山研修所運営収入	1	2	0
ｽｰﾌﾟ及び健康教育普及事業収入	87	87	△ 0
ｽｰﾌﾟ振興投票事業収入	110,692	113,027	2,335
共済掛金収入	16,578	16,654	75
利息及び配当金収入	584	498	△ 86
有価証券売却益	-	1,710	1,710
受託事業収入	2,832	2,478	△ 354
寄附金収益	23	33	10
資産見返運営費交付金戻入	731	541	△ 190
資産見返競技力向上支援事業費補助金戻入	2	2	△ 0
資産見返寄附金戻入	9	11	2
財務収益	167	64	△ 103
受取利息	167	33	△ 134
有価証券利息	-	31	31
雑益	3	108	105
臨時利益	24,904	26,669	1,765
ｽｰﾌﾟ振興投票事業準備金戻入	22,261	22,007	△ 255
特定業務特別準備金戻入	2,642	4,542	1,899
退職給付引当金戻入	-	120	120
純利益（△純損失）	1,670	3,693	2,023
前中期目標期間繰越積立金取崩額	10	1	△ 8
総利益（△総損失）	1,680	3,694	2,014

【注記】

勘定間の繰入額は、損益計算書科目の費用と収益が両建てでされている場合には相殺している。

【別表－８】

平成２８年度 収支計画（投票勘定）

（単位：百万円）

区分	計画額	実績額	差額
費用の部	133,984	134,687	703
經常費用	114,248	114,763	515
業務経費 ※1	41,497	40,893	△ 604
払戻返還金 ※2	55,000	55,898	898
国庫納付金 ※2	6,579	6,627	49
特定業務勘定へ繰入 ※2	11,000	11,180	180
一般管理費	142	130	△ 11
財務費用	31	31	0
支払利息	31	31	0
雑損	-	4	4
臨時損失	19,736	19,923	188
ｽｰﾌﾟ振興投票事業準備金繰入 ※2	19,736	19,923	188
収益の部	133,099	135,254	2,155
經常収益	110,838	113,127	2,289
ｽｰﾌﾟ振興投票事業収入 ※3	110,692	113,027	2,335
財務収益	146	50	△ 96
受取利息	146	23	△ 123
有価証券利息	-	27	27
雑益	-	50	50
臨時利益	22,261	22,127	△ 135
ｽｰﾌﾟ振興投票事業準備金戻入 ※1	22,261	22,007	△ 255
退職給付引当金戻入	-	120	120
純利益（△純損失）	△ 885	567	1,452
総利益（△総損失）	△ 885	567	1,452

※1 助成事業費の減

※2 投票券発売収入の増による増

※3 投票券発売収入の増

【別表-9】

平成28年度 収支計画（災害共済給付勘定）

(単位：百万円)

区分	計画額	実績額	差額
費用の部	18,637	18,971	334
経常費用	18,637	18,971	334
給付金 ※1	18,358	18,510	151
一般勘定繰入金	279	289	11
支払備金繰入	-	172	172
収益の部	18,782	18,816	34
経常収益	18,782	18,816	34
災害共済給付補助金収益	2,213	2,213	△ 0
共済掛金収入	16,164	16,233	68
免責特約勘定より受入 ※2	401	363	△ 39
財務収益	4	4	1
受取利息	4	1	△ 2
有価証券利息	-	3	3
雑益 ※3	-	3	3
純利益（△純損失）	145	△ 155	△ 300
総利益（△総損失）	145	△ 155	△ 300

- ※1 医療費の増
 ※2 免責特約該当事件数の減
 ※3 給付金の返還による増

【別表-10】

平成28年度 収支計画（免責特約勘定）

(単位：百万円)

区分	計画額	実績額	差額
費用の部	426	495	69
経常費用	426	495	69
一般勘定繰入金	24	24	-
災害共済給付勘定へ繰入 ※1	401	363	△ 39
支払備金繰入	-	108	108
収益の部	420	422	3
経常収益	420	422	3
共済掛金収入	414	421	7
財務収益	6	1	△ 4
受取利息 ※2	6	0	△ 4
有価証券利息	-	1	1
純利益（△純損失）	△ 6	△ 73	△ 67
総利益（△総損失）	△ 6	△ 73	△ 67

- ※1 免責特約該当事件数の減
 ※2 金利の低迷による減

【別表-11】

平成28年度 収支計画（特定業務勘定）

(単位：百万円)

区分	計画額	実績額	差額
費用の部	11,200	15,465	4,264
経常費用	200	4,285	4,085
業務経費 ※1	200	4,282	4,082
財務費用	-	3	3
臨時損失	11,000	11,180	180
収益の部	13,648	16,964	3,316
経常収益	11,006	12,422	1,416
運営費交付金収益 ※1	-	994	994
投票勘定より受入 ※2	11,000	11,180	180
一般勘定より受入	-	216	216
資産見返負債戻入	-	1	1
財務収益	6	9	3
受取利息	6	9	3
雑益	-	23	23
臨時利益	2,642	4,542	1,899
純利益（△純損失）	2,448	1,499	△ 949
総利益（△総損失）	2,448	1,499	△ 949

- ※1 事業量の増による増
 ※2 投票券発売収入の増に伴う増

【別表-12】

平成28年度 収支計画（一般勘定）

（単位：百万円）

区分	計画額	実績額	差額
費用の部	21,511	19,744	△ 1,766
經常費用	21,511	19,743	△ 1,768
業務経費 ※1	17,798	16,624	△ 1,174
受託事業費 ※2	2,832	2,209	△ 624
一般管理費	878	904	26
財務費用	3	7	3
支払利息	3	5	2
為替差損	-	1	1
雑損	-	1	1
臨時損失	-	1	1
固定資産除却損	-	1	1
収益の部	21,478	21,598	120
經常収益	21,478	21,598	120
運営費交付金収益 ※3	14,027	12,540	△ 1,488
施設費収益 ※4	-	2	2
文化芸術振興費補助金収益	45	30	△ 15
国立競技場運営収入 ※5	1,942	2,404	463
国立スポーツ科学センター運営収入	374	406	33
フットボールセンター運営収入	508	510	△ 0
国立登山研修所運営収入	1	2	0
スポーツ及び健康教育普及事業収入	87	87	△ 0
利息及び配当金収入	584	498	△ 85
有価証券売却益 ※6	-	1,710	1,711
受託事業収入 ※2	2,832	2,478	△ 354
災害共済給付勘定受入金収益	279	289	11
免責特約勘定受入金収益	24	24	-
寄附金収益	23	33	10
資産見返運営費交付金戻入 ※7	731	540	△ 191
資産見返競技力向上支援事業費補助金戻入	2	2	△ 0
資産見返寄附金戻入	9	11	3
財務収益	7	1	△ 6
受取利息	7	1	△ 7
為替差益	-	0	0
雑益	4	31	27
純利益（△純損失）	△ 32	1,854	1,886
前中期目標期間繰越積立金取崩額	10	1	△ 8
総利益（△総損失）	△ 23	1,855	1,879

- ※1 業務経費の繰越等による減
 ※2 スポーツ庁委託事業の受託金額の減による減
 ※3 業務経費の繰越等による減
 ※4 施設整備補助金で取得した資産の費用相当額
 ※5 施設利用の増
 ※6 不要財産の国庫納付に係る譲渡収入の増
 ※7 運営費交付金で取得した資産の減価償却費相当額の減

【別表-13】

平成28年度 資金計画（総計）

（単位：百万円）

区分	計画額	実績額	差額
資金支出	574,533	491,684	△ 82,850
業務活動による支出	142,671	142,810	140
投資活動による支出	363,814	287,485	△ 76,329
財務活動による支出	15,692	16,022	330
次年度への繰越金	52,357	45,367	△ 6,991
資金収入	574,533	491,684	△ 82,850
業務活動による収入	166,442	169,570	3,129
運営費交付金収入	14,222	14,086	△ 136
ｽｰﾌﾟ振興投票事業収入	110,274	112,465	2,191
共済掛金収入	16,578	16,655	77
受託事業収入	2,832	2,275	△ 557
国立競技場の運営による収入	1,942	2,367	425
国立ｽｰﾌﾟ科学センターの運営による収入	374	409	35
ナショナルトレーニングセンターの運営による収入	508	510	2
国立登山研修所の運営による収入	1	2	0
ｽｰﾌﾟ及び健康教育普及事業による収入	87	135	48
基金業務における利息及び配当金収入	581	559	△ 22
基金業務における定期預金の払戻しによる収入	4,080	4,680	600
基金業務における有価証券の売却による収入	-	12,618	12,618
基金業務における有価証券の償還による収入	12,500	-	△ 12,500
補助金等収入	2,268	2,255	△ 0
寄附金収入	23	56	33
科学研究費補助金預り金収入	-	27	27
その他の収入	3	115	112
利息及び配当金の受取額	167	147	△ 20
消費税等の還付による収入	-	211	211
投資活動による収入	358,001	281,207	△ 76,794
定期預金の払戻しによる収入	285,678	230,745	△ 54,933
有価証券の償還による収入	71,938	50,250	△ 21,688
施設費による収入	385	212	△ 173
財務活動による収入	12,502	12,502	0
金銭出資の受入による収入	12,500	12,500	0
民間出えん金の受入による収入	2	2	0
資金に係る換算差額	-	△ 1	△ 1
前年度よりの繰越金	37,589	28,406	△ 9,183

[注記]

勘定間の繰入及び受入額については、相殺している。

【別表-14】

平成28年度 資金計画（投票勘定）

（単位：百万円）

区分	計画額	実績額	差額
資金支出	344,855	269,847	△ 75,009
業務活動による支出 ※1	107,376	100,318	△ 7,059
投資活動による支出 ※2	219,420	142,612	△ 76,809
財務活動による支出	644	644	△ 0
次年度への繰越金	17,414	26,273	8,859
資金収入	344,855	269,847	△ 75,009
業務活動による収入	110,420	112,658	2,238
ｽｰﾌﾟ振興投票事業収入 ※3	110,274	112,465	2,191
その他の収入	-	69	69
利息及び配当金の受取額	146	124	△ 22
投資活動による収入	219,338	144,403	△ 74,935
定期預金の払戻しによる収入	152,400	121,153	△ 31,247
有価証券の償還による収入 ※2	66,938	23,250	△ 43,688
前年度よりの繰越金	15,097	12,786	△ 2,311

※1 助成事業費の減

※2 有価証券の取得の減及び有価証券の償還の減

※3 投票券発売収入の増

【別表-15】

平成28年度 資金計画（災害共済給付勘定）

（単位：百万円）

区分	計画額	実績額	差額
資金支出	75,041	64,073	△ 10,968
業務活動による支出	18,637	18,800	163
投資活動による支出 ※1	55,364	44,367	△ 10,998
次年度への繰越金	1,040	906	△ 133
資金収入	75,041	64,073	△ 10,968
業務活動による収入	18,782	18,817	35
共済掛金収入	16,164	16,234	70
免責特約勘定より受入による収入※2	401	363	△ 39
補助金等収入	2,213	2,213	△ 0
その他の収入	-	4	4
利息及び配当金の受取額	4	4	0
投資活動による収入	55,364	44,790	△ 10,574
定期預金の払戻しによる収入 ※1	50,364	23,690	△ 26,674
有価証券の償還による収入	5,000	21,100	16,100
前年度よりの繰越金	895	465	△ 429

※1 定期預金の預入れの減及び定期預金の払戻しの減

※2 免責特約該当事件の減

【別表-16】

平成28年度 資金計画（免責特約勘定）

（単位：百万円）

区分	計画額	実績額	差額
資金支出	12,005	8,492	△ 3,513
業務活動による支出	426	387	△ 39
投資活動による支出 ※1	11,579	7,650	△ 3,929
次年度への繰越金	0	455	455
資金収入	12,005	8,492	△ 3,513
業務活動による収入	420	425	5
共済掛金収入	414	421	7
その他の収入	-	0	0
利息及び配当金の受取額	6	4	△ 2
投資活動による収入	11,585	8,067	△ 3,518
定期預金の払戻しによる収入※1	11,585	4,367	△ 7,218
有価証券の償還による収入	-	3,700	3,700
前年度よりの繰越金	1	0	0

※1 定期預金の預入れの減及び定期預金の払戻しの減

【別表-17】

平成28年度 資金計画（特定業務勘定）

（単位：百万円）

区分	計画額	実績額	差額
資金支出	96,042	80,868	△ 15,175
業務活動による支出 ※1	110	5,580	5,470
投資活動による支出 ※2	62,032	65,156	3,124
財務活動による支出	-	321	321
次年度への繰越金 ※3	33,900	9,810	△ 24,090
資金収入	96,042	80,868	△ 15,175
業務活動による収入	5,456	5,462	7
投票勘定より受入による収入	5,450	5,421	△ 29
その他の収入	-	28	28
利息及び配当金の受取額	6	13	7
投資活動による収入	56,500	57,000	500
定期預金の払戻しによる収入	56,500	57,000	500
財務活動による収入	12,500	12,500	-
金銭出資の受入による収入	12,500	12,500	-
前年度よりの繰越金	21,587	5,905	△ 15,681

※1 事業量の増による増

※2 余裕金の運用による増

※3 事業量の増による減

【別表-18】

平成28年度 資金計画（一般勘定）

（単位：百万円）

区分	計画額	実績額	差額
資金支出	52,744	74,479	21,736
業務活動による支出 ※1	22,276	23,800	1,524
投資活動による支出 ※2	15,418	27,701	12,282
財務活動による支出	15,048	15,057	10
次年度への繰越金	2	7,922	7,920
資金収入	52,744	74,479	21,736
業務活動による収入	37,519	38,283	765
運営費交付金収入	14,222	14,086	△ 136
受託事業収入	2,832	2,275	△ 557
補助金等収入	55	42	
国立競技場の運営による収入	1,942	2,367	425
国立スポーツ科学センターの運営による収入	374	409	35
フットボールセンターの運営による収入	508	510	2
国立登山研修所の運営による収入	1	2	0
スポーツ及び健康教育普及事業による収入	87	135	48
基金業務における利息及び配当金収入	581	559	△ 22
基金業務における定期預金の払戻による収入	4,080	4,680	600
※3			
基金業務における有価証券の償還による収入	12,500	-	△ 12,500
※4			
基金業務における有価証券の売却による収入	-	12,618	12,618
※5			
災害共済給付勘定受入金による収入	279	267	0
免責特約勘定受入金による収入	24	24	-
寄附金収入	23	56	33
科学研究費補助金預り金収入	-	27	27
その他の収入	3	14	11
利息及び配当金の受取額	7	3	△ 4
消費税等の還付による収入	-	211	211
投資活動による収入	15,214	26,947	11,732
定期預金の払戻しによる収入 ※2	14,829	24,535	9,706
有価証券の償還による収入	-	2,200	2,200
施設費による収入	385	212	△ 173
財務活動による収入	2	2	0
民間出えん金の受入による収入	2	2	0
資金に係る換算差額	-	△ 1	△ 1
前年度よりの繰越金	10	9,249	9,239

※1 基金業務における定期預金の預入による支出の増

※2 定期預金の預入れの増及び定期預金の払戻しの増

※3 基金業務における定期預金の払戻しの増

※4 基金業務における有価証券の売却を行ったことによる減

※5 基金業務における有価証券の売却による増

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
IV	短期借入金の限度額		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート番号 0086・0348・0349

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
短期借入金の額	—	—	—	—	—	—	—	

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価	
	IV 短期借入金の限度額 業務運営上必要な短期借入金の限度額は、10億円とする。	IV 短期借入金の限度額 業務運営上必要な短期借入金の限度額は、10億円とする。	<主な定量的指標> 短期借入金の額 <評価の視点> 有る場合は、その額及び必要性は適切か。	<主要な業務実績> ■短期借入金の有無及び金額 借入の実績はなかった。	<評定と根拠> 評定：—	評定	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報		
V	不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産の処分に関する計画	
当該項目の重要度、難易度	関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート番号 0086・0348・0349

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
不要財産の額(千円)	—	—	—	—	1,250,000	15,000,000		

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価	
	V 不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産の処分に関する計画 不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産はない。ただし、これらの財産が生じた場合は、その処分等に関する計画を定めることとする。	V 不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産の処分に関する計画 不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産はない。ただし、これらの財産が生じた場合は、その処分等に関する計画を定めることとする。	<主な定量的指標> ・不要財産の額 <その他の指標> ・不要財産が生じた場合、その処分に関する計画の策定状況 <評価の視点> 適切な内容か。	<主要な業務実績> ■不要財産または不要資産の処分に関する状況 スポーツ振興基金に充てるために政府から出資を受けた金額 250 億円について、国の財政資金の有効活用を図るため、平成 27 年度から平成 32 年度までの間に段階的に国庫納付し、新国立競技場の建設費用と選手強化事業に 125 億円ずつ予算措置されることが、平成 27 年 9 月に決定した。これを受け、所定の手続きを経て、平成 29 年 3 月に 150 億円を不要財産として国庫納付した。	<評定と根拠> 評定：B 決定した事項について、期日までに国庫納付を行ったため、B と評価する。 <課題と対応> 今後も、返納計画に従い、平成 32 年度までに国庫納付を行っていく。	評定	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報		
VI	重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画	
当該項目の重要度、難易度	関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート番号 0086・0348・0349

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
重要な財産の処分額	—	—	—	—	—	—	—	

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価	
	VI 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画 重要な財産等を譲渡し、又は担保に供する計画はない。	VI 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画 重要な財産等を譲渡し、又は担保に供する計画はない。	<p><主な定量的指標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・重要な財産の処分額 <p><その他の指標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・重要な財産の処分に 関する状況 <p><評価の視点></p> <p>適切な手続が行われているか。</p>	<p><主要な業務実績></p> <p>■重要な財産の処分に関する計画の有無及びその進捗状況</p> <p>重要な財産の譲渡及び担保に供することはなかった。</p>	<p><評定と根拠></p> <p>評定：—</p>		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
VII	剰余金の使途		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート番号 0086・0348・0349

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
利益剰余金の額（特定業務勘定）（千円）	—	—	—	398,344	3,635,507	5,134,769		
利益剰余金の額（一般勘定）（千円）	—	1,028,944	194,861	227,226	432,171	2,286,083		

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価	
	VII 剰余金の使途 決算において剰余金が生じたときは、次の事項に充てる。 1 スポーツ施設の保守・改修 2 スポーツ振興基金助成事業の充実 3 情報通信技術関連機器の整備 4 人材育成、能力開発 5 職場環境の改善 6 広報、成果の発表・展示 7 主催事業及び調査研究事業の充実	VII 剰余金の使途 1 スポーツ施設の保守・改修 2 スポーツ振興基金助成事業の充実 3 情報通信技術関連機器の整備 4 人材育成、能力開発 5 職場環境の改善 6 広報、成果の発表・展示 7 主催事業及び調査研究事業の充実	<主な定量的指標> ・利益剰余金の額 ・目的積立金の状況 <評価の視点> 適切な内容か。	<主要な業務実績> ■利益剰余金の有無及びその内訳 III-3~5参照 ・運営費交付金を受けている勘定は特定業務勘定及び一般勘定である。 ・特定業務勘定における利益剰余金は5,134,769千円。その内訳は、特定業務特別準備金を財源として固定資産を取得したことによる利益で翌事業年度以降の減価償却費と相殺されるものと、新国立競技場整備事業の旧計画に係る固定資産（建設仮勘定）で資本剰余金の損益外減損損失累計額の内数と対応関係にあるものである。 ・一般勘定における利益剰余金は2,286,083千円。その内訳は、主として有価証券の売却等に係るスポーツ振興基金による利益であり、翌事業年度以降の事業費（助成金の支払）に充てられる予定のものである。 ・目的積立金はなかった。	<評定と根拠> 評定：B 利益剰余金については、適法・適切に処理し計画を達成したことから、B評価とする。 <課題と対応> 引き続き、適法・適切に処理していくことが必要である。	評定	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
VIII-1	施設及び設備に関する計画		
当該項目の重要度、難易度	「スポーツ基本計画」に定める国際競技大会等の招致・開催等に資するもので、重要度が高い。 特に新国立競技場の整備は、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催に確実に間に合うよう完成させる必要があることから重要度、難易度ともに極めて高い。	関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート番号 0348・0349

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価			
1 長期的視野に立った施設整備・管理の実施 施設の運営に当たっては、長期的視野に立った整備計画を策定し、新国立競技場等の施設整備を推進する また、利用者本位の立場から施設整備を進めることとし、障がい者等の利便性の向上を図るよう努める。	1 施設及び設備に関する計画 別表-19のとおり 施設整備・管理の実施に当たっては、業務実施上の必要性及び施設の老朽化が進行していることにかんがみ、長期的視野に立った整備計画を策定し、計画的に新国立競技場等の施設整備を推進する。 また、利用者本	1 施設及び設備に関する計画 別表-13のとおり 施設整備・管理の実施に当たっては、業務実施上の必要性及び施設の老朽化が進行していることにかんがみ、長期的視野に立った整備計画を策定し、計画的に新国立競技場等の施設整備を推進する。 また、利用者本	<主な定量的指標> なし <その他の指標> ・施設及び設備に関する計画の進捗状況 ・新国立競技場の整備については、「新国立競技場の整備計画」に基づく整備事業の進捗状況、推進体制の整備等の状況	<主要な業務実績> ■長期的視野に立った整備計画に基づく施設整備の執行状況 (1) 新国立競技場の整備 ①新たな整備計画に基づく新国立競技場整備事業の推進 新国立競技場の整備については、平成27年8月28日に新国立競技場整備計画再検討のための関係閣僚会議（以下「関係閣僚会議」という。）において決定された新たな整備計画に基づき事業を推進し、以下のプロセスを経て、平成28年度においては工事施工業務を主体とする第II期事業の契約を締結するとともに、平成28年12月から本体工事に着工し、山留工事・掘削工事などを実施。平成29年4月からは基礎などの地下躯体工事を実施しており、平成31年11月末の竣工に向けて、順調に進捗している。 ・平成28年1月29日 新国立競技場整備事業（第I期）の契約締結 契約相手：新国立競技場整備事業大成建設・梓設計・隈研吾建築都市設計事務所共同企業体（以下「事業者」という。） 契約金額：2,491,277,040円	<評価と根拠> 評価：B 新国立競技場の整備については、「新国立競技場の整備計画」に基づき、設計業務を主体とする第I期事業が完了するとともに、工事施工業務を主体とする第II期事業の契約を締結、平成28年12月に本体工事に着工するなど、着実に推進している。 本体工事については、同年12月から山留工事・掘削工事などに着手するとともに、平成29	評価		

<p>さらに、管理運営においては、維持保全を確実に実施することで、安全の確保に万全を期する。</p> <p>新国立競技場の整備については、「新国立競技場の整備計画」(※)に基づき、着実に推進する。また、「新国立競技場整備に係る財政負担について」に基づき、必要な財源を確保する。その際、「検証委員会報告」を踏まえて、必要な体制を整備する。「新国立競技場の整備計画」において「大会後は(中略)民間事業への移行を図る」とされており、今後の政府における検討に参画し、所要の対応を行う。</p> <p>(※)「新国立競技場の整備計画(抄)」</p> <p>3. 工期</p> <p>(1)新国立競技場の完成が大会に合うよう、工期</p>	<p>位の立場から施設整備を進めることとし、特に障がい者等の利便性の向上を図るよう努める。</p> <p>さらに、施設の管理運営に当たっては、維持保全を確実に実施することにより、利用者の安全の確保に万全を期する。</p> <p>新国立競技場の整備については、「新国立競技場の整備計画」に基づき、着実に推進する。また、「新国立競技場整備に係る財政負担について」に基づき、スポーツ振興くじの売上確保等により必要な財源を確保する。その際、検証委員会報告等を踏まえ、プロジェクト推進体制の整備を図るため、平成27年度末までに以下の取組を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業全体を統括する、適切な権限と責任を有する「プロジェクト・マネージャー」の明確化 ・専門的知識を 	<p>位の立場から施設整備を進めることとし、特に障がい者等の利便性の向上を図るよう努める。</p> <p>さらに、施設の管理運営に当たっては、維持保全を確実に実施することにより、利用者の安全の確保に万全を期する。</p> <p>新国立競技場の整備については、「新国立競技場の整備計画」に基づき、着実に推進する。また、「新国立競技場整備に係る財政負担について」に基づき、スポーツ振興くじの売上確保等により必要な財源を確保する。その際、検証委員会報告等を踏まえて整備した新たなプロジェクト推進体制の下、以下の取組を行い、新国立競技場の整備を着実に推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門人材の配置等による体制の強化 ・「新国立競技場の整備計画」において設定された上限に 		<p>契約期間：平成28年1月30日～平成29年1月31日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年8月26日～9月1日 <p>第Ⅱ期事業（工事施工、設計意図伝達、工事監理）契約に向けた、JSCと優先交渉権者による価格等の交渉</p> <p>ア 設計内容が業務要求水準書を満たしていること</p> <p>イ 提案工期（平成31年11月）内に工事が完了できること</p> <p>ウ 見積価格が提案事業費（工事費約1490億円）を超えないことを確認。この結果を建築の専門家等で構成する新国立競技場整備事業の技術提案等審査委員会（以下「技術提案等審査委員会」という。）において調査審議（8月26日（第12回）、8月31日（第13回））。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年9月30日 <p>関係関係会議（第6回）による第Ⅱ期事業契約に係るプロセスの点検</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年10月4日 <p>新国立競技場整備事業（第Ⅱ期）の契約締結</p> <p>契約相手：新国立競技場整備事業大成建設・梓設計・隈研吾建築都市設計事務所共同企業体</p> <p>契約金額：150,494,490,000円</p> <p>（うち、工事費の契約金額：148,999,921,200円）</p> <p>契約期間：平成28年10月5日～平成31年11月30日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年12月11日 <p>新国立競技場整備事業 起工式</p> <p>コスト及び工期については、事業者との間で締結した「新国立競技場整備事業に関する事業協定書」において、「提案事業費の遵守」及び「完成期限の遵守」を規定するとともに、技術提案等審査委員会を改組し、同じメンバーにより設置した「新国立競技場整備事業に係るアドバイザー会議」の確認・助言を得つつ、引き続き、事業費、工期の遵守状況を確認しながら事業を進捗する。</p> <p>②関係関係会議等への報告</p> <p>平成28年9月30日開催の関係関係会議（第6回）において、JSCから新国立競技場整備事業の第Ⅱ期事業契約に係るプロセスについて説明し、それらが適切であるものとして点検がなされた。</p> <p>平成29年3月31日開催の関係関係会議（第7回）では、新国立競技場整備事業の進捗状況についてJSCから報告し、整備事業が順調に進捗しているとの点検がなされた。</p> <p>また、文部科学副大臣が主宰する「新国立競技場整備事業に関する連絡会議」において、適宜、進捗状況等を報告し、関係者間での情報共有を図った（平成28年4月18日、6月29日、9月30日、11月24日、平成29年3月3日の計5回）。</p> <p>③大会後の運営管理に関する検討への参画</p> <p>平成27年12月22日開催の関係関係会議（第5回）において設置が決</p>	<p>年4月からは基礎などの地下躯体工事を実施しており、平成31年11月末の竣工に向けて、順調に進捗している。</p> <p>第Ⅱ期事業の契約に当たっては、①設計内容が業務要求水準書を満たしていること、②提案工期（平成31年11月）内に工事が完了できること、③見積価格が提案事業費（工事費約1490億円）を超えないことを確認し、関係関係会議による点検を経て、契約締結に至っており、これらについては、事業者との間で締結した事業協定書において、「提案事業費の遵守」及び「完成期限の遵守」を規定するとともに、「新国立競技場整備事業に係るアドバイザー会議」の確認・助言を得つつ、引き続き、事業費、工期の遵守状況を確認しながら事業を進捗する。</p> <p>また、検証委員会報告書の内容を踏まえ、引き続き、担当理事が新国立競技場設置本部長を兼務し、「プロジェクト・マネージャー」として事業全体を統括するマネジメント体制の下で、外部から専門人材を増員するなど体制の強化を図った。</p>	
---	---	--	--	---	---	--

<p>の期限は、平成32年(2020年)4月末とする。また、国際オリンピック委員会(IOC)等の要請を踏まえ、同年1月末を工期短縮の目標とした技術提案を求め、工期を極力圧縮するものとする。</p> <p>4. コストの上限</p> <p>(1) 新国立競技場のスタジアム本体及び周辺整備に係る工事費の合計額(施工前に先行実施する予定の関連工事を含む)は、上記2. 及び3. を前提として、1,550億円以下とする。なお、賃金又は物価等の変動が生じた場合の工事請負代金額の取扱いについては、公</p>	<p>有する広報担当及びスポークスマンを明確化した広報体制の整備</p> <p>また、平成28年度以降にわたって、新たな推進体制の下、以下の取組を行い、新国立競技場の整備を着実に推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門人材の配置等による体制の強化 ・「新国立競技場の整備計画」において設定された上限に基づくコストマネジメントの実施 ・定例的なマスメディア向けブリーフィングの実施、ホームページを通じた適時適切な情報発信などによるプロセスの透明性の向上 ・関係関係会議の点検を受けるための、整備の進捗状況の報告 <p>「新国立競技場の整備計画」において「大会後は(中略)民間事業への移行を図る」とされており、政府における検討に参画し、所要の対応を行う。</p> <p>なお、平成25年度補正予算(第1号)により追加的に措置された運営費交付金については、「好循環実現のための経済対策」(平成25年12月5日閣議決定)の「オリンピック・パラリンピック施設の整備等」のために措置されたことを認識し、新国立競</p>	<p>基づくコストマネジメントの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定例的なマスメディア向けブリーフィングの実施、ホームページを通じた適時適切な情報発信などによるプロセスの透明性の向上 ・関係関係会議の点検を受けるための、整備の進捗状況の報告 <p>「新国立競技場の整備計画」において「大会後は(中略)民間事業への移行を図る」とされており、政府における検討に参画し、所要の対応を行う。</p> <p>なお、平成25年度補正予算(第1号)により追加的に措置された運営費交付金については、「好循環実現のための経済対策」(平成25年12月5日閣議決定)の「オリンピック・パラリンピック施設の整備等」のために措置されたことを認識し、新国立競</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい者等の利便性の向上等、利用者本位の立場からの施設整備の実施状況 	<p>定された「大会後の運営管理に関する検討ワーキングチーム」(座長:文部科学副大臣)に、メンバーとして新国立競技場担当理事が参画している(平成28年4月18日、5月31日、7月12日、7月14日、9月5日、9月27日の計6回)。</p> <p>④専門人材の配置等による体制の強化</p> <p>Ⅷ-2 人事に関する計画を参照</p> <p>⑤広報・情報発信の充実</p> <p>1-6-(5) 広報の充実を参照</p> <p>⑥その他工事等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本青年館・日本スポーツ振興センター本部棟新営工事 平成27年6月～平成29年7月 ・明治公園橋等とりこわし工事 平成28年2月～平成28年12月 ・国立競技場関連施設地下躯体とりこわし等工事 平成28年5月～平成28年12月 ・旧国立競技場敷地地下水管の迂回路設計等の業務委託 平成28年5月～平成29年9月 ・旧国立競技場敷地排水管の迂回路試掘調査 平成29年1月～平成29年4月 <p>(2) 施設整備計画に基づく施設整備工事</p> <table border="1" data-bbox="884 782 1489 1013"> <thead> <tr> <th>施設整備の内容</th> <th>計画額(千円)</th> <th>実績額(千円)</th> <th>差額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>JISS 本館出入口自動ドア等改修工事(補正)</td> <td>64,385</td> <td>62,338</td> <td>△2,047</td> </tr> <tr> <td>国立代々木競技場耐震改修工事実施設計</td> <td>320,198</td> <td>319,896</td> <td>△302</td> </tr> <tr> <td>平成28年度計</td> <td>384,583</td> <td>382,234</td> <td>△2,349</td> </tr> </tbody> </table> <p>■利用者本位の立場からの施設整備状況</p> <p>(1) 国立競技場</p> <ul style="list-style-type: none"> ・霞ヶ丘競技場ラグビー場グラウンド芝生張替工事 ・霞ヶ丘競技場東テニスコングリート塀鉄骨補強 ・霞ヶ丘競技場、代々木競技場各所サイン改修工事 ・代々木競技場フットサルコートライン芝修繕 ・代々木競技場フットサルコート照明器具交換 <p>(2) JISS・NTC</p> <p>平成28年度においては、トレーニング体育館及びHPGのパラアスリートの利便性向上を見据え、車いす用トイレの新設整備を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・トレーニング体育館前車いす使用者用トイレ新設工事 	施設整備の内容	計画額(千円)	実績額(千円)	差額(千円)	JISS 本館出入口自動ドア等改修工事(補正)	64,385	62,338	△2,047	国立代々木競技場耐震改修工事実施設計	320,198	319,896	△302	平成28年度計	384,583	382,234	△2,349	<p>同じく検証委員会報告書の内容を踏まえ、引き続き、担当理事が窓口となり、専門的な知識を有する総括役、企画調整役と連携する広報体制の下で、「マスメディア向け定例ブリーフィング」(毎月1回程度)を実施するとともに、マスメディア向け配布資料をホームページ上に公開するなど情報発信の取組を行っている。</p> <p>新国立競技場の整備については、「新国立競技場の整備計画」(平成27年8月28日新国立競技場整備計画再検討のための関係関係会議決定)に基づき、着実に推進していること、また、施設整備・管理の実施に当たっては、利便性の向上及び安全確保の観点から整備を実施できたことから、年度計画どおりに業務を実施しており、B評価とする。</p> <p><課題と対応></p> <p>引き続き、新国立競技場の整備について、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に確実に間に合うよう、国と一体となって計画的に整備を進めていく必要がある。</p> <p>また、国立代々木競技</p>	
施設整備の内容	計画額(千円)	実績額(千円)	差額(千円)																			
JISS 本館出入口自動ドア等改修工事(補正)	64,385	62,338	△2,047																			
国立代々木競技場耐震改修工事実施設計	320,198	319,896	△302																			
平成28年度計	384,583	382,234	△2,349																			

<p>共工事標準 請負契約約 款(昭和25 年2月21 日中央建設 業審議会作 成)第25条 (賃金又は 物価の変動 に基づく請 負代金額の 変更)に準ず るものとし る。 (2)上記(1) の工事費と は別途必要 となる当該 工事に係る 設計・監理等 の費用は、4 0億円以下 とする。</p>	<p>略)民間事業への 移行を図る」とさ れており、今後の 政府における検討 に参画し、所要の 対応を行う。 なお、平成25 年度補正予算(第1 号)により追加的に 措置された運営費 交付金について は、「好循環実現の ための経済対策」 (平成25年12月 5日閣議決定)の 「オリンピック・ パラリンピック施 設の整備等」のた めに措置されたこ とを認識し、新国 立競技場の整備に 向けた対応に資す る経費に充てる。 新国立競技場の整 備に必要な業務 (上記の補正予算 により措置された 事業を含む。)の実 施に当たっては、 定期的に文部科学 省に報告し、文部 科学省から改善を 求められた場合に は、これに適切に 対応する。</p>	<p>技場の整備に向け た対応に資する経 費に充てる。新国 立競技場の整備に 必要な業務(上記 の補正予算により 措置された事業を 含む。)の実施に当 たっては、定期的 に文部科学省に報 告し、文部科学省 から改善を求めら れた場合には、こ れに適切に対応す る。</p>	<p>・施設の管理運営に当 たつての維持保全 の実施状況</p> <p><評価の視点> 長期的視野に立った 施設整備が行われて いるか。 利用者本位の施設整 備が行われているか。 安全の確保に万全を 期しているか。</p>	<p>■施設の維持保全に関する状況</p> <p>各施設の施設管理担当部門を中心として「施設保全マニュアル」に基づき定期点検及び日常的な点検を行い危険箇所の早期発見に努めており、必要に応じて修繕を実施。</p> <p>(1)平成28年度に実施した主な安全対策工事</p> <ul style="list-style-type: none"> ・霞ヶ丘競技場ラグビー場北・東スタンドモルタル剥離補修工事 ・霞ヶ丘競技場ラグビー場自動火災報知設備補修工事 ・代々木競技場第一体育館ノンスリップ補修工事 ・代々木競技場第一体育館正面入口建具損傷修繕工事 ・代々木競技場第一体育館フロア損傷修繕工事 ・代々木競技場室内水泳場手摺り修繕工事 <p>(2)平成28年度に実施した主な施設維持保全工事</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JISS 競泳プール可動床点検整備 (オーバーホール) ・JISS サッカー場直流電源装置部品及び蓄電池交換 ・NTC 屋内トレセン空気熱源スクルーヒートポンプの整備点検 (オーバーホール) ・NTC 宿泊施設非常用自家用発電機始動用蓄電池交換 	<p>場においても、平成 29 年度から実施する耐震 改修工事に向けて準備 を進めているところで あり、必要な体制等を整 備し、計画的に改修工事 を進めるとともに、2020 年東京オリンピック・パ ラリンピックの競技会 場として施設の整備も 進める必要があるため、 東京オリンピック・パラ リンピック組織委員会 等の関係機関と連携を 図っていく。</p>	
--	--	--	---	--	---	--

4. その他参考情報

--

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
VIII-2	人事に関する計画		
当該項目の重要度、難易度	新国立競技場の整備、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催等を踏まえた業務量の増への対応が求められ、難易度が高い。	関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート番号 0348

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
総人件費(千円)	—	2,522,044	2,505,017	2,853,782	3,126,715	3,272,431		
特殊経費を除く	—	—	2,505,017	2,853,782	2,944,087	2,879,959		
研修参加者数	—	698	946	1,382	1,495	1,375		
採用に占める女性の割合(%)	30.0	37.5	38.5	58.6	35.7	22.7		

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価	
2 人事に関する事項 総人件費の抑制に留意しつつ、質の高い業務運営を推進するため、研究・支援や施設運営等の多様な業務に必要な優れた人材の確保及び研修の実施等による資質向上を図る。 特に新国立競技場の整備を着実に推進するため、適切な権限と	2 人事に関する計画 (1) 職員の採用等 総人件費の抑制に留意しつつ、質の高い業務運営を推進するため、研究・支援や施設運営等の多様な業務に必要な優れた人材の確保を図る。 特に新国立競技場の整備を着実に推進するため、平成27年度末までに適切な権限と責任を有するプロジェ	2 人事に関する計画 スポーツ基本法・スポーツ基本計画等に基づくセンターの役割を踏まえ、平成25年度に新たにセンター内で整理した「人事・人材育成の基本的な考え方」に基づき、人事管理方針の策定・実践を行うとともに、次の採用・育成等の取組を行う。 (1) 職員の採用等 職員の採用は、総	<主な定量的指標> ・総人件費 ・研修実施回数・参加者数	<主要な業務実績> ■総人件費(給与・報酬等支給総額) 3,272,431千円(前年度比4.7%増) 総人件費については、新国立競技場整備事業の進捗に応じて業務遂行に必要な専門的人材の配置やハイパフォーマンスセンターの機能強化などの新規事業に対応した人員配置を行ったことが大きく影響し、前年度比4.7%増加しているが、引き続き見直しを図ることとする。 ■研修等の実施状況 全体における研修実施回数:180回 参加者数:1,375人 (主な研修) ・新入職員研修 ・セクシュアル・ハラスメント研修 ・中間管理者研修(文部科学省文教団体共同) ・情報セキュリティ関係研修 ・セカンドライフに関する研修	<評定と根拠> 評定:B 総人件費の増については新規事業に対応した人員配置が主な要因であるが、全体の予算を考慮し適切な人件費管理に努めた。 男女共同参画については、行動計画を定め、女性の採用及び役職登用を推進し、おおむね計画の値を達成している。 職員の採用については、法人の各事業を適正に実施するため、スポーツの振興等に強い興味と関心を有し、業務へ貢献できること	評定	

<p>責任を有するプロジェクト・マネージャーを配置し事業全体を統括させるとともに、これを支える外部専門人材を配置するなど必要な体制を整備する。</p> <p>中期目標期間中の人件費総額見込み 13,782百万円</p> <p>ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当及び休職者給与に相当する範囲の費用である。</p> <p>(2) 人材の育成等</p> <p>① 人材育成</p> <p>職員の能力向上に重点をおいた研修の内容や体系の充実等により、職員の能力開発及び高度な専門知識や技術を持った人材の育成を図る。</p> <p>② 職場環境の充実</p> <p>ハラスメントの防止、メンタルヘルスについての管理体制の充実及び男女共同参画の推進のための措置等に</p>	<p>クト・マネージャーを配置し事業全体を統括させるとともに、これを支える外部専門人材を配置するなど必要な体制を整備する。(参考)</p> <p>中期目標期間中の人件費総額見込み 13,782百万円</p> <p>ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当及び休職者給与に相当する範囲の費用である。</p> <p>(2) 人材の育成等</p> <p>① 人材育成</p> <p>職員の能力向上に重点をおいた研修の内容や体系の充実等により、職員の能力開発及び高度な専門知識や技術を持った人材の育成を図る。</p> <p>② 職場環境の充実</p> <p>ハラスメントの防止、メンタルヘルスについての管理体制の充実及び男女共同参画の推進のための措置等に</p>	<p>人件費の抑制に留意しつつ、研究・支援や施設運営等の多様な業務に必要な優れた人材を確保するため、人事交流、専門的分野での個別試験、内部登用試験等による採用方法の複線化を図る。また、適正な人員管理を行い、計画的な採用を行う。特に新国立競技場整備を着実に推進するため、平成27年度末までに適切な権限と責任を有するプロジェクト・マネージャーを配置し事業全体を統括させるとともに、これを支える外部人材を配置するなど必要な体制を整備する。</p> <p>多くの応募を得るため、就職サイトの利用等により、広く職員募集について広告を行い、優れた人材の確保に努める。</p> <p>(2) 人材の育成等</p> <p>① 職員の能力開発及び高度な専門知識や技術を持った人材を育成するため、「人事・人材育成の基本的な考え方」に基づき、職員の昇任につ</p>	<p>・職員の採用に占める女性の割合 その他男女共同参画の推進状況</p> <p><その他の指標></p> <p>・人事に関する計画の進捗・人事管理の適切な実施状況</p> <p>・優れた人材の確保の状況</p> <p>・ハラスメントの防止、メンタルヘル</p>	<p>・各事業スキルに関する研修</p> <p>■男女共同参画の推進状況</p> <p>男女共同参画に関する基本方針に基づき、女性職員の採用、管理職及び課長補佐職の登用を実施。</p> <table border="1" data-bbox="896 239 1355 446"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>計画</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>採用</td> <td>30%程度</td> <td>58.6% 17名/29名</td> <td>35.7% 20名/56名</td> <td>22.7% 10名/44名</td> </tr> <tr> <td>管理職員</td> <td>5%程度</td> <td>6.9% 5名/72名</td> <td>8.9% 7名/79名</td> <td>8.5% 7名/82名</td> </tr> <tr> <td>課長補佐</td> <td>20%以上</td> <td>26.2% 17名/65名</td> <td>27.8% 20名/72名</td> <td>29.3% 24名/82名</td> </tr> </tbody> </table> <p>■人事に関する計画の進捗・人事管理の実施状況</p> <p>・職員採用は、今後の職員退職見込を勘案した人員見通しを基本とし、専門的人材の必要性を勘案しつつ、公募を実施。「人事・人材育成に関する基本的な考え方」に基づき、今後の採用方針、人事異動に関する方針に沿って運用。</p> <p>■優れた人材の確保の状況</p> <p>(1) 統一採用試験、関係機関からの人事交流、専門分野での個別試験、内部登用試験により次の採用を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度統一試験 4人 ・平成28年度統一試験(前倒し採用) 3人 ・事務職(公募) 3人 ・専門職(公募) 9人 ・内部登用試験 3人 ・人事交流等 22人 <p>(2) 職員の公募</p> <p>法人サイトでの随時情報掲載のほか、就職サイトに記事を掲載し、「スポーツの力」を強く信じ、日本の未来に向けた業務に役職員一同取り組んでいる旨を周知。</p> <p>■新国立競技場整備事業の推進体制の強化</p> <p>新国立競技場担当理事が新国立競技場設置本部長を兼務し、「プロジェクト・マネージャー」として事業全体を統括するマネジメント体制の下で、引き続き、事業の進捗に応じて、必要な外部専門人材等を増員(9名)し、担当理事を支える体制の強化を図った。</p> <p>■職場環境の充実の状況</p> <p>(1) ハラスメント防止のための環境整備状況</p>	区分	計画	H26	H27	H28	採用	30%程度	58.6% 17名/29名	35.7% 20名/56名	22.7% 10名/44名	管理職員	5%程度	6.9% 5名/72名	8.9% 7名/79名	8.5% 7名/82名	課長補佐	20%以上	26.2% 17名/65名	27.8% 20名/72名	29.3% 24名/82名	<p>が期待できる者の公募を行い、特に新国立競技場の整備、研究・スポーツ開発推進等の業務に必要な優れた人材を確保できた。</p> <p>研修についてはハラスメント防止に取り組むほか、各部に相談員を配置し、体制の周知や意識向上を図り、ハラスメントのない働きやすい職場の形成を図ることに努めた。</p> <p>また、メンタルヘルスの予防・円滑な職場復帰に対する職員への周知と理解を図り、心の健康の保持増進を図ることに努めた。</p> <p>以上により、年度計画どおりに業務を実施し、実績を上げていることから、B評価とする。</p> <p><課題と対応></p> <p>採用については、新国立競技場の整備、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催等を踏まえた業務量の増に対応した適切な体制整備が必要である。また、外部と連携した人材交流等も必要である。</p> <p>人材の育成等については、センターを取り巻く情勢の変動、内部統制強化・男女共同参画の社会的要請等を踏まえた取組の体系化が必要である。</p>
区分	計画	H26	H27	H28																					
採用	30%程度	58.6% 17名/29名	35.7% 20名/56名	22.7% 10名/44名																					
管理職員	5%程度	6.9% 5名/72名	8.9% 7名/79名	8.5% 7名/82名																					
課長補佐	20%以上	26.2% 17名/65名	27.8% 20名/72名	29.3% 24名/82名																					

	<p>より、職場環境の充実を図る。</p> <p>このうち、男女共同参画の推進については、中期目標期間における職員の採用（出向者を除く。）に占める女性の割合を30%以上とすることを目標とする。</p>	<p>いて人材育成を踏まえた制度運用を行うほか、必要な研修及び自己研鑽の促進策等を効果的に実施する。特に、内部統制の推進に係る研修等を重点的に実施するほか、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づき策定した行動計画により女性の長期的な活躍に向けた取組を推進する。</p> <p>② ハラスメントについての管理体制の充実、ハラスメントの発生の抑制、メンタルヘルスのサポート体制の充実を図る。</p> <p>特に、メンタルヘルスに対する組織的な対応として策定した職場復帰支援プログラムの周知と円滑な職場復帰の支援に対する理解、ハラスメントに対する意識向上を図るための研修等を実施する。</p> <p>また、センタ</p>	<p>スの管理体制の充実による職場環境の充実の状況</p> <p><評価の視点></p> <p>質の高い業務運営の推進に資するものか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・苦情相談員体制を各部署に均一に配置 （2）メンタルヘルスについての管理体制充実状況 ・内部ネットワークに職場復帰支援プログラムを掲出し、常時職員が閲覧できる環境を整備 ・職員の自己管理のため、ストレスチェック、疲労蓄積度自己診断チェックを掲出 ・衛生委員会での審議を経て、『ストレスチェックの実施に係る法人としての方針』を定めるほか、Q&A をグループウェアに掲出 ・外部相談専門機関の存在と利用を再周知し、「カウンセリング利用案内」を配布 ・衛生委員会を毎月開催し、職場環境及びメンタルヘルス等に関する審議・情報提供を実施 （3）メンタルヘルスについては、退職者等の状況を確認し産業医と連携しながら、個々の意向に沿った職場復帰のプログラムを作成するなど、弾力的な復帰の方策を策定した。 		
--	--	---	---	---	--	--

			一において定めた「男女共同参画基本方針」(平成 24 年 3 月 22 日制定)に基づく目標を達成するため、女性職員の採用促進・役職登用等の男女共同参画の推進に努める。				
--	--	--	--	--	--	--	--

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報		
VIII-3	積立金の使途	
当該項目の重要度、難易度	関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート番号 0348

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
積立金の支出額（一般勘定）(千円)	—	—	129,349	1,813	1,487	1,205		

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価		
	3 積立金の使途 前中期目標期間の最終年度における積立金残高のうち、文部科学大臣の承認を受けた金額については、独立行政法人日本スポーツ振興センター法に定める業務の財源に充てる。	3 積立金の使途 前中期目標期間の最終年度における積立金残高のうち、文部科学大臣の承認を受けた金額については、独立行政法人日本スポーツ振興センター法に定める業務の財源に充てる。	<主な定量的指標> ・積立金の支出額 <評価の視点> 中期計画に合致した適切な内容か	<主要な業務実績> ■積立金の支出の有無及びその使途 (1) 一般勘定（文部科学大臣の承認を受けた金額） 科研費間接経費で取得した固定資産の減価償却費相当額 1,205 千円 (2) その他の勘定（独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づく） 積立金の支出はなかった。	<評定と根拠> 評定：B 積立金を適切に支出し、計画を達成したことから、B評価とする。 <課題と対応> 引き続き、中期計画のとおり適切な支出を行うことが必要である。	評定	

4. その他参考情報

参考データ

資料－１：平成２８年度国立競技場稼働状況

資料－２：平成２８年度国立スポーツ科学センター・ナショナルトレーニングセンター稼働状況

資料－３：国際競技力向上のための研究・支援等に関する事項

資料－４：国立スポーツ科学センター業績評価委員会 平成２８年度事後評価票

資料－５：平成２８年度調達等合理化計画自己評価

資料－６：日本スポーツ振興センターのスポーツ施設の管理・運営業務の実施状況

資料－７：日本スポーツ振興センター組織変遷図

資料－８：国立競技場等施設整備計画（５か年計画）

資料－９：平成２８年度職員研修実施状況

平成28年度国立競技場稼働状況

1 国立霞ヶ丘競技場

①ラグビー場

ア 稼働日数内訳

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
スポーツ利用	5	6	9	6	2	11	8	11	12	8	5	2	85
ラグビー	5	5	6	5	2	11	8	11	12	8	5	2	80
内訳 その他スポーツ	0	1	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	5
一般利用	0	0	1	1	5	1	2	0	0	1	1	1	12
内訳 フラッシュショー	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
内訳 その他	0	0	1	0	5	1	2	0	0	1	0	1	11
合計	5	6	10	7	7	12	10	11	12	8	6	3	97

イ 芝生養生

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
実施日数(日)	19	19	13	17	16	14	18	18	18	22	18	18	210

ウ 入場者数

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
総入場者数(人)	19,034	23,489	19,543	21,809	30,886	65,441	28,593	73,540	60,791	72,732	17,948	285	434,091
有料入場者数(人)	17,293	20,448	3,712	18,889	26,821	66,455	25,881	74,170	55,991	69,387	15,651	0	394,698

②テニスコート

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
稼働日数(日)	28	29	28	29	29	28	30	28	27	26	26	30	338
利用者数(人)	2,312	2,522	2,303	2,450	2,275	2,190	2,541	2,347	2,367	2,226	2,103	2,416	28,112

④スポーツ博物館

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
博物館開館日数(日)													
博物館入場者数(人)													0
図書館開館日数(日)	3	5	2	3	6	4	1	3	1	0	0	0	28
図書館利用者数(人)	3	8	2	7	6	5	1	4	1	0	0	0	37

※陸上競技場建替工事のため、博物館はH26.5/7より休館。また図書館は現在事前予約の上、閲覧・複写サービスを実施。

2 国立代々木競技場

①第一体育館

ア 稼働日数内訳

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
スポーツ利用	14	8	21	6	3	6	1	16	4	15	1	8	103
バレーボール													0
バドミントン													25
体操・新体操	3	4	4	3				12		15		4	23
レスリング													3
内訳 サッカー・フットサル													7
アイススケート	8												8
格闘技・武術	3	4	14	3	3			3					3
その他スポーツ	3	4	14	3	3			3					34
一般利用	15	21	8	22	22	21	27	11	24	11	23	22	227
コンサート	8	17	0	13	22	15	24	9	24	8	16	11	167
内訳 展示会・物販	4	0	0	0	0	6	3						24
その他	3	4	8	9				2		3	1	6	36
合計	29	29	29	28	25	27	28	27	28	26	24	30	330

イ 施設整備等

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
実施日数(日)	1	1	1	1	2	2	3	2	2	2	4	1	22

ウ 入場者数

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
総入場者数(人)	149,460	157,226	66,016	182,924	148,260	111,809	149,533	100,480	143,322	98,144	104,111	107,105	1,518,390
有料入場者数(人)	113,360	128,172	18,518	153,247	138,970	91,557	136,813	66,862	132,361	82,202	85,731	70,800	1,218,593

②第二体育館
ア 稼働日数内訳

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
スポーツ利用	14	23	24	13	17	22	21	29	21	23	15	23	245
バドミントン	9	19	14	5	8	7	8	14	10	7	9	17	127
卓球	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	2	4
バドミントン 体操・新体操	0	0	0	0	0	0	0	3	4	0	3	0	10
内訳	0	0	1	0	0	3	4	0	3	0	0	0	11
レスリング	0	4	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	8
テコンドー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
格闘技・武術	4	0	3	3	6	3	4	7	0	0	3	0	35
その他スポーツ	1	0	0	5	3	7	5	5	0	14	0	2	48
一般利用	7	2	5	14	10	7	5	0	6	1	2	3	62
コンサート	0	0	2	5	7	0	0	0	4	0	0	0	18
内訳	0	0	0	3	3	0	0	0	0	1	0	0	7
展示会・物販	7	2	3	6	0	7	5	0	2	0	2	3	37
その他	7	2	3	6	0	7	5	0	2	0	2	3	37
合計	21	25	29	27	27	29	26	29	27	24	17	26	307

イ 施設整備等

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
実施日数(日)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
	5	1	0	1	2	0	3	1	1	1	3	1	19

ウ 入場者数

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
総入場者数(人)	18,926	28,143	31,611	31,232	39,934	32,406	33,792	35,579	36,796	21,514	19,399	30,490	359,822
有料入場者数(人)	10,233	14,933	16,542	12,859	20,681	19,050	15,718	21,187	20,501	11,948	14,597	19,081	197,330

③室内水泳場

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
稼働日数(日)	28	29	28	29	29	29	29	28	25	25	26	29	334
利用団体数(団体)	755	698	757	808	876	815	814	793	672	664	740	829	9,221
利用者数(人)	12,716	12,115	12,674	13,456	13,448	13,212	12,553	12,326	10,188	10,423	11,643	13,056	147,810

④フットサルコート

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
利用日数(日)	29	30	29	30	30	29	30	29	29	29	28	27	350
利用時間数(時)	819.0	798.5	843.0	843.0	768.5	781.5	868.0	826.5	791.0	841.0	752.5	888.5	9,821.0
利用団体数(団体)	429	409	434	426	386	382	450	424	398	412	392	442	4,984
利用人数(人)	8,244	8,096	8,679	8,283	7,127	7,741	8,950	8,116	7,591	7,349	6,880	7,757	94,813
利用時間数(時)	0	6	0	6	0	6	6	6	6	6	6	6	60
利用団体数(団体)	0	1	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	10
利用人数(人)	0	30	0	21	30	24	30	30	30	30	30	30	285
教室	1,701	1,997	1,665	1,829	1,564	1,621	1,799	1,631	1,853	1,660	1,497	1,608	20,425
利用団体数(団体)	54	57	32	51	33	53	49	54	62	49	55	65	614
大会	432	460	258	466	259	443	403	427	493	390	440	528	4,999
利用団体数(団体)	483	467	466	478	420	436	500	479	461	462	448	508	5,608
利用人数(人)	10,377	10,583	10,602	10,599	8,980	9,829	11,182	10,204	9,967	9,429	8,847	9,923	120,522

⑤園地

ア 原宿プラザ

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
延べ日数(日)	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2
入場者数(人)	0	0	0	0	1,124	0	0	0	0	0	0	0	1,124

※8/20～21 SUNSTER presents J-WAVE SUMMER JAM 2016を開催

イ 渋谷プラザ

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
延べ日数(日)	30	31	28	31	29	26	31	30	31	27	28	29	351
入場者数(人)	19,253	25,609	27,986	22,599	25,935	16,368	27,432	26,001	24,157	22,117	20,457	26,071	283,985

ウ その他の園地

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
延べ日数(日)	0	0	0	5	5	0	0	0	0	0	0	0	10
入場者数(人)	0	0	0	29,878	42,488	0	0	0	0	0	0	0	72,366

※7/27～8/5 a-nation2016を開催

⑥会議室

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
稼働時間(時間)	291	333	349	619	573	686	302	184	232	353	338	294	4,554
利用団体数(団体)	21	30	25	25	28	33	20	19	22	22	16	22	283
利用者数(人)	1,413	2,282	772	1,907	2,116	2,948	858	1,167	1,795	1,381	1,253	1,424	19,316

平成28年度国立スポーツ科学センター・ナショナルトレーニングセンター稼働状況

1 メディカルチェックサーベイス

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
実施日数(日)	5	2	7	3	2	4	1	2	1	2	11	12	68
NF要望 チェック	38	26	78	20	19	25	8	25	8	14	112	156	734
実施人数(人)	13	11	8	2	1	5	14	6	3	1	1	10	75
派遣前 チェック	201	140	89	10	6	32	216	66	14	2	9	152	937
実施人数(人)	201	140	89	10	6	32	216	66	14	2	9	152	937
合計(人)	239	166	167	30	25	57	224	91	155	114	165	238	1,671

2 診療・リハビリテーション

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
診療日数(日)	23	23	26	25	22	20	20	20	19	19	22	22	261
内科(件)	347	255	366	339	209	139	406	332	191	171	184	241	3,180
整形外科(件)	332	323	401	316	169	248	230	250	326	271	312	295	3,473
歯科(件)	88	72	110	89	57	61	76	83	76	80	82	83	957
眼科(件)	5	0	6	6	5	1	5	12	4	2	15	8	69
耳鼻科(件)	10	3	0										13
婦人科(件)	69	60	71	36	24	61	30	42	54	50	52	51	600
皮膚科(件)	28	35	34	18	32	23	28	38	28	23	32	35	354
栄養(件)	24	20	21	25	9	13	8	9	13	17	18	22	199
心療内科(件)	1	4	2	2	2	0	3	3	3	2	3	3	28
メンタル(件)	16	8	15	14	4	20	15	13	12	3	9	8	137
リハビリ(件)	911	902	1,072	812	543	613	607	646	619	734	943	985	9,387
クライオセラピー(件)	1	4	3	0	0	2	1	1	0	0	0	0	12
合計(件)	1,832	1,686	2,101	1,657	1,054	1,181	1,409	1,429	1,326	1,353	1,650	1,731	18,409

3 国立スポーツ科学センター
①射撃、アーチェリー実験・練習場、ハイハイアームズジム、トレーニング体育館

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
射撃	27	25	24	31	17	20	27	23	23	27	27	27	298
NF利用者数(人)	88	70	66	119	75	44	75	76	60	179	277	149	1,278
アーチェリー実験・練習場	16	28	21	24	20	15	20	24	17	25	23	25	258
NF利用者数(人)	89	218	116	171	110	55	83	144	182	335	139	207	1,849
トレーニング室	27	26	29	31	27	29	30	24	27	26	26	22	324
NF利用者数(人)	143	110	144	289	149	152	82	74	60	118	189	104	1,614
ハイハイアームズジム	30	31	30	31	30	30	31	30	28	28	27	31	357
NF利用者数(人)	627	713	801	592	339	652	622	448	531	798	817	606	7,546
トレーニング体育館	30	31	30	31	31	30	30	30	28	28	27	31	358
NF利用者数(人)	1,243	1,329	1,379	1,259	504	944	1,247	1,210	1,242	1,601	1,688	1,461	15,107
合計	2,190	2,440	2,506	2,430	1,177	1,847	2,109	1,952	2,075	3,031	3,110	2,527	27,394

②研修室・会議室

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
研修室	6	6	20	11	9	17	13	13	13	14	14	14	150
A	225	165	947	310	216	693	592	575	768	441	802	676	6,410
研修室	8	10	19	4	10	14	10	8	9	9	14	14	129
B	280	201	332	152	238	420	260	155	73	183	375	535	3,204
研修室	18	16	13	12	2	2	4	20	10	10	8	14	129
C	253	176	201	214	18	25	60	276	169	176	144	217	1,929
研修室	10	11	14	11	3	7	9	15	8	13	6	11	118
D	118	146	100	111	55	88	158	249	91	225	78	166	1,585
会議室	3	9	6	6	4	8	18	10	4	6	7	5	86
利用者数(人)	55	166	105	113	48	137	488	168	53	125	130	141	1,729
合計	931	854	1,685	900	575	1,363	1,558	1,423	1,154	1,150	1,529	1,735	14,857

研修室A日組合計での利用者数は、研修室Aにカウント。
本表の数字(データ)は、部外者による有料利用カウントであり、JISSの業務での利用は含まれていない。

③宿泊室

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	
利用日数(日)	30	31	30	31	31	30	31	30	31	31	31	27	31	364
利用可能人数(人)	2,250	2,325	2,250	2,325	2,325	2,250	2,325	2,250	2,325	2,325	2,325	2,025	2,325	27,300
客室利用数(室)	1,356	1,351	1,407	961	816	1,036	1,381	1,307	1,140	1,233	1,452	1,257	14,697	
宿泊人数(人)	1,356	1,354	1,413	964	820	1,037	1,381	1,307	1,142	1,236	1,460	1,269	14,739	
客室稼働率(%)	62.8	60.5	65.1	43.1	36.6	48.0	61.9	60.5	51.1	55.2	74.7	56.3	56.1%	
宿泊人数稼働率(%)	60.3	59.2	62.8	41.5	35.3	46.1	59.4	58.1	49.1	53.2	72.1	54.6	54.0%	

宿泊人数稼働率は、和室に最大3名宿泊できるものとして計算した。(シングル70室、ツイン1室、和室1室)

④栄養指導食堂・喫茶室

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
朝食	1,310	1,416	1,321	868	629	910	1,201	1,146	1,070	1,069	1,370	1,090	13,400
昼食:7U-1食	1,715	2,000	1,992	1,184	893	1,345	1,957	1,642	1,694	2,121	2,311	2,034	20,888
夕食:ツイン1食	1,726	1,540	1,590	1,397	1,422	1,506	1,535	1,613	1,301	1,328	1,397	1,563	17,918
栄養指導食堂(食)	1,581	1,832	1,594	964	833	975	1,550	1,393	1,178	1,699	1,927	1,383	16,909
夕食:ツイン1食	319	317	421	318	241	294	304	275	232	245	263	315	3,544
合計	6,651	7,105	6,918	4,731	4,018	5,030	6,547	6,069	5,475	6,462	7,268	6,385	72,659
喫茶室(人)	4,364	4,113	4,778	4,351	3,736	4,436	5,084	4,527	4,299	3,944	4,405	4,546	52,583

セツトメニューには職員の利用も含む。

⑤サッカー場

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
利用日数(日)	6	7	6	8	7	6	3	3	6	4	3	5	64
専用試合数(試合)	9	12	8	13	13	10	4	5	10	8	6	8	106
専用利用総入場者数(人)	11,072	13,763	10,276	11,259	11,446	12,198	6,190	12,650	10,188	9,151	5,000	4,503	117,696
有料入場者数(人)	3,185	5,463	6,596	2,980	5,000	6,340	4,101	10,476	6,760	2,522	0	2,214	55,637
専用利用日数(日)	0	0	0	6	1	2	0	6	0	5	2	1	23
専用利用時間(時間)	0	0	0	9	1	5	0	12	0	14	6	2	49
利用者数(人)	0	0	0	120	60	145	0	450	0	1,220	200	32	2,227
利用日数(日)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
団体利用時間(時間)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
団体利用者数(人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	11,072	13,763	10,276	11,379	11,506	12,343	6,190	13,100	10,188	10,371	5,200	4,535	119,923

⑥屋外テニスコート

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
利用日数(日)	18	17	19	18	20	17	18	17	16	16	18	19	213
年間利用者数(人)	2,049	2,034	2,370	2,003	2,279	2,098	2,288	2,028	1,962	2,097	2,162	2,238	25,608
個人利用者数(人)	14	5	12	20	28	7	2	2	9	11	8	8	126
平日利用日数(日)	10	12	8	11	9	10	9	10	9	9	7	9	113
年間利用者数(人)	979	1,265	834	1,121	896	1,023	944	1,013	965	937	825	928	11,730
利用日数(日)	28	29	27	29	29	27	27	27	25	25	25	28	326
利用者数(人)	3,042	3,304	3,216	3,144	3,203	3,128	3,234	3,043	2,936	3,045	2,995	3,174	37,464

⑦戸田艦庫・合宿室・トレーニングルーム

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
エイト	8	8	8	8	8	8	9	9	9	9	9	9	102
フォア	48	48	48	48	48	48	48	48	49	49	49	49	580
概庫(艇)	106	106	106	106	106	106	107	107	106	106	106	106	1,274
その他	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	132
合計	173	173	173	173	173	173	175	175	175	175	175	175	2,088
一般	2	194	39	68	6	15	50	110	324	58	281	283	1,430
大学生	32	630	233	101	707	1,319	67	797	80	15	123	758	4,862
合宿室(人)	210	201	123	317	249	64	444	46	826	568	154	532	3,734
高校生	244	1,025	395	486	962	1,398	561	953	1,230	641	556	1,573	10,026
トレーニングルーム	25	18	25	29	8	16	14	18	26	19	19	27	244
利用人数(人)	575	224	852	679	12	116	35	170	2,367	926	1,455	1,613	9,024

⑧フットサルコート

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
	利用日数(日)	24	28	24	3	20	23	24	24	22	18	20	
利用時間数(時間)	217	218	218	20	162	202	239	249	181	158	220	227	2,311
利用人数(人)	N F	0	0	0	0	0	0	30	25	150	120	30	387
	一般	1,581	1,919	1,757	153	1,011	1,411	1,621	1,749	1,298	968	1,319	16,299
合計	1,581	1,919	1,757	153	1,011	1,411	1,651	1,781	1,323	1,118	1,439	1,542	16,686

⑨競泳プール(日本水泳連盟以外のN.F.、一般利用・水泳教室)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
	利用日数(日)	0	0	0	0	24	22	23	18	10	20	13	
水運以外N.F	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50	0	50
利用人数(人)	一般	0	0	0	0	1,199	1,150	938	652	1,212	808	795	8,013
	合計	0	0	0	0	1,199	1,150	938	652	1,262	808	795	8,063

⑩屋内テニスコート(レフトサイドコート)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
	利用日数(日)												
利用人数(人)	N F												0
	一般												0
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4 テニスコールレーシングセンター・アスリートゲルッジ

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
	利用日数(日)	30	31	30	31	31	30	31	30	31	30	27	
利用者数(人)	990	678	1,019	913	940	1,445	2,777	977	2,241	1,890	1,710	848	16,428
競泳水泳	30	31	30	28	31	30	31	30	31	30	27	31	360
テニス	885	1,650	1,370	285	361	507	980	1,135	1,605	725	1,238	760	11,501
テニス	27	30	30	27	20	27	31	29	30	30	27	31	339
テニス	500	650	540	670	667	582	636	721	757	793	351	756	7,623
テニス	30	31	29	30	29	29	31	30	29	24	27	31	350
テニス	362	288	187	225	156	219	300	238	490	329	388	1,004	4,226
テニス	21	13	21	23	24	17	18	20	23	16	14	22	232
テニス	90	40	181	169	90	90	146	144	330	138	132	118	1,668
テニス	30	31	30	29	26	29	30	30	29	31	27	30	352
テニス	1,200	2,350	800	846	744	683	901	852	635	1,092	1,395	559	12,057
テニス	29	30	28	31	31	29	30	30	31	30	27	31	357
テニス	402	464	875	710	396	689	623	1,048	764	750	1,329	633	8,683
テニス	28	27	25	27	23	27	26	27	27	27	24	28	316
テニス	311	92	203	175	205	495	314	431	470	499	345	460	4,000
テニス	27	28	27	27	27	23	26	26	26	21	23	27	311
テニス	195	347	308	492	351	336	312	286	826	148	438	257	4,296
テニス	29	31	29	31	31	30	30	30	30	31	27	31	357
テニス	874	1,061	574	544	299	1,085	1,202	635	649	860	830	1,478	10,071
テニス	30	31	30	31	31	30	31	28	28	25	26	31	352
テニス	1,176	259	130	914	533	509	560	658	533	574	803	786	7,435
テニス	30	31	29	30	31	30	30	31	30	31	27	31	359
テニス	1,065	616	636	1,415	870	485	1,093	615	745	522	1,140	1,230	10,432
テニス	30	31	30	31	26	29	27	28	30	26	24	27	339
テニス	1,380	1,475	1,650	960	1,010	1,730	1,290	1,600	1,300	1,340	1,200	1,330	16,265
テニス	10	8	14	6	9	18	19	27	21	20	14	15	181
テニス	494	218	660	421	1,556	795	205	400	1,232	734	763	1,177	8,655
テニス	30	29	29	29	28	26	30	29	16	26	26	24	322
テニス	1,331	1,160	676	1,171	784	1,255	1,122	982	602	935	958	1,117	12,093
テニス	30	31	30	31	31	30	31	30	31	31	27	31	364
テニス	3,967	4,288	3,409	3,862	1,563	3,383	3,388	3,680	4,203	3,610	3,919	4,233	43,505
テニス	6,815	6,777	5,656	5,820	2,459	6,234	6,102	6,447	7,439	6,544	7,073	6,971	74,337
合計	12,087	12,639	12,329	11,307	10,506	12,313	13,580	11,770	14,628	12,859	14,750	14,598	153,366

壁上競技：壁上トレーニング場、屋内用(NTO)：NTO屋内トレーニングセンター、JISS内トレーニング施設、テニス：屋内テニスコート(レフト及びライトサイド)、宿泊：宿泊施設(7泊-9泊4泊)

5 サクラダイニング		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
サクラダイニング	区分	6,484	6,617	5,574	5,983	2,486	6,040	6,044	6,079	7,489	6,480	7,189	7,189	73,644
	朝食	6,523	6,497	5,959	5,952	2,766	5,471	5,824	5,742	7,324	6,826	7,472	7,727	74,083
	昼食	6,253	6,081	5,874	5,893	2,663	6,078	5,609	5,716	7,379	7,097	7,605	7,320	73,568
	合計	19,260	19,195	17,407	17,828	7,915	17,599	17,477	17,537	22,192	20,383	22,276	22,236	221,295

6 障がい者アスリート		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
障がい者アスリート	区分	44	68	51	55	78	25	34	49	51	58	61	68	642
	施設：利用日数(日)	320	419	263	203	661	146	171	233	274	342	312	328	3,672
	クリニック：利用日数(日)	11	12	9	15	14	5	6	5	7	9	11	10	114
	クリニック：利用者数(人)	14	15	11	57	43	6	7	6	9	10	16	14	208
リハビリ：利用日数(日)	16	8	17	19	13	12	12	20	20	13	11	12	19	180
リハビリ：利用者数(人)	21	10	28	40	17	15	15	31	28	18	17	17	23	265

1-2 国際競技力向上のための研究・支援等に関する事項

(1) 国際競技力向上のための研究の推進

●主要研究

プロジェクト研究課題名
高強度運動パフォーマンス向上のためのトレーニング法に関する研究
疲労の予防とリカバリーに関する研究
高速移動を伴う競技種目に対する流体力学を考慮した技術・戦術評価
スポーツデータの解析に適した数理アルゴリズムの検討
トップアスリートにおける形態・機能データベースの構築

●開発

プロジェクト研究課題名	プロジェクト研究課題名
簡易的コンディション評価システムの開発	
ITを活用したトレーニング支援システムの開発	

●特別PJ

プロジェクト研究課題名	プロジェクト研究課題名
暑熱対策に関する研究	
競技会場でのサポートシステム(科学的測定およびフォームバック)の構築	
自国開催オリンピック・パラリンピックにおける実力発揮を促進する心理的要因の検討	
競技会に向けたコンディションニングに関する研究	

●課題研究

プロジェクト研究課題名	プロジェクト研究課題名
唾液中の時計タンパクを用いたコンディション評価法の検討	
競泳のスタート局面におけるグライド初期の方向転換の動作分析	
フエッジング選手における大腿部肉離れと筋力・股関節可動域の関係性	
スポーツにおける他者からの期待が心理的パフォーマンスに与える影響に関する要因の検討 ― 認知的方略と期待の捉え方に着目して―	
個人のサーカリアンフエノタイプ(朝型・夜型)の違いが運動・認知パフォーマンスの日内変動に及ぼす影響の検討 ～生体リズムと運動パフォーマンスの関連～	
硬式テニスにおける打点の分布およびインパクト特性とミスの関係	
野球の打撃における下肢運動のメカニズムおよび下肢筋群の特徴	
陸上競技短距離種目における曲走路走行中の下肢筋群の表面筋電図の特徴	
女子陸上長距離選手における1日2回のトレーニングが鉄代謝に及ぼす影響	
リフティング動作時における上肢の動作および筋活動が掌上重量に及ぼす影響	
バットの空間的な位置を決定している野球打者の関節運動の貢献	
打具を用いた対戦型球技スポーツにおける打ち損じの発生メカニズム	
スポーツ外傷急性期における高気圧酸素治療の効果についての検討	
車いすアスリートのエネルギー消費量の把握と活用	
複数映像の同期再生や映像合成についての調査・分析と開発	

●競技研究

競技	種目	テーマ
陸上	短距離・中距離・ハードル・跳躍	陸上競技選手の疾走能力と体カ・スキルとの関係
水泳	競泳	競泳の競技力向上のための研究
サッカー		エリートサッカー選手における唾液中ホルモンを用いた縦断的コンディション評価
セーリング		セーリングパフォーマンスの評価方法の構築およびオリンピック現地合宿での戦術分析
レスリング		レスリングのタックル技術及び大会に向けた急速減量に関する研究
ウエイトリフテイング		ウエイトリフテイング競技力向上のための研究
卓球		卓球の打球及び用具の特性評価に関する研究
スキー	コンバイント	スキー／コンバイントの競技力向上のための研究
	ジャンプ	スキー／ジャンプの競技力向上のための研究
スケート	スピードスケート	スピードスケート選手のトレーニングと体カに関する研究

冬季	パラ	パラアルペン	冬季シーズン中のコンディショニングに関する研究
	種目横断	雪上系	雪上における運動強度の定量 GPS、慣性センサを用いた動作分析及び用具の性能評価

●共同研究

研究課題名		共同研究相手先
コンプレッショングーマント(コンプレッショングエア)が疲労回復とパフォーマンスに及ぼす効果に関する研究		株式会社マツキヤン エリクソン
実践知と科学知との融合に基づいた走パフォーマンス向上のためのトレーニングモデルの構築		青山学院大学
コンタクトスポーツに特有なタックル動作における頸部・肩関節にかかる応力の解析と外傷予防への取り組み		順天堂大学
鶏肉摂取が骨格筋カルシウム濃度及び高強度運動パフォーマンスに及ぼす影響		日本ハム株式会社
ITを活用したトレーニング支援システムの開発(ウェアラブルセンサー機器の開発)		株式会社日立製作所
競泳選手の身体特徴抽出に関する研究		アジックススポーツ工学研究所
スプリンターの走行動作に関する研究		アジックススポーツ工学研究所
スピードスケート競技における素材・スーツが及ぼす空気抵抗削減について		美津濃株式会社
把持したボールに回転を与えるメカニズムの解明		國學院大學
モーションセンサーを用いたランニング動作の測定評価		筑波大学
スキー競技用衣類の表面加工の違いが空気力に及ぼす影響		オノヨネ株式会社
東京オリンピック記念体力測定		公益財団法人 日本体育協会
自転車競技におけるヘルメット形状と乗車姿勢が空気抵抗に及ぼす影響		日本体育大学
栄養指導食堂における料理選択をもとにした献立評価の検討		シダックス株式会社

(2) 国際競技力向上のための総合的支援

●医・科学サポート

分野名
1 フットネスイスポーツ
2 トレーニング指導
3 心理サポート
4 栄養サポート
5 動作分析
6 レース・ゲーム分析
7 映像技術サポート
8 情報技術サポート

●風洞実験棟の活用状況

		研究課題
1	高速移動を伴う競技種目に対する流体力学を考慮した技術・戦術評価	主要研究
2	スキー／コンバインドの競技力向上のための研究	競技研究
3	スピードスケート競技における素材・スーツが及ぼす空気抵抗削減について(ミ)	共同研究
4	スキー競技用衣類の表面加工の違いが空気力に及ぼす影響(オソヨネ)	共同研究
5	自転車競技におけるヘルメット形状と乗車姿勢が空気抵抗に及ぼす影響(日体)	共同研究

【総括評価票】

国立スポーツ科学センター業績評価委員会 平成28年度事後評価票

事業名	スポーツ医・科学研究事業	事業部会長	鈴木 康弘
-----	--------------	-------	-------

評価委員氏名	武者春樹、伊藤章、八田秀雄、村木征人、山本正嘉
--------	-------------------------

1. 事業実績	
(1) 競技研究	
<p>・競技研究は、前年度末に競技団体から提出された医・科学サポート申請書の申請内容とこれまでのJISSによる研究とサポートの実績を踏まえ、各種目担当者が担当種目の競技力向上に直接的に関わる問題を解決することを目的として平成28年度は合計13件実施した。予算の配分は、種目担当者が上記の目的に基づいて執筆した研究実施計画書をスポーツ医・科学支援事業部会内WGで精査し、内容の妥当性を検討した上で決定した。</p>	
(2) 基盤研究・外部資金研究・共同研究	
<p>・主要研究・開発・特別プロジェクト研究は、各研究代表者が研究実施計画書を提出した後、スポーツ医・科学研究事業部会においてプレゼンテーションを行い、平成27年度の実績を踏まえた上で、予算計画の妥当性を検討し、予算措置を行った。</p> <p>・課題研究は、科学研究費助成事業に応募した研究員・職員に限り申請できることとし、研究費配分額の上限は個人研究が60万円、グループ研究が100万円とした。研究の採択及び配分額は、研究企画提案書の内容の得点(10点満点)によって決定した。今年度は個人研究が13件、グループ研究が3件の応募があり、すべての研究企画を採用したが、1件辞退(科研費(研究活動スタート支援)採用者1名)があり、合計15件実施した。</p> <p>・科研費研究実績としては、平成27年度からの継続研究が25件、平成28年度新規採択研究が6件(採択率30%)であった。</p> <p>・共同研究は15件の申請があり、スポーツ医・科学研究事業部会での審議を経てすべて実施することとなったが、被験者(トプアスリート)のスケジュールが合わないという理由で実施できなかった研究が1件あった。</p> <p>・受託研究は1件の申請があり、スポーツ医・科学研究事業部会での審議を経て実施した。</p> <p>・国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED)の委託研究の分担者の依頼が2件あり、実施した。</p>	
(3) 運営・管理	
<p>・「スポーツ医・科学研究事業部会」を計15回開催し、事業上の課題解決のための議論や事業計画の立案作業を行った。</p> <p>・スポーツ医・科学研究事業部会に紐づく「図書委員会」を11回開催した。</p> <p>・JISS内における研究成果の共有とJISS事業における成果の活用促進を目的として、スポーツ医・科学支援事業と連携した「研究・支援活動 報告検討会」を4月から3月までに計15回開催した。</p> <p>・外部講師を招いて講演していただき、情報を交換することでJISS研究員の資質向上を図り、JISS各事業の円滑な運営と国際競技力向上に寄与することを目的とした「JISS医・科学セミナー」を3回開催した。</p> <p>・主要研究・開発・特別プロジェクト研究は、平成27,28年度の2年計画のため、3月に研究成果報告会を開催して各研究課題(研究代表者)の評価を実施し、平成29年度からの研究計画に反映させた。</p>	

2. 予算執行状況				
区分	当初予算額(千円)(A)	変更予算額(千円)(B)	執行見込額(千円)(C)	執行率(C)/(B)
研究予算	61,339	66,948	55,520	82.9%
競技研究	23,000	22,575	17,990	79.7%
基盤研究	18,439	22,013	18,406	83.6%
主要研究	11,949	15,064	13,241	87.9%
高強度運動パフォーマンス向上のためのトレーニング法に関する研究	4,000	4,860	3,871	79.7%
疲労の予防とリカバリーに関する研究	5,000	5,400	4,857	89.9%
高速移動を伴う競技種目に対する流体力学を考慮した技術・戦術評価	1,000	2,855	2,676	93.7%
スポーツデータの解析に適した数理アルゴリズムの検討	1,200	1,200	994	82.8%
トプアスリートにおける形態・機能データベースの構築	749	749	843	112.6%
課題研究	6,490	6,949	5,165	74.3%
開発	7,500	9,500	9,393	98.9%
簡易的コンディション評価システムの開発	1,500	1,500	1,434	95.6%
ITを活用したトレーニング支援システムの開発	6,000	8,000	7,959	99.5%
特別プロジェクト	12,400	12,860	9,731	75.7%
暑熱対策に関する研究	2,000	2,000	1,814	90.7%
競技会場でのサポートシステム(科学的測定およびフィードバック)の構築	2,200	2,200	1,185	53.9%
自国開催オリンピック・パラリンピックにおける実力発揮を促進する心理的要因の検討	1,200	1,200	1,042	86.8%
競技会に向けたコンディショニング	7,000	7,460	5,690	76.3%
共通予算	37,166	31,557	34,177	108.3%
視察・学会・旅費・参加費	12,382	12,733	8,735	68.6%
備品・消耗品	2,533	1,378	9,985	724.6%
図書費	5,150	5,576	5,576	100.0%
ソフトライセンス料	5,540	4,844	4,844	100.0%
その他	11,561	7,026	5,037	71.7%

3. 研究実績		
項目	平成28年度実績(件)	平成27年度実績(件)
原著論文・実践研究・事例報告(英文)	30	27
原著論文・実践研究・事例報告(和文)	22	36
著書・総説	57	38
報告書	2	6
スポーツ関連雑誌等	17	30
講演・シンポジウム・学会発表(海外)	39	34
講演・シンポジウム・学会発表(国内)	183	167
講習会・研修会	176	152

4. 評価			
評価の視点	説明	評価	
研究実績	<p>英文・和文を合わせた「原著論文・実践研究・事例報告」の件数は52件であり、平成27年度の63件から減少した。これは和文件数の減少によるものであるが、この背景には、著書・総説数の増加や、JISSジャーナルとして発行しているSports Science in Elite Athletes Support(SSEAS)への論文投稿を促したことが影響している(投稿数14件:5件受理、2件却下、7件審査中)と考えられる。一方、海外・国内を合わせた「講演・シンポジウム・学会発表」の件数は222件であり、平成27年度の201件から増加した。</p> <p>平成29年3月14日時点における英文論文の総論文数は225報、総被引用数は1,686回であり、1論文あたりの平均被引用数は7.5回であった。</p>	B	
事業の適切な運営管理はできたか	<p>スポーツ医・科学研究事業部会を中心とした事業運営により、研究予算の適切な配分および変更ができ、研究実績を増やすための働きかけができた。また、研究員の資質向上を図るためのセミナー開催や、研究・支援活動 報告検討会の開催を通じて、国際競技力向上のために必要な研究内容について思案する機会を作ることができた。</p>	B	
自己評価委員会評価	B	業績評価委員会評価	B

S:所期の目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られている。A:所期の目標を上回る成果が得られている。B:概ね所期の目標を達成している。C:所期の目標を下回っており、改善を要する。D:所期の目標を下回っており、業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める。

5. 全体コメント	
自己評価委員会コメント	
<p>平成27-28年度の2年間に各研究・開発プロジェクトが終了し、競技力向上に資する有益な情報が得られている。また、論文・学会発表などをすべて合わせたアウトプット数は増加しており、情報発信できているといえる。さらに、共同研究、受託研究など、企業や外部研究機関との研究も多くなり、研究が活性化しているといえる。このようなことを考慮して、自己評価委員会の評価は「B」とした。</p>	
業績評価委員会コメント	
<p>多数の学術論文を出しており、活動は活発だが、各NFIにとって直接的に役立つ研究がどれだけ出されているか、またそれをNFIが利用した結果がどうだったかについてを、もっと明確にする必要がある。JISSならではの研究成果が十分に出てきていない。科研費が30件以上採択されてよい成果と考えられるが、見方をかえると研究課題が全てで90件に達することを考えれば、成果の公表については、さらに期待される。研究事業と支援・診療事業の協働が不十分であり、少ない人員での研究事業であることから、組織全体での研究事業推進が今後期待される。</p>	

【総括評価票】

国立スポーツ科学センター業績評価委員会 平成28年度事後評価票

事業名	スポーツ医・科学支援事業	事業部会長	窪 康之
-----	--------------	-------	------

評価委員氏名	伊藤章、村木征人、山口香、山本正嘉、吉矢晋一
--------	------------------------

1. 事業実績																						
<p><メディカルチェック> 2016年度に実施したメディカルチェックの実施者数は、1,671名(男子952名、女子719名)であり、前年度(1,617名:男子905名、女子712名)より増加した。 (1)NF要望メディカルチェック 2016年度のNF要望メディカルチェック実施者数は、734名(男子415名、女子319名)であり、前年度(947名:男子533名、女子414名)より減少した。 (2)派遣前チェック 2016年度は、第31回オリンピック競技大会(リオデジャネイロ)、第28回ユニバーシアード冬季競技大会(アルマティ)、第8回アジア冬季競技大会(札幌)、第29回ユニバーシアード競技大会(台北)の派遣前チェックを実施した。実施者数は、937名(男子537名、女子400名)であり、前年度(670名:男子372名、女子298名)より増加した。</p> <p><医・科学サポート(フィットネス・栄養・心理チェックを含む)> 2016年度は、以下の8サポート分野について①測定・調査、②啓発・研修の2つに分類して活動した。 【(1)フィットネスサポート、(2)トレーニング指導、(3)心理サポート、(4)栄養サポート、(5)動作分析、(6)レース・ゲーム分析、(7)映像技術サポート、(8)情報技術サポート】 夏季競技26種別、冬季競技12種別、パラ競技8種別の強化担当者とのコミュニケーション(面談)で挙げられた課題に対してJISSからサポート内容を提案し、それを115の活動単位に分類・整理して、それぞれに責任者及び実施メンバーを配置してサポート活動を展開した。</p> <p>①測定・調査活動 JISS内体力測定:2016年度のJISS内体力測定実施者数は、1,320名(男子807名、女子513名)であり、前年度実績(1,761名:男子982名、女子779名)より減少した。</p> <p>②啓発・研修活動 NFとのコミュニケーションあるいは個々の選手の希望に基づき、栄養、心理、トレーニング、映像技術及び情報技術等の専門スタッフの知見を活用し、チーム対象の講習会及び選手個人対象の指導・相談を実施した。また、競技を問わず広く参加者を募集する個人参加型の講習会を開催した。</p> <table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <td></td> <td>トレーニング指導</td> <td>栄養</td> <td>心理</td> <td>その他(情報)</td> <td>その他(リハビリ)</td> </tr> <tr> <td>講習会:</td> <td>40回</td> <td>21回</td> <td>20回</td> <td>22回</td> <td>0回</td> </tr> <tr> <td>個別指導・相談(延べ):</td> <td>2,776回</td> <td>599回</td> <td>631回</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						トレーニング指導	栄養	心理	その他(情報)	その他(リハビリ)	講習会:	40回	21回	20回	22回	0回	個別指導・相談(延べ):	2,776回	599回	631回		
	トレーニング指導	栄養	心理	その他(情報)	その他(リハビリ)																	
講習会:	40回	21回	20回	22回	0回																	
個別指導・相談(延べ):	2,776回	599回	631回																			

2. 予算執行状況				
区分	当初予算額(千円)(A)	変更予算額(千円)(B)	執行見込額(千円)(C)	執行率(C)/(B)
収入予算(メディカルチェック)	47,346	44,120	47,261	107.1%
支出予算(メディカルチェック)	4,916	4,710	5,589	118.7%
支出予算(医・科学サポート)	41,849	44,253	37,953	85.8%
共通経費	1,791	1,393	581	41.7%

3. 数値目標に対する達成度			
項目	想定数(A)	実績(B)	達成度(B)/(A)
<メディカルチェック> NF要望チェック数	600人	734人	122.3%
派遣前チェック数	690人	937人	135.8%
<医・科学サポート> サポート競技	40種別	46種別	115.0%
サポート活動単位	120件	115件	95.8%
講習会	70件	103件	147.1%
個別指導・相談	4,000件	4,006件	100.2%

4. 評価			
評価の視点	主な取り組みとその効果		評価
基本方針について	<p><主な取り組み> ◆サポート内容を検討するため、NFのヒアリングを行った。ヒアリングは、JISSスポーツ医・科学支援事業の他、ハイパフォーマンスサポート事業、次世代ターゲットスポーツ育成・強化事業などのJSCが運営する他事業の責任者からなるコミュニケーションチームを設置して行った。ヒアリングでは、NFの強化戦略と強化課題をご説明いただき、それらに対してJSCが提供する諸事業のうち、どの事業が対応して支援できるか役割分担も確認しつつ、JISSが行うべき医・科学支援の内容を提案した。 ◆ヒアリングでの提案に基づき、JISS種目担当者が詳細なサポート計画を立て、サポート計画をJISSとNFとの間で覚書として締結した。 <その効果> ●ヒアリングを経たことで、JSC関連諸事業との役割分担をより明確にした上で、JISSによるサポート計画が立案できた。</p>		B
実施内容について	<p><主な取り組み> ◆リオ大会に向けては、国内予選、代表決定後の調整競技会におけるパフォーマンス分析と大会に向けた事前合宿におけるコンディショニングサポートを中心に行った。 ◆平昌大会に向けては、競技現場でのフィットネスサポートや動作分析、風洞を利用した技術トレーニングのサポートを中心に行った。 ◆東京大会に向けては、上記に示した現日本代表のサポートを進めつつ、NFが指定するジュニア世代の次期代表候補に対してフィットネスチェックを中心としたサポートを行った。 <その効果> ●リオ大会に向けては、パフォーマンス分析とコンディショニングサポートが効果的に作用した。平昌大会に向けては、新たなパフォーマンスの評価基準やトレーニング方法が提案でき、その一部は採用して強化に役立てていただくことができた。東京大会に向けては、これまでに蓄積された日本代表のデータを基準値とし、ジュニア世代のトレーニングを促進した。</p>		B
実施体制について	<p><主な取り組み> ◆月2回の頻度で支援内容の検討会を行った。検討会では、各種目担当者がサポートの背景と実際に行った内容を報告し、その妥当性をJISS全体で検討した。 ◆個別の活動の申請書と報告書を精査する人員として、6名の系リリーダーを配置した。 <その効果> ●サポートの内容に対し、種目横断的に、かつ、研究領域横断的に意見を集約することができた。</p>		B
自己評価委員会評価	B	業績評価委員会評価	B

S: 所期の目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られている。 A: 所期の目標を上回る成果が得られている。 B: 概ね所期の目標を達成している。 C: 所期の目標を下回っており、改善を要する。 D: 所期の目標を下回っており、業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める。

5. 全体コメント	
自己評価委員会コメント	
業績評価委員会コメント	<p>限られた人的資源・予算の中で限定的であるが、全体に計画通りの事業が概ね行われ、そのことがリオ五輪の結果にも結びついたと思われ評価できる。中でも陸上競技の男子400mリレーサポートは、A評価に値する。2020東京オリンピック・パラリンピック等、今後のJISSのサポートのあり方をよりよくすることが必要であり、支援を行う競技種目の増加、サポート内容の不足など、さらにサポートするポイントを見つけ出す努力が期待される。</p>

【総括評価票】

国立スポーツ科学センター業績評価委員会 平成28年度事後評価票

事業名	スポーツ診療事業	事業部長	奥脇 透
-----	----------	------	------

評価委員氏名	武者春樹、八田秀雄、山口香、吉矢晋一
--------	--------------------

1. 事業実績			
1) 外来診療 診療受診件数は、延べ18,397件であり、前年度を上回り、過去最多となった。外来診療数の過半数を占めるリハビリテーション部門は9,387件であり、これを競技別にみると、フェンシング970件を筆頭に、陸上競技の908件、水泳785件、レスリングの593件等、JISSおよび隣接するNTCIに専有の強化拠点を持つ競技が多かった。また診療科別にみると、常勤医を中心に毎日開設している内科、整形外科はそれぞれ3,180件、3,473件であり、以下非常勤医による歯科は957件、婦人科は600件、皮膚科は354件などとなっていた。 検査部門では、臨床検査部門(血液検査、心電図、呼吸機能等)が9,530件、画像検査部門(MRI,CR,CT等)が6,717件であった。このうちMRIの撮像部位は、腰仙部が最も多く、次いで膝関節、大腿部、それに肩甲帯の順となっていた。例年に比べて腰仙部や大腿部の件数が増えていたのが特徴的であった。薬剤処方数は2,601件であった。 またパラアスリートの診療やリハビリテーションの体制づくりを、日本障がい者スポーツ協会の医学委員との情報交換も行いながら進め、実際に診療・リハビリテーションを488件行った(前年度235件)。 さらに今年度は、リオ大会のHPSC(ハイパフォーマンスサポートセンター)にメディカルスタッフを延べ12名(オリ:ドクター2名、看護師2名、トレーナー5名、パラ:ドクター1名、看護師1名、トレーナー1名)派遣した。 (2) メディカルネットワーク JOCの依頼により第31回オリンピック競技大会(リオデジャネイロ/ブラジル)に本部ドクター2名、水泳チームドクター1名とトレーナー1名を、また第28回ユニバーシアード冬季競技大会(アルマトイ/カザフスタン)に本部ドクター2名を、そして第8回アジア冬季競技大会(札幌)に本部ドクター1名をそれぞれ派遣した。なお、第8回アジア冬季競技大会(札幌)には、大会組織委員会の要請により、医事委員としてドクター1名を派遣した。またJPCGの依頼により、第15回夏季大会パラリンピック競技大会に婦人科医を派遣し、女性パラアスリートの現状についてヒアリングを行った。 競技団体との連携では、夏季競技3種目4大会(フェンシング2回、ウエイトリフティング、レスリング、)にそれぞれドクター1名を派遣した。競技団体との連携にて、夏季競技5種目7大会(フェンシング2回、ウエイトリフティング2回、レスリング、競泳、パラリンピック)および冬季競技(スキー/スノーボード)に8ヶ所(海外7ヶ所、国内1ヶ所)に、延べ9名を派遣した。また、JOCの依頼により第31回オリンピック競技大会(リオデジャネイロ/ブラジル)、第28回ユニバーシアード冬季競技大会(アルマトイ/カザフスタン)および第8回アジア冬季競技大会(札幌)に、それぞれ本部ドクター2名を派遣した。 NFのメディカルスタッフとの連携を高めるための会合として、平成28年度JISS-NFドクター協議会(日本体育協会のチームドクター連絡協議会に合わせ)、IF(国際競技連盟)スポーツ医学委員協議会(2回)をそれぞれ開催した。 またIOC(国際オリンピック委員会)Advanced Team Physician Course(CAPE TOWN/南アフリカ)、IOC Injury Prevention World Conference 2017(モナコ)、FIFA(国際サッカー連盟)Medical of Excellence Meeting(ロンドン)、FIFA Women's Competitions Bureau、FIFA Medical Committee(4回:チューリッヒ)、AFC medical Committeeおよび国際ウエイトリフティング連盟医事委員会(マレーシア)に、それぞれドクター1名を派遣し、情報収集を行うとともに各国医師との交流を図った。 さらに女性特有の問題など、女性アスリートが抱える悩みを相談できる専用電話相談では、延べ113件の相談に対応した。また日本臨床スポーツ医学会にあわせて女性メディカルネットワークのワークショップを開催し、情報共有及び意見交換を行った。			
2) メディカルネットワーク JOCの依頼により第31回オリンピック競技大会(リオデジャネイロ/ブラジル)に本部ドクター2名、水泳チームドクター1名とトレーナー1名を、また第28回ユニバーシアード冬季競技大会(アルマトイ/カザフスタン)に本部ドクター2名を、そして第8回アジア冬季競技大会(札幌)に本部ドクター1名をそれぞれ派遣した。なお、第8回アジア冬季競技大会(札幌)には、大会組織委員会の要請により、医事委員としてドクター1名を派遣した。またJPCGの依頼により、第15回夏季大会パラリンピック競技大会に婦人科医を派遣し、女性パラアスリートの現状についてヒアリングを行った。 競技団体との連携では、夏季競技3種目4大会(フェンシング2回、ウエイトリフティング、レスリング、)にそれぞれドクター1名を派遣した。競技団体との連携にて、夏季競技5種目7大会(フェンシング2回、ウエイトリフティング2回、レスリング、競泳、パラリンピック)および冬季競技(スキー/スノーボード)に8ヶ所(海外7ヶ所、国内1ヶ所)に、延べ9名を派遣した。また、JOCの依頼により第31回オリンピック競技大会(リオデジャネイロ/ブラジル)、第28回ユニバーシアード冬季競技大会(アルマトイ/カザフスタン)および第8回アジア冬季競技大会(札幌)に、それぞれ本部ドクター2名を派遣した。 NFのメディカルスタッフとの連携を高めるための会合として、平成28年度JISS-NFドクター協議会(日本体育協会のチームドクター連絡協議会に合わせ)、IF(国際競技連盟)スポーツ医学委員協議会(2回)をそれぞれ開催した。 またIOC(国際オリンピック委員会)Advanced Team Physician Course(CAPE TOWN/南アフリカ)、IOC Injury Prevention World Conference 2017(モナコ)、FIFA(国際サッカー連盟)Medical of Excellence Meeting(ロンドン)、FIFA Women's Competitions Bureau、FIFA Medical Committee(4回:チューリッヒ)、AFC medical Committeeおよび国際ウエイトリフティング連盟医事委員会(マレーシア)に、それぞれドクター1名を派遣し、情報収集を行うとともに各国医師との交流を図った。 さらに女性特有の問題など、女性アスリートが抱える悩みを相談できる専用電話相談では、延べ113件の相談に対応した。また日本臨床スポーツ医学会にあわせて女性メディカルネットワークのワークショップを開催し、情報共有及び意見交換を行った。			
4. 評価			
評価の視点	留意したこととその効果		評価
事業実績	外来診療では、目標値を超える受診件数となった。これにはリオ大会に向けて、土曜診療を設置したことや南半球の冬に開催されるためのインフルエンザ対策が大きく影響している。同様にパラアスリートの診療数も増加しており、今後さらなる利用者の増加が見込まれる。 メディカルネットワークでは、リオ大会の日本選手団本部ドクター国際競技大会におけるメディカルサポートをはじめとして、多方面にわたり、連携を強化することができた。さらにリオ大会に向けたHPSCのメディカルスタッフとしてドクター、看護師およびトレーナーを派遣し、ハイパフォーマンスサポート事業にも貢献できた。		B
実施体制	これまで受診件数の少なかった耳鼻科を5月末をもって終了とし、受診件数の増加傾向にあった歯科矯正や皮膚科診療枠を増設した。まりリオ大会に対応した土曜診療を一時的ではあるが開設したことが特記すべき点である。 内部統制に関しては、メディカルセンター部会(12回:スポーツ診療事業部会を兼ねる)を開催し、スポーツ診療事業における運営上の課題や感染症対策などの危機管理について検討しながら業務を推進して行った。		B
予算執行状況	全体的にはほぼ適切に執行できた。		B
自己評価委員会評価	B	業績評価委員会評価	B

S:所期の目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られている。 A:所期の目標を上回る成果が得られている。 B:概ね所期の目標を達成している。 C:所期の目標を下回っており、改善を要する。 D:所期の目標を下回っており、業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める。

2. 予算執行状況				
区分	当初予算額(千円)(A)	変更予算額(千円)(B)	執行見込額(千円)(C)	執行率(C)/(B)
収入	37,372	50,008	57,122	114.2%
支出				
旅費交通費	742	1,151	751	65.2%
備品消耗品費	31,228	41,679	41,724	100.1%
諸謝金	32	0	0	-
その他	4,345	4,414	4,096	92.8%
共通経費	6,141	5,959	5,534	92.9%

3. 数値目標に対する達成度			
項目	想定数(A)	実績(B)	達成度(B)/(A)
診療数	16,000	18,397	115%
メディカルネットワークによる訪問サポート回数	7	9	129%
メディカルネットワークによる国際会議への参加回数	7	9	129%

5. 全体コメント	
自己評価委員会コメント	外来診療は受診者数は増加し、パラアスリートの受け入れも増えてきており、リオ大会の準備を含めて順調に対応できたものと考えている。またメディカルネットワークでは、国際競技大会にけるメディカルサポート以外にも、IOCをはじめとしたさまざまな国際会議に参加しネットワークを展開できた。
業績評価委員会コメント	NF、選手に期待されている業績を十分に果たしておられ、計画通りの事業が概ね行われたと思われる。実診療・メディカルチェックの結果をとりまとめ、情報発信に努め、さらにケガを生まない予防医療の部分についてもデータ等を積み重ねて選手、連盟にフィードバックされること、パラアスリートへの支援拡大が期待される。ハイパフォーマンスジムへの臨床的関与を強め、女性アスリートへのサポート(特にトップ下)を強化することやジュニア指導者への講習を充実させることが望まれる。

課題		評価指標	実施内容	達成状況		効果	今後の課題・対応方針	資料
一者応札・応募の改善	発注見通しの事前公表	「発注見通し」の掲載対象案件に対する掲載件数 (前年度実績比率以上)	<平成28年度> 工事以外:65件 工事:2件 掲出可能な案件については、全て掲出した。 <平成27年度> 工事以外:0件 工事:15件	○	昨年、実施できなかった工事以外の契約についても掲載することができた。また、計画においては、四半期ごとに掲載内容を更新することとなっているが、自主的な取組として、毎月掲載内容を更新した。	競争性がさらに拡大されたと考えられる。	毎月の掲載内容更新については、今後も引き続き実施していく。	・発注見通し掲載フロー(別紙1) ・発注見通し(平成29年4月時点)(別紙2)
	一者応札・応募となった原因等の把握	「意見聴取」の対象案件に対する聴取実施件数 (前年度実績比率以上)	<平成28年度> 23件 一者応札・応募案件(64件)のうち、複数者に資料配布した全ての案件で意見聴取実施 <平成27年度> 57件 一者応札・応募案件(102件)のうち、複数者に資料配布した全ての案件で意見聴取実施	○	目標どおり取り組むことができた。	一者応札・応募となった原因等の把握をすることで、今後の一者応札・応募の改善に活用することができた。	「意見聴取」の内容を一者応札・応募の改善に活用する。	
	随意契約事前確認公募への移行検証	移行検証対象案件に対する検証実施件数 (前年度実績比率以上)	移行対象対象件数:16件 移行検証件数:9件 (移行件数:4件)	○	平成28年度第2回契約監視委員会において、2年連続で1者応札となっている契約のうち、9件について移行検証を行い、次回契約より、随意契約事前確認公募による特命随意契約とすることとした。当該9件について、随意契約実施にあたり、再度、随意契約することの適否について検討したところ、随意契約することが適正である契約は4件であった。よって、当該4件について、随意契約事前確認公募による特命随意契約を実施することとした。	特命随意契約すべき案件について、特命随意契約に移行したことにより、1者応札案件が減少した。	契約監視委員会における、随意契約事前確認公募への移行検証時の調達管財課における検討をより精度を上げて行っていく。	・随意契約事前確認公募移行案件結果(別紙3)
競争性の拡大	オープンカウンタ方式の実施	オープンカウンタ方式の実施件数 (前年度実績件数以上)	<平成28年度> 実施件数:8件 (財務部5件、西が丘3件) <平成27年度> 実施件数:1件 (西が丘1件)	○	昨年度と比較してより多くの案件でオープンカウンタ方式見積合せを実施することができた。	少額随意契約についても競争性が拡大された。	引き続き、オープンカウンタ方式見積合せが可能な案件については実施していく。	・平成28年度オープンカウンタ実績表(別紙4)

課題		評価指標	実施内容	達成状況		効果	今後の課題・対応方針	資料
随意契約に関する内部統制の確立	新たに随意契約を締結することとなる案件については、事前に法人内に設置された適正契約検証チームに報告し、JSC会計規則における「随意契約によることができる事由」との整合性や、より競争性のある調達手続の実施の可否の観点から点検を受けることとする	点検対象案件に対する点検実施件数 (前年度実績比率以上)	<平成28年度> 実施率:100% 対象案件:64件 実施件数:64件 <平成27年度> 実施率:100% 対象案件:16件 実施件数:16件 *平成27年12月より本運用開始	○	随意契約事前点検について適正に実施することができた。	より適正に随意契約案件について検証することができた。	随時、必要に応じて制度の見直しを行っていく。	・平成28年度随意契約事前点検票一覧(別紙5)
不祥事の発生の未然防止・再発防止のための取組	事業担当部署から契約担当部署への事前付議(スケジュール管理)の徹底	当該取組の実施状況	年間継続して実施	○	事業担当部署から契約担当部署への事前付議について適正に実施することができた。	事業担当部署、契約担当部署双方でスケジュール管理することにより、不適切な契約手続の再発が防止された。	随時、必要に応じて制度の見直しを行っていく。	・事業担当部署から契約担当部署への事前付議手続までの流れ(別紙6)
	出納手続における内部牽制の実施(チェックの徹底)	当該取組の実施状況	年間継続して実施	○	出納手続における内部牽制について適正に実施することができた。	契約担当部署と出納担当部署との内部統制を徹底したことにより、適切な手続を経ずに支払われた案件はなかった。	随時、必要に応じて制度の見直しを行っていく。	・契約手続の会計処理に関する改善(別紙7) ・平成28年度契約書締結一覧(別紙8)
	監督、検査の見直し	当該取組の実施状況	新国立競技場整備事業における工事及び設計・コンサルティング業務の契約に係る監督・検査職員の命免及び検査調書の作成等に関する細則を制定(8/22) 「独立行政法人日本スポーツ振興センター契約に係る監督及び検査に関する細則」を制定(3/31) 契約マニュアル(監督編、検査編)を作成(3/31)	○	合理性・妥当性の観点から、監督・検査について見直しをすることができた。 その実施については、新国立競技場整備事業における工事及びコンサルティング業務については8月から実施することができた。	契約の適正性がさらに確保されることが期待できる。	「契約に係る監督及び検査に関する細則」に基づいた監督・検査を行っていく。	・監督・検査見直し概要(別紙9) ・独立行政法人日本スポーツ振興センター契約に係る監督及び検査に関する細則(別紙10) ・契約マニュアル(監督編、検査編)(別紙11)
契約事務マニュアル(契約担当者用)の作成	契約事務マニュアル(契約担当者用)を作成し、各契約部門に対して説明会等を開催する等、共有化を図るとともに実践する	当該取組の実施状況 (マニュアル作成、説明会実施回数)	契約マニュアル(一般競争入札編、少額随意契約編)を作成(3/24) 契約マニュアル(少額随意契約編)について、契約を実施している部署に対して説明会を3回実施(西が丘管理部会計課、各支所、登山研修所)	○	「契約マニュアル(少額随意契約編)」については、他契約部署と調整を行い作成した。 また、その内容について各契約部署に対して説明を行ったうえで、共有することができた。 調達管財課において、業務上必要となる「契約マニュアル(一般競争入札編)」についても作成することができた。	マニュアル作成により、各契約部署や契約担当者間で事務運用を統一することができた。 人事異動、新規採用等により契約事務担当者等に変更が生じた際、速やかに契約事務に取り掛かることができる。	契約マニュアルをより充実させていく。 <平成29年度以降作成予定マニュアル> ・特命随意契約編 ・総合評価落札方式編 ・企画競争編 ・予定価格編 ・契約書作成編 ・検査編(詳細版) ・財務会計システム編	・契約マニュアル(一般競争入札編)(別紙12) ・契約マニュアル(少額随意契約編)(別紙13)
建設工事契約の適正化の推進	建設工事の契約関連事務については、文部科学省等が定める建設工事等の契約関連事務処理に関する通知等に準じて適切に取り扱う等、適正な実施の推進を図る	当該取組の実施状況	年間継続して実施	○	文部科学省等が定める建設工事等の契約関連事務処理に関する通知等が発出された場合は、所要のセンター規定の改正した。	所要の規定改正を行うことを通じて、建設工事契約の適正化の推進を図ることができた。	随時、必要に応じて規定の見直しを行っていく。	

民間競争入札実施事業

日本スポーツ振興センターのスポーツ施設の管理・運営業務の実施状況について
(国立霞ヶ丘競技場 平成24年度から平成28年度)

1 事業の概要

(1) 委託業務内容

日本スポーツ振興センター（以下「JSC」という。）のスポーツ施設の管理・運営業務（国立霞ヶ丘競技場）

(2) 業務委託期間

平成24年4月1日から平成29年3月31日まで

(3) 受託事業者

シミズオクトグループ国立霞ヶ丘競技場管理・運営業務共同企業体

【代表者】 株式会社シミズオクト

【構成員】 株式会社東京ドームスポーツ、大成有楽不動産株式会社

(4) 受託事業者決定の経緯

入札参加者（3者）から提出のあった提案書について審査した結果、評価基準を満たしていた者は2者であった。開札の結果、予定価格の範囲内で入札した者は2者あり、総合評価の結果、上記の事業者が落札者となった。

2 確保されるべき質の達成状況、管理・運営業務の実施状況

(1) サービスの質の確保状況

① スポーツ施設の円滑な管理・運営

ア 指標

民間事業者は、スポーツ施設の円滑な管理・運営に資するため、業務仕様書及び入札時の企画書の内容に従って業務を履行すること。

イ 実績

平成24年から平成28年度において、仕様書及び企画提案内容に従った業務の円滑な遂行がなされ、高水準な施設・設備の円滑な運営に寄与した。

② 施設の重大な支障の有無

ア 指標

業務仕様書に示された業務内容を行わなかったことに起因する業務の不備により、施設の重大な支障（停電、断水、空調停止など）が発生しないこと。（定量的な指標：0回）

イ 実績

平成24年度から平成28年度において、業務仕様書に示された業務内容を行わなかったことに起因する業務の不備による停電、断水、空調停止等は発生しなかった。

③ アンケートによる満足度調査

ア 指標

トレーニングセンター、テニスコート、体育館及び室内水泳場の利用者（標本数 各施設100人程度）に対し、各年度に2回（9月、2月）JSCが実施するアンケートによる満足度調査（各施設の受付窓口においてアンケート用紙を配布し、2週間程度の回収期間中に、回収箱に投函してもらう）において、JSCが指定する項目に対して、平均80%以上の回答者から「満足」、「やや満足」の回答を得ること。

イ 実績

平成24年度から平成28年度におけるアンケートによる満足度調査（調査項目：受付スタッフの対応、施設の清掃、指導員の対応（トレーニングセンター）、電話受付時の対応（テニスコート））の結果は、確保されるべき質を上回った。

平成25年度は室内水泳場の「施設の清掃」の項目において目標を下回った回があったため、作業手順及び清掃方法の見直しを行い、改善を図った。

なお、陸上競技場建替えに伴い、トレーニングセンター、体育館及び室内水泳場は平成26年3月をもって営業を終了したため、平成27年度以降はテニスコートのみ実施している。※詳細については、別紙参照。

(2) 管理・運営業務の実施状況

民間事業者から提出された業務計画書に沿って実施された。主な管理・運営業務の実施状況は以下のとおり。

① 運営業務

ア 窓口・受付・巡回業務

区分	H24	H25	H26	H27	H28
	年度（回）	年度（回）	年度（回）	年度（回）	年度（回）
水泳場	325	325	—	—	—
体育館	333	333	—	—	—
東・西テニスコート	333	333	334	335	335
スポーツ博物館	323	323	34	—	—
事業課窓口	358	358	91	—	—
トレーニングセンター	333	333	—	—	—

※テニスコート業務のうち西テニスコートについては、日本青年館新築工事等のため平成27年3月1日をもって業務終了。以降は東テニスコートのみ営業。

※東テニスコートについては、平成27年3月1日に西テニスコートを閉鎖したことによる混雑が生じたため、協議のうえ以下の混雑緩和対策を講じた。

- ・土曜・日曜・祝日の営業時間を1.5時間延長
- ・定休日のある週に祝日がある場合には、定休日をなくし営業
- ・コート待ち利用者のために、ウェイティングボードを導入
- ・土曜・日曜・祝日でワンアド制（※）を導入
- ・10月前半及び2月後半時のコート利用時間を0.5時間延長

・年末年始（12月29日）の特別営業の実施

※ワンアド制とは、ワンアドバンテージの略。ゲーム中にデュースとなった場合、1回だけアドバンテージを掛け、ゲームを決する方式のことである。

東テニスコートは、週末の利用が大変混雑するため、利用者に本方式でのプレーにご協力いただき、混雑時の利用時間を厳守いただく方策として実施している。

イ 指導業務

区分	H24 年度（回）	H25 年度（回）	H26 年度（回）	H27 年度（回）	H28 年度（回）
トレーニングセンター	333	333	-	-	-

※陸上競技場の建替えに伴い、以下について右記の日付をもって業務を終了している。

- ①水泳場、体育館、トレーニングセンター : 平成26年3月31日
- ②スポーツ博物館 : 平成26年5月6日
- ③事業課窓口業務 : 平成26年6月30日

② 保守管理業務

区分	H24 年度（回）	H25 年度（回）	H26 年度（回）	H27 年度（回）	H28 年度（回）
園地整備業務	41	32	19	16	9
施設環境整備業務*	170	177	176	46	59
有料駐車場管理業務	299	299	-	-	-
駐車場管理業務	-	-	206	249	244
設備運転監視及び日常保守点検業務	365	365	365	366	365
設備運転監視大会業務*	228	269	159	126	114
設備保守点検業務	94	94	49	37	37

※ラグビー場有料駐車場は、平成26年5月31日をもって営業を終了したため、有料駐車場業務は同日時で終了。

※平成26年6月1日からは、本部庁舎移転を控え、駐車場管理業務に変更

③ 警備業務

区分	H24 年度（回）	H25 年度（回）	H26 年度（回）	H27 年度（回）	H28 年度（回）
霞ヶ丘陸上・本部通常警備	365	365	91	-	-
霞ヶ丘陸上・本部夜間警備	365	365	91	-	-
ラグビー場内本部事務所日勤警備	-	-	182	241	243

ラグビー場内本部事務所直警備	-	-	274	366	365
旧陸上競技場跡地警備巡回業務	-	-	-	97	61
新国立競技場廃道廃園警備	-	-	-	65	61
ラグビー場正門前・本部事務所玄関前警備	-	-	-	22	243
臨時警備*	10	3	12	2	0

※平成26年6月にラグビー場敷地内に本部事務所が完成したため、新たに警備業務を追加

※新国立競技場整備に関連して、以下の業務を追加した。

- ア 旧陸上競技場土地の警備巡回業務（新規）（総価契約）
 - ・平成27年12月26日から平成28年12月31日まで
- イ 新国立競技場建設地の廃道・廃園に伴う警備業務（総価契約）
 - ・平成28年1月27日～平成28年5月31日まで
- ウ ラグビー場正門前・本部事務所玄関前警備業務（総価契約）
 - ・平成28年3月1日から平成28年5月31日まで
- エ ラグビー場正門前・本部事務所玄関前警備業務（総価契約）
 - ・平成28年6月1日から平成28年8月31日まで
- オ ラグビー場正門前警備業務（総価契約）
 - ・平成28年9月1日から平成28年11月30日まで

④ 清掃業務

区分	H24 年度（回）	H25 年度（回）	H26 年度（回）	H27 年度（回）	H28 年度（回）
日常清掃業務	333	334	334	334	334
定期清掃業務	113	113	69	51	65
大会清掃業務【陸上スタンド】*	43	30	30	-	-
大会清掃業務【ラグビースタンド】*	80	55	55	59	54

⑤ 環境衛生管理等業務

区分	H24 年度（回）	H25 年度（回）	H26 年度（回）	H27 年度（回）	H28 年度（回）
各種環境測定業務	31	31	16	16	16

受水槽、貯水槽、汚水槽等清掃業務	6	6	8	8	8
害虫防駆除及び消毒作業業務	12	12	12	12	12
空調用エアフィルタ一定期清掃業務	2	2	2	2	2
体育館床用モップ交換作業	52	52	-	-	-

※*は単価契約であり、実施回数は延べ回数である。

※体育館床用モップ交換作業を新たに追加

3 民間事業者による創意工夫

(1) 外気負荷の低減による空調の省エネ

真夏や真冬は、外気と室内に大きな温度差が生じるため、エネルギー効率が悪くなる。外気導入量を増やすなど手動で調節することで、空調機の外気温度による負荷の軽減を図ることで、省エネルギー運転を実施した。

(2) 貯水槽清掃時の排水量の抑制

ラグビー場の貯水槽内部の清掃を業者が行う際、水位調整を行うなど作業を工夫しながら実施することで、通常清掃時よりも排水量を抑制することができた。

(3) 無料テニスクリニック（コーチによる技術指導）の実施

利用者感謝イベント、並びに利用者の技術向上の機会に寄与することを目的として受託者が無料イベントとして実施したもので、事前にイベントの告知を行ったところ多数の参加があり、参加者からは大変好評だった。

4 実施経費の状況（平成24年度から平成28年度）

(1) 対象公共サービスの実施に要した経費

① 実施経費（税抜）

区分	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
総価分	202,371,457円	200,451,083円	88,063,929円	91,930,766円	116,353,703円
単価分	18,055,799円	20,027,716円	12,946,647円	7,136,416円	7,192,790円
合計	220,427,256円	220,478,799円	101,010,576円	99,067,182円	123,546,493円

※平成32（2019）年ラグビーワールドカップ開催決定により国立霞ヶ丘競技場の改修が検討され、それに伴う契約の変更が予定されていたが、その後平成32（2020）年東京オリンピック・パラリンピック開催決定によりメインスタジアムとして使用されることとなった。それに伴い、整備計画に基づいた国立霞ヶ丘競技場の解体が行われ、平成25年度より順次一部施設の営業が終了となったことから、経費の比較については当初の実施要項の内容で業務が遂行された平成24年度のみで行うこととする。

(2) 従来の実施に要した経費との比較

① 経費の変動要因

ア 従来（H19年）の契約からの対象業務範囲変更

競争性確保の観点から、専門性の高い芝生管理業務並びに一般廃棄物処理業務を除外した。その他として、体育館床用モップ交換作業や室内水泳場で使用する次亜塩素酸ソーダの発注業務を本業務に組み入れた。

変更要因	金額の増減 (単位：円、税抜)
	H24年度
芝生管理業務	△16,900,000円
一般廃棄物処理業務	△2,422,760円
その他（体育館床用モップ交換作業等）	46,000円
次亜塩素酸ソーダ	600,000円
合計 ①	△18,676,760円

イ 変更契約

施設・設備の老朽化対策及び利便性・安全性の向上のための改修工事等の実施により、施設・設備等に変更が生じ、変更契約を行った。

変更要因	金額の増減 (単位：円、税抜)
	H24年度
東テニス場クラブハウス改修工事実施により清掃範囲の見直し、保守点検設備の変更	△80,100
合計 ②	△80,100

ウ 単価契約に係る補正

本施設では、施設の稼働状況や入場者数によって、業務量が大きく変化する業務（体育器具及び用具整理整頓作業等）や清掃業務などが含まれており、単価契約としている。内訳は以下のとおり。

【単価契約に係る内訳及び業務量補正】

区分	H19年度 稼働日数	H24年度 稼働日数	H24年度 支払額	業務量調整 済額
陸上競技場	169日	185日	11,440,965円	10,451,477円
体育器具及び用具整理整頓業務・グラウンド整備業務			2,143,200円	1,957,842円
設備運転監視・日常点検業務・大会業			2,378,640円	2,172,920円

務（8：00～） （12：30～）				
臨時警備業務			84,099円	76,826円
大会清掃業務			6,835,026円	6,243,889円

ラグビー場	82日	117日	5,497,634円	3,853,042円
体育器具及び 用器具整頓業 務・グラウン ド整備業務			205,200円	143,815円
設備運転監 視・日常点検 業務・大会業 務（8：00～） （12：30～）			279,840円	196,127円
大会清掃業務			5,012,594円	3,513,100円
テニス場	334日	333日	1,117,200円	1,120,555円
砂入り人工芝 整備業務			1,117,200円	1,120,555円
合計			18,055,799円	15,425,074円

【業務量調整額】

※業務量調整額 H24年支払額×（H19年度稼働日数／H24年度稼働日数）

※陸上競技場及びラグビー場は、大会開催時における業務に関する単価

※テニス場は、一般営業における業務に関する単価

② 平成19年度と補正後平成24年度の経費比較

区分	H19年度	H24年度
総価分	—	202,371,457円
補正ア	—	18,676,760円
補正イ	—	80,100円
単価分（補正ウ）	—	15,425,074円
合計	248,549,000円	236,553,391円

平成24年度経費について平成19年度の業務量にあわせて補正した場合においても約11,995千円（4.8%）の経費削減を達成したと評価できる。

5 評価委員会への報告内容及び評価委員会での意見

（1）報告内容等

上記1～4のとおり

（2）意見等

● 芝生管理業務等の専門性の高い業務について包括業務委託から除外したことは、競争性を確保し経費を削減する上で効果的だった。

● 事業実施における経費削減は重要であるが、一方でサービスの質を保つことは大切であり、両者のバランスを取りながら実施することが必要。

6 総評

サービスの質については、実施要項に定める水準を確保しているほか、外気負荷の低減による空調の省エネや無料テニスクリニック（コーチによる技術指導）等を実施するなど、民間の創意工夫による改善もなされており、アンケート調査による利用者の満足度の結果も良好であったことから、事業全体の評価としては、全般的に円滑な業務遂行が行われたと評価できる。

経費については、民間競争入札導入前の従前事業と比べ、コスト削減を達成していると評価できる。

7 今後の事業

（1）本事業における全体の実施状況は以下の通りである。

- ① 実施期間中に、受託民間事業者が業務改善指示等を受けた事実、業務に係る法令違反行為等を行った実績はない。
- ② 当センターにおいて、外部有識者（地方公共団体監査委員、民間企業監査役）を含む独立行政法人日本スポーツ振興センター民間競争入札評価委員会を設置し、毎年度、実施状況についてチェックを受けている。
- ③ 本事業の開札において応札者は2者（第1期目は1者）あり、競争性が確保されている。
- ④ 対象公共サービスの確保されるべき質に係る達成目標について、目標を達成している。
- ⑤ 従来経費と実施経費とを比較した結果、約11,995千円、4.8%を削減し節減効果を上げている。

（2）前述のとおり、本事業については、市場化テストを終了する基準を満たしており、良好な実施結果を得られていることから、今後の事業に当たっては、市場化テストを終了し、当センターの責任において行うこととした。

（3）今後は、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた準備・利用等により、当該業務内容の大幅な変更が想定されることから、現在営業している施設においても柔軟な対応が求められる。さらに、新国立競技場の大会終了後の運営方法については、文部科学省を中心としたワーキングチームにおいて検討されており、その結論を踏まえて適切に対応していく必要がある。

別紙 アンケートによる満足度調査

平成24年度

【対象施設】

国立霞ヶ丘競技場（トレーニングセンター、テニス場、体育館及び室内水泳場）

【確保すべき対象公共サービスの質】

利用者に対し、各年度2回、アンケートによる満足度調査を実施し、平均80%以上の回答者から「満足」「やや満足」の回答を得る。

【第1回調査】

(1)実施時期：平成24年9月1日（土）～9月30日（日）

(2)回収率：57.9%（回答数：434枚/配付数：750枚）

【第2回調査】

(1)実施時期：平成25年2月1日（水）～2月28日（木）

(2)回収率：54.4%（回答数：408枚/配付数：750枚）

区分	回答数	第1回					満足・やや満足の割合	回答数	第2回					満足・やや満足の割合	年間平均					満足・やや満足の割合
		満足度							満足度						満足度					
		満足	やや満足	やや不満	不満				満足	やや満足	やや不満	不満			満足	やや満足	やや不満	不満		
【設問1】受付スタッフの対応はいかがですか？																				
トレセン	人数	109人	86人	21人	1人	1人	107人	104人	79人	24人	1人	0人	103人	213人	165人	45人	2人	1人	210人	
	率	-	78.9%	19.3%	0.9%	0.9%	98.2%	-	76.0%	23.1%	1.0%	0.0%	99.0%	-	77.5%	21.1%	0.9%	0.5%	98.6%	
テニス場	人数	117人	94人	20人	3人	0人	114人	98人	72人	22人	3人	1人	94人	215人	166人	42人	6人	1人	208人	
	率	-	80.3%	17.1%	2.6%	0.0%	97.4%	-	73.5%	22.4%	3.1%	1.0%	95.9%	-	77.2%	19.5%	2.8%	0.5%	96.7%	
体育館	人数	102人	85人	13人	1人	3人	98人	99人	77人	21人	1人	0人	98人	201人	162人	34人	2人	3人	196人	
	率	-	83.3%	12.7%	1.0%	2.9%	96.1%	-	77.8%	21.2%	1.0%	0.0%	99.0%	-	80.6%	16.9%	1.0%	1.5%	97.5%	
室内水泳場	人数	98人	66人	26人	2人	4人	92人	100人	75人	24人	0人	1人	99人	198人	141人	50人	2人	5人	191人	
	率	-	67.3%	26.5%	2.0%	4.1%	93.9%	-	75.0%	24.0%	0.0%	1.0%	99.0%	-	71.2%	25.3%	1.0%	2.5%	96.5%	
合計	人数	426人	331人	80人	7人	8人	411人	401人	303人	91人	5人	2人	394人	827人	634人	171人	12人	10人	805人	
	率	-	77.7%	18.8%	1.6%	1.9%	96.5%	-	75.6%	22.7%	1.2%	0.5%	98.3%	-	76.7%	20.7%	1.5%	1.2%	97.3%	
【設問2】施設の清掃は行き届いていますか？																				
トレセン	人数	109人	56人	39人	11人	3人	95人	102人	41人	44人	10人	7人	85人	211人	97人	83人	21人	10人	180人	
	率	-	51.4%	35.8%	10.1%	2.8%	87.2%	-	40.2%	43.1%	9.8%	6.9%	83.3%	-	46.0%	39.3%	10.0%	4.7%	85.3%	
テニス場	人数	117人	50人	50人	14人	3人	100人	99人	34人	55人	8人	2人	89人	216人	84人	105人	22人	5人	189人	
	率	-	42.7%	42.7%	12.0%	2.6%	85.5%	-	34.3%	55.6%	8.1%	2.0%	89.9%	-	38.9%	48.6%	10.2%	2.3%	87.5%	
体育館	人数	102人	54人	37人	9人	2人	91人	99人	54人	43人	2人	0人	97人	201人	108人	80人	11人	2人	188人	
	率	-	52.9%	36.3%	8.8%	2.0%	89.2%	-	54.5%	43.4%	2.0%	0.0%	98.0%	-	53.7%	39.8%	5.5%	1.0%	93.5%	
室内水泳場	人数	98人	32人	45人	16人	5人	77人	101人	44人	43人	11人	3人	87人	199人	76人	88人	27人	8人	164人	
	率	-	32.7%	45.9%	16.3%	5.1%	78.6%	-	43.6%	42.6%	10.9%	3.0%	86.1%	-	38.2%	44.2%	13.6%	4.0%	82.4%	
合計	人数	426人	192人	171人	50人	13人	363人	401人	173人	185人	31人	12人	358人	827人	365人	356人	81人	25人	721人	
	率	-	45.1%	40.1%	11.7%	3.1%	85.2%	-	43.1%	46.1%	7.7%	3.0%	89.3%	-	44.1%	43.0%	9.8%	3.0%	87.2%	
【設問3】指導員の対応はいかがですか？（トレーニングセンター利用者のみ）																				
指導員の対応	人数	102人	59人	25人	10人	8人	84人	103人	42人	56人	3人	2人	98人	205人	101人	81人	13人	10人	182人	
	率	-	57.8%	24.5%	9.8%	7.8%	82.4%	-	40.8%	54.4%	2.9%	1.9%	95.1%	-	49.3%	39.5%	6.3%	4.9%	88.8%	
【設問4】教室は充実していますか？（トレーニングセンター利用者のみ）																				
教室の充実	人数	91人	46人	36人	5人	4人	82人	99人	38人	49人	11人	1人	87人	190人	84人	85人	16人	5人	169人	
	率	-	50.5%	39.6%	5.5%	4.4%	90.1%	-	38.4%	49.5%	11.1%	1.0%	87.9%	-	44.2%	44.7%	8.4%	2.6%	88.9%	
【設問5】電話予約時の電話対応はいかがですか？（東・西テニス場利用者のみ）																				
電話対応（予約時）	人数	92人	60人	31人	0人	1人	91人	77人	46人	29人	2人	0人	75人	169人	106人	60人	2人	1人	166人	
	率	-	65.2%	33.7%	0.0%	1.1%	98.9%	-	59.7%	37.7%	2.6%	0.0%	97.4%	-	62.7%	35.5%	1.2%	0.6%	98.2%	

※設問によって未回答者がいるため、回答枚数と回答数は一致しない。

平成25年度

【対象施設】

国立霞ヶ丘競技場（トレーニングセンター、テニス場、体育館及び室内水泳場）

【確保すべき対象公共サービスの質】

利用者に対し、各年度2回、アンケートによる満足度調査を実施し、平均80%以上の回答者から「満足」「やや満足」の回答を得る。

【第1回調査】

(1)実施時期：平成25年9月13日（金）～10月31日（金）

(2)回収率：62.0%（回答数：496枚/配付数：800枚）

【第2回調査】

(1)実施時期：平成26年2月17日（月）～平成26年3月20日（木）

(2)回収率：58.4%（回答数：438枚/配付数：750枚）

区分	第1回							第2回					年間平均						
	回答数	満足度				満足・やや満足の割合	回答数	満足度				満足・やや満足の割合	回答数	満足度				満足・やや満足の割合	
		満足	やや満足	やや不満	不満			満足	やや満足	やや不満	不満			満足	やや満足	やや不満	不満		
【設問1】受付スタッフの対応はいかがですか？																			
トレセン	人数	80人	57人	19人	4人	0人	76人	19人	15人	4人	0人	0人	19人	99人	72人	23人	4人	0人	95人
	率	-	71.3%	23.8%	5.0%	0.0%	95.0%	-	78.9%	21.1%	0.0%	0.0%	100.0%	-	72.7%	23.2%	4.0%	0.0%	96.0%
テニス場	人数	173人	129人	43人	1人	0人	172人	68人	52人	13人	3人	0人	65人	241人	181人	56人	4人	0人	237人
	率	-	74.6%	24.9%	0.6%	0.0%	99.4%	-	76.5%	19.1%	4.4%	0.0%	95.6%	-	75.1%	23.2%	1.7%	0.0%	98.3%
体育館	人数	135人	112人	16人	3人	4人	128人	71人	66人	4人	1人	0人	70人	206人	178人	20人	4人	4人	198人
	率	-	83.0%	11.9%	2.2%	3.0%	94.8%	-	93.0%	5.6%	1.4%	0.0%	98.6%	-	86.4%	9.7%	1.9%	1.9%	96.1%
室内水泳場	人数	100人	75人	24人	0人	1人	99人	55人	32人	17人	5人	1人	49人	155人	107人	41人	5人	2人	148人
	率	-	75.0%	24.0%	0.0%	1.0%	99.0%	-	58.2%	30.9%	9.1%	1.8%	89.1%	-	69.0%	26.5%	3.2%	1.3%	95.5%
合計	人数	488人	373人	102人	8人	5人	475人	213人	165人	38人	9人	1人	203人	701人	538人	140人	17人	6人	678人
	率	-	76.4%	20.9%	平成25年4月	1.0%	97.3%	-	77.5%	17.8%	4.2%	0.5%	95.3%	-	76.7%	20.0%	2.4%	0.9%	96.7%
【設問2】施設の清掃は行き届いていますか？																			
トレセン	人数	79人	37人	30人	10人	2人	67人	18人	14人	4人	0人	0人	18人	97人	51人	34人	10人	2人	85人
	率	-	46.8%	38.0%	12.7%	2.5%	84.8%	-	77.8%	22.2%	0.0%	0.0%	100.0%	-	52.6%	35.1%	10.3%	2.1%	87.6%
テニス場	人数	170人	68人	83人	16人	3人	151人	68人	34人	28人	6人	0人	62人	238人	102人	111人	22人	3人	213人
	率	-	40.0%	48.8%	9.4%	1.8%	88.8%	-	50.0%	41.2%	8.8%	0.0%	91.2%	-	42.9%	46.6%	9.2%	1.3%	89.5%
体育館	人数	135人	89人	27人	10人	9人	116人	71人	55人	14人	2人	0人	69人	206人	144人	41人	12人	9人	185人
	率	-	65.9%	20.0%	7.4%	6.7%	85.9%	-	77.5%	19.7%	2.8%	0.0%	97.2%	-	69.9%	19.9%	5.8%	4.4%	89.8%
室内水泳場	人数	101人	44人	43人	11人	3人	87人	55人	16人	20人	14人	5人	36人	156人	60人	63人	25人	8人	123人
	率	-	43.6%	42.6%	10.9%	3.0%	86.1%	-	29.1%	36.4%	25.5%	9.1%	65.5%	-	38.5%	40.4%	16.0%	5.1%	78.8%
合計	人数	485人	238人	183人	47人	17人	421人	212人	119人	66人	22人	5人	185人	697人	357人	249人	69人	22人	606人
	率	-	49.1%	37.7%	9.7%	3.5%	86.8%	-	56.1%	31.1%	10.4%	2.4%	87.3%	-	51.2%	35.7%	9.9%	3.2%	86.9%
【設問3】指導員の対応はいかがですか？（トレーニングセンター利用者のみ）																			
指導員の対応	人数	78人	37人	26人	10人	5人	63人	19人	13人	6人	0人	0人	19人	97人	50人	32人	10人	5人	82人
	率	-	47.4%	33.3%	12.8%	6.4%	80.8%	-	68.4%	31.6%	0.0%	0.0%	100.0%	-	51.5%	33.0%	10.3%	5.2%	84.5%
【設問4】教室は充実していますか？（トレーニングセンター利用者のみ）																			
教室の充実	人数	77人	37人	25人	11人	4人	62人	19人	11人	5人	3人	0人	16人	96人	48人	30人	14人	4人	78人
	率	-	48.1%	32.5%	14.3%	5.2%	80.5%	-	57.9%	26.3%	15.8%	0.0%	84.2%	-	50.0%	31.3%	14.6%	4.2%	81.3%
【設問5】電話予約時の電話対応はいかがですか？（東・西テニス場利用者のみ）																			
電話対応（予約時）	人数	142人	87人	53人	2人	0人	140人	58人	40人	16人	2人	0人	56人	200人	127人	69人	4人	0人	196人
	率	-	61.3%	37.3%	1.4%	0.0%	98.6%	-	69.0%	27.6%	3.4%	0.0%	96.6%	-	63.5%	34.5%	2.0%	0.0%	98.0%

※設問によって未回答者がいるため、回答枚数と回答数は一致しない。

平成26年度

【対象施設】

国立霞ヶ丘競技場（テニスコート）

【確保すべき対象公共サービスの質】

利用者に対し、各年度2回、アンケートによる満足度調査を実施し、平均80%以上の回答者から「満足」「やや満足」の回答を得る。

【第1回調査】

(1)実施時期：平成26年9月11日（月）～9月30日（火）

(2)回収率：40.7%（回答数：105枚/配付数：258枚）

【第2回調査】

(1)実施時期：平成27年2月1日（日）～平成27年2月28日（土）

(2)回収率：40.5%（回答数：106枚/配付数：262枚）

区分	回答数	第1回					満足・やや満足の割合	回答数	第2回					満足・やや満足の割合	回答数	年間平均					満足・やや満足の割合
		満足度				満足			満足度				満足			満足度				満足	
		満足	やや満足	やや不満	不満				満足	やや満足	やや不満	不満				満足	やや満足	やや不満	不満		
【設問1】受付スタッフの対応はいかがですか？																					
トレセン	人数	0人					0人	0人						0人	0人					0人	
	率	-						-							-						
テニスコート	人数	105人	79人	23人	2人	1人	102人	105人	74人	28人	3人	0人	102人	210人	153人	51人	5人	1人	204人		
	率	-	75.2%	21.9%	1.9%	1.0%	97.1%	-	70.5%	26.7%	2.9%	0.0%	97.1%	-	72.9%	24.3%	2.4%	0.5%	97.1%		
体育館	人数	0人					0人	0人					0人	0人					0人		
	率	-						-						-							
室内水泳場	人数	0人					0人	0人					0人	0人					0人		
	率	-						-						-							
合計	人数	105人	79人	23人	2人	1人	102人	105人	74人	28人	3人	0人	102人	210人	153人	51人	5人	1人	204人		
	率	-	75.2%	21.9%	1.9%	1.0%	97.1%	-	70.5%	26.7%	2.9%	0.0%	97.1%	-	72.9%	24.3%	2.4%	0.5%	97.1%		
【設問2】施設の清掃は行き届いていますか？																					
トレセン	人数	0人					0人	0人					0人	0人					0人		
	率	-						-						-							
テニスコート	人数	105人	37人	51人	14人	3人	88人	104人	41人	49人	12人	2人	90人	209人	78人	100人	26人	5人	178人		
	率	-	35.2%	48.6%	13.3%	2.9%	83.8%	-	39.4%	47.1%	11.5%	1.9%	86.5%	-	37.3%	47.8%	12.4%	2.4%	85.2%		
体育館	人数	0人					0人	0人					0人	0人					0人		
	率	-						-						-							
室内水泳場	人数	0人					0人	0人					0人	0人					0人		
	率	-						-						-							
合計	人数	105人	37人	51人	14人	3人	88人	104人	41人	49人	12人	2人	90人	209人	78人	100人	26人	5人	178人		
	率	-	35.2%	48.6%	13.3%	2.9%	83.8%	-	39.4%	47.1%	11.5%	1.9%	86.5%	-	37.3%	47.8%	12.4%	2.4%	85.2%		
【設問3】指導員の対応はいかがですか？（トレーニングセンター利用者のみ）																					
指導員の対応	人数	0人					0人	0人					0人	0人					0人		
	率	-						-						-							
【設問4】教室は充実していますか？（トレーニングセンター利用者のみ）																					
教室の充実	人数	0人					0人	0人					0人	0人					0人		
	率	-						-						-							
【設問5】電話予約時の電話対応はいかがですか？（東・西テニスコート利用者のみ）																					
電話対応（予約時）	人数	83人	52人	26人	4人	1人	78人	90人	61人	26人	3人	0人	87人	173人	113人	52人	7人	1人	165人		
	率	-	62.7%	31.3%	4.8%	1.2%	94.0%	-	67.8%	28.9%	3.3%	0.0%	96.7%	-	65.3%	30.1%	4.0%	0.6%	95.4%		

※設問によって未回答者がいるため、回答枚数と回答数は一致しない。

【備考】第2回調査で各施設の標本数が少ないのは、国立競技場の改築を控え、平成26年3月末で各施設（テニスコートの一部を除く）の休業が決定していたことが影響していると思われる。

平成27年度

【対象施設】

国立霞ヶ丘競技場（テニスコート）

【確保すべき対象公共サービスの質】

利用者に対し、各年度2回、アンケートによる満足度調査を実施し、平均80%以上の回答者から「満足」「やや満足」の回答を得る。

【第1回調査】

(1)実施時期：平成27年9月1日（火）～10月6日（火）

(2)回収率：40.4%（回答数：101枚/配付数：250枚）

【第2回調査】

(1)実施時期：平成28年2月1日（月）～平成28年2月29日（月）

(2)回収率：41.9%（回答数：109枚/配付数：260枚）

区分	回答数	第1回					満足・やや満足の割合	回答数	第2回					満足・やや満足の割合	年間平均					満足・やや満足の割合
		満足度							満足度						満足度					
		満足	やや満足	やや不満	不満				満足	やや満足	やや不満	不満			満足	やや満足	やや不満	不満		
【設問1】受付スタッフの対応はいかがですか？																				
トレセン	人数	0人					0人	0人						0人	0人					0人
	率	-					-	-						-	-					-
テニスコート	人数	101人	75人	25人	1人	0人	100人	108人	71人	33人	2人	2人	104人	209人	146人	58人	3人	2人	204人	
	率	-	74.3%	24.8%	1.0%	0.0%	99.0%	-	65.7%	30.6%	1.9%	1.9%	96.3%	-	69.9%	27.8%	1.4%	1.0%	97.6%	
体育館	人数	0人					0人	0人					0人	0人						0人
	率	-					-	-					-	-						-
室内水泳場	人数	0人					0人	0人					0人	0人						0人
	率	-					-	-					-	-						-
合計	人数	101人	75人	25人	1人	0人	100人	108人	71人	33人	2人	2人	104人	209人	146人	58人	3人	2人	204人	
	率	-	74.3%	24.8%	1.0%	0.0%	99.0%	-	65.7%	30.6%	1.9%	1.9%	96.3%	-	69.9%	27.8%	1.4%	1.0%	97.6%	
【設問2】施設の清掃は行き届いていますか？																				
トレセン	人数	0人					0人	0人					0人	0人						0人
	率	-					-	-					-	-						-
テニスコート	人数	101人	46人	43人	11人	1人	89人	107人	46人	46人	12人	3人	92人	208人	92人	89人	23人	4人	181人	
	率	-	45.5%	42.6%	10.9%	1.0%	88.1%	-	43.0%	43.0%	11.2%	2.8%	86.0%	-	44.2%	42.8%	11.1%	1.9%	87.0%	
体育館	人数	0人					0人	0人					0人	0人						0人
	率	-					-	-					-	-						-
室内水泳場	人数	0人					0人	0人					0人	0人						0人
	率	-					-	-					-	-						-
合計	人数	101人	46人	43人	11人	1人	89人	107人	46人	46人	12人	3人	92人	208人	92人	89人	23人	4人	181人	
	率	-	45.5%	42.6%	10.9%	1.0%	88.1%	-	43.0%	43.0%	11.2%	2.8%	86.0%	-	44.2%	42.8%	11.1%	1.9%	87.0%	
【設問3】指導員の対応はいかがですか？（トレーニングセンター利用者のみ）																				
指導員の対応	人数	0人					0人	0人					0人	0人						0人
	率	-					-	-					-	-						-
【設問4】教室は充実していますか？（トレーニングセンター利用者のみ）																				
教室の充実	人数	0人					0人	0人					0人	0人						0人
	率	-					-	-					-	-						-
【設問5】電話予約時の電話対応はいかがですか？（東・西テニスコート利用者のみ）																				
電話対応（予約時）	人数	82人	54人	26人	2人	0人	80人	82人	50人	29人	1人	2人	79人	164人	104人	55人	3人	2人	159人	
	率	-	65.9%	31.7%	2.4%	0.0%	97.6%	-	61.0%	35.4%	1.2%	2.4%	96.3%	-	63.4%	33.5%	1.8%	1.2%	97.0%	

※設問によって未回答者がいるため、回答枚数と回答数は一致しない。

平成28年度

【対象施設】

国立霞ヶ丘競技場（テニスコート）

【確保すべき対象公共サービスの質】

利用者に対し、各年度2回、アンケートによる満足度調査を実施し、平均80%以上の回答者から「満足」「やや満足」の回答を得る。

【第1回調査】

(1)実施時期：平成28年9月1日（木）～9月30日（金）

(2)回収率：43.2%（回答数：108枚/配付数：250枚）

【第2回調査】

(1)実施時期：平成29年2月1日（水）～平成29年3月5日（日）

(2)回収率：43.3%（回答数：104枚/配付数：240枚）

区分	第1回							第2回							年間平均						
	回答数	満足度				満足・やや満足の割合	回答数	満足度				満足・やや満足の割合	回答数	満足度				満足・やや満足の割合			
		満足	やや満足	やや不満	不満			満足	やや満足	やや不満	不満			満足	やや満足	やや不満	不満				
【設問1】受付スタッフの対応はいかがですか？																					
トレセン	人数	0人				0人	0人					0人	0人						0人		
	率	-				-	-					-	-						-		
テニスコート	人数	106人	67人	36人	3人	0人	103人	104人	68人	33人	3人	0人	101人	210人	135人	69人	6人	0人	204人		
	率	-	63.2%	34.0%	2.8%	0.0%	97.2%	-	65.4%	31.7%	2.9%	0.0%	97.1%	-	64.3%	32.9%	2.9%	0.0%	97.1%		
体育館	人数	0人				0人	0人					0人	0人						0人		
	率	-				-	-					-	-						-		
室内水泳場	人数	0人				0人	0人					0人	0人						0人		
	率	-				-	-					-	-						-		
合計	人数	106人	67人	36人	3人	0人	103人	104人	68人	33人	3人	0人	101人	210人	135人	69人	6人	0人	204人		
	率	-	63.2%	34.0%	2.8%	0.0%	97.2%	-	65.4%	31.7%	2.9%	0.0%	97.1%	-	64.3%	32.9%	2.9%	0.0%	97.1%		
【設問2】施設の清掃は行き届いていますか？																					
トレセン	人数	0人				0人	0人					0人	0人						0人		
	率	-				-	-					-	-						-		
テニスコート	人数	106人	41人	53人	11人	1人	94人	104人	48人	49人	6人	1人	97人	210人	89人	102人	17人	2人	191人		
	率	-	38.7%	50.0%	10.4%	0.9%	88.7%	-	46.2%	47.1%	5.8%	1.0%	93.3%	-	42.4%	48.6%	8.1%	1.0%	91.0%		
体育館	人数	0人				0人	0人					0人	0人						0人		
	率	-				-	-					-	-						-		
室内水泳場	人数	0人				0人	0人					0人	0人						0人		
	率	-				-	-					-	-						-		
合計	人数	106人	41人	53人	11人	1人	94人	104人	48人	49人	6人	1人	97人	210人	89人	102人	17人	2人	191人		
	率	-	38.7%	50.0%	10.4%	0.9%	88.7%	-	46.2%	47.1%	5.8%	1.0%	93.3%	-	42.4%	48.6%	8.1%	1.0%	91.0%		
【設問3】指導員の対応はいかがですか？（トレーニングセンター利用者のみ）																					
指導員の対応	人数	0人				0人	0人					0人	0人						0人		
	率	-				-	-					-	-						-		
【設問4】教室は充実していますか？（トレーニングセンター利用者のみ）																					
教室の充実	人数	0人				0人	0人					0人	0人						0人		
	率	-				-	-					-	-						-		
【設問5】電話予約時の電話対応はいかがですか？（東テニスコート利用者のみ）																					
電話対応（予約時）	人数	83人	55人	28人	0人	0人	83人	77人	48人	26人	2人	1人	74人	160人	103人	54人	2人	1人	157人		
	率	-	66.3%	33.7%	0.0%	0.0%	100.0%	-	62.3%	33.8%	2.6%	1.3%	96.1%	-	64.4%	33.8%	1.3%	0.6%	98.1%		

※設問によって未回答者がいるため、回答枚数と回答数は一致しない。

民間競争入札実施事業

日本スポーツ振興センターのスポーツ施設の管理・運営業務の実施状況について

(国立代々木競技場 平成24年度から平成28年度)

1 事業の概要

(1) 委託業務内容

日本スポーツ振興センター（以下「JSC」という。）のスポーツ施設の管理・運営業務（国立代々木競技場）

(2) 業務委託期間

平成24年4月1日から平成29年3月31日まで

(3) 受託事業者

株式会社協栄

(4) 受託事業者決定の経緯

入札参加者（2者）から提出のあった提案書について審査した結果、評価基準を満たしていた者は2者であった。開札の結果、予定価格の範囲内で入札した者は1者あり、総合評価の結果、上記の事業者が落札者となった。

2 確保されるべき質の達成状況、管理・運営業務の実施状況

(1) サービスの質の確保状況

① スポーツ施設の円滑な管理・運営

ア 指標

民間事業者は、スポーツ施設の円滑な管理・運営に資するため、業務仕様書及び入札時の企画書の内容に従って業務を履行すること。

イ 実績

平成24年度から平成28年度において、仕様書及び企画提案内容に従った業務の円滑な遂行がなされ、高水準な施設・設備の円滑な運営に寄与した。

② 施設の重大な支障の有無

ア 指標

業務仕様書に示された業務内容を行わなかったことに起因する業務の不備により、施設の重大な支障（停電、断水、空調停止など）が発生しないこと。（定量的な指標：0回）

イ 実績

平成24年度から平成28年度において、業務仕様書に示された業務内容を行わなかったことに起因する業務の不備による停電、断水、空調停止等は発生しなかった。

③ アンケートによる満足度調査

ア 指標

室内水泳場の利用者（標本数 各施設100人程度）に対し、各年度に2回（9月、2月）

JSCが実施するアンケートによる満足度調査（各施設の受付窓口においてアンケート用紙を配布し、2週間程度の回収期間中に、回収箱に投函してもらう）において、JSCが指定する項目に対して、平均80%以上の回答者から「満足」、「やや満足」の回答を得ること。

イ 実績

平成24年度及び平成28年度におけるアンケートによる満足度調査（調査項目：受付スタッフの対応、施設の清掃）の結果は、確保されるべき質を上回った。

平成24年度は「施設の清掃」の項目において目標を下回った回があったため、作業手順及び清掃方法の見直しを行った。改善後の平成25年度においては質が確保されている。

※詳細については、別紙参照。

(2) 管理・運営業務の実施状況

民間事業者から提出された業務計画書に沿って実施された。主な管理・運営業務の実施状況は以下のとおり。

① 運営業務

ア 窓口・受付・巡回業務

区分	H24 年度（回）	H25 年度（回）	H26 年度（回）	H27 年度（回）	H28 年度（回）
室内水泳場	333	253	308	333	333
事業課窓口	365	365	365	366	365

※平成25年度は、施設整備工事実施により室内水泳場を3か月間休業

※平成26年度は、施設調査工事実施により室内水泳場を1か月間休業

② 保守管理業務

区分	H24 年度（回）	H25 年度（回）	H26 年度（回）	H27 年度（回）	H28 年度（回）
園地整備業務	11	11	11	11	8
施設環境整備業務*	162	217	226	162	163
有料駐車場管理業務	359	359	360	366	365
定期点検等及び保守業務	92	69	80	80	85
設備運転監視及び日常 保守点検業務	365	365	365	366	365

※有料駐車場業務は、平成26年度より通年営業に変更

※定期点検等及び保守業務については、平成25年度の改修工事実施に合わせ、変更契約を実施しているため、予定回数の見直しを実施

③ 警備業務

区分	H24 年度（回）	H25 年度（回）	H26 年度（回）	H27 年度（回）	H28 年度（回）
通常警備	365	365	365	366	365

臨時警備（時間）*	504	646	649	616	882
-----------	-----	-----	-----	-----	-----

④ 清掃業務

区分	H24 年度（回）	H25 年度（回）	H26 年度（回）	H27 年度（回）	H28 年度（回）
日常清掃業務	365	365	365	366	365
定期清掃業務	81	75	82	83	101
大会清掃業務（第一事後）*	136	100	129	106	135
大会清掃業務（第二事後）*	206	208	215	181	215

⑤ 環境衛生管理等業務

区分	H24 年度（回）	H25 年度（回）	H26 年度（回）	H27 年度（回）	H28 年度（回）
各種環境測定業務	28	28	28	28	30
受水槽、貯水槽、汚水槽等清掃業務	5	5	5	5	5
害虫防駆除及び消毒作業	14	14	14	14	12
空調用エアフィルター定期清掃業務	4	4	4	4	4
清掃用モップ等の交換	147	148	149	152	148

※*は単価契約であり、実施回数は延べ回数である。

3 民間事業者による創意工夫

(1) 中短期修繕計画の作成による設備の保全

保守管理業務の実施結果や過去の修繕履歴等を積み上げ、今後2～3年で必要となる修繕事項を抽出し、中短期修繕計画を作成。修繕項目ごとに、緊急度や危険度、重要度を考慮して作成されており、委託者と情報共有を適宜行いながら、必要な修繕を確実に実施することができ、機器の故障前に効果的に予防保全ができた。

(2) 逆洗の回数削減

室内水泳場の逆洗作業を毎月1回程度減らし、毎月約90m³の水を節約するもの。

実施に当たっては、渋谷区プール条例施行規則に基づいた水質は確保し、濾過機内の汚れを適宜確認しながら作業を行うことで、水道水の節約ができた。

(3) エネルギー管理士による指導

委託者にて、設備運転監視員にエネルギー管理士を配置し、電気機械設備の効率的な運転管理を行うことで、無駄な運転を防止でき、年間を通じてCO₂排出量削減につなげることができた。

4 実施経費の状況（平成24年度から平成28年度）

(1) 対象公共サービスの実施に要した経費

① 実施経費（税抜）

区分	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
総価分	119,133,525円	117,156,605円	118,832,755円	128,338,581円	138,173,150円
単価分	18,537,451円	19,056,727円	20,991,699円	19,967,603円	20,769,569円
合計	137,670,976円	136,213,332円	139,824,454円	148,306,184円	158,942,719円

※平成25年度及び平成26年度は施設整備工事実施により室内水泳場を休業していること、平成28年度は室内水泳場の利用時間を拡大していることから、経費の比較としては、平成24年度及び平成27年度で行う。

②実施経費（屋内水泳場収入に係るインセンティブ支払い）

業務水準書の下記規定に基づき、民間事業者に支払いを実施した。

「屋内水泳場における料金設定については、民間事業者の提案に基づき設定するものとし、JSCと民間事業者の協議の上、変更できるものとする。収入はJSCに帰属し、民間事業者は、契約書に定める委託費により運営を行う。ただし、基準額（過年度の平均収入を超える収入が得られた場合には、その超過金額の50%をJSCが民間事業者に追加で支払う。」

変更要因	金額の増減（単位：円、税抜）				
	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
屋内水泳場収入に係るインセンティブ支払い	7,344,476	5,833,295	7,829,066	8,355,987	11,417,932

(2) 従来の実施に要した経費との比較

① 経費の変動要因

ア 従来（H17年）の契約からの対象業務範囲変更

競争性確保の観点から、専門性の高い般廃棄物処理業務を除外した。また、民間事業者の創意工夫を発揮しやすいよう、室内水泳場の教室運営を業務に追加した。

その他として、清掃用床モップ等交換作業や室内水泳場で使用する次亜塩素酸ソーダの発注業務を本業務に組み入れたことによる純増がある。

変更要因	金額の増減 （単位：円、税抜）	
	H24年度	H27年度
一般廃棄物処理業務	△829,910	△1,065,082
室内水泳場の教室等実施（指導員）	6,996,000	6,996,000
その他（清掃用フローモップ等交換作業）	380,000	380,000
次亜塩素酸ソーダの購入	508,200	508,200
合計 ①	7,054,290	6,819,118

イ 変更契約

施設・設備の老朽化対策及び利便性・安全性の向上のための改修工事等の実施により、施設・設備等に変更が生じたため、変更契約を行った。

変更要因	金額の増減（単位：円、税抜）	
	H24年度	H27年度
国立競技場施設整備工事（国立代々木競技場受変電設備及び非常用発電機設備改修工事）実施に伴い、更新対象設備の保守点検契約の追加等	6,676,600	8,387,400
国立競技場施設整備工事（国立代々木競技場受変電設備及び非常用発電機設備改修工事）完了に伴い、更新対象設備の保守点検契約の追加等	-	508,080
国立競技場施設整備工事（国立代々木競技場内部及び環境整備その他工事）他工事1件の実施に伴い、更新対象設備の保守点検契約の解除等	-	△4,815,000
国立競技場施設整備工事（国立代々木競技場内部及び環境整備その他工事）他工事1件の実施に伴い、警備、清掃、設備運転監視業務等契約の見直し、消費税率変更に伴う水泳場インセンティブ基準額の変更	-	6,472,720
有料駐車場の管理面積が増大し、条件変更が生じたこと、警備業務内容の一部追加が生じたため	-	4,377,366
フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律施行に基づき、対象機器の簡易点検や定期点検実施のため	-	417,000
合 計 ②	6,676,600	15,347,566

ウ 単価契約に係る補正

本施設では、施設の稼働状況や入場者数によって、業務量が大きく変化する業務（体育器具及び用具整理整頓作業等）や清掃業務などが含まれており、単価契約としている。内訳は以下のとおり。

【単価契約に係る内訳及び業務量補正】

a. 平成24年度補正額

区 分	H17年度稼働日数	H24年度稼働日数	H24年度支払額	業務量調整済額
第一体育館	296日	326日	11,849,562円	10,759,111円
体育器具及び用具整理整頓業務			237,660円	215,789円
臨時警備業務			506,159円	459,580円

大会清掃業務			11,105,743円	10,083,742円
第二体育館	236日	312日	7,047,607円	5,330,882円
体育器具及び用具整理整頓業務			932,000円	704,974円
臨時警備業務			985,280円	745,276円
大会清掃業務			5,130,327円	3,880,632円
会議室	1,239h	877h	572,280円	808,500円
大会清掃業務			572,280円	808,500円
合 計			19,469,449円	16,898,493円

※会議室のみ稼働時間（h）にて表記

※平成22年度（平成22年4月）より会議室が新たに4室設置され、5室となった。

※平成26年度（平成26年4月）より会議室が1部屋減り4室となった。

【業務量調整額】

※業務量調整済額 H24年支払額 × (H17年度稼働日数 / H24年度稼働日数)

b. 平成27年度補正額

区 分	H17年度稼働日数	H27年度稼働日数	H27年度支払額	業務量調整済額
第一体育館	296日	329日	14,112,410円	12,696,878円
体育器具及び用具整理整頓業務			1,099,760円	989,450円
臨時警備業務			764,790円	688,079円
大会清掃業務			12,247,860円	11,019,351円
第二体育館	236日	311日	5,413,800円	4,108,221円
体育器具及び用具整理整頓業務			256,300円	194,491円
臨時警備業務			0円	0円
大会清掃業務			5,157,500円	3,913,730円
会議室	1,239h	4,543h	441,393円	120,380円
大会清掃業務			441,393円	120,380円
合 計			19,967,603円	16,925,481円

※会議室のみ稼働時間（h）にて表記

※平成22年度（平成22年4月）より会議室が新たに4室設置され、5室となった。

※平成26年度（平成26年4月）より会議室が1部屋減り4室となった。

【業務量調整額】

※業務量調整済額 H27年支払額×(H17年度稼働日数/H27年度稼働日数)

③ 平成17年度と補正後平成24年度及び補正後平成27年度の経費比較

区分	H17年度	H24年度	H27年度
総価分	—	119,113,525円	128,338,581円
補正ア	—	△7,054,290円	△6,819,118円
補正イ	—	△6,676,600円	△15,347,566円
単価分(補正ウ)	—	16,898,493円	16,925,481円
合計	167,081,000円	122,281,128円	123,097,378円

※実施経費のうち、「屋内水泳場収入に係るインセンティブ支払い」については、委託業者の営業努力による収入増に関する支出となるため、従来経費との比較対象としていない。

※平成24・27年度平均

$$(122,281,128円 + 123,097,378円) / 2 = 122,689,253円$$

第2期経費(平成24年度及び平成27年度平均)について平成17年度の業務量にあわせて補正した場合においても約44,391千円(26.6%)の経費削減を達成したと評価できる。

5 評価委員会への報告内容及び評価委員会での意見

(1) 報告内容等

上記1～4のとおり

(2) 意見等

- 今後は障がい者アスリートへの対応が必要なことから、それに伴う保守・管理コストについても検討していくことが必要。
- 施設の老朽化に伴い保守・管理コストが増えていくため、コストを抑えながら効果的に実施するための方法を検討することが必要。
- 民間事業者の提案により逆洗の回数を減らしているが、水質は問題ないのか。
(回答) 定期的に水質を確認しており、問題ない。
- 事業実施における経費削減は重要であるが、一方でサービスの質を保つことも大切であり、両者のバランスを取りながら実施することが必要。
- 民間事業者のノウハウ活用のためインセンティブは有効であるが、基準額の設定には十分な検討が必要。

6 総評

サービスの質については、実施要項に定める水準を確保しているほか、中短期修繕計画の作成による修繕の効果的な実施や逆洗の回数減による水の節減など民間の創意工夫による改善もなされており、アンケート調査による利用者の満足度の結果も良好であったことから、事業全体の評価としては、全般的に円滑な業務遂行が行われたと評価できる。

経費については、民間競争入札導入前の従前事業と比べ、コスト削減を達成しているほか、屋内

水泳場においては収入に対するインセンティブを導入することにより、従来よりも多くの収入を得ることができ、評価することが出来る。

7 今後の事業

(1) 本事業における全体の実施状況は以下の通りである。

- ① 実施期間中に、受託民間事業者が業務改善指示等を受けた事実、業務に係る法令違反行為等を行った実績はない。
- ② 当センターにおいて、外部有識者(地方公共団体監査委員、民間企業監査役)を含む独立行政法人日本スポーツ振興センター民間競争入札評価委員会を設置し、毎年度、実施状況についてチェックを受けている。
- ③ 本事業の開札において応札者は2者(第1期目は1者)あり、競争性が確保されている。
- ④ 対象公共サービスの確保されるべき質に係る達成目標について、目標を達成している。
- ⑤ 従来経費と実施経費とを比較した結果、約千円、%を削減し節減効果を上げている。

(2) 前述のとおり、本事業については、市場化テストを終了する基準を満たしており、良好な実施結果を得られていることから、今後の事業に当たっては、市場化テストを終了し、当センターの責任において行うこととしたい。

(3) 市場化テスト終了後においても、これまで官民競争入札等監理委員会における審議を通じて厳密にチェックされてきた公共サービスの質、実施期間、入札参加資格、入札手続き及び情報開示に関する事項等を踏まえた上で、第三者チェック機能を維持し、引き続き法の趣旨に基づき公共サービスの質の向上、コストの削減等を図る努力をしまりたい。

なお、今後は、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた準備として、大規模な耐震改修工事を予定しており、当該業務内容の大幅な変更が想定されており適切に対応していく必要がある。

別紙 アンケートによる満足度調査

【対象施設】

国立代々木競技場（室内水泳場）

【確保すべき対象公共サービスの質】

利用者に対し、各年度2回、アンケートによる満足度調査を実施し、平均80%以上の回答者から「満足」「やや満足」の回答を得る。

平成24年度

【第1回調査】

(1)実施時期：平成24年9月1日（土）～ 9月30日（日）

(2)回収率：86.0%（回答数:258枚/配付数:300枚）

【第2回調査】

(1)実施時期：平成25年2月1日（金）～ 2月28日（木）

(2)回収率：71.3%（回答数:214枚/配付数:300枚）

区分	第1回							第2回					年間平均						
	回答数	満足度				満足・やや満足の割合	回答数	満足度				満足・やや満足の割合	回答数	満足度				満足・やや満足の割合	
		満足	やや満足	やや不満	不満			満足	やや満足	やや不満	不満			満足	やや満足	やや不満	不満		
【設問1】受付スタッフの対応はいかがですか？																			
室内水泳場	人数	254人	170人	77人	6人	1人	247人	213人	145人	61人	6人	1人	206人	467人	315人	138人	12人	2人	453人
	率	-	66.9%	30.3%	2.4%	0.4%	97.2%	-	68.1%	28.6%	2.8%	0.5%	96.7%	-	67.5%	29.6%	2.6%	0.4%	97.0%
【設問2】施設の清掃は行き届いていますか？																			
室内水泳場	人数	254人	96人	104人	45人	9人	200人	211人	87人	84人	32人	8人	171人	465人	183人	188人	77人	17人	371人
	率	-	37.8%	40.9%	17.7%	3.5%	78.7%	-	41.2%	39.8%	15.2%	3.8%	81.0%	-	39.4%	40.4%	16.6%	3.7%	79.8%

※設問によって未回答者がいるため、回答枚数と回答数は一致しない。

平成25年度

【第1回調査】

(1)実施時期：平成25年6月15日（土）～ 6月30日（日）

(2)回収率：68.1%（回答数:220枚/配付数:323枚）

【第2回調査】

(1)実施時期：平成25年12月2日（月）～ 12月23日（月）

(2)回収率：79.1%（回答数:258枚/配付数:326枚）

区分	第1回							第2回					年間平均						
	回答数	満足度				満足・やや満足の割合	回答数	満足度				満足・やや満足の割合	回答数	満足度				満足・やや満足の割合	
		満足	やや満足	やや不満	不満			満足	やや満足	やや不満	不満			満足	やや満足	やや不満	不満		
【設問1】受付スタッフの対応はいかがですか？																			
室内水泳場	人数	251人	176人	69人	5人	1人	245人	219人	156人	62人	1人	0人	218人	470人	332人	131人	6人	1人	463人
	率	-	70.1%	27.5%	2.0%	0.4%	97.6%	-	71.2%	28.3%	0.5%	0.0%	99.5%	-	70.6%	27.9%	1.3%	0.2%	98.5%
【設問2】施設の清掃は行き届いていますか？																			
室内水泳場	人数	256人	122人	96人	33人	5人	218人	220人	92人	102人	26人	0人	194人	476人	214人	198人	59人	5人	412人
	率	-	47.7%	37.5%	12.9%	2.0%	85.2%	-	41.8%	46.4%	11.8%	0.0%	88.2%	-	45.0%	41.6%	12.4%	1.1%	86.6%

※設問によって未回答者がいるため、回答枚数と回答数は一致しない。

平成26年度

【第1回調査】

(1)実施時期：平成26年6月1日（日）～ 6月30日（月）

(2)回収率：73.3%（回答数:302枚/配付数:412枚）

【第2回調査】

(1)実施時期：平成27年2月1日（日）～ 2月25日（水）

(2)回収率：60.1%（回答数:221枚/配付数:368枚）

区分	第1回						第2回						年間平均						
	回答数	満足度				満足・やや 満足の割合	回答数	満足度				満足・やや 満足の割合	回答数	満足度				満足・やや 満足の割合	
		満足	やや満足	やや不満	不満			満足	やや満足	やや不満	不満			満足	やや満足	やや不満	不満		
【設問1】受付スタッフの対応はいかがですか？																			
室内水泳場	人数	300人	184人	112人	4人	0人	296人	220人	144人	65人	8人	3人	209人	520人	328人	177人	12人	3人	505人
	率	-	61.3%	37.3%	1.3%	0.0%	98.7%	-	65.5%	29.5%	3.6%	1.4%	95.0%	-	63.1%	34.0%	2.3%	0.6%	97.1%
【設問2】施設の清掃は行き届いていますか？																			
室内水泳場	人数	301人	128人	124人	40人	9人	252人	220人	78人	100人	34人	8人	178人	521人	206人	224人	74人	17人	430人
	率	-	42.5%	41.2%	13.3%	3.0%	83.7%	-	35.5%	45.5%	15.5%	3.6%	80.9%	-	39.5%	43.0%	14.2%	3.3%	82.5%

※設問によって未回答者がいるため、回答枚数と回答数は一致しない。

平成27年度

【第1回調査】

(1)実施時期：平成27年9月1日（火）～ 9月30日（水）

(2)回収率：60.4%（回答数:163枚/配付数:270枚）

【第2回調査】

(1)実施時期：平成28年2月1日（月）～ 2月29日（月）

(2)回収率：52.8%（回答数:152枚/配付数:288枚）

区分	第1回						第2回						年間平均						
	回答数	満足度				満足・やや 満足の割合	回答数	満足度				満足・やや 満足の割合	回答数	満足度				満足・やや 満足の割合	
		満足	やや満足	やや不満	不満			満足	やや満足	やや不満	不満			満足	やや満足	やや不満	不満		
【設問1】受付スタッフの対応はいかがですか？																			
室内水泳場	人数	162人	107人	55人	0人	0人	162人	150人	101人	45人	2人	2人	146人	312人	208人	100人	2人	2人	308人
	率	-	66.0%	34.0%	0.0%	0.0%	100.0%	-	67.3%	30.0%	1.3%	1.3%	97.3%	-	66.7%	32.1%	0.6%	0.6%	98.7%
【設問2】施設の清掃は行き届いていますか？																			
室内水泳場	人数	160人	70人	68人	19人	3人	138人	151人	56人	76人	18人	1人	132人	311人	126人	144人	37人	4人	270人
	率	-	43.8%	42.5%	11.9%	1.9%	86.3%	-	37.1%	50.3%	11.9%	0.7%	87.4%	-	40.5%	46.3%	11.9%	1.3%	86.8%

※設問によって未回答者がいるため、回答枚数と回答数は一致しない。

平成28年度

【第1回調査】

(1)実施時期：平成28年9月1日（月）～ 9月30日（金）

(2)回収率：60.3%（回答数:176枚/配付数:292枚）

【第2回調査】

(1)実施時期：平成29年2月1日（水）～ 2月28日（火）

(2)回収率：68.6%（回答数:205枚/配付数:299枚）

区分	第1回							第2回						年間平均					
	回答数	満足度				満足・やや 満足の割合	回答数	満足度				満足・やや 満足の割合	回答数	満足度				満足・やや 満足の割合	
		満足	やや満足	やや不満	不満			満足	やや満足	やや不満	不満			満足	やや満足	やや不満	不満		
【設問1】受付スタッフの対応はいかがですか？																			
室内水泳場	人数	174人	114人	56人	4人	0人	170人	203人	132人	64人	5人	2人	196人	377人	246人	120人	9人	2人	366人
	率	-	65.5%	32.2%	2.3%	0.0%	97.7%	-	65.0%	31.5%	2.5%	1.0%	96.6%	-	65.3%	31.8%	2.4%	0.5%	97.1%
【設問2】施設の清掃は行き届いていますか？																			
室内水泳場	人数	174人	66人	81人	23人	4人	147人	203人	92人	88人	21人	2人	180人	377人	158人	169人	44人	6人	327人
	率	-	37.9%	46.6%	13.2%	2.3%	84.5%	-	45.3%	43.3%	10.3%	1.0%	88.7%	-	41.9%	44.8%	11.7%	1.6%	86.7%

※設問によって未回答者がいるため、回答枚数と回答数は一致しない。

民間競争入札実施事業

日本スポーツ振興センターのスポーツ施設の管理・運営業務の実施状況について
 (国立スポーツ科学センター及びナショナルトレーニングセンター
 平成24年度から平成28年度)

1 事業の概要

(1) 委託業務内容

日本スポーツ振興センター(以下「JSC」という。)のスポーツ施設の管理・運営業務(国立スポーツ科学センター(以下「JISS」という。)及びナショナルトレーニングセンター(以下「NTC」という。))

(2) 業務委託期間

平成24年4月1日から平成29年3月31日まで

(3) 受託事業者

協栄グループ

[代表者] 株式会社協栄

[構成員] エームサービス株式会社、株式会社シミズオクト、大成有楽不動産株式会社

(4) 受託事業者決定の経緯

入札参加者(4者)から提出のあった提案書について審査した結果、評価基準を満たしていた者は3者であった。開札の結果、予定価格の範囲内で入札した者は3者あり、総合評価の結果、上記の事業者が落札者となった。

2 確保されるべき質の達成状況、管理・運営業務の実施状況

(1) サービスの質の確保状況

① スポーツ施設の円滑な管理・運営

ア 指標

民間事業者は、スポーツ施設の円滑な管理・運営に資するため、業務仕様書及び入札時の企画書の内容に従って業務を履行すること。

イ 実績

平成24年度から平成28年度までにおいて、仕様書及び企画提案内容に従った業務の円滑な遂行がなされ、高水準な施設・設備の円滑な運営に寄与した。

② 施設の重大な支障の有無

ア 指標

業務仕様書に示された業務内容を行わなかったことに起因する業務の不備により、施設の重大な支障(停電、断水、空調停止など)が発生しないこと。(定量的な指標:0回)

イ 実績

平成24年度から平成28年度までにおいて、業務仕様書に示された業務内容を行わなかったことに起因する業務の不備による停電、断水、空調停止等は発生しなかった。

③ アンケートによる満足度調査

ア 指標

テニスコート、屋内テニスコート、フットサルコート、低酸素合宿室、戸田艇庫・合宿室及びアスリートヴィレッジの利用者(標本数 各施設100人程度)に対し、各年度に2回(6月、12月)JSCが実施するアンケートによる満足度調査(各施設の受付窓口においてアンケート用紙を配布し、3か月程度の回収期間中に、回収箱に投函してもらう)において、JSCが指定する項目に対して、平均80%以上の回答者から「満足」、「やや満足」の回答を得ること。

イ 実績

平成24年度から平成28年度までにおけるアンケートによる満足度調査(調査項目:受付スタッフの対応、施設の清掃)の結果は、確保されるべき質を上回った。
 ※詳細については、別紙参照。

(2) 管理・運営業務の実施状況

民間事業者から提出された業務計画書に沿って実施された。主な管理・運営業務の実施状況は以下のとおり。

① 運営業務

ア 受付等業務

区分	H24 年度(回)	H25 年度(回)	H26 年度(回)	H27 年度(回)	H28 年度(回)
JISS総合案内・受付	365	365	365	366	365
リハビリ室受付	243	244	244	241	257
ビクターセンター 説明・案内	120	114	99	120	60
テニスコート受付・管理	333	333	336	335	333
フットサルコート 受付・管理	333	333	336	335	333
戸田艇庫・合宿室受付	359	359	359	360	359
NTC総合案内・受付	365	365	365	366	365

屋内テニスコート 受付・管理	333	333	-	-	-
-------------------	-----	-----	---	---	---

※屋内テニスコートの一般利用はH25年度をもって終了

※H28のビジターセンターはリオ五輪準備のため4月～9月の間休止

イ 宿泊施設運営業務

区分	H24 年度(回)	H25 年度(回)	H26 年度(回)	H27 年度(回)	H28 年度(回)
N T Cフロント窓口・宿直	365	365	365	366	365
J I S Sフロント 窓口・宿直	365	365	365	366	365
戸田艇庫・合宿室窓口・宿直	365	365	365	366	365

② 保守管理業務

区分	H24 年度(回)	H25 年度(回)	H26 年度(回)	H27 年度(回)	H28 年度(回)
園地整備業務	364	364	364	365	365
設備運転監視及び日常 保守点検業務	365	365	365	366	365
設備保守点検業務	128	130	129	127	130

③ 警備業務

区分	H24 年度(回)	H25 年度(回)	H26 年度(回)	H27 年度(回)	H28 年度(回)
通常警備	365	365	365	366	365
夜間警備	365	365	365	366	365

④ 清掃業務

区分	H24 年度(回)	H25 年度(回)	H26 年度(回)	H27 年度(回)	H28 年度(回)
日常清掃業務	364	364	364	365	364
定期清掃業務	12	12	12	12	12
大会清掃業務 *	102	87	77	71	81

⑤ 環境衛生管理等業務

区分	H24 年度(回)	H25 年度(回)	H26 年度(回)	H27 年度(回)	H28 年度(回)
各種環境測定業務	63	63	64	63	63
受水槽、貯水槽、 汚水槽等清掃業務	7	7	8	7	7
害虫防駆除及び 消毒作業業務	12	12	12	12	12
クリーニング業務 (千円) *	2,194	1,462	1,551	1,524	1,379
空調用エアフィル ター定期清掃業務	4	4	4	4	4

※*は単価契約である。

3 民間事業者による創意工夫

(1) 貸出備品の種類の増

アスリートの利便向上のために、貸出備品の種類を増やした。(夏季の冷却シート及び冬季の湯たんぽ)

(2) フットサル大会開催

民間事業者が自主事業として一般参加のフットサル大会を開催した。(大人の部：年5回 子ども部：年4回)

(3) フットサルコートWEB利用予約サービス

フットサルコートのWEB利用予約サービスを実施した。上記(2)とともに利用者の増加につながった。(平成21～23年度平均に比べ約40.4%増)

(4) エネルギー管理員資格者の増員

エネルギー管理員資格者の増員により、省エネルギー施策(施設の利用実態に合わせた熱源・空調機器の運用の調整等)を効果的に推進した。

4 実施経費の状況(平成24年度から平成28年度まで)

(1) 対象公共サービスの実施に要した経費

① 実施経費(税抜)

区分	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
総価分	487,031,170	489,573,060	490,460,670	490,480,014	491,937,310
単価分	6,396,726	6,315,899	6,497,499	5,702,325	4,701,799
合計	493,427,896	495,888,959	496,958,169	496,182,339	496,639,109

② 実施経費（フットサルコート収入に係るインセンティブ支払い）

業務水準書の下記規定に基づき、民間事業者に支払いを実施した。

「フットサルコートにおける料金設定については、民間事業者の提案に基づき設定するものとし、JSCと民間事業者の協議の上、変更できるものとする。収入はJSCに帰属し、民間事業者は、契約書に定める委託費により運営を行う。ただし、基準額（過年度の平均収入となる8,762千円（税抜）を超える収入が得られた場合には、その超過金額の50%をJSCが民間事業者に追加で支払う。」

変更要因	金額の増減（単位：円、税抜）				
	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
フットサルコート収入に係るインセンティブ支払い	1,513,714	2,624,095	3,616,810	3,514,696	2,891,121

※H28はフットサルコート人工芝張替工事のため、7/4～7/29の間休業（26日間）したため、基準額を8,138千円（税抜）に減額した。

(2) 従来の実施に要した経費との比較

① 経費の変動要因

ア 従来（H20年及び第1期（平成21～23年度））契約からの対象業務範囲変更競争性確保の観点から、専門性の高い芝生管理業務並びに一般廃棄物処理業務を除外した。また、民間事業者の創意工夫を発揮しやすいよう、フットサルコートの自主事業を業務に追加した。

変更要因	金額の増減（単位：円、税抜）				
	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
芝生管理業務	△14,870,000	△14,870,000	△14,900,000	△14,900,000	△15,950,000
一般廃棄物処理業務	△1,669,725	△1,541,030	△2,511,206	△2,327,406	△2,627,943
フットサルコート自主事業	1,920,000	1,920,000	1,920,000	1,920,000	1,920,000
合計	△14,619,725	△14,491,030	△15,491,206	△15,307,406	△16,657,943

※芝生管理業務については2年契約（H24～25年度及びH26～27年度）のため、各年度の金額の増減には契約金額を1/2にした金額を記入した。

め、各年度の金額の増減には契約金額を1/2にした金額を記入した。

イ 変更契約

スポーツ立国戦略及びスポーツ振興基本計画に基づき、国策に沿った施設とするための改修工事等の実施により、施設・設備等に変更が生じ、変更契約を行った。

変更要因	金額の増減（単位：円、税抜）				
	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
窓ガラス清掃の数量及び雑排水槽清掃の数量の増減に伴う変更	2,157,800	2,157,800	2,157,800	2,157,800	2,157,800
トレーニング体育館の受付業務の開始、風洞実験棟の保守管理業務、警備業務、清掃業務及び環境衛生管理業務の開始に伴う変更	—	7,805,370	8,425,290	8,387,510	8,364,770
飲料水水質検査の項目追加、NTC宿泊施設の吸収冷温水機及びホールのばい煙等測定調査追加に伴い変更	—	—	250,000	250,000	250,000
総合ビル管理システムの更新に伴い、新システムの保証期間（1年）の間は同システムの保守点検業務が不要であるため、変更	—	—	—	▲785,000	1,200,000
リオ五輪準備に伴うビジターセンター休業に伴い変更	—	—	—	—	▲316,800

アーチェリー実験・練習場及び風洞実験棟の電動シャッターの定期保守点検追加に伴い変更	-	-	-	-	76,000
施設整備工事で増設された自動ドアの定期保守点検追加に伴い変更	-	-	-	-	560,000
増設された業務用製氷機の定期保守点検追加に伴い変更	-	-	-	-	54,000
アーチェリー実験・練習場の消防設備保守点検追加に伴い変更	-	-	-	-	50,000
合計	2,157,800	9,963,170	10,833,090	10,010,310	12,395,770

ウ 単価契約に係る補正

本施設では、利用者数によって業務量が変化する業務（清掃、クリーニング業務等）が含まれており、単価契約としている。内訳は以下のとおり。

【単価契約に係る内訳及び業務量補正】

区分	H20	H24	H25	H26	H27	H28
JISS/NTC	0	0	1	0	0	2
競泳プール整備業務	-	0	6,000	0	0	12,000
	-	0	6,000	0	0	12,000
JISS/NTC	257	236	278	285	240	173
競泳プール可動床操作業務	-	3,338,220	3,932,310	4,031,325	3,394,800	2,432,940
	-	3,635,265	3,635,265	3,635,265	3,635,265	3,635,265
JISS/NTC	7	5	1	1	0	0
サッカー場清掃業務(大会前)	-	17,250	3,450	3,450	0	0
	-	17,250	3,450	3,450	0	0

JISS/NTC	日数(日)	92	60	72	76	63	70
サッカー場清掃業務(大会後)	支払額(円)	-	720,000	864,000	912,000	756,000	840,000
	調整済額(円)	-	1,104,000	1,104,000	1,104,000	1,104,000	1,104,000
JISS/NTC	日数(日)	0	37	14	0	8	11
サッカー場清掃業務(大会以外)	支払額(円)	-	127,650	48,300	0	27,600	37,950
	調整済額(円)	-	127,650	48,300	0	27,600	37,950
JISS/NTC	支払額(円)	-	2,193,605	1,461,839	1,550,724	1,523,925	1,378,909
クリーニング業務	調整済額(円)	-	2,193,605	1,461,839	1,550,724	1,523,925	1,378,909
合計	支払額(円)	-	6,396,725	6,315,899	6,497,499	5,702,325	4,701,799
	調整済額(円)	-	7,077,770	6,258,854	6,293,439	6,290,790	6,279,430

※「JISS/NTC クリーニング業務」クリーニング対象物（タオル、シーツ、衣類等）の種類によって単価が設定されているため業務量の算定は困難

※「JISS/NTC 競泳プール可動床操作業務」「JISS/NTC サッカー場清掃業務(大会後)」以外の業務については、業務日数が極端に少ないこと及び業務量の算定自体が困難なこと等から、調整は行わない。

※業務量調整済み額は 各年度支払額 × (H20年度日数 / 各年度日数)

② 平成20年度と補正後第1期平均及び補正後第2期平均の経費比較

ア 第1期平均

区分	H21年度	H22年度	H23年度	平均
経費(円)	622,946,962	623,874,736	623,399,933	623,407,210

※上記の経費については、変更契約及び単価契約について補正済み

イ 第2期平均

単位(円)

区分	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
総価分	487,031,170	489,573,060	490,460,670	490,480,014	491,937,310
補正ア	14,619,725	14,491,030	15,491,206	15,307,406	16,657,943
補正イ	△2,157,800	△9,963,170	△10,833,090	△10,010,310	△12,395,770
単価分(補正ウ)	7,077,770	6,258,854	6,293,439	6,290,790	6,279,430
合計	506,570,865	500,359,774	501,412,225	502,067,900	502,478,913

※実施経費のうち、「フットサルコート収入に係るインセンティブ支払い」については、委託業者の営業努力による収入増に関する支出となるため、従来経費との

比較対象としていない。

第2期平均：2,512,889,677円（第2期合計）/5年
＝502,577,935円

ウ 経費比較

区分	H20年度	第1期平均	第2期平均
合計	391,257千円	623,407千円	502,577千円

第2期における経費については、平成20年度の業務量にあわせて補正した場合においても約111,320千円（28.5%）の増加となっているが、平成20年度は、NTC運営の初年度であった（平成20年1月4日運営開始）ことに伴い、通常以上に民間事業者の競争参加意欲が高く、入札動向が低入札の傾向となっていたこと、また平成20年度においては運営開始直後の瑕疵担保期間であるため不要であった設備保守管理業務が、平成21年度から発生したことによる純増などの要因がある。

なお、第1期平均との比較においては、約120,830千円（19.4%）の経費削減を達成したと評価できる。

5 評価委員会への報告内容及び評価委員会での意見

(1) 報告内容等

上記1～4のとおり

(2) 意見等

- 今後は障がい者アスリートへの対応が必要となることから、それに伴う保守・管理コストについても検討していくことが必要。
- 事業実施における経費削減は重要であるが、一方でサービスの質を保つことも大切であり、両者のバランスを取りながら実施することが必要。
- 民間事業者のノウハウ活用のためインセンティブは有効であるが、基準額の設定には十分な検討が必要。

6 総評

サービスの質については、実施要項に定める水準を確保しているほか、フットサルコートでのWEB利用予約サービスを実施等による利用者の増加など民間の創意工夫による改善もなされており、アンケート調査による利用者の満足度の結果も良好であったことから、事業全体の評価としては、全般的に円滑な業務遂行が行われたと評価できる。

経費については、民間競争入札導入前の平成20年度がNTC運営初年度ということもあり入札動向が低入札の傾向となっていたこと等から、第1期、第2期ともに委託費

が増加していることが否めないが、第2期からは専門性の高い芝生管理業務並びに一般廃棄物処理業務を除外したことにより競争性を確保し、第1期と比べ大幅にコスト削減を達成していると評価できる。

7 今後の事業

(1) 本事業における全体の実施状況は以下の通りである。

- ① 実施期間中に、受託民間事業者が業務改善指示等を受けた事実、業務に係る法令違反行為等を行った実績はない。
- ② 当センターにおいて、外部有識者（地方公共団体監査委員、民間企業監査役）を含む独立行政法人日本スポーツ振興センター民間競争入札評価委員会を設置し、毎年度、実施状況についてチェックを受けている。
- ③ 本事業の開札において応札者は3者（第1期目は1者）あり、競争性が確保されている。
- ④ 対象公共サービスの確保されるべき質に係る達成目標について、目標を達成している。
- ⑤ 第1期と第2期の実施経費とを比較した結果、約120,830千円、19.4%削減し節減効果を上げている。

(2) 前述のとおり、本事業については、市場化テストを終了する基準を満たしており、良好な実施結果を得られていることから、今後の事業に当たっては、市場化テストを終了し、当センターの責任において行うこととした。

(3) 市場化テスト終了後においても、これまで官民競争入札等監理委員会における審議を通じて厳密にチェックされてきた公共サービスの質、実施期間、入札参加資格、入札手続き及び情報開示に関する事項等を踏まえた上で、第三者チェック機能を維持し、引き続き法の趣旨に基づき公共サービスの質の向上、コストの削減等を図る努力をしてまいりたい。

なお、今後は施設の拡充等も予定されており、適切に対応してまいりたい。

別紙 アンケートによる満足度調査

平成24年度

【対象施設】

国立スポーツ科学センター（屋外テニスコート、屋内テニスコート、フットサルコート、低酸素宿泊室、戸田艇庫・合宿室）
ナショナル・トレーニングセンター（アスリートヴィレッジ）

【確保すべき対象公共サービスの質】

利用者に対し、各年度2回、アンケートによる満足度調査を実施し、平均85%以上（戸田艇庫については平均80%以上）の回答者から「満足」「やや満足」の回答を得る。

【第1回調査】

(1)実施時期：未実施
(2)回収率：-

【第2回調査】

(1)実施時期：平成25年2月20日（水）～3月31日（日）
(2)回収率：29.7%（回答数297枚/配付数：1,000枚）

区分	回答数	第1回					満足・やや満足の割合	回答数	第2回				満足・やや満足の割合	回答数	年間平均				満足・やや満足の割合
		満足度							満足度						満足度				
		満足	やや満足	やや不満	発生しなかった。				満足	やや満足	やや不満	不満			満足	やや満足	やや不満	不満	
【設問1】受付スタッフの対応はいかがですか？																			
屋外テニスコート	人数	-	-	-	-	-	53人	48人	5人	0人	0人	53人	53人	48人	5人	0人	0人	53人	
	率	-	-	-	-	-	-	90.6%	9.4%	0.0%	0.0%	100.0%	-	90.6%	9.4%	0.0%	0.0%	100.0%	
屋内テニスコート	人数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
フットサルコート	人数	-	-	-	-	-	7人	2人	5人	0人	0人	7人	7人	2人	5人	0人	0人	7人	
	率	-	-	-	-	-	-	28.6%	71.4%	0.0%	0.0%	100.0%	-	28.6%	71.4%	0.0%	0.0%	100.0%	
低酸素宿泊室	人数	-	-	-	-	-	60人	55人	4人	1人	0人	59人	60人	55人	4人	1人	0人	59人	
	率	-	-	-	-	-	-	91.7%	6.7%	1.7%	0.0%	98.3%	-	91.7%	6.7%	1.7%	0.0%	98.3%	
戸田艇庫・合宿室	人数	-	-	-	-	-	104人	89人	15人	0人	0人	104人	104人	89人	15人	0人	0人	104人	
	率	-	-	-	-	-	-	85.6%	14.4%	0.0%	0.0%	100.0%	-	85.6%	14.4%	0.0%	0.0%	100.0%	
アスリートヴィレッジ	人数	-	-	-	-	-	72人	67人	5人	0人	0人	72人	72人	67人	5人	0人	0人	72人	
	率	-	-	-	-	-	-	93.1%	6.9%	0.0%	0.0%	100.0%	-	93.1%	6.9%	0.0%	0.0%	100.0%	
合計	人数	-	-	-	-	-	296人	261人	34人	1人	0人	295人	296人	261人	34人	1人	0人	295人	
	率	-	-	-	-	-	-	88.2%	11.5%	0.3%	0.0%	99.7%	-	88.2%	11.5%	0.3%	0.0%	99.7%	
【設問2】施設の清掃は行き届いていますか？																			
屋外テニスコート	人数	-	-	-	-	-	53人	43人	10人	0人	0人	53人	53人	43人	10人	0人	0人	53人	
	率	-	-	-	-	-	-	81.1%	18.9%	0.0%	0.0%	100.0%	-	81.1%	18.9%	0.0%	0.0%	100.0%	
屋内テニスコート	人数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
フットサルコート	人数	-	-	-	-	-	8人	3人	5人	0人	0人	8人	8人	3人	5人	0人	0人	8人	
	率	-	-	-	-	-	-	37.5%	62.5%	0.0%	0.0%	100.0%	-	37.5%	62.5%	0.0%	0.0%	100.0%	
低酸素宿泊室	人数	-	-	-	-	-	60人	47人	12人	1人	0人	59人	60人	47人	12人	1人	0人	59人	
	率	-	-	-	-	-	-	78.3%	20.0%	1.7%	0.0%	98.3%	-	78.3%	20.0%	1.7%	0.0%	98.3%	
戸田艇庫・合宿室	人数	-	-	-	-	-	104人	89人	15人	0人	0人	104人	104人	89人	15人	0人	0人	104人	
	率	-	-	-	-	-	-	85.6%	14.4%	0.0%	0.0%	100.0%	-	85.6%	14.4%	0.0%	0.0%	100.0%	
アスリートヴィレッジ	人数	-	-	-	-	-	72人	68人	3人	1人	0人	71人	72人	68人	3人	1人	0人	71人	
	率	-	-	-	-	-	-	94.4%	4.2%	1.4%	0.0%	98.6%	-	94.4%	4.2%	1.4%	0.0%	98.6%	
合計	人数	-	-	-	-	-	297人	250人	45人	2人	0人	295人	297人	250人	45人	2人	0人	295人	
	率	-	-	-	-	-	-	84.2%	15.2%	0.7%	0.0%	99.3%	-	84.2%	15.2%	0.7%	0.0%	99.3%	

※設問によって未回答者がいるため、回答枚数と回答数は一致しない。

※第1回調査は例年6月に実施していたが、平成24年度は第30回オリンピック（ロンドン、7/25～8/12）に向けた合宿等が行われており、オリンピックへの準備に支障をきたさないよう、調査を見送った。

※屋内テニスコートについては、利用者の数が非常に少なく、入札実施要項に定める標本数に満たないことが見込まれたため、調査を見送った。

平成25年度

【対象施設】

国立スポーツ科学センター（屋外テニスコート、屋内テニスコート、フットサルコート、低酸素合宿室、戸田艇庫）
ナショナル・トレーニングセンター（アスリートヴィレッジ）

【確保すべき対象公共サービスの質】

利用者に対し、各年度2回、アンケートによる満足度調査を実施し、平均85%以上（戸田艇庫については平均80%以上）の回答者から「満足」「やや満足」の回答を得る。

【第1回調査】

(1)実施時期：平成25年6月15日（土）～8月16日（金）
(2)回収率：74.3%（回答数:535枚/配付数:720枚）

【第2回調査】

(1)実施時期：平成25年12月9日（月）～平成26年3月31日（月）
(2)回収率：78.9%（回答数568枚/配付数:720枚）

区分	第1回							第2回							年間平均				
	回答数	満足度				満足・やや 満足の割合	回答数	満足度				満足・やや 満足の割合	回答数	満足度				満足・やや 満足の割合	
		満足	やや満足	やや不満	不満			満足	やや満足	やや不満	不満			満足	やや満足	やや不満	不満		
【設問1】受付スタッフの対応はいかがですか？																			
屋外テニスコート	人数 90人	79人	11人	0人	0人	90人	112人	83人	3人	1人	0人	86人	202人	162人	14人	1人	0人	176人	
	率	-	87.8%	12.2%	0.0%	100.0%	-	74.1%	2.7%	0.9%	0.0%	76.8%	-	80.2%	6.9%	0.5%	0.0%	87.1%	
屋内テニスコート	人数 21人	19人	2人	0人	0人	21人	33人	31人	2人	0人	0人	33人	54人	50人	4人	0人	0人	54人	
	率	-	90.5%	9.5%	0.0%	100.0%	-	93.9%	6.1%	0.0%	0.0%	100.0%	-	92.6%	7.4%	0.0%	0.0%	100%	
フットサルコート	人数 100人	70人	28人	1人	1人	98人	123人	86人	25人	1人	1人	111人	223人	156人	53人	2人	2人	209人	
	率	-	70.0%	28.0%	1.0%	1.0%	98.0%	-	69.9%	20.3%	0.8%	0.8%	90.2%	-	70.0%	23.8%	0.9%	0.9%	93.7%
低酸素合宿室	人数 105人	84人	19人	2人	0人	103人	119人	97人	15人	0人	0人	112人	224人	181人	34人	2人	0人	215人	
	率	-	80.0%	18.1%	1.9%	0.0%	98.1%	-	81.5%	12.6%	0.0%	0.0%	94.1%	-	80.8%	15.2%	0.9%	0.0%	96.0%
戸田艇庫	人数 118人	81人	36人	1人	0人	117人	108人	76人	31人	1人	0人	107人	226人	157人	67人	2人	0人	224人	
	率	-	68.6%	30.5%	0.8%	0.0%	99.2%	-	70.4%	28.7%	0.9%	0.0%	99.1%	-	69.5%	29.6%	0.9%	0.0%	99.1%
アスリートヴィレッジ	人数 101人	96人	5人	0人	0人	101人	73人	68人	3人	0人	0人	71人	174人	164人	8人	0人	0人	172人	
	率	-	95.0%	5.0%	0.0%	100.0%	-	93.2%	4.1%	0.0%	0.0%	97.3%	-	94.3%	4.6%	0.0%	0.0%	98.9%	
合計	人数 535人	429人	101人	4人	1人	530人	568人	441人	79人	3人	1人	520人	1103人	870人	180人	7人	2人	1050人	
	率	-	80.2%	18.9%	0.7%	0.2%	99.1%	-	77.6%	13.9%	0.5%	0.2%	91.5%	-	78.9%	16.3%	0.6%	0.2%	95.2%
【設問2】施設の清掃は行き届いていますか？																			
屋外テニスコート	人数 90人	56人	32人	2人	0人	88人	112人	60人	30人	11人	0人	90人	202人	116人	62人	13人	0人	178人	
	率	-	62.2%	35.6%	2.2%	0.0%	97.8%	-	53.6%	26.8%	9.8%	0.0%	80.4%	-	57.4%	30.7%	6.4%	0.0%	88.1%
屋内テニスコート	人数 21人	15人	5人	1人	0人	20人	33人	30人	3人	0人	0人	33人	54人	45人	8人	1人	0人	53人	
	率	-	71.4%	23.8%	4.8%	0.0%	95.2%	-	90.9%	9.1%	0.0%	100.0%	-	83.3%	14.8%	1.9%	0.0%	98.1%	
フットサルコート	人数 100人	60人	35人	3人	2人	95人	123人	82人	25人	3人	0人	107人	223人	142人	60人	6人	2人	202人	
	率	-	60.0%	35.0%	3.0%	2.0%	95.0%	-	66.7%	20.3%	2.4%	0.0%	87.0%	-	63.7%	26.9%	2.7%	0.9%	90.6%
低酸素合宿室	人数 105人	82人	21人	2人	0人	103人	119人	90人	20人	2人	0人	110人	224人	172人	41人	4人	0人	213人	
	率	-	78.1%	20.0%	1.9%	0.0%	98.1%	-	75.6%	16.8%	1.7%	0.0%	92.4%	-	76.8%	18.3%	1.8%	0.0%	95.1%
戸田艇庫	人数 118人	80人	33人	5人	0人	113人	108人	76人	31人	1人	0人	107人	226人	156人	64人	6人	0人	220人	
	率	-	67.8%	28.0%	4.2%	0.0%	95.8%	-	70.4%	28.7%	0.9%	0.0%	99.1%	-	69.0%	28.3%	2.7%	0.0%	97.3%
アスリートヴィレッジ	人数 101人	95人	5人	1人	1人	100人	73人	67人	4人	0人	0人	71人	174人	162人	9人	1人	1人	171人	
	率	-	94.1%	5.0%	1.0%	1.0%	99.0%	-	91.8%	5.5%	0.0%	0.0%	97.3%	-	93.1%	5.2%	0.6%	0.6%	98.3%
合計	人数 535人	388人	131人	14人	3人	519人	568人	405人	113人	17人	0人	518人	1103人	793人	244人	31人	3人	1037人	
	率	-	72.5%	24.5%	2.6%	0.6%	97.0%	-	71.3%	19.9%	3.0%	0.0%	91.2%	-	71.9%	22.1%	2.8%	0.3%	94.0%

戸田除く
93.2%

※設問によって未回答者がいるため、回答枚数と回答数は一致しない。

※屋内テニスコートについては、利用者の数が非常に少なく、実施要項に定める標本数に満たなかった。（平成25年度限りで一般利用終了）

※アスリートヴィレッジの第2回調査については、長期合宿が多く、宿泊者の入替りが少なかったため、実施要項に定める標本数に満たなかった。

平成26年度

【対象施設】

国立スポーツ科学センター（屋外テニスコート、屋内テニスコート、フットサルコート、低酸素宿泊室、戸田艇庫・合宿室）
ナショナル・トレーニングセンター（アスリートヴィレッジ）

【確保すべき対象公共サービスの質】

利用者に対し、各年度2回、アンケートによる満足度調査を実施し、平均85%以上（戸田艇庫については平均80%以上）の回答者から「満足」「やや満足」の回答を得る。

【第1回調査】

(1)実施時期：平成26年6月16日（月）～9月30日（火）
(2)回収率：94.3%（回答数566枚/配付数：600枚）

【第2回調査】

(1)実施時期：平成26年12月12日（金）～平成27年3月31日（火）
(2)回収率：81.3%（回答数488枚/配付数：600枚）

区分	第1回							第2回							年間平均				
	回答数	満足度				満足・やや満足の割合	回答数	満足度				満足・やや満足の割合	回答数	満足度				満足・やや満足の割合	
		満足	やや満足	やや不満	不満			満足	やや満足	やや不満	不満			満足	やや満足	やや不満	不満		
【設問1】受付スタッフの対応はいかがですか？																			
屋外テニスコート	人数	126人	110人	14人	1人	0人	124人	96人	87人	8人	0人	0人	95人	222人	197人	22人	1人	0人	219人
	率	-	87.3%	11.1%	0.8%	0.0%	98.4%	-	90.6%	8.3%	0.0%	0.0%	99.0%	-	88.7%	9.9%	0.5%	0.0%	98.6%
フットサルコート	人数	108人	90人	18人	0人	0人	108人	78人	53人	19人	5人	0人	72人	186人	143人	37人	5人	0人	180人
	率	-	83.3%	16.7%	0.0%	0.0%	100.0%	-	67.9%	24.4%	6.4%	0.0%	92.3%	-	76.9%	19.9%	2.7%	0.0%	96.8%
低酸素宿泊室	人数	104人	99人	4人	1人	0人	103人	83人	79人	3人	1人	0人	82人	187人	178人	7人	2人	0人	185人
	率	-	95.2%	3.8%	1.0%	0.0%	99.0%	-	95.2%	3.6%	1.2%	0.0%	98.8%	-	95.2%	3.7%	1.1%	0.0%	98.9%
戸田艇庫・合宿室	人数	105人	84人	21人	0人	0人	105人	104人	81人	22人	1人	0人	103人	209人	165人	43人	1人	0人	208人
	率	-	80.0%	20.0%	0.0%	0.0%	100.0%	-	77.9%	21.2%	1.0%	0.0%	99.0%	-	78.9%	20.6%	0.5%	0.0%	99.5%
アスリートヴィレッジ	人数	123人	115人	8人	0人	0人	123人	120人	98人	8人	1人	0人	106人	243人	213人	16人	1人	0人	229人
	率	-	93.5%	6.5%	0.0%	0.0%	100.0%	-	81.7%	6.7%	0.8%	0.0%	88.3%	-	87.7%	6.6%	0.4%	0.0%	94.2%
合計	人数	566人	498人	65人	2人	0人	563人	481人	398人	60人	8人	0人	458人	1047人	896人	125人	10人	0人	1021人
	率	-	88.0%	11.5%	0.4%	0.0%	99.5%	-	82.7%	12.5%	1.7%	0.0%	95.2%	-	85.6%	11.9%	1.0%	0.0%	97.5%
【設問2】施設の清掃は行き届いていますか？																			
屋外テニスコート	人数	126人	87人	33人	5人	0人	120人	96人	67人	25人	3人	0人	92人	222人	154人	58人	8人	0人	212人
	率	-	69.0%	26.2%	4.0%	0.0%	95.2%	-	69.8%	26.0%	3.1%	0.0%	95.8%	-	69.4%	26.1%	3.6%	0.0%	95.5%
フットサルコート	人数	108人	77人	29人	1人	0人	106人	78人	44人	29人	5人	0人	73人	186人	121人	58人	6人	0人	179人
	率	-	71.3%	26.9%	0.9%	0.0%	98.1%	-	56.4%	37.2%	6.4%	0.0%	93.6%	-	65.1%	31.2%	3.2%	0.0%	96.2%
低酸素宿泊室	人数	104人	88人	14人	1人	0人	102人	83人	69人	13人	1人	0人	82人	187人	157人	27人	2人	0人	184人
	率	-	84.6%	13.5%	1.0%	0.0%	98.1%	-	83.1%	15.7%	1.2%	0.0%	98.8%	-	84.0%	14.4%	1.1%	0.0%	98.4%
戸田艇庫・合宿室	人数	105人	88人	17人	0人	0人	105人	104人	81人	23人	0人	0人	104人	209人	169人	40人	0人	0人	209人
	率	-	83.8%	16.2%	0.0%	0.0%	100.0%	-	77.9%	22.1%	0.0%	0.0%	100.0%	-	80.9%	19.1%	0.0%	0.0%	100.0%
アスリートヴィレッジ	人数	123人	115人	7人	1人	0人	122人	120人	96人	8人	1人	1人	104人	243人	211人	15人	2人	1人	226人
	率	-	93.5%	5.7%	0.8%	0.0%	99.2%	-	80.0%	6.7%	0.8%	0.8%	86.7%	-	86.8%	6.2%	0.8%	0.4%	93.0%
合計	人数	566人	455人	100人	8人	0人	555人	481人	357人	98人	10人	1人	455人	1047人	812人	198人	18人	1人	1010人
	率	-	80.4%	17.7%	1.4%	0.0%	98.1%	-	74.2%	20.4%	2.1%	0.2%	94.6%	-	77.6%	18.9%	1.7%	0.1%	96.5%

※設問によって未回答者がいるため、回答枚数と回答数は一致しない。

※屋内テニスコートは昨年度をもって一般利用を終了

平成27年度

【対象施設】

国立スポーツ科学センター（屋外テニスコート、屋内テニスコート、フットサルコート、低酸素宿泊室、戸田艇庫・合宿室）
ナショナル・トレーニングセンター（アスリートヴィレッジ）

【確保すべき対象公共サービスの質】

利用者に対し、各年度2回、アンケートによる満足度調査を実施し、平均85%以上（戸田艇庫については平均80%以上）の回答者から「満足」「やや満足」の回答を得る。

【第1回調査】

(1)実施時期：平成27年7月17日（金）～9月30日（水）
(2)回収率：91.3%（回答数548枚/配付数：600枚）

【第2回調査】

(1)実施時期：平成28年1月8日（金）～平成28年3月31日（木）
(2)回収率：50.8%（回答数305枚/配付数：600枚）

区分	第1回						第2回						年間平均						
	回答数	満足度				満足・やや満足の割合	回答数	満足度				満足・やや満足の割合	回答数	満足度				満足・やや満足の割合	
		満足	やや満足	やや不満	不満			満足	やや満足	やや不満	不満			満足	やや満足	やや不満	不満		
【設問1】受付スタッフの対応はいかがですか？																			
屋外テニスコート	人数	71人	62人	6人	2人	0人	68人	54人	48人	6人	0人	0人	54人	125人	110人	12人	2人	0人	122人
	率	-	87.3%	8.5%	2.8%	0.0%	95.8%	-	88.9%	11.1%	0.0%	0.0%	100.0%	-	88.0%	9.6%	1.6%	0.0%	97.6%
フットサルコート	人数	50人	41人	9人	0人	0人	50人	27人	18人	7人	0人	0人	25人	77人	59人	16人	0人	0人	75人
	率	-	82.0%	18.0%	0.0%	0.0%	100.0%	-	66.7%	25.9%	0.0%	0.0%	92.6%	-	76.6%	20.8%	0.0%	0.0%	97.4%
低酸素宿泊室	人数	145人	123人	18人	3人	0人	141人	46人	42人	4人	0人	0人	46人	191人	165人	22人	3人	0人	187人
	率	-	84.8%	12.4%	2.1%	0.0%	97.2%	-	91.3%	8.7%	0.0%	0.0%	100.0%	-	86.4%	11.5%	1.6%	0.0%	97.9%
戸田艇庫・合宿室	人数	105人	79人	26人	0人	0人	105人	105人	77人	22人	6人	0人	99人	210人	156人	48人	6人	0人	204人
	率	-	75.2%	24.8%	0.0%	0.0%	100.0%	-	73.3%	21.0%	5.7%	0.0%	94.3%	-	74.3%	22.9%	2.9%	0.0%	97.1%
アスリートヴィレッジ	人数	177人	150人	24人	2人	0人	174人	73人	68人	5人	0人	0人	73人	250人	218人	29人	2人	0人	247人
	率	-	84.7%	13.6%	1.1%	0.0%	98.3%	-	93.2%	6.8%	0.0%	0.0%	100.0%	-	87.2%	11.6%	0.8%	0.0%	98.8%
合計	人数	548人	455人	83人	7人	0人	538人	305人	253人	44人	6人	0人	297人	853人	708人	127人	13人	0人	835人
	率	-	83.0%	15.1%	1.3%	0.0%	98.2%	-	83.0%	14.4%	2.0%	0.0%	97.4%	-	83.0%	14.9%	1.5%	0.0%	97.9%
【設問2】施設の清掃は行き届いていますか？																			
屋外テニスコート	人数	71人	45人	17人	7人	1人	62人	54人	36人	15人	2人	1人	51人	125人	81人	32人	9人	2人	113人
	率	-	63.4%	23.9%	9.9%	1.4%	87.3%	-	66.7%	27.8%	3.7%	1.9%	94.4%	-	64.8%	25.6%	7.2%	1.6%	90.4%
フットサルコート	人数	50人	34人	13人	3人	0人	47人	27人	17人	9人	0人	0人	26人	77人	51人	22人	3人	0人	73人
	率	-	68.0%	26.0%	6.0%	0.0%	94.0%	-	63.0%	33.3%	0.0%	0.0%	96.3%	-	66.2%	28.6%	3.9%	0.0%	94.8%
低酸素宿泊室	人数	145人	103人	35人	5人	0人	138人	46人	35人	8人	3人	0人	43人	191人	138人	43人	8人	0人	181人
	率	-	71.0%	24.1%	3.4%	0.0%	95.2%	-	76.1%	17.4%	6.5%	0.0%	93.5%	-	72.3%	22.5%	4.2%	0.0%	94.8%
戸田艇庫・合宿室	人数	105人	77人	24人	4人	0人	101人	105人	78人	24人	3人	0人	102人	210人	155人	48人	7人	0人	203人
	率	-	73.3%	22.9%	3.8%	0.0%	96.2%	-	74.3%	22.9%	2.9%	0.0%	97.1%	-	73.8%	22.9%	3.3%	0.0%	96.7%
アスリートヴィレッジ	人数	177人	147人	24人	4人	1人	171人	73人	68人	5人	0人	0人	73人	250人	215人	29人	4人	1人	244人
	率	-	83.1%	13.6%	2.3%	0.6%	96.6%	-	93.2%	6.8%	0.0%	0.0%	100.0%	-	86.0%	11.6%	1.6%	0.4%	97.6%
合計	人数	548人	406人	113人	23人	2人	519人	305人	234人	61人	8人	1人	295人	853人	640人	174人	31人	3人	814人
	率	-	74.1%	20.6%	4.2%	0.4%	94.7%	-	76.7%	20.0%	2.6%	0.3%	96.7%	-	75.0%	20.4%	3.6%	0.4%	95.4%

※設問によって未回答者がいるため、回答枚数と回答数は一致しない。

平成28年度

【対象施設】

国立スポーツ科学センター（屋外テニスコート、屋内テニスコート、フットサルコート、低酸素宿泊室、戸田艇庫・合宿室）
ナショナル・トレーニングセンター（アスリートヴィレッジ）

【確保すべき対象公共サービスの質】

利用者に対し、各年度2回、アンケートによる満足度調査を実施し、平均85%以上（戸田艇庫については平均80%以上）の回答者から「満足」「やや満足」の回答を得る。

【第1回調査】

(1)実施時期：平成28年7月1日（金）～9月30日（水）
(2)回収率：65.3%（回答数392枚/配付数：600枚）

【第2回調査】

(1)実施時期：平成28年12月1日（木）～平成29年3月31日（金）
(2)回収率：59%（回答数354枚/配付数：600枚）

区分	第1回						第2回						年間平均						
	回答数	満足度				満足・やや満足の割合	回答数	満足度				満足・やや満足の割合	回答数	満足度				満足・やや満足の割合	
		満足	やや満足	やや不満	不満			満足	やや満足	やや不満	不満			満足	やや満足	やや不満	不満		
【設問1】受付スタッフの対応はいかがですか？																			
屋外テニスコート	人数	115人	98人	13人	2人	0人	111人	33人	31人	2人	0人	0人	33人	148人	129人	15人	2人	0人	144人
	率	-	85.2%	11.3%	1.7%	0.0%	96.5%	-	93.9%	6.1%	0.0%	0.0%	100.0%	-	87.2%	10.1%	1.4%	0.0%	97.3%
フットサルコート	人数	18人	16人	2人	0人	0人	18人	29人	26人	2人	0人	0人	28人	47人	42人	4人	0人	0人	46人
	率	-	88.9%	11.1%	0.0%	0.0%	100.0%	-	89.7%	6.9%	0.0%	0.0%	96.6%	-	89.4%	8.5%	0.0%	0.0%	97.9%
低酸素宿泊室	人数	73人	64人	8人	1人	0人	72人	84人	74人	10人	0人	0人	84人	157人	138人	18人	1人	0人	156人
	率	-	87.7%	11.0%	1.4%	0.0%	98.6%	-	88.1%	11.9%	0.0%	0.0%	100.0%	-	87.9%	11.5%	0.6%	0.0%	99.4%
戸田艇庫・合宿室	人数	110人	76人	34人	0人	0人	110人	129人	85人	44人	0人	0人	129人	239人	161人	78人	0人	0人	239人
	率	-	69.1%	30.9%	0.0%	0.0%	100.0%	-	65.9%	34.1%	0.0%	0.0%	100.0%	-	67.4%	32.6%	0.0%	0.0%	100.0%
アスリートヴィレッジ	人数	76人	66人	8人	2人	0人	74人	79人	72人	7人	0人	0人	79人	155人	138人	15人	2人	0人	153人
	率	-	86.8%	10.5%	2.6%	0.0%	97.4%	-	91.1%	8.9%	0.0%	0.0%	100.0%	-	89.0%	9.7%	1.3%	0.0%	98.7%
合計	人数	392人	320人	65人	5人	0人	385人	354人	288人	65人	0人	0人	353人	746人	608人	130人	5人	0人	738人
	率	-	81.6%	16.6%	1.3%	0.0%	98.2%	-	81.4%	18.4%	0.0%	0.0%	99.7%	-	81.5%	17.4%	0.7%	0.0%	98.9%
【設問2】施設の清掃は行き届いていますか？																			
屋外テニスコート	人数	115人	74人	35人	4人	1人	109人	33人	27人	3人	3人	0人	30人	148人	101人	38人	7人	1人	139人
	率	-	64.3%	30.4%	3.5%	0.9%	94.8%	-	81.8%	9.1%	9.1%	0.0%	90.9%	-	68.2%	25.7%	4.7%	0.7%	93.9%
フットサルコート	人数	18人	13人	5人	0人	0人	18人	29人	22人	5人	1人	0人	27人	47人	35人	10人	1人	0人	45人
	率	-	72.2%	27.8%	0.0%	0.0%	100.0%	-	75.9%	17.2%	3.4%	0.0%	93.1%	-	74.5%	21.3%	2.1%	0.0%	95.7%
低酸素宿泊室	人数	73人	61人	11人	1人	0人	72人	84人	74人	7人	3人	0人	81人	157人	135人	18人	4人	0人	153人
	率	-	83.6%	15.1%	1.4%	0.0%	98.6%	-	88.1%	8.3%	3.6%	0.0%	96.4%	-	86.0%	11.5%	2.5%	0.0%	97.5%
戸田艇庫・合宿室	人数	110人	81人	28人	1人	0人	109人	129人	80人	48人	1人	0人	128人	239人	161人	76人	2人	0人	237人
	率	-	73.6%	25.5%	0.9%	0.0%	99.1%	-	62.0%	37.2%	0.8%	0.0%	99.2%	-	67.4%	31.8%	0.8%	0.0%	99.2%
アスリートヴィレッジ	人数	76人	67人	8人	0人	1人	75人	79人	69人	7人	3人	0人	76人	155人	136人	15人	3人	1人	151人
	率	-	88.2%	10.5%	0.0%	1.3%	98.7%	-	87.3%	8.9%	3.8%	0.0%	96.2%	-	87.7%	9.7%	1.9%	0.6%	97.4%
合計	人数	392人	296人	87人	6人	2人	383人	354人	272人	70人	11人	0人	342人	746人	568人	157人	17人	2人	725人
	率	-	75.5%	22.2%	1.5%	0.5%	97.7%	-	76.8%	19.8%	3.1%	0.0%	96.6%	-	76.1%	21.0%	2.3%	0.3%	97.2%

※設問によって未回答者がいるため、回答枚数と回答数は一致しない。

組織変遷図 (H26.4～H29.4)

H26.4

経営戦略課
経営戦略課 IT推進課

H27.4

経営戦略課
施設運営企画課
IT推進課
運営企画主幹

役員室

役員室

広報室

広報室

管理部
総務課
人事課
財務課
調達管理財課
資金管理主幹

管理部
総務課
人事課
財務課
調達管理財課
リスク管理主幹
資金管理主幹

新国立競技場設置本部

総務部
運営調整課
事業運営企画課
施設部
施設整備推進課
施設企画課

新国立競技場設置本部

総務部
運営調整課
事業運営企画課
施設部
施設整備推進課
施設企画課

情報・国際部
情報戦略課
情報研究課
ロンドン事務所

情報・国際部
情報戦略課
情報研究課
ロンドン事務所

国立競技場
施設管理課
施設整備課
代々木事業課

国立競技場
施設管理課
施設整備課
事業課

エボーツ博物館

エボーツ博物館

JISS
スポーツ科学研究部
(リサーチユニット)
(ハイパフォーマンスユニット)
(情報処理・映像技術ユニット)
研究・支援協力課
メテオカルセニツカ
(アスリートリハビリテーション)
(アスリートリハビリテーション)
医事課
運営部(JISS・NIC併任)
会計課
運営調整課
事業課
NIC

JISS
スポーツ科学研究部
(リサーチユニット)
(ハイパフォーマンスユニット)
(情報処理・映像技術ユニット)
研究・支援協力課
メテオカルセニツカ
(アスリートリハビリテーション)
(アスリートリハビリテーション)
医事課
NIC
西が丘管理部
運営調整課
会計課
事業課

エボーツ開発事業推進部
企画・推進課
管理課

エボーツ開発事業推進部
企画・推進課
管理課

国立登山研究所

国立登山研究所

エボーツ振興事業部
運営調整課
事業推進課
システム企画課
支援企画課
支援第一課
支援第二課

エボーツ振興事業部
運営調整課
事業推進課
システム企画課
支援企画課
支援第一課
支援第二課

学校安全部
運営調整課
災害共済課
安全支援課
給付第二課
給付第一課
仙台台業務推進課
仙古屋業務推進課
名古屋業務推進課
大阪業務推進課
天阪給付課
広島業務推進課
広島給付課
福岡業務推進課
福岡給付課

学校安全部
運営調整課
災害共済課
安全支援課
給付第二課
給付第一課
仙台台業務推進課
仙古屋業務推進課
名古屋業務推進課
大阪業務推進課
天阪給付課
広島業務推進課
広島給付課
福岡業務推進課
福岡給付課

エボーツ・イベント企画ユニット
カバチンスケグループ
エボーツ相談グループ
アンチ・ボヘンツグループ
くじ調査グループ

エボーツ・イベント企画ユニット
カバチンスケグループ
エボーツ相談グループ
アンチ・ボヘンツグループ
くじ調査グループ

エボーツ・イベント企画ユニット
カバチンスケグループ
エボーツ相談グループ
アンチ・ボヘンツグループ
くじ調査グループ

エボーツ・イベント企画ユニット
カバチンスケグループ
エボーツ相談グループ
アンチ・ボヘンツグループ
くじ調査グループ

経営戦略課

総務課
人事課
IT推進課
リスク管理主幹

経営戦略課

総務課
人事課
IT推進課
リスク管理主幹

財務部

主計課
経理課
調達管理財課
資金管理主幹

財務部

主計課
経理課
調達管理財課
資金管理主幹

広報室
主計課
経理課
調達管理財課
資金管理主幹

広報室
主計課
経理課
調達管理財課
資金管理主幹

新国立競技場設置本部
企画・管理課
運営調整課
企画・事業運営課
施設部
施設企画課
建築課
設備課

新国立競技場設置本部
企画・管理課
運営調整課
企画・事業運営課
施設部
施設企画課
建築課
設備課
工事管理課

情報・国際部
企画運営課
情報戦略課
国際戦略課
ロンドン事務所

情報・国際部
企画運営課
情報戦略課
国際戦略課
ロンドン事務所

国立競技場
運営調整課
施設整備課
事業課

国立競技場
運営調整課
施設整備課
事業課

エボーツ博物館

エボーツ博物館

ハイパフォーマンスセンター
ハイパフォーマンス戦略部
戦略課
強化・支援課
JISS
スポーツ研究部
(リサーチユニット)
(ハイパフォーマンスユニット)
(情報処理・映像技術ユニット)
研究・支援協力課
メテオカルセニツカ
(アスリートリハビリテーション)
(アスリートリハビリテーション)
医事課
NIC
エボーツ開発事業推進部
企画・推進課
管理課
西が丘管理部
運営調整課
会計課
事業課

ハイパフォーマンスセンター
ハイパフォーマンス戦略部
戦略課
強化・支援課
JISS
スポーツ研究部
(リサーチユニット)
(ハイパフォーマンスユニット)
(情報処理・映像技術ユニット)
研究・支援協力課
メテオカルセニツカ
(アスリートリハビリテーション)
(アスリートリハビリテーション)
医事課
NIC
エボーツ開発事業推進部
企画・推進課
管理課
西が丘管理部
運営調整課
会計課
事業課
機能強化ユニット
技術・開発グループ
イノベーショングループ
アスリート・チームグループ
エボーツ・イベント企画ユニット
カバチンスケグループ
アンチ・ボヘンツグループ
くじ調査グループ

エボーツ開発事業推進部
企画・推進課
運営調整課
会計課
事業課

エボーツ開発事業推進部
企画・推進課
運営調整課
会計課
事業課

国立登山研究所

国立登山研究所

エボーツ振興事業部
運営調整課
事業推進課
システム企画課
支援企画課
支援第一課
支援第二課

エボーツ振興事業部
運営調整課
事業推進課
システム企画課
支援企画課
支援第一課
支援第二課

学校安全部
運営調整課
災害共済課
安全支援課
給付第二課
給付第一課
仙台台業務推進課
仙古屋業務推進課
名古屋業務推進課
大阪業務推進課
天阪給付課
広島業務推進課
広島給付課
福岡業務推進課
福岡給付課

学校安全部
運営調整課
災害共済課
安全支援課
給付第二課
給付第一課
仙台台業務推進課
仙古屋業務推進課
名古屋業務推進課
大阪業務推進課
天阪給付課
広島業務推進課
広島給付課
福岡業務推進課
福岡給付課

エボーツ・イベント企画ユニット
カバチンスケグループ
エボーツ相談グループ
アンチ・ボヘンツグループ
くじ調査グループ

エボーツ・イベント企画ユニット
カバチンスケグループ
エボーツ相談グループ
アンチ・ボヘンツグループ
くじ調査グループ

監査室

監査室

国立競技場等施設整備計画（5か年計画）

（平成29年3月現在）

□国立霞ヶ丘競技場

工事名		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
1	ラグビー場北スタンド改修その他工事	●				

※1は平成24年度補正予算による工事であり平成25年度に繰越したものの

□国立代々木競技場

工事名		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
1	内部改修及び環境整備その他工事	●				
2	電力（低圧）幹線設備改修工事	●				
3	室内水泳場濾過設備改修その他工事	●				
4	国立代々木競技場耐震改修工事			●	●	●

※1及び2は平成24年度補正予算による工事であり平成25年度に繰越したものの

□国立スポーツ科学センター

工事名		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
1	テニスコートの土地取得	●				
2	出入口自動ドア改修工事		●			
3	電気設備監視盤改修工事		●			
4	外構インターロッキング改修工事		●			
5	西が丘地区国際化環境整備改修工事		●			
6	電動遮光ロールスクリーン改修工事		●			
7	コンテナデーターセンター整備工事		●			
8	低酸素宿泊室改修工事		●			
9	外壁塗装改修工事			●		
10	サッカー場自動散水設備更新工事			●		
11	天井吊フックコンクリート更新工事			●		
12	照明制御盤更新工事			●		
13	自動火災報知設備改修工事			●		
14	会議システム改修工事			●		
15	本館出入口自動ドア等改修工事				●	

※2～7は平成25年度補正予算による工事であり平成26年度に繰越したものの

※9～14は平成26年度補正予算による工事であり平成27年度に繰越したものの

※15は平成27年度補正予算による工事であり平成28年度に繰越すもの

□ナショナルトレーニングセンター

工事名		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
1	屋内トレーニングセンターの土地取得	●				
2	出入口自動ドア改修工事		●			
3	アスリートガイレッジ大浴場給湯配管改修工事		●			
4	西が丘地区国際化環境整備工事		●			
5	NTCハンドボール練習場修繕工事		●			
6	陸上トレーニング場全天候舗装改修工事		●			
7	会議システム改修工事			●		

※2～5は平成25年度補正予算による工事であり平成26年度に繰越したものの

□国立登山研修所

工事名		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
1	夏山前進基地整備工事	●				

※1は平成24年度予算による工事であり平成25年度に繰越したものの

平成28年度独立行政法人日本スポーツ振興センター職員研修実施状況

【一般研修】(実施回数4回・参加人数72名)

No	研修会名称	開催日	参加人数 (合計)	目的・内容
1	新入職員研修	4/1、4、6	17人	センター業務の概要について理解し、組織の一員としての自覚と心構えを習得する。外部研修を通じて、社会人として必要なビジネスマナーを身につける。
2	文部科学省文教団体共同職員研修会	9/7-9 10/17-19	5人	中間管理者を対象。今後の法人のあり方、業務の遂行及び部下を管理・監督するために必要な知識・技能を修得し、組織全体の業務の向上と運営の効率化及び職場の向上を図る。また、法人間の情報交換を行い、今後の業務に生かす。
3	セクシュアル・ハラスタmnt研修	10/12-14	40人	ハラスタmntの理解、セクシュアル・ハラスタmntの定義・知識の習得、センター内部における内部統制の強化、公正な雇用管理の確保及び職員等の利益保護
4	セカンド・ライフセミナー	2/16	10人	職員の生涯生活を充実させ、退職後の生活への移行を支援する

【専門研修(実務研修)】(実施回数173回・参加人数1,079名)

組織管理に関する研修

No	研修会名称	開催日	参加人数 (合計)	目的・内容
1	アトタイ・デイズ	4/12-13	3人	業種業態、部門を超えたあらゆる角度からの議論が求められる昨今を踏まえ、「企業ビジョンの実現と生活者フーズの両立」をテーマに様々なセミナーを実施
2	平成28年度新任ウエブサイト委員GMS操作研修会	4/27,5/28	25人	ウエブサイト編集に必要なGMSの操作方法を習得してもらう。 (講師:GMS保守契約業者)
3	新任者研修(アスリートバスウエイ、一部、他事業スタッフと合同)	5/2-13	7人	知識・情報(スポーツ界の今、スポーツ開発事業推進部事業概要)
4	新法施行、JIS改正、総務省ガイドラインが求めるウエブアクセスIBILITY対応の取組と期限	5/17	1人	総務省ガイドラインが求めるウエブアクセスIBILITY対応など
5	インターネットマーケティングセミナー	5/18	1人	最新のマーケティング手法を捉え、ケーススタディや分析データをもとに、その戦略の発展性や実践手法を考える場をメーカー、ユーザー企業と共有する情報発信プロジェクト。現代における複雑なマーケティング戦略を成功に結びつけるためのノウハウや事例について、セミナーやメディアを通して紹介
6	プロジェクトマネジメント統計分析ワークショップ	5/18-19	1人	基本となる平均値計算から重回帰分析、構造方程式モデリングについて、手計算とソフトの演習を行った。
7	メールマーケティングアカデミー2016	5/24	1人	「メールマーケティングの基本をもう一度」と題して、企画・実行・効果検証の基礎のおさらいと、メールクリエイティブ見直しのポイントについて学ぶセミナー
8	新任者研修(ハイパフォーマンス)	5/25	9人	事業概要、ハイパフォーマンスに関わる現場の動向や事業の具体的な事例などについて、一定の認識と理解を得る。
9	第54回JAA広告賞入賞者が語る『消費者に響く広告の創りかた』	5/27	1人	第54回JAA広告賞で最優秀賞を獲得した広告主、広告会社、制作会社から消費者に高く評価された広告の創り方を伝授。審査委員長も加わったトークセッションで情報発信側の意図と消費者の受け止め方が分かるセミナー
10	バラ研修会	5/30	90人	バラリンピックの基本的な事項を学び、日本のバラリンピックチームの現状、リオ・東京バラリンピックへの課題、展望を学ぶ。
11	インターネットマーケティングフォーラム	6/8-9	5人	データドリブンからヒューマンドリブンへ、マーケティングの本質を実現するためのデジタル活用を考える一歩をテーマにインターネットマーケティングの最先端に触れる様々なセミナーを実施
12	デジタル時代の新ブランド戦略セミナー	6/13	1人	ズとデジタルを適切に活用することにチャレンジする企業による事例講演を通じて、最適なマーケティング活動の新境地を拓くヒントを明らかにするセミナー
13	平成28年度第1回知的財産権研修(初級)	6/14-17	4人	知的財産権に関し、業務遂行に必要な知識を習得し、理解を深め、同制度の円滑な運用に資する
14	新任者研修(次世代データ、有望アスリート)	6/15	2人	知識・情報(スポーツ界の今、スポーツ開発事業推進部事業概要)
15	2016JAAクリエイティブ塾	6/16,7/28,9/8, 10/13,11/17	1人	他社事例から考えるクリエイティブ課題と解決策、アトタイサーによってのクリエイティブとは学ぶセミナー

16	平成28年度版 設備工事積算実務マニュアル積算講習会	6/23-24	3人	設備工事積算の基礎的知識、実務マニュアルの重要ポイント、その他積算に必要な知識・演習等
17	ホームページリニューアル(CMS導入/入替)で失敗しないための事前準備	6/29	2人	ホームページリニューアルのための事前準備など
18	JAA広告取引専門委員会	7/1	1人	広告会社との取引に関する実態調査について
19	スポーツターゲ管理者養成講習会	7/4-5	1人	スポーツターゲ管理者を対象に、芝生維持管理等に関する必要な知識や技能を身につけるため、講義・実習・終了検定を実施
20	IASS20167レジンボジウムセミナー	7/5	2人	IASS(International Association for Shell and Spatial Structures=シェルと空間構造に関する国際会議)2016組織委員会主催の、空間構造等に関するセミナー
21	ELNET 第5回リスクマネジメントセミナー	7/5	4人	広報がすべきコンテンツ強化など
22	JAA 宣伝部はいかにデジタル化するのか	7/7	1人	宣伝部のターゲット武装とは 等
23	公共工事入札契約適正化法等に関する講習会	7/8	2人	公共工事入札契約にかかわる直近の動向や留意する事項等に関する講習会
24	第43回炎の広告セミナー	7/8,11	3人	テレビ媒体の基礎知識とそのコスト交渉方法 テレビCMの基礎知識とそのコスト交渉方法
25	廃棄物管理責任者講習会	7/19	1人	事業用大規模建築物の信任廃棄物管理責任者を対象とした講習会(区条例・要項等説明、廃棄物管理責任者の役割ほか)
26	アセットクリエイティブマーケティングセミナー	7/21	1人	デジタルとクリエイティブが融合したマーケティングサイクルの実現について
27	第13回 Web担当者基礎講座 in Tokyo	7/21-22	2人	Web担当者基礎講座 サイト要件定義、インターネット広告、サイト設計、サイト運用、法律・セキュリティ
28	JAA WEB広告研究会月例セミナー 体験がリアリティを生む～コンテンツロイヤリティを挙げる体験設計とは	7/26	1人	企業の取り組み紹介
29	総務省ガイドライン対応を踏まえたホームページ取組計画	7/28	1人	総務省ガイドラインの対応など
30	広告法規セミナー	7/29	3人	景表法改正について
31	広告研究会月例セミナー テレビ局発動画広告の今	8/23	1人	テレビ局発動画広告の今
32	クリエイティブデジタル化クシオン講座	8/25	1人	クリエイティブデジタルクターのミッション等について
33	プロモーション&クリエイティブフォーラム2016	8/30-31	2人	オンラインプロモーションなどの最新事例紹介、拡張するテレビ時代のプロモーション等
34	交通広告の強みや特性、運用システムのポイントについて	9/6	1人	交通広告共通指標策定に向けた調査結果報告、最新事例紹介
35	炎上&風評対策・企業ブランドの守り方セミナー	9/6	2人	SNSなどのネットにおけるリスクマネジメント
36	社員が動く、会社を変える「インターネットブランドデザイン」	9/13	1人	社内報の製作について
37	平成28年度公文書管理研修 I	9/14	1人	公文書管理に関する研修
38	CM素材オンライン運用について	9/21	1人	オンライン運用への移行スケジュール
39	テレビCMの真価を見極める活用セミナー～改めてテレビの効果を考える～	9/29	1人	パネルディスカッション
40	第35回政府出資法人等内部監査業務講習会	10/3-7	1人	会計監査の基本理念、知識と技法を習得させることにより各法人等における内部監査の充実強化に資する

41	平成28年度ビル衛生管理講習会	10/4	2人	特定建築物所有者・届出者等が対象。ビル(建物)の立入り検査や指導事項の講習会
42	デジタルマーケティングシンポジウム 2106	10/5	1人	デジタルマーケティングに関する諸課題についてのセミナー
43	I・CON2016 IMU Conference カスダマーエクスナベリエンスが世界を変えろ～生活者体験がビジネスと企業を再創造する～	10/13	1人	新しいデジタルプラットフォームを活用したデジタルマーケティング、企業全体のデジタルトランスフォーメーション戦略
44	コーポレートコミュニケーションカンファレンス2016 マーケティングの基礎と実践 体験セミナー	10/18	1人	マイクロー化する時代の情報の届け方、ソーシャルメディア危機管理広報、コーポレートコミュニケーション
45	マーケティングの基礎と実践 体験セミナー	10/18	1人	マーケティングの基礎と実践
46	ネイティブ広告研究セミナー	10/19	2人	調査結果の報告と解説
47	デジタル広告の取引を学ぼう ～DSP取引の仕組み 可能性と課題～	10/21	4人	BLADEの配信設定、運用について
48	JAA 広告取引専門委員会	10/21	1人	広告会社との取引に関する実態調査について
49	WEB広告研究会 月例セミナー	10/25	1人	アプスマーケティングはブランドにとって有効か? ～現場担当者と語り合うコミュニケーションの今～
50	平成28年度第3回知的財産権研修(初級)	10/25-28	2人	知的財産権に関し、業務遂行に必要な知識を習得し、理解を深め、同制度の円滑な運用に資する
51	HP(CS)ポータル開発事業推進部)新任者研修	11/2	26人	事業概要、ハイパフォーマンスに関わる現場の動向や事業の具体的な事例などについて、一定の認識と理解を得る
52	ビズオリサーチ・コミュニケーションセミナー	11/7	3人	メディアミックスでのリーチ&リークエーション紹介 ブランド評価を効果的に高めるテレビCMとは
53	JAAI超1基礎講座	11/10	8人	広告の基礎等、デジタルマーケティング基礎、OHMメディア基礎、広告会社との付き合い方、ブランドメディア基礎、放送メディア基礎、クリエイティブ基礎
54	施設担当職員研修会(工事成績評定講習会)	11/15	6人	公共工事の入札・契約の適正化、特に工事成績評定についての知識習得に関する講習会
55	第12回体育施設運営士養成講習会	11/15-17	1人	体育施設の管理運営に必要な知識・技能を修得し、指定管理者制度や事業運営等に対応できるマネジメント能力の向上を目的として実施。(認定試験あり)
56	日本アドバタイザーズ協会・日本新聞協会 共催セミナー	11/17	3人	講演「新聞 × Twitter」、事例報告、(NTT都市開発、トヨタマーケティングジャパン、近畿大学)
57	宣伝会議サミット2016	11/17	1人	テクノロジー活用とクリエイティブを武器にしたダイバーシティ時代のマーケティングのあり方
58	平成28年度公文書管理研修Ⅱ	11/30-12/1	1人	公文書管理に関する研修
59	宣伝会議 メールマーケティング実践講座	12/1	1人	押さえておくべきメールマーケティングの基礎、相手に響く文章を書くメールライティング
60	宣伝・広告基礎講座	12/5	1人	担当者が身に付けるべき知識、総合的なコミュニケーション戦略、クリエイティブの判断基準
61	基礎から学ぶマーケティング	12/9	1人	マーケティングの基礎知識、業種ごとのマーケティング特性、3C分析の考え方、「顧客」と「ターゲット市場」の選定
62	運用型広告のひみつ	12/13	1人	運用型広告のルール、運用型広告の知識(種類・内容)
63	熱狂ブランドサミット2016	12/14	1人	ブランドづくりの重要性、顧客を熱狂させるには
64	コンプライアンス研修	12/15	65人	平成28年度コンプライアンス推進計画に基づいた、コンプライアンス、内部統制など
65	価値観マーケティングセミナー	1/18	1人	消費者の価値観に基づいたマーケティング活動の進め方
66	発注者のためのレポート基礎講座	1/23	2人	レポートの役割と基礎理論、webの特性をいかしたレポート
67	デジタルイノベーション＆マーケティング @googleセミナー	1/24	1人	デジタル、モバイルのトレンド、ブランドニング、マーケティングについて
68	1日で行われる決算書の読み方	1/27	2人	貸借対照表・損益計算書・キャッシュフロー計算書の理解を深める
69	Webブランディングフォーラムセミナー	2/6	2人	Webブランディングフォーラム受賞作品の取組事例
70	公共工事入札契約適正化法等に関する講習会	2/6	2人	契約手続に関する各法人の責務や、法令との関係、諸制度の説明等

71	評価 監査中央セミナー	2/8	2人	独立行政法人の評価制度や会計検査院の最近の動きについて
72	あすヤレ！ Academy	2/10・17	3人	障がい者とのコミュニケーションについて学ぶ。
73	これからのデジタル×テレビ戦略セミナー	2/13	1人	データに基づいた広告最適化事例等
74	新聞広告セミナー「地域戦略で読者をとらえる～7年目に向けてJ-MONITORは発露期に～」	2/13	1人	J-MONITOR調査データや新聞広告の効果的な活用事例
75	広告監査セミナー	2/17	1人	テレビ媒体費・CM制作費の監査方法とその実例
76	広告監査(WEB)セミナー	2/20	1人	WEB広告の監査の必要性とその方法
77	スズホフアースト時代の最新アグリマーケティングセミナー	2/22	1人	スズホフアグリマーケティング戦略
78	販促における動画活用セミナー	2/23	1人	販促に近い領域での販促動画の活用
79	会計の基本がわかる・財務諸表をスラスラ講座	2/23	2人	貸借対照表・損益計算書・キャッシュフロー計算書の財務3表を1つのセットとして理解し、財務諸表の仕組みを学ぶ。
80	政策評価に関する統一研修	2/24	1人	政策評価の現状と課題、政策効果を把握するための目標・測定指標の設定等について
81	財務3表の「つながり」がわかる 財務諸表をスラスラ講座	2月オンライン受講	1人	貸借対照表・損益計算書・キャッシュフロー計算書の財務3表について学ぶ。
82	決算書の読みこなし方と経営分析の基礎講座	3/8	2人	決算書の読み方と活かし方、経営分析の基本知識を学ぶ。
83	公共調達・公共工事と会計検査	3/9	1人	公共事業に関する会計検査での指摘事例の解説、傾向を学ぶ。
84	広告主のためのCMクリエイティブ最新セミナー	3/9	1人	最新テクノロジーを使用したクリエイティブ
		84回	356人	

労務に関する研修

No	研修会名称	開催日	参加人数 (合計)	目的・内容
1	掛金・負担金等事務処理説明会	4/25	1人	標準報酬制における事務処理
2	ストレスチェック制度 中間総括セミナー	6/13	2人	ストレスチェック制度が成功する会社、失敗する会社
3	平成28年度雇用主研修会(人権問題雇用主研修)	6/23	1人	企業におけるハラスメント
4	平成28年度算定基礎届等事務説明会	5/27	4人	厚生年金保険、健康保険の保険料や保険給付金などの算定基礎
5	人事給与業務効率化セミナー	7/29	1人	人事給与業務における事務の効率化
6	国における人事制度等に関する説明会	9/20	2人	国における人事制度
7	障がい者雇用促進セミナー	9/15	2人	障がい者雇用のポイントや事例などの紹介
8	源泉部会研修会(年末調整)	10/28	4人	年末調整の実務、事務処理
9	雇用均等セミナー	11/30	2人	改正育児・介護休業法等の改正のポイント、留意事項等
10	公正採用選考人権啓発推進員研修会	2/10	1人	公正な採用に係る人権啓発推進員としての役割
11	掛金・負担金等事務処理連絡会	2/20	2人	標準報酬制における事務処理
		11回	22人	

財務に関する研修

No	研修会名称	開催日	参加人数 (合計)	目的・内容
1	独立行政法人平成27年度決算セミナー	4/21	3人	独立行政法人会計基準・Q&A改訂及び会計検査院検査報告等を踏まえた平成27年度決算上の留意点についての解説等
2	第54回政府関係法人会計事務職員研修	9/30-11/17	1人	政府関係法人の予算決算等の会計事務に関する知識習得及び会計事務職員としての資質の向上を図ることを目的とする
3	第63回予算編成支援システム研修	10/25	1人	財務省の予算編成支援システムの操作に係る研修
4	社団・財団法人向け 特別懇談会	11/25	2人	債券売買に伴う会計処理
5	第27回消費税中央セミナー	11/28	2人	公共法人等に係る消費税の取扱い
6	法定調書の作成講座	12/15	2人	源泉徴収票等法定調書の作成についての研修会
7	資金運用担当者セミナー	1/26	1人	債券運用の基礎知識
8	消費税等説明会(於 東京国税局)	3/24	2人	消費税の概要、国・地方公共団体・公共・公益法人等の消費税、消費税法の改正等
		8回	14人	

情報技術に関する研修

No	研修会名称	開催日	参加人数 (合計)	目的・内容
1	プロジェクトマネジメントの基礎	4/15.5/30	3人	プロジェクトの開始から終了までの全体的な流れとプロジェクトマネージャとして意識する観点について学習する。
2	情報システム部門のためのプロジェクトマネジメント	6/20-21	1人	プロジェクトマネジメントの目標を体験し方法論を体得する。
3	情報システム統一研修(第2/四半期)	7/11-9/26	5人	ネットワークに関する基礎的な知識及び情報セキュリティ全般にわたる基礎的な知識等の習得を図る。
4	情報システム統一研修(第3/四半期)	10/12-12/28	7人	基礎編では、情報セキュリティ監査の基本知識、監査の実施手順等の解説、実践編では、自己点検票を利用した監査の実施をカリキュラムとした勉強会で、内閣官房内閣サイバーセキュリティセンターが主催するもの
5	平成28年度第2回NISC情報セキュリティ勉強会	10/13	1人	統一基準に基づく情報セキュリティ監査について
6	平成28年度第2回NISC情報セキュリティ勉強会	10/14	1人	独立行政法人及び指定法人に対する監査、リスク評価の実施、インシデント対応について
7	平成28年度第3回NISC情報セキュリティ勉強会	10/24	1人	Windows Server 2008 R2延長サポート終了とISDNデジタル通信モード終了の影響と電子商取引(EDI)について
8	2020年問題へ向けたシステムの課題と対策講座	10/27	1人	一人ひとりが、情報セキュリティに関する「意識」と「知識」を身につけ、これに基づいた「行動」をとることができる役職員を目指す
9	平成28年度情報セキュリティ研修「初級」(後期)	3/17	4人	今日のサイバーセキュリティ動向、マルウェアの現状と一般的な対策、近年のマルウェアの一般的な動作、マルウェア感染後対応、“怪しい”添付ファイルの明白知化、マルウェア初動対応演習、表層解析による“怪しい”添付ファイルの簡易表層解析
10	実践セキュリティ講座 OSIRT(セキュリティ)要員育成講座 システム①マルウェア初動対応・表層解析トレーニング	3/9-10	2人	
		10回	26人	

災害防止等に関する研修

No	研修会名称	開催日	参加人数 (合計)	目的・内容
1	平成28年度エネルギー管理講習「新規講習」	6/22	1人	エネルギー管理企画推進者・エネルギー管理員になるための講習
2	平成28年度自衛消防技術試験準備講習会	11/1-2 11/9-10	4人	自衛消防技術認定資格試験取得のための受験準備講習(認定試験あり)
3	建築物省エネ法の詳細説明会	1/17.19	2人	「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律」の施行に伴う注意事項等
4	港区特定建築物衛生管理講習会	2/22	2人	立入検査結果の説明、建物の地震災害の軽減に関する講演等
		4回	9人	

学校安全に関する研修				目的・内容
No	研修会名称	開催日	参加人数 (合計)	
1	学校安全支援に関する研修	4/20	30人	事故統計情報の基礎的な分析、死亡・障害事故事例を参考に事故防止の留意点について研修する。
2	障害見舞金(歯牙障害)について	6/7	2人	高校生の生活において、一層の安全・安心の充実を図るため、日本、米国、中国、韓国の青少年教育研究者、青少年指導者等が一堂に会し、これら4か国の高校生の意識調査の結果をもとに、各国の取組の紹介と意見交換を行う。
3	高校生の安全意識に関する国際シンポジウム	6/11	5人	
4	平成28年度情報公開・個人情報保護制度の運用に関する研修会	6/15	1人	情報公開法、行政機関等個人情報保護法、公文書管理法の概要及び基礎的な留意点
5	本部 職員研修	7/1	1人	審査未経験職員に対し、災害共済給付制度の概要とオンライン請求システムの実務
6	障害見舞金(視野障害)について	7/6	4人	ゴールポスト型視野計(V/4指標)について、災害共済給付事務マニュアル及び事例を基に研修する
7	本部 日本体育大学公開講座「スポーツに伴う救急事故を防ぐ」	7/23	3人	スポーツに伴う様々な救急事故の実態と特徴、その予防方法について研修する。
8	本部 第1回学校安全部統一研修「医療費のアレルギーに関する判断」	7/26	20人	医療費のアレルギーに関する給付の可否について考え方を共有し、判断の統一化を図ることを目的とした研修
9	福岡 第1回個別研修「医療費のアレルギーに関する判断」	8/4	13人	7/26開催の統一研修(第1回)の伝達、実際の案件を用いて、判断の統一化を図る
10	福岡 第2回個別研修「心身に対する負担の累積に起因する疾病」	8/4	13人	「心身に対する負担の累積に起因する疾病」について、過去の給付事例等により判断基準などを確認する研修
11	広島 第1回個別研修「医療費のアレルギーに関する判断」	8/8	9人	7/26開催の統一研修(第1回)の伝達、実際の案件を用いて、判断の統一化を図る
12	広島 第2回個別研修「眼球の障害」に係る障害等級認定の基準について	8/8	9人	障害等級認定の基準のうち、眼球の障害についての共通理解を図り、判断の統一化を図る
13	名古屋 第1回個別研修「医療費のアレルギーに関する判断」	8/9	11人	7/26開催の統一研修(第1回)の伝達、実際の案件を用いて、判断の統一化を図る
14	仙台 第1回個別研修「医療費のアレルギーに関する判断」	8/15	9人	7/26開催の統一研修(第1回)の伝達、実際の案件を用いて、判断の統一化を図る
15	本部 第1回個別研修「医療費のアレルギーに関する判断」	8/18	24人	7/26開催の統一研修(第1回)の伝達、実際の案件を用いて、判断の統一化を図る
16	名古屋 第2回個別研修「難を要した案件の審査(判断)」	8/29	10人	名古屋事務所で内部審査を行った難を要した案件を審査する。 内部審査会へ出席されない契約職員への情報共有を図る
17	大阪 第1回個別研修「医療費のアレルギーに関する判断」	9/6-7	13人	7/26開催の統一研修(第1回)の伝達、実際の案件を用いて、判断の統一化を図る
18	本部 第2回学校安全部統一研修「医療費の感染症に関する判断」	9/15	20人	医療費の感染症に関する給付の可否について考え方を共有し、判断の統一化を図ることを目的とした研修
19	本部 第2回個別研修「医療費の感染症に関する判断」	9/26	23人	9/15開催の統一研修(第2回)の伝達、実際の案件を用いて、判断の統一化を図る。
20	福岡 第3回個別研修「医療費の感染症に関する判断」	9/26	13人	9/15開催の統一研修(第2回)の伝達、実際の案件を用いて、判断の統一化を図る。
21	仙台 第2回個別研修「医療費の感染症に関する判断」	9/28	9人	9/15開催の統一研修(第2回)の伝達、実際の案件を用いて、判断の統一化を図る。
22	広島 第3回個別研修「医療費の感染症に関する判断」	9/30	7人	9/15開催の統一研修(第2回)の伝達、実際の案件を用いて、判断の統一化を図る。
23	本部 新人職員研修	10/1	2人	新入職員等に対し、災害共済給付制度の概要とオンライン請求システムの実務を研修する
24	大阪 第2回個別研修「医療費の感染症に関する判断」	10/4	13人	9/15開催の統一研修(第2回)の伝達、実際の案件を用いて、判断の統一化を図る。
25	大阪 第3回個別研修「平成27年度勉強会の発表」	10/5	16人	平成27年度の勉強会(高頻療養費制度、自賠責保険・政府の保障事業、柔道整復師の施術に係る療養、マインナー制度)を発表し情報共有を図る
26	名古屋 第3回個別研修「医療費の感染症に関する判断」	10/6	11人	9/15開催の統一研修(第2回)の伝達、実際の案件を用いて、判断の統一化を図る。
27	本部 全国学校保健・学校研究大会	10/27-28	2人	心豊かにたくましい子供の育成のため、健康・安全教育について研究協議を行い、学校保健・安全の発展に資する。
28	C&Cユーザーフォーラム&IEXP02016	11/2	3人	情報システムに関する取り組み等の意見交換及び最新情報の活用事例等の収集
29	大阪 第4回個別研修「高校生等の故意の自殺に関するセンター法施行令の一部改正に関する研修(内部分研修)」	11/4,11	15人	高校生等の故意の自殺に関する法令の改正点について、問合せがあった場合の回答、解釈についての研修
30	本部 第3回学校安全部統一研修「専門医による障害認定に必要な知識習得のための講義」及び「上肢・下肢の機能障害に関する判断」	11/7-8	17人	整形外科医による上下肢やせき柱、せき髓の障害等級認定に必要な専門的知識習得を目的とした講義及び機能障害における考え方を共有し、判断の統一化を図ることを目的とした研修。 また、昨年度の統一研修内容の理解度の確認を行う

31	本部:「学校でのスポーツ事故を防ぐために」	11/22、12/2、6、9、16、1/19、23、27	48人	体育活動中に発生した重篤災害について、同様の事故が生じないよう、その原因、防止の留意点を学校関係者等に分かりやすく提供する。
32	本部:第3回個別研修平成28年度第1回 課内研修会障害見舞金編(歯牙障害)	11/29	15人	障害見舞金の請求案件のうち、特に多い歯牙障害について事例を用いて研修を行い、の専門知識の向上を図る
33	大阪:第5回個別研修「上肢・下肢の機能障害に関する判断」	11/29-30	13人	11/8開催の統一研修(第3回)の伝達 実際の案件を用いて、判断の統一化を図る
34	本部:第4回個別研修「上肢・下肢の機能障害に関する判断」	11/30	20人	11/8開催の統一研修(第3回)の伝達 実際の案件を用いて、判断の統一化を図る
35	福岡:第4回個別研修「上肢・下肢の機能障害に関する判断」	11/30	13人	11/8開催の統一研修(第3回)の伝達 実際の案件を用いて、判断の統一化を図る
36	仙台:第3回個別研修「上肢・下肢の機能障害に関する判断」	12/1	11人	11/8開催の統一研修(第3回)の伝達 実際の案件を用いて、判断の統一化を図る
37	仙台:第4回個別研修「アムルギーに関する基礎知識」	12/1	11人	第1回統一研修の感想等から、審査におけるアムルギー疾患等の基礎知識のための資料を独自に作成した研修
38	名古屋:第4回個別研修「上肢・下肢の機能障害に関する判断」	12/1	11人	11/8開催の統一研修(第3回)の伝達 実際の案件を用いて、判断の統一化を図る
39	広島:第4回個別研修「上肢・下肢の機能障害に関する判断」	12/5	9人	11/8開催の統一研修(第3回)の伝達 実際の案件を用いて、判断の統一化を図る
40	大阪:第5回個別研修「障害認定基準の研修」	12/6	2人	障害認定基準に関する基礎的な研修
41	福岡:第5回個別研修「専門医による障害認定に必要な知識習得のための講義」	12/26-27	15人	奥脇先生(整形外科専門医)講義の動画を見て、上下肢障害及び脊柱・背随障害の認定に必要な知識を得る
42	仙台:第5回個別研修「専門医による障害認定に必要な知識習得のための講義」	12/27、1/5	10人	奥脇先生(整形外科専門医)講義の動画を見て、上下肢障害及び脊柱・背随障害の認定に必要な知識を得る
43	名古屋:第4回伝達研修「上下肢障害および脊柱・背随障害の認定に必要な知識」	1/4	16人	11/9開催の統一研修(第3回)の伝達 講義の動画を視聴し、知見を得る。
44	広島:第4回伝達研修「上肢・下肢の機能障害に関する判断」	1/5	6人	11/9開催の統一研修(第3回)の伝達 講義の動画を視聴し、知見を得る
45	本部:第4回伝達研修「上肢・下肢の機能障害に関する判断」	1/6	10人	11/9開催の統一研修(第3回)の伝達 講義の動画を視聴し、知見を得る。
46	大阪:第4回伝達研修「上肢・下肢の機能障害に関する判断」	1/25、30	12人	11/9開催の統一研修(第3回)の伝達 講義の動画を視聴し、知見を得る
47	名古屋:第2回個別研修「学校管理下の事例」	1/30	8人	過去研修事例より選択(H27年度第1回学校安全全部研修)
48	本部:第2回個別研修「学校の管理下の判断(通字中の判断)」	1/31	12人	実際の案件を用いて、判断の統一化を図る
49	本部:第4回学校安全全部統一研修「学校安全業務対応力向上」	2/7-8	34人	学校、設置者、児童生徒等の保護者、関係団体等との対外的なコミュニケーション能力の向上
50	本部:学校安全全部安全支援課研修会	2/8	13人	安全支援業務について一層の理解を図るとともに情報提供実践研修を行う。
51	大阪:災害共済給付請求承認者研修	2/28	8人	災害共済給付請求承認作業時の確認事項の共有を図る研修
52	広島:第2回個別研修「手指の障害」に係る障害等級認定の基準について	2/28	9人	手指の稼動域制限に係る機能障害について、測定要領に基づく解釈を深め、判断の統一化を図る。
53	福岡:第2回個別研修「加重案件」について	2/28	14人	「加重案件」について、再確認をすることにより、判断の統一化を図る。
54	仙台:第2回個別研修「加重案件」	3/7	2人	加重案件の判断について、過去事例をつかって判断の統一を図る。(未受講者)
		54回	650人	

その他の研修

No	研修会名称	開催日	参加人数 (合計)	目的・内容
1	Business Writing	6/15～ 8回 毎週水曜	1人	英文のライティング能力を向上させる。 ■ Course objectives To help you improve your English language writing skills for use in your professional life. This specialist course takes place in small groups and is closely tailored to your needs, with practical and interactive lessons. http://www.ihlondon.com/courses/evening-english-business-writing/
2	Cambridge English: First (FCE) 試験	6/25	1人	英検準1級 / IELTS:5.5 / TOEIC:800～900 / TOEFL:500相当。英語の日常使用する職場で働きたい者が対象
		2回	2人	
	専門研修 総合計	173回	1,079人	